平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	中毒情報センター情報基盤整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和61年度～	担当課室	指導課　救急･周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	化学物質等による急性中毒の治療方法等に関する情報を迅速に提供するための基盤整備を行うことで、急性中毒対策の充実を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	財団法人日本中毒情報センターが行う以下の事業に必要な経費(情報システム運用経費等)について、財政支援を行う。 (1)化学物質等によって起こる急性中毒に関する情報の収集及び提供 (2)(1)により収集した情報の整理集積 (3)急性中毒に関する情報提供に必要な基礎資料の作成 (4)24時間体制で医師の適切な指示が受けられる体制の確保			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	18	18	15	15	15
	補正予算					
	繰越し等					
	計	18	18	15	15	15
執行額		18	18	15		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
薬物中毒発生時等における、適切な対応を支援する者であり。活動実績そのものが成果である。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
薬物中毒に係る電話相談対応件数	活動実績（当初見込み）	件	44,521	43,346	集計中（　）	―（　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
補助金	15	15	
計	15	15	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	ー	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	システム運用経費について、平成21年度に見直しを行い、データ入力経費の一部を縮減するなど効率化に努めているところである。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
引き続き予算の効率的な執行に努めてまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
15百万円

【化学物質等による急性中毒の治療方法等に関する情報を迅速に提供するための基盤整備に対する補助】

【補助】

A.（財）中毒情報センター

（1）化学物質等によって起こる急性中毒に関する次のような情報の収集及び提供
（2）（1）により収集した情報の整理集積
（3）急性中毒に関する情報提供に必要な基礎資料の作成
（4）24時間体制で医師の適切な指示が受けられる体制を確保する。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）中毒情報センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	中毒情報センター情報基盤整備事業の運営に係る人件費	11
賃借料	パソコン接続使用料等	2
その他	報償費、旅費、需用費等	2
計		15

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）中毒情報センター	中毒情報の収集・整理・情報提供	15		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　22

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	救急医療支援センター運営事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度～	担当課室	指導課　救急・周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	休日・夜間において脳卒中や心筋梗塞及び小児等に関する診断（CT・MRI等による画像診断や心電図の評価、治療方針の決定等を指す。以下、「診断」という。）を行う専門医を確保し、地域の救急医療機関の診断・治療の支援を行う救急医療支援センターを設置することにより、救急医療体制の充実を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	「救急医療支援センター」として、小児科を含む専門医を休日・夜間に常駐させ、ITネットワークを活用する等により、地域の二次医療機関及び救命救急センターの診断・治療の支援を行う医療機関に対して財政支援を行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		109	109	109	109
	補正予算					
	繰越し等					
	計		109	109	109	109
執行額			109	109		
執行率（%）			100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
画像診断等実施件数	成果実績		－	ネットワーク整備のみ	集計中	
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
ネットワーク参加施設数	活動実績（当初見込み）	施設	－	4	集計中（　）	―（　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
補助金	109	109	
計	109	109	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	ー	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	例年、満額執行しているところであるが、今後、システムの運用経費（コンピューター借料、回線使用料、電話料、サーバーの借料及び使用料）の効率化等を踏まえ、所要経費については随時見直す。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
引き続き予算の効率的な執行に努めてまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
109百万円

「救急医療支援センター」として、小児科を含む専門医を休日・夜間に常駐させ、ITネットワークを活用する等により、地域の二次医療機関及び救命救急センターの診断・治療の支援を行う医療機関に対して財政支援を行う。

※定額

【事務委託】

A. 大阪府
109百万円

（進達業務）

【補助】

B. 大阪大学
109百万円

（脳卒中や心筋梗塞及び小児等に関する診断（C　T・MRI等による画像診断や心電図の評価、治療方針の決定等を行う。）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大阪府

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	救急医療支援センターに対する支援	109
計		109

B.大阪大学

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	給与等	63
役務費	システム設置・工事費等	26
備品購入費	HDビデオ会議システム等	15
需用費	消耗品費	5
計		109

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府	救急医療支援センター運営事業の補助に対する事務（進達業務）	109		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪大学	救急医療支援センターの運営による救急医療	109		

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	救急医療従事者の育成・確保	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成1年度～	担当課室	指導課　救急･周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	勤務環境が過酷で確保が困難な救急医療に従事する医師等の確保及び質の向上を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	救急医療に従事する医師等に対する研修の実施や医療機関における休日及び夜間において救急医療に従事する医師の手当に対する財政支援等を行う。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	189	2,324	2,231	1,627	93
	補正予算					
	繰越し等					
	計	189	2,324	2,231	1,627	93
執行額		76	1,963	2,714		
執行率（%）		40.2%	84.5%	121.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
救急医療業務実地修練受講状況	成果実績	人	315	311	324	
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
救急医療業務実地修練等研修の実施回数	活動実績（当初見込み）	回	7	7	7（　）	―（　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
補助金	1,534	0	一部「医療提供体制推進事業」に統合
救急医療業務実地修練等経費	11	11	
救急医療トレーニングセンター運営事業	78	78	
救急医療推進費	4	4	
計	1,627	93	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	ー	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	救急搬送件数の増加や疾病構造の変化や高齢化に伴う救急患者の変化に対応していくために研修内容の充実を図っていく必要がある。 なお、診療報酬改定の影響を踏まえ、23年度より救命救急センターの勤務医に対する手当について削減を図ったところである。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業については、平成23年度においても予算の縮減が図られれているところでおり、事業の必要性も認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
2，714百万円

【第二次救急医療機関及び第三次救急医療機関に対する救急勤務医手当の補助】

※補助先：都道府県（間接補助先：厚生労働大臣が認める者）
補助率：1／3（負担割合：国1／3、都道府県2／3以内、市町村2／3以内、事業主2／3以内）

A．46都道府県
2,714百万円
（補助額1位：東京都646百万円）

【第二次救急医療機関及び第三次救急医療機関に対する救急勤務医手当の補助】

B．東京都医療機関（80）
646百万円
（補助額1位：東京都立墨東病院37百万円）

【休日・夜間における救急勤務医手当】

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	第二次救急医療機関及び第三次救急医療機関に対する救急勤務医手当の補助	646
計		646

B.東京都立墨東病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	救急勤務医手当	37
計		37

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	救急勤務医手当に係る補助	646		
2	大阪府	救急勤務医手当に係る補助	385		
3	兵庫県口	救急勤務医手当に係る補助	156		
4	京都府	救急勤務医手当に係る補助	90		
5	奈良県	救急勤務医手当に係る補助	68		
6	富山県	救急勤務医手当に係る補助	63		
7	徳島県	救急勤務医手当に係る補助	62		
8	栃木県	救急勤務医手当に係る補助	58		
9	福岡県	救急勤務医手当に係る補助	56		
10	広島県	救急勤務医手当に係る補助	52		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都立墨東病院	救急医療	37		
2	東京医科大学八王子医療	救急医療	31		
3	多摩総合医療センター	救急医療	29		
4	公立昭和病院	救急医療	27		
5	豊島病院	救急医療	26		
6	東京医科大学病院	救急医療	26		
7	町田市民病院	救急医療	25		
8	小児総合医療センター	救急医療	24		
9	東京都立広尾病院	救急医療	24		
10	荏原病院	救急医療	23		

事業番号

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ドクターヘリの導入促進	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成13年度～	担当課室	指導課　救急・周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法(平成19年6月27日法律第103号)	関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	救命率の向上及び広域患者搬送を目的として、ドクターヘリ(医師が同乗する救急専用ヘリコプター)の全国的な導入の促進を目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	ドクターヘリを導入した都道府県、又は都道府県の要請を受けてドクターヘリを導入した救命救急センターに対して、運行経費等の財政支援を行うことで、ドクターヘリの導入を促進する。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,361	2,068	2,759	2,934	3
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,361	2,068	2,759	2,934	3
執行額		1,152	1,608	2,372		
執行率（%）		84.6%	77.8%	86.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
ドクターヘリによる搬送実績	成果実績	件	5,646	7,111	9,652	
	達成度					

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
ドクターヘリの導入機数	活動実績（当初見込み）	機	18	21	26（　）	—（　）

単位当たりコスト	–	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
補助金	2,931	0	一部「医療提供体制推進事業」に統合
従事者研修事業	3	3	
計	2,934	3	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	ー	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	ドクターヘリの運行経費については、各都道府県における導入計画を基に予算計上してきたところであるが、年度後半に導入を行う場合などは、年度内の出動回数が少なくなることから不用の要因となってきた。 このため、23年度予算より、都道府県における導入時期を詳細に把握することで、事業規模の適正化に努めているところである。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業の必要性は認められるところではあるが、予算と執行の要因を精査し、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
2，372百万円

【ドクターヘリ導入施設に対する運航経費等の補助】

補助先：都道府県（間接補助先：市町村、その他厚生労働大臣が認める者）
補助率：1／2（負担割合：国1／2、都道府県1／2）

【補助】

A. . 23道府県
2,372百万円
（補助額1位：北海道313百万円）

【ドクターヘリ導入施設に対する運航経費等の補助】

【補助】

B. 医療機関（3）
313百万円
（3病院ともに104百万円）

【ドクターヘリの運航経費】
【医師・看護師にかかる給与費】
【運航調整委員会経費】

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北海道

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	ドクターヘリ導入施設に対する運航経費等の補助	313
計		313

B.手稲渓仁会病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
運航費	ドクターヘリの運航経費	93
人件費	医師・看護師にかかる給与費	10
その他	運航調整委員会経費、消耗品費等	1
計		104

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道	ドクターヘリの導入促進に対する補助	313		
2	静岡県	ドクターヘリの導入促進に対する補助	210		
3	千葉県	ドクターヘリの導入促進に対する補助	208		
4	福島県	ドクターヘリの導入促進に対する補助	105		
5	栃木県	ドクターヘリの導入促進に対する補助	105		
6	群馬県	ドクターヘリの導入促進に対する補助	105		
7	兵庫県	ドクターヘリの導入促進に対する補助	105		
8	岡山県	ドクターヘリの導入促進に対する補助	105		
9	茨城県	ドクターヘリの導入促進に対する補助	105		
10	青森県	ドクターヘリの導入促進に対する補助	105		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	手稲渓仁会病院	ドクターヘリを用いた救急医療	104		
2	旭川赤十字病院	ドクターヘリを用いた救急医療	104		
3	市立釧路総合病院	ドクターヘリを用いた救急医療	104		

事業番号　25

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	へき地における医療提供体制整備の支援	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成13年度～	担当課室	指導課　救急・周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	第10次へき地保健医療計画 第11次へき地保健医療計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	都道府県単位で「へき地医療支援機構」を設置し、へき地診療所及び過疎地域等特定診療所並びに医師配置標準の特例措置の許可を受けた病院からの代診医の派遣要請等広域的なへき地医療支援事業の企画・調整等を行い、へき地医療対策の各種事業を円滑かつ効率的に実施することを目的とする。 また、全国の機構が参加して、国や他の都道府県並びに有識者と取組に関する情報交換等を行う機会を設け、へき地保健医療対策の質の向上を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・ へき地医療拠点病院等への医療従事者の派遣要請に関すること。 ・ へき地医療拠点病院における医師・歯科医師等派遣登録業務、当該人材のへき地診療所等及び特例措置許可病院への派遣業務に係る指導・調整に関すること。 ・ へき地医療拠点病院における巡回診療の実施に関すること。 ・ へき地診療所等への医師の派遣（へき地診療所等の医師の休暇時等における代替医師の派遣を含む。）の実施に関すること。 ・ へき地従事者に対する研修計画・プログラム作成、キャリア形成推進に関すること。 ・ ドクタープール機能の機能の強化 ・ へき地医療支援機構交流促進会議の開催。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	333	375	326	294	259
	補正予算	▲ 61	▲ 78	▲ 78		
	繰越し等					
	計	272	297	248	294	259
執行額		240	275	242		
執行率（%）		88.2%	92.6%	97.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
へき地医療支援機構設置数（無医地区を有する都道府県(43県)に全て設置）	成果実績	件	39	39	39	
	達成度	%	90.6	90.6	90.6	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
・補助件数 ・会議開催回数	活動実績（当初見込み）		・補助件数　36	・補助件数　35	・補助件数　35 ・会議開催2回	― （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
医療施設運営費等補助金	293	258	実施箇所数の見直し
諸謝金	0.3	0.3	
委員等旅費	0.6	0.6	
庁費	0.1	0.1	
計	294	259	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	ー	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算額と執行額の乖離の理由を分析の上、予算要求の方法等について改善していく点がある場合には、的確に予算に反映して参りたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	予算と執行の乖離の要因等を精査し予算の縮減を図っているところであるが、実施箇所数等の見直しによりさらなる予算の縮減を図る必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
過去の予算執行状況等を考慮し、実施箇所数の見直しを行い予算の縮減を行った。（▲35百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
22年度242百万円

【へき地における医療提供体制整備に対する補助】

※補助率　1／2

【補助】

A. 都道府県（35）　275百万円

1位　東京都　92百万円

事業内容
・へき地医療拠点病院等への医療従事者の派遣要請
・へき地医療拠点病院における医師・歯科医師等派遣登録業務、当該人材のへき地診療所等及び特例措置許可病院への派遣業務に係る指導・調整
・　へき地医療拠点病院における巡回診療の実施
・　へき地診療所等への医師の派遣（へき地診療所等の医師の休暇時等における代替医師の派遣を含む。）の実施
・　へき地従事者に対する研修計画・プログラムの作成

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	へき地医療支援機構の運営に係る人件費	92
計		92

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	へき地医療支援機構の運営	92		
2	沖縄県	へき地医療支援機構の運営	13		
3	島根県	へき地医療支援機構の運営	10		
4	三重県	へき地医療支援機構の運営	9		
5	長崎県	へき地医療支援機構の運営	9		
6	福井県	へき地医療支援機構の運営	8		
7	愛知県	へき地医療支援機構の運営	7		
8	徳島県	へき地医療支援機構の運営	7		
9	香川県	へき地医療支援機構の運営	6		
10	石川県	へき地医療支援機構の運営	5		

事業番号　26

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	へき地における医療提供等の実施	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和32年度～	担当課室	指導課　救急・周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	第10次へき地保健医療計画 第11次へき地保健医療計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	へき地診療所等への代診医等の派遣、へき地従事者に対する研修、遠隔診療支援等の診療支援事業等が実施可能な病院を都道府県単位で「へき地医療拠点病院」として編成し、へき地医療支援機構の指導・調整の下に各種事業を行い、へき地における住民の医療を確保すること、へき地診療所等において、勤務医師を確保するため、交代要員を確保することによる診療所勤務医師の負担軽減及び子弟の教育環境の整備等に対する支援を行うこと、巡回診療車、巡回診療用雪上車、巡回診療船及び歯科巡回診療車を整備し、無医地区等又は無歯科医地区及び無歯科医地区に準ずる地区に対する巡回診療を行い、へき地における住民の医療を確保することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・ 巡回診療等によるへき地住民の医療確保に関すること。 ・ へき地診療所等への代診医等の派遣及び技術指導、援助に関すること。 ・ 特例措置許可病院への医師の派遣に関すること。 ・ 派遣医師等の確保に関すること。 ・ へき地の医療従事者に対する研修及び研究施設の提供に関すること。 ・ 総合的な診療能力を有し、プライマリ・ケアを実践できる医師の育成に関すること。 ・ 遠隔医療等の各種診療支援に関すること。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,701	1,711	1,526	1,385	1,337
	補正予算	▲ 314	▲ 356	▲ 118		
	繰越し等					
	計	1,387	1,355	1,408	1,385	1,337
執行額		1,306	1,317	1,366		
執行率（%）		94.2%	97.2%	97.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
・へき地診療所・へき地拠点病院数 ・無医師地区等における巡回診療等	成果実績		・1,320 ・34,652	・1,326 ・22,594	・1,279 ・調査中	
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
補助県数	活動実績（当初見込み）		43県	42県	43県 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
医療施設運営費等補助金	1,385	1,337	実施箇所数の見直し
計	1,385	1,337	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	ー	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算額と執行額の乖離の理由を分析の上、予算要求の方法について改善していく点がある場合には、的確に予算に反映して参りたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	予算と執行の乖離の要因等を精査し予算の縮減を図っているところであるが、実施箇所数等の見直しによりさらなる予算の縮減を図る必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
過去の予算執行状況等を考慮し、実施箇所数の見直しを行い予算の縮減を行った。（▲48百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
22年度1，366百万円

【へき地における医療提供等に対する補助】

↓ ※補助率　1／3、1／2、2／3

【補助】

A. 都道府県（44）　1，366百万円

【へき地における医療提供等に対する補助】

↓

【補助】

B. 鹿児島県医療機関等（34）　180百万円
…口永良部島診療所　18百万円

事業内容
・巡回診療等によるへき地住民の医療の確保
・へき地診療所等への代診医等の派遣及び技術指導、援助
・特例措置許可病院への医師の派遣
・派遣医師等の確保
・へき地の医療従事者に対する研修及び研究施設の提供
・遠隔医療等の各種診療支援

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.鹿児島県

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	へき地診療所等に対する運営費に係る補助	180
計		180

B.口永良部島診療所

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	給与等（医師、看護師、用務員等）	7
医療費	医療材料費等	7
その他	診療所事務委託費等	4
計		18

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	鹿児島県	へき地診療所等に対する運営費に係る補助	180		
2	沖縄県	へき地診療所等に対する運営費に係る補助	134		
3	北海道	へき地診療所等に対する運営費に係る補助	118		
4	長崎県	へき地診療所等に対する運営費に係る補助	91		
5	福岡県	へき地診療所等に対する運営費に係る補助	61		
6	佐賀県	へき地診療所等に対する運営費に係る補助	53		
7	栃木県	へき地診療所等に対する運営費に係る補助	44		
8	島根県	へき地診療所等に対する運営費に係る補助	41		
9	長野県	へき地診療所等に対する運営費に係る補助	39		
10	高知県	へき地診療所等に対する運営費に係る補助	37		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	口永良部島診療所	へき地における医療提供	18		
2	永田へき地出張診療所	へき地における医療提供	13		
3	野間池診療所	へき地における医療提供	11		
4	黒島へき地診療所	へき地における医療提供	11		
5	中之島診療所	へき地における医療提供	10		
6	硫黄島へき地診療所	へき地における医療提供	10		
7	悪石島診療所	へき地における医療提供	9		
8	竹島診療所	へき地における医療提供	9		
9	諏訪之瀬島診療所	へき地における医療提供	9		
10	宝島診療所	へき地における医療提供	9		

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療施設の耐震化	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度～	担当課室	指導課	課長:井上誠一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・平成22年5月24日厚生労働省発医政0524第5号「医療施設運営費等補助金、中毒情報基盤整備事業費補助金及び第三者病院機能評価支援事業費補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第16号「災害医療対策事業等の実施について」 ・平成21年6月5日厚生労働省発医政第0605004号「平成21年医療施設耐震化臨時特例交付金の交付について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	未耐震の災害拠点病院、救命救急センター、二次救急医療機関が行う耐震化のための新築、増改築、耐震補強工事について、各都道府県に基金を設置し費用を助成する。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	88	84	25	21	21
	補正予算		122,210			
	繰越し等			36,034		
	計	88	122,294	36,059	21	21
執行額		7	122,224	36,038		
執行率（%）		8.0%	99.9%	99.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
耐震化済みの医療施設数	成果実績		4,132	4,837	集計中	
	達成度	%	50.8	56.2	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
補助実績	活動実績（当初見込み）		ー	46県	40県（　　）	―（　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
医療施設運営費等補助金	21	21	
計	21	21	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指すための総合プラン」（平成20年4月23日中央防災会議決定）において、平成22年度末までに、すべての建物及び及び一部の建物が耐震化されていない災害拠点病院及び救命救急センター（以下「災害拠点病院等」という。）のうち約5割程度の施設を耐震化（平成17年度　43．3%　→　平成22年度末71．6%）することが掲げられている。 平成21年度の耐震改修状況調査では、災害拠点病院の耐震化率は62．4%であり、目標達成には耐震化事業を継続させる必要があると考えている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	平成22年度は予備費により大幅に予算額が増加しているところであり、予算総額としては執行状況も改善しており、本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
引き続き効率的な執行に努めてまいりたい。

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
22年度36，038百万円

【医療施設の耐震化に対する補助】

※補助率　1／2

【補助】

A．都道府県（40）　36，038百万円

【医療施設耐震化臨時特例交付金】

【補助】

B．東京都医療機関（現時点未定）

未耐震の災害拠点病院、救命救急センター、二次救急医療機関が行う耐震化の ための新築、増改築、耐震補強工事について、費用を助成する。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
交付金	都道府県が造成した基金	3,096
計		3,096

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.東京都内医療機関（現時点未定）

費　目	使　途	金　額（百万円）
	耐震工事費	
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	耐震化のために造成した基金による助成	3,096		
2	愛知県	耐震化のために造成した基金による助成	2,927		
3	大阪府	耐震化のために造成した基金による助成	1,947		
4	北海道	耐震化のために造成した基金による助成	1,625		
5	兵庫県	耐震化のために造成した基金による助成	1,378		
6	高知県	耐震化のために造成した基金による助成	1,365		
7	香川県	耐震化のために造成した基金による助成	1,324		
8	群馬県	耐震化のために造成した基金による助成	1,277		
9	徳島県	耐震化のために造成した基金による助成	1,185		
10	福岡県	耐震化のために造成した基金による助成	1,119		

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	未定				

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	産科医・産科医療機関の確保	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度～	担当課室	指導課　救急･周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	産科医療確保事業実施要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	実際に分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所並びに産科･産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している産科医療機関及び産科医等の確保を図るとともに、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し、研修手当等を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	･産科医等確保支援事業 地域でお産を支える産科医等に対し分娩手当等を支給。 ･産科医等育成支援事業 臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し、研修医手当等を支給。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	738	3,574	2,613	2,510	325
	補正予算					
	繰越し等					
	計	738	3,574	2,613	2,510	325
執行額		235	2,165	2,045		
執行率（%）		31.8%	60.6%	78.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
妊産婦死亡率(出産10万対) (厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態調査」)	成果実績	%	3.5	4.8	集計中	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
産科･産婦人科医数 (厚生労働省大臣官房統計情報部「医師･歯科医師･薬剤師調査」)	活動実績（当初見込み）	人	10,389	―	集計中 (　　)	― (　　)

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23･24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
医療提供体制基盤整備費	2,185	0	一部「医療提供体制推進事業」に統合
医療提供体制確保対策費	325	325	
計	2,510	325	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	22年度の執行実績に基づき23年度の事業規模を見直したところである。 なお、分娩を取り扱う産科医が不足している現状から、地域のお産を支える産科医等の処遇改善は重要な課題であるが、診療報酬の仕組みでは医師への直接的な手当の支給は困難なため、引き続き財政支援を行う必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業については、平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性も認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
○事業仕分け第1弾：事業番号２－９　医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業） WGの評価結果：予算要求の縮減（半額） とりまとめコメント：「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考える。 したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要ならば平成22年度補正予算での対応もありえると考える。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかりと相談してもらいたい。 ○事業仕分け第2弾：事業番号Ａ－９　医師確保、救急・周産期対策の補助金等 WGの評価結果：見直しを行う 取りまとめコメント：診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。 医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
22年度2，045百万円

【分娩手当・研修医手当に対する補助】

※補助率　1／3

【補助】

A. 都道府県（47）　2，045百万円

【分娩手当・研修医手当に対する補助】

【補助】

B. 大阪府医療機関（90）　168百万円

大阪府立母子保健総合医療センター　6百万円

【分娩業務や産婦人科専門医の取得を目的とした研修を指導医が行う。】

事業内容
・産科医等に対し分娩手当等の支給
・臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し、研修医手当等を支給

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大阪府

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	産科医療機関に対する手当等に係る補助	168
計		168

B.社会福祉法人愛染橋病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	産科医に対する分娩手当	6
計		6

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府	産科医療機関に対する手当等に係る補助	168		
2	福岡県	産科医療機関に対する手当等に係る補助	138		
3	東京都	産科医療機関に対する手当等に係る補助	99		
4	愛知県	産科医療機関に対する手当等に係る補助	83		
5	千葉県	産科医療機関に対する手当等に係る補助	75		
6	兵庫県	産科医療機関に対する手当等に係る補助	74		
7	静岡県	産科医療機関に対する手当等に係る補助	64		
8	神奈川県	産科医療機関に対する手当等に係る補助	61		
9	茨城県	産科医療機関に対する手当等に係る補助	59		
10	広島県	産科医療機関に対する手当等に係る補助	57		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府立母子保健総合医	分娩等の産科医療	6		
2	医)竹村医学研究会小阪産	分娩等の産科医療	6		
3	福)石井記念愛染園附属愛	分娩等の産科医療	5		
4	府中病院	分娩等の産科医療	4		
5	大阪府済生会吹田病院	分娩等の産科医療	4		
6	市立泉佐野病院	分娩等の産科医療	4		
7	市立豊橋病院	分娩等の産科医療	3		
8	大阪市立総合医療センター	分娩等の産科医療	3		
9	大阪府立呼吸器・アレルキ	分娩等の産科医療	3		
10	医)もみじの手箕面レディー	分娩等の産科医療	3		

事業番号

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	災害時における医療提供体制の確保	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成14年度～	担当課室	指導課　救急・周産期医療等対策室、歯科保健課	室長：佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・平成22年5月24日厚生労働省発医政0524第5号「医療施設運営費等補助金、中毒情報基盤整備事業費補助金及び第三者病院機能評価支援事業費補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第16号「災害医療対策事業等の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地震等大規模災害発生時に、一人でも多くの命を救うため急性期(発災後48時間以内)に活動できるトレーニングを受けた災害派遣医療チーム（DMAT）養成研修や実動訓練、また、被害状況等を迅速かつ的確に把握するための調査、情報提供等を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	DMAT養成研修では災害時に限られた医療物資や場所・時間、また人的制約を受けるなど、非常に厳しい環境を想定した医療活動や、トリアージや航空機内での医療提供など特殊かつ専門的な知識を受講者に習得させるとともに、災害時を想定した実動訓練、ヘリコプターでの情報収集、広域災害に対応できる効果的な広域情報ネットワークの構築を行い、災害時の医療体制の確保を図る。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	121	110	147	154	195
	補正予算		6		6,290	
	繰越し等					
	計	121	116	147	6,444	195
執行額		112	101	163		
執行率（%）		92.6%	87.1%	110.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
災害派遣医療チーム（DMAT）数	成果実績	チーム	596	703	846	1,000
	達成度	%	59.6	70.3	84.6	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
災害派遣医療チーム（DMAT）養成数	活動実績（当初見込み）	チーム	154	107	143 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
人件費	74	102	DMAT事務局の人員体制強化
旅費	24	25	
使用料及び賃借料	46	57	EMISの機能強化
その他	10	11	
計	154	195	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災を踏まえ、災害発生時に効果的な活動ができるように研修内容の充実を図る必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	近年の状況を踏まえ、本事業の必要性は非常に高く、執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。

引き続き予算の効率的な執行に努めてまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
163百万円

【災害時における体制整備に関する補助】

A【企画競争】

独立行政法人国立病院機構
災害医療センター
33百万円
（災害派遣医療チーム（DMAT）研修事業

災害派遣医療チーム（DMAT）として、災害時に限られた医療物資や場所・時間、また人的制約を受けるなど、非常に厳しい環境を想定した医療活動や、トリアージや航空機内での医療提供など特殊かつ専門的な知識を受講者に習得させるため

B【企画競争】

兵庫県災害医療センター
33百万円
（災害派遣医療チーム（DMAT）研修事業

災害派遣医療チーム（DMAT）として、災害時に限られた医療物資や場所・時間、また人的制約を受けるなど、非常に厳しい環境を想定した医療活動や、トリアージや航空機内での医療提供など特殊かつ専門的な知識を受

C【企画競争】

株式会社エヌ・ティ・ティデータ
ヘルスケアシステム事業本部
36百万円
（広域災害・救急医療情報シス

災害時における全国ネットの災害医療に係る総合的な情報を共有し、被災地域での迅速かつ適切な医療・救護に関わる各種情報の集約・提供を行うためのシステム経費。

D【企画競争】

財団法人日本中毒情報センター
6百万円
（NBC災害・テロ対策研修事業）

NBC（核、生物、科学）災害及びテロに対し、適切な対応ができる医師等を養成するため、MBC災害・テロに関する専門知識、技術及び危機管理能力を習得するための研修を開催する。

E【補助】

独立行政法人国立病院機構災害医療センター
47百万円
（災害医療調査ヘリコプター運営事業等）

災害時における全国ネットの災害医療に係る総合的な情報を共有し、被災地域での迅速かつ適切な医療・救護に関わる各種情報の集約・提供を行うためのシステム経費。

F【補助】

道府県（14）
8百万円
北海道　3百万円
（災害拠点病院等活動費等）

◎災害派遣医療チーム（DMAT）が国主催の総合防災訓練に参加するために要する経費の補助
◎災害時に出動したDMATの活動に要する経費の補助

定額

G【補助】

北海道医療機関（8）
3百万円
市立室蘭総合病院
0．4百万円

【総合防災訓練へ参加し、災害時のDMAT活動を円滑に遂行出来るよう訓練する。】

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人国立病院機構災害医療センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	災害派遣医療チーム（DMAT）研修に係る謝金、賃金	16
旅費	災害派遣医療チーム（DMAT）研修に係る旅費	10
使用料及び賃借料	災害派遣医療チーム（DMAT）研修に係る大型バス、レンタカー等の賃借代	4
その他	災害派遣医療チーム（DMAT）研修に係る隊員登録証、マニュアル、資料等の印刷代等	3
計		33

B.兵庫県災害医療センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	災害派遣医療チーム（DMAT）研修に係る謝金、賃金	12
印刷製本費	災害派遣医療チーム（DMAT）研修に係る隊員登録証、マニュアル、資料等の印刷代	9
旅費	災害派遣医療チーム（DMAT）研修に係る旅費	8
使用料及び賃借料	災害派遣医療チーム（DMAT）研修に係る大型バス、レンタカー等の賃借代	4
計		33

C.株式会社エヌ・ティ・ティデータヘルスケアシステム事業本部

費　目	使　途	金　額（百万円）
使用料及び賃借料	広域災害・救急医療情報システム使用料	16
計		16

D.財団法人日本中毒情報センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	講師等旅費	3
その他	通信運搬費、消耗品費、会議費等	2
人件費	NBC災・テロ対策研修事業に係る講師謝金等	1
計		6

E.独立行政法人国立病院機構災害医療センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
使用料及び賃借料	ヘリコプターチャーター費	33
旅費	委員等旅費	5
人件費	DMAT事務局員賃金等	5
需用費	消耗品費、印刷製本費	3
その他	会議費等	1
計		47

F.北海道

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	国主催の総合防災訓練への参加旅費等への補助	3
計		3

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立病院機	災害派遣医療チーム（DMAT）研修事業	33		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	兵庫県災害医療センター	災害派遣医療チーム（DMAT）研修事業	33		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティデ	広域災害・救急医療情報システム管理	16		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財団法人日本中毒情報セ	NBC災害・テロ対策研修事業	6		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立病院機	災害医療調査ヘリコプター運営	47		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道	災害派遣医療チーム（DMAT）が国主催の総合防災訓練に参加するために要する経費の補助等	3		
2	兵庫県	災害派遣医療チーム（DMAT）が国主催の総合防災訓練に参加するために要する経費の補助等	1		
3	鳥取県	災害派遣医療チーム（DMAT）が国主催の総合防災訓練に参加するために要する経費の補助等	1		
4	群馬県	災害派遣医療チーム（DMAT）が国主催の総合防災訓練に参加するために要する経費の補助等	1		
5	徳島県	災害派遣医療チーム（DMAT）が国主催の総合防災訓練に参加するために要する経費の補助等	1		
6	愛媛県	災害派遣医療チーム（DMAT）が国主催の総合防災訓練に参加するために要する経費の補助等	0.1		
7	新潟県	災害派遣医療チーム（DMAT）が国主催の総合防災訓練に参加するために要する経費の補助等	0.1		
8	千葉県	災害派遣医療チーム（DMAT）が国主催の総合防災訓練に参加するために要する経費の補助等	0.1		
9	宮城県	災害派遣医療チーム（DMAT）が国主催の総合防災訓練に参加するために要する経費の補助等	0.1		
10	広島県	災害派遣医療チーム（DMAT）が国主催の総合防災訓練に参加するために要する経費の補助等	0.1		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	市立室蘭総合病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.4		
2	市立函館病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.4		
3	札幌医科大学病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.4		
4	旭川医科大学病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.4		
5	日鋼記念病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.4		
6	手稲渓仁会病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.3		
7	王子総合病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.3		
8	砂川市立病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.2		

事業番号　30

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	へき地歯科巡回診療車運営事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和45年度～	担当課室	歯科保健課	課長：上條英之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成18年5月16日医政発0516001「第十次へき地保健医療計画等の策定について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	歯科医療の提供が不十分なへき地における住民の歯科医療確保。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	歯科医療の提供が不十分なへき地における住民（人口概ね15,000人）の歯科医療の確保を図るため、地方公共団体等が行う、巡回診療の施策に対する補助。（人件費、旅費、医薬品等購入費、自動車燃料費、自動車維持費）			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	9	9	6	4	4
	補正予算		▲ 2			
	繰越し等					
	計	9	7	6	4	4
執行額		2	2	1.5		
執行率（%）		22.2%	28.6%	25.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（22年度）
へき地における巡回歯科診療地区数	成果実績	地区	16	16	16	16
	達成度	%	—	—	100.00	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
受診者数	活動実績（当初見込み）	人	657	745	集計中（　　）	—（　　）

単位当たりコスト	2,094（円／人）	算出根拠	21年度執行額／21年度受診者数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
謝金	2	2	
旅費	0.2	0.2	
消耗品費	1.8	1.8	
計	4	4	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	過去の予算の執行状況等から平成23年年度は予算を減額しているところであるが、今後も執行状況等を踏まえて、事業の内容や予算について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。		

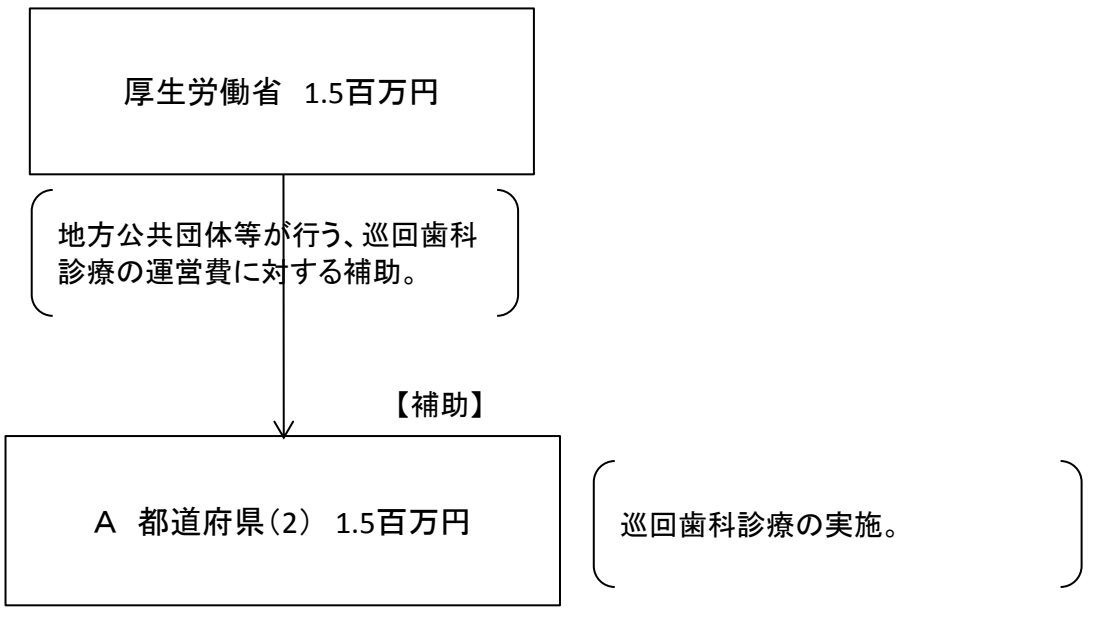
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については平成23年度において予算の縮減が図られており、事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
予算の執行状況等を踏まえ、予算の効率的な執行に努める。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.栃木県

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	事業を実施する医師の給与	0.77
計		1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	栃木県	へき地における巡回歯科診療	0.77		
2	鹿児島県	へき地における巡回歯科診療	0.77		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　31

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	沖縄へき地歯科診療班運営事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和47年度～	担当課室	歯科保健課	課長：上條英之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成18年5月16日医政発0516001「第十次へき地保健医療計画等の策定について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	歯科医療の提供が不十分な沖縄県のへき地における住民の歯科医療確保。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	歯科医療の提供が不十分な沖縄県のへき地における住民の歯科医療確保を図るため、地方公共団体等が行う、巡回診療の施策に対する補助。（人件費、旅費、医薬品等消耗品費、会議費）			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	4	4	4	4	4
	補正予算		▲ 1			
	繰越し等					
	計	4	3	4	4	4
執行額		4	3	4		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（22年度）
沖縄のへき地における歯科診療地区数	成果実績	地区	3	3	3	3
	達成度	%	―	―	100.00	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
受診者数	活動実績（当初見込み）	人	374	333	集計中（　　）	―（　　）

単位当たりコスト	12,622（円／人）	算出根拠	21年度執行額／21年度受診者数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
謝金	2	2	
旅費	1	1	
消耗品費	1	1	
計	4	4	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の内容や予算について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。		

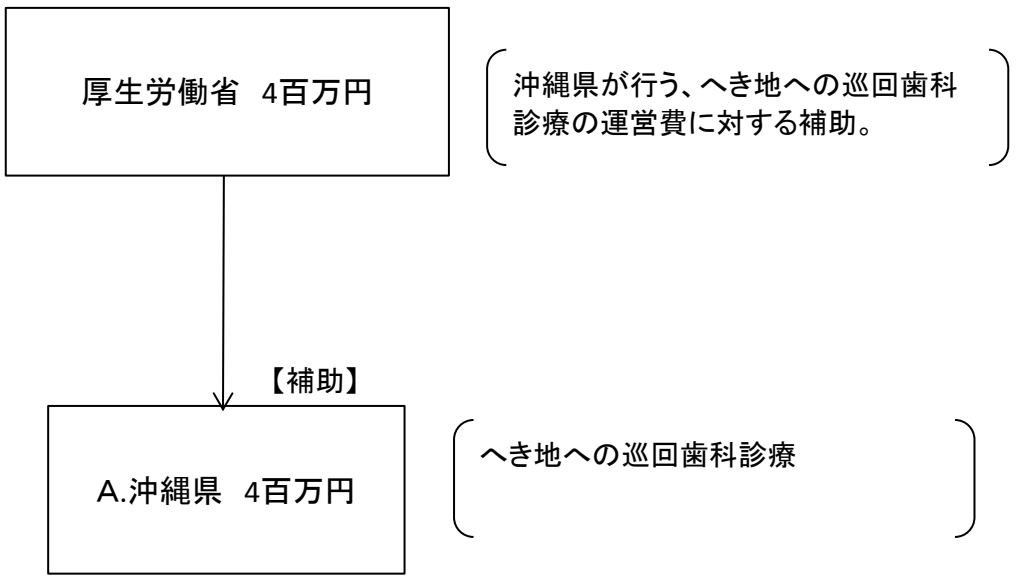
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
予算の執行状況等を踏まえ、予算の効率的な執行に努める。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.沖縄県

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	へき地へ訪問した歯科医師等の人件費	2
旅費等	へき地へ訪問する際の歯科医師等の旅費等	2
計		4

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	沖縄県	へき地への巡回歯科診療	4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　32

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	離島歯科診療班運営事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和55年度～	担当課室	歯科保健課	課長：上條英之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成18年5月16日医政発0516001「第十次へき地保健医療計画等の策定について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	歯科医療の提供が不十分な離島における住民の歯科医療確保。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	歯科医療の提供が不十分な離島における住民の歯科医療確保を図るため、地方公共団体等が行う、巡回診療の施策に対する補助。（人件費、旅費、医薬品等購入費）			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	2	2	2	2	2
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2	2	2	2	2
執行額		2	2	2		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（22年度）
離島における巡回歯科診療地区数	成果実績	地区	4	4	4	4
	達成度	%	―	―	100.00	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
受診者数	活動実績（当初見込み）	人	649	641	集計中（　　）	―（　　）

単位当たりコスト	3,111（円／人）	算出根拠	21年度執行額／21年度受診者数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
謝金	0.8	0.8	
旅費	0.8	0.8	
消耗品費	0.4	0.4	
計	2	2	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の内容や予算について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。		

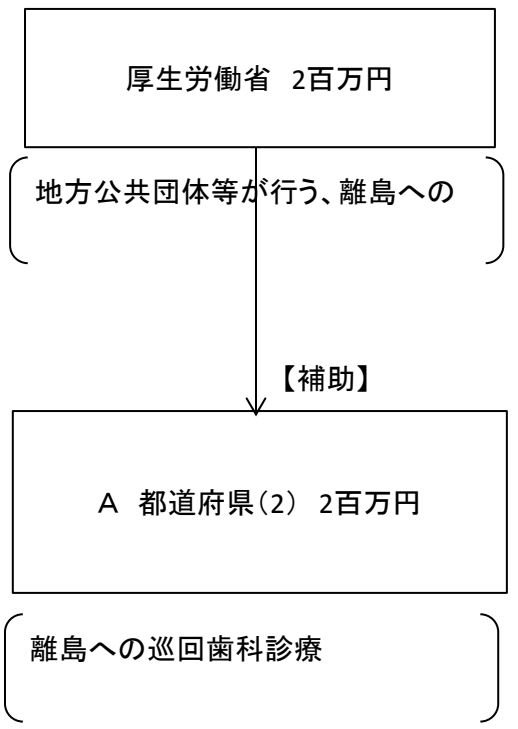
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
予算の執行状況等を踏まえ、予算の効率的な執行に努める。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北海道

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	離島歯科診療を実施する歯科医師等の人件費	1
旅費	離島歯科診療を実施する歯科医師等への旅費	1
計		2

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道	離島への巡回歯科診療	2		
2	高知県	離島への巡回歯科診療	0.1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療問題調査費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成13年度～	担当課室	総務課、指導課　救急・周産期医療等対策室	課長：池永敏康
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国における医療体制の一層の質的な充実等を図るための検討を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国における医療体制の一層の質的な充実等を図るため、現在の医療体制の問題やあり方等について検討会を開催して、有識者を招聘し検討を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	23	19	20	20	49
	補正予算					
	繰越し等					
	計	23	19	20	20	49
執行額		18	14	17		
執行率（%）		78.3%	73.7%	85.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
報告書の作成、制度改正等への反映	成果実績			報告書	報告書骨子案まで作成	－
	達成度	%		100	89	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
医療に関する検討会等の開催数	活動実績（当初見込み）			5回	8回（　回）	―（　回）

単位当たりコスト	18（百万円／検討会等）	算出根拠	【医療情報提供】 検討会等開催費÷10回（平成22年度実績）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	6	11	災害医療対策検討経費、終末期医療に関する調査検討経費、
職員旅費	0.2	6	医療対話仲介者（仮称）調査事業、無過失補償制度等検討会、
委員等旅費	3	7	
庁費	11	14	
社会保障関係情報化業務庁費	0	9	
保健福祉調査委託費	0	2	
計	20	49	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	死因究明に資する死亡時画像診断の活用に関する検討会報告書がまとめられた時には広く国民に伝えていく。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東北地方太平洋沖地震によって予定していた検討会が延期になり、検討会報告書のとりまとめが次年度になった。		

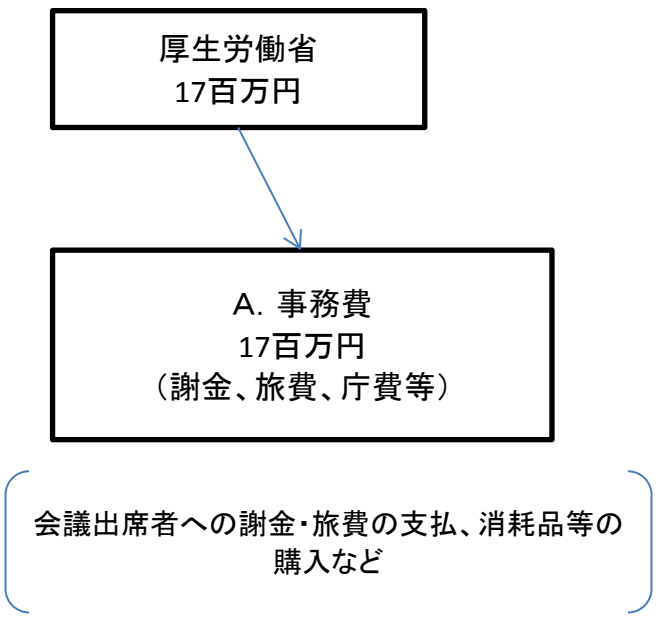
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業の必要性は認められるところではあるが、執行単価や事務管理経費等を見直すことにより予算の縮減を図る必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
一部、新規検討会を開催する等のためトータルでは増額になっているが、既存事業については、単価の見直しや事業経費の削減を行った。（▲4百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	会議出席者に対する謝金	3
委員旅費	会議出席者に対する謝金	3
庁費	会議消耗品、印刷製本等	11
計		17

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療機能情報集約システム経費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度～	担当課室	総務課	課長:池永敏康
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	医療機能情報集約システムに係る医療機能情報の提供について（平成21年3月10日付け事務連絡）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国において、人口の少子・高齢化などの医療ニーズの多様化・高度化や医師の偏在等の重要課題に対応する必要があることから、医療機能情報提供制度により各都道府県に集約された病院等情報をデータベース化（情報の蓄積）及び分析・比較等を実施し、政策の企画立案を目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	病院等から各都道府県に提出された医療機能情報について、各都道府県から厚生労働省に電子媒体で提出させ、当該情報を集約し、データベース化する。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	23	12	12	12	12
	補正予算					
	繰越し等					
	計	23	12	12	12	12
執行額		21	12	12		
執行率（%）		91.3%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
データ項目数	成果実績				10項目	20項目
	達成度	%			50%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
データ項目数	活動実績（当初見込み）				5項目（　5項目）	—（　5項目）

単位当たりコスト	2.4（百万円／項目）	算出根拠	12百万円÷5

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
社会保障関係情報化業務庁費	12	12	
計	12	12	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国庫債務負担行為
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	データ集積方法等について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。		

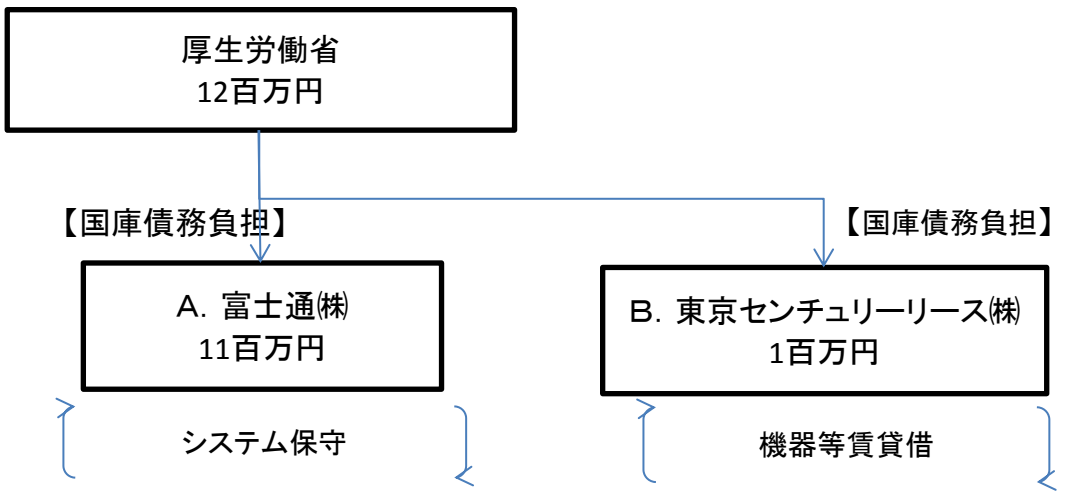
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
引き続き予算の効率的な執行に努めてまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.富士通㈱

費　目	使　途	金　額（百万円）
保守費用	システム保守	11
計		11

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.東京センチュリーリース㈱

費　目	使　途	金　額（百万円）
機器等賃借料	パソコン、プリンタ等賃貸借	1
計		1

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士通㈱	システム保守	11		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース㈱	機器等賃貸借	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　35

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療施設指導等経費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度～	担当課室	指導課	課長:井上誠一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	救急・災害・へき地医療及び院内感染対策の充実や、医療機関の経営管理改善施策及び医療法人の適正な管理運営の推進を目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	救急・災害・へき地医療及び院内感染に関する諸方策等の検討、医療計画の推進にかかる指導、医療機関の経営管理改善施策の推進、医療法人設立許可等の事務処理と適正な管理運営のための指導及び医療監視業務等の指導を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	9	9	9	9	9
	補正予算					
	繰越し等					
	計	9	9	9	9	9
執行額		9	9	4		
執行率（%）		100.0%	100.0%	44.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
社会医療法人数	成果実績		36	85	120	
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
・社会医療法人認可申請に係る検査 ・医療機関の医療広告に関する規制についての説明(指導)会開催 医療法第25条第1項の立入検査時の留意事項の説明(助言)会開催	活動実績（当初見込み）		説明会　14回	説明会　14回	説明会　14回 (　　)	― (　　)

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.0	0.0	
職員旅費	2.8	2.8	
委員等旅費	0.1	0.1	
庁費	6.2	6.2	
計	9	9	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	ー	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	現場での指導監督時に把握した問題点等について、施策に反映させていく必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、平成22年度については執行率が低調であったので、その要因を精査し、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
引き続き予算の効率的な執行に努めてまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
4百万円

【救急・災害・へき地医療及び院内感染対策の充実や、医療機関の経営管理改善施策及び医療法人の適正な管理運営の推進に向けての検討会等に係る

【諸謝金】

A. 検討会・懇談会出席謝金
1百万円

（委員に対する出席謝金）

【委員等旅費】

C. 検討会・懇談会出席旅費
1百万円

（委員に対する旅費）

【職員旅費】

B. 指導・監督に係る旅費
1百万円

（出張に係る職員旅費）

【庁費】

D. 検討会・懇談会に係る経費
1百万円

（検討会等に係る事務経

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.検討会・懇談会出席謝金

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	救急・災害・へき地医療及び院内感染に関する諸方策等の検討会・懇談会に対する出席謝金	1
計		1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.指導、監督に係る旅費

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	医療計画の推進及び医療監視業務等の指導・監督に係る職員旅費	1
計		1

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.検討会・懇談会委員出席旅費

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	救急・災害・へき地医療及び院内感染に関する諸方策等の検討会・懇談会に対する出席委員に対する委員等旅費	1
計		1

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.検討会・懇談会に係る経費

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	救急・災害・へき地医療及び院内感染に関する諸方策等の検討会・懇談会の会議開催経費	1
計		1

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人（複数）	救急・災害・へき地医療及び院内感染に関する諸方策等の検討会・懇談会	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人（複数）	医療計画の推進及び医療監視業務等の指導・監督	1		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人（複数）	救急・災害・へき地医療及び院内感染に関する諸方策等の検討会・懇談会	1		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	厚労省地下売店等	救急・災害・へき地医療及び院内感染に関する諸方策等の検討会・懇談会	1		

事業番号　36

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域医療支援中央会議	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成19年度～	担当課室	指導課　医師確保等地域医療対策室	室長　石川直子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	緊急医師確保対策（平成19年5月31日政府・与党） 地域医療支援中央会議開催要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国において公的医療団体等が参画する「地域医療支援中央会議」を設置し、関係団体等により実施されている地域医療の確保に関する好事例の収集・調査や緊急臨時的医師派遣など地域の実情に応じた支援を行うことを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	「地域医療支援中央会議」を開催し、地域医療の確保に関する好事例の収集・調査・紹介を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	5	3	3	3	3
	補正予算					
	繰越し等					
	計	5	3	3	3	3
執行額						
執行率（%）		0.0%	0.0%	0.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
関係団体等により実施されている地域医療の確保に関する好事例の収集・調査や緊急臨時的医師派遣など地域の実情に応じた支援を行うものであり、定量的な目標の設定は困難。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
地域の中で医師確保に努力している背景もあり、「地域医療支援中央会議」を開催しなければならない案件は発生しなかったため。	活動実績（当初見込み）		―	―	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	2.2	2.2	
委員等旅費	0.3	0.3	
庁費	0.3	0.3	
計	2.8	2.8	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	医師不足地域に対する国レベルの緊急臨時的医師派遣システムの構築のための会議であり、22年度は都道府県からの緊急臨時的医師派遣の要請がなかったため、開催していないが、現在も医師の地域偏在、診療科偏在の状況であり、国による緊急臨時的医師派遣を行わなければならない可能性がある。このため、本予算については、引き続き確保したい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	都道府県からの緊急臨時的医師派遣の要請により「地域医療支援中央会議」を開催することになっているとのことであり事業の必要性及び予算規模は概ね妥当であるが、引き続き執行状況を踏まえ、予算の適正化に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
今後も、医師確保対策に関して、都道府県の取組を国が支援する仕組みは重要であることから、引き続き事業の必要性や執行状況を総合的に勘案しながら、予算の適正化に努めてまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	平成22年度は実績無し

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
	実績なし	
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域医療推進専門家養成事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成19年度～	担当課室	指導課　医師確保等地域医療対策室	室長　石川直子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成19年7月20日医政発0720003「医療計画について」 平成19年7月20日医政指発0720001「疾病又は事業ごとの医療体制について」 等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域完結型の医療提供体制を構築するため、地方自治体における医療政策のリーダーの要請をするとともに、リーダー間の交流を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	医療計画の推進は、都道府県における主体的な施策の実施が必要である。そのため、地方自治体職員には、関係法令及び制度についての理解、関係データの収集、評価及び分析手法等の実践的技術、関係者間の調整能力等を身につけるための研修を行う。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	3	2	2	2	2
	補正予算					
	繰越し等					
	計	3	2	2	2	2
執行額			2	2		
執行率（%）		0.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
地域完結型の医療提供体制を構築するため、地方自治体における医療政策のリーダーの要請をするとともに、リーダー間の交流を図る	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
地方自治体職員に対し、関係法令及び制度についての理解、関係データの収集、評価及び分析手法等の実践的技術、関係者間の調整能力等を身につけるための研修を行った。	活動実績（当初見込み）				（　　）	― （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	1.9	0.5	保健医療科学院主催から本省主催に変更したことによる科目の見直し
職員旅費	0.1	0	保健医療科学院主催から本省主催に変更したことによる科目の見直し
委員等旅費	0.1	0.1	
庁費	0.1	1.5	保健医療科学院主催から本省主催に変更したことによる科目の見直し
計	2.2	2.1	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	地域完結型の医療提供体制を構築するため、地方自治体における医療政策のリーダーの養成をするとともに、リーダー間の交流を図ることが必要である。このため本予算については、引き続き確保したい。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、事業の実施方法を合理化することにより更なる予算の効率的な執行が図られるよう努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
上記所見を踏まえ、事業実施方法を合理化することによる更なる予算の効率的な執行について、検討してまいりたい。（▲0.04百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
2百万円

【地域完結型の医療提供体制を構築するため、関係者との交流、研修に対する補助】



【国立保健医療科学院にて執行】

A. 国立保健医療科学院　2百万円

【事業概要】
・地域医療政策の戦略マネジメント技法の研修並びに実践演習
・医療政策の経済評価に係る研修　等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国立保健医療科学院

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	地域医療専門推進家養成事業に係る講師謝金	2
計		2

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	・地域医療政策の戦略マネジメント技法の研修等	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	緊急臨時的医師派遣経費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成20年度～22年度	担当課室	指導課　医師確保等地域医療対策室	室長　石川直子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成20年5月7日医政発第0507020号「緊急臨時的医師派遣登録等事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医師不足地域に対して都道府県からの目的に応じ、国レベルで緊急臨時的に医師派遣を行うため、派遣に応じる退職医師等の公募、公募に応じた医師の登録、派遣の実施に当たり派遣先との条件の調整等を目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	緊急臨時的医師派遣に関して、派遣に応じる退職医師等の公募、公募に応じた医師の登録、派遣の実施に当たり派遣先との条件の調整等を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	15	15	0.1		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	15	15	0.1		
執行額		13	15			
執行率（%）		86.7%	100.0%	0.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
都道府県からの目的に応じ、国レベルで緊急臨時的に医師派遣を行うため、派遣に応じる退職医師等の公募、公募に応じた医師の登録、派遣の実施に当たり派遣先との条件の調整等	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
22年度においては、都道府県からの申請がなく、実施していない	活動実績（当初見込み）				（　　）	― （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	×	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	22年度においては、都道府県からの申請がなく、実施していない
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	×	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	22年度においては、都道府県からの申請がなく、実施していない
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	22年度においても、都道府県からの申請もないことから、実効性の低い事業と思われる。		

予算監視・効率化チームの所見
－

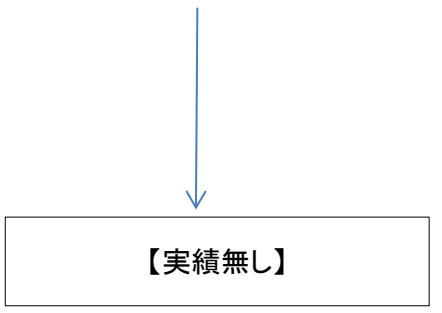
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
０．１百万円

【事業概要】
　緊急臨時的医師派遣に関して、派遣に応じる退職医師等の公募、公募に応じた医師の登録、派遣の実施に当たり派遣先との条件の調整等を行う。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
	実績無し	
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療施設経営安定化対策費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成11年度～	担当課室	指導課	課長:井上誠一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医療施設をとりまく諸制度や環境の変化が医療施設経営に与える影響を調査研究し、その結果を医療施設等関係機関に情報提供することにより、医療施設の経営改善にかかる自助努力を支援し、もって医療施設の質の向上とともに健全な経営の安定化を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	医療施設経営に影響を与える諸制度や環境に関して、調査課題を設定した上で、民間シンクタンクの調査ノウハウ等を活用して調査研究するものである。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	18	17	17	17	17
	補正予算					
	繰越し等					
	計	18	17	17	17	17
執行額		18	17	16		
執行率（%）		100.0%	100.0%	94.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
医療施設等関係機関に情報提供することにより、医療施設の経営改善にかかる自助努力を支援し、医療施設の質の向上とともに健全な経営の安定化を図る。 医療法人等の赤字病院の割合を成果実績とする	成果実績	%	49.2	41.7	今後集計予定	前年度以下
	達成度	%	－	118.0%	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
平成22年度は、「病院経営管理指標及び施設・設備への投資による病院経営影響調査」、「出資持分のない医療法人への円滑な移行に関する調査研究」の2つの調査研究について、それぞれ株式会社日本経済研究所、株式会社川原経営総合センターに委託。	活動実績（当初見込み）		47都道府県に各3冊づつ送付 ホームページに掲載し、周知を計る	47都道府県に各3冊づつ送付 ホームページに掲載し、周知を計る	47都道府県に各3冊づつ送付 ホームページに掲載し、周知を計る （　　）	47都道府県に各3冊づつ送付 ホームページに掲載し、周知を計る （　　）

単位当たりコスト	算出根拠
8,495,000（円／1テーマあたり）	予算16,990,000円に対して、2テーマ設定するため（1テーマは病院経営管理指標、もう1テーマはその年度に決定）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
病院経営管理指標	8.5	8.5	
病院経営管理指標他	8.5	8.5	
計	17	17	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	―	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	地域医療を支える医療施設等機関に対して、質の向上とともに健全な経営の安定化を図る支援は必要である。所要経費等に改善点がある場合には随時見直して参りたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
引き続き予算の効率的な執行に努めてまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
16百万円

【医療施設経営に影響を与える諸制度や環境に関しての調査研究に対する補助】



【企画競争】

A 株式会社日本経済研究所
（民間会社）
支出額：8百万円

【企画競争】

B 株式会社川原経営総合センター
（民間会社）
支出額：8百万円

（医療施設経営に影響を与える諸制度や環境に関して委託研究し、医療施設等関係機関に情報提供するもの）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社日本経済研究所（民間会社）

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	研究員・調査員・委員手当	5
その他	旅費、会議費、通信運搬費等	3
計		8

B.株式会社川原経営総合センター（民間会社）

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	検討委員、研究員	4
旅費	委員等旅費	2
需用費	印刷製本費	2
計		8

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社日本経済研究所	医療施設経営に影響を与える諸制度や環境に関しての研究等	8		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社川原経営総合センター	医療施設経営に影響を与える諸制度や環境に関しての研究等	8		

事業番号　40

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	救急患者の受入体制の充実	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和52年度～	担当課室	指導課　救急・周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準の策定について(平成21年10月27日厚生労働省医政局長、消防庁次長通知)	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	救急医療機関が救急患者を円滑に受け入れられる体制整備を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	地域住民や救急隊に対し救急患者の受け入れ可能な医療機関の情報提供を行う救急医療情報センター(広域災害・救急医療情報システム)の運営等について財政支援を行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,682	6,138	1,951	1,618	17
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,682	6,138	1,951	1,618	17
執行額		1,690	1,781	1,795		
執行率（%）		100.5%	29.0%	92.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
重症以上傷病者の救急搬送における照会回数4 回以上の割合	成果実績	%	3.6	3.2	集計中	
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
救急医療情報センター事業実施数	活動実績（当初見込み）	か所	43	43	43（　）	—（　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
補助金	1,600	0	一部「医療提供体制推進事業」に統合
委託費	17	17	
計	1,618	17	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	ー	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算額と執行額の乖離の理由を分析の上、予算要求の方法について改善していく点がある場合には、的確に予算に反映して参りたい。 なお、21年度、22年度に行った救急医療情報システムの機能強化等にかかる実証事業で把握したデータを基に、有効な付加機能について都道府県に情報提供を行うことで、精度の高い救急医療の情報提供体制の整備を図ることとしている。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業については、平成23年度においても予算の縮減が図られているところでおり、事業の必要性も認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
1，795百万円

※補助先：都道府県（委託を含む）

【補助】

A. 都道府県 （40）
1，795百万円

地域住民や救急隊に対し救急患者の受け入れ可能な医療機関の情報提供を行う救急医療情報センター（広域災害・救急医療情報システテ

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃借料	救急医療情報センターの運営に係るコンピューター賃借料	331
人件費	救急医療情報センターの運営に係る人件費	124
役務費	広域災害救急医療データ利用料等	77
需用費	光熱水料、消耗品費等	12
計		544

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	救急医療情報センター（広域災害・救急医療情報システム）の運営	544		
2	愛知県	救急医療情報センター（広域災害・救急医療情報システム）の運営	109		
3	大阪府	救急医療情報センター（広域災害・救急医療情報システム）の運営	72		
4	神奈川県	救急医療情報センター（広域災害・救急医療情報システム）の運営	60		
5	兵庫県	救急医療情報センター（広域災害・救急医療情報システム）の運営	59		
6	北海道	救急医療情報センター（広域災害・救急医療情報システム）の運営	52		
7	福岡県	救急医療情報センター（広域災害・救急医療情報システム）の運営	45		
8	京都府	救急医療情報センター（広域災害・救急医療情報システム）の運営	43		
9	静岡県	救急医療情報センター（広域災害・救急医療情報システム）の運営	40		
10	茨城県	救急医療情報センター（広域災害・救急医療情報システム）の運営	39		

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	患者・家族対話推進事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度～22年度まで	担当課室	総務課	課長:池永敏康
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成21年2月27日付医政指発第0227002号「救急医療対策事業、へき地保健医療対策事業等に係る事業計画書及び交付申請書の提出について(依頼)」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医療は国民生活の基盤を支える公共性の高い営みであり、医療従事者と患者・家族等国民の双方にそれを支える努力が必要であることから、医療従事者と患者・家族等地域住民との情報共有を密にし、両者の協働を推進するための地域における取組を支援することにより、医療従事者と患者・家族等地域住民の相互理解による信頼関係の構築を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	【患者・家族対話推進懇談会等事業】 地域において、医療関係者が患者・家族に対する情報提供や意見交換等を行い互いに理解を深めるための対話集会や懇談会等を開催する。 【院内相談員養成研修事業】 医療従事者と患者側とのコミュニケーションの仲立ちをし、話し合いを促進することで向き合える関係を築くことを支援する人材(院内相談員)を地域において養成する研修を実施する			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
当初予算		71	22		
補正予算					
繰越し等					
計		71	22		
執行額		9	8		
執行率（%）		12.7%	36.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
院内相談員養成研修事業の実施	成果実績		－	1/24カ所	2/12カ所	
	達成度	%	－	4.2	16.7	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
院内相談員養成研修事業の実施	活動実績（当初見込み）		－	1カ所	2カ所（　）	―（　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	都道府県担当者からの院内相談員の位置づけなどが不明との意見があり、執行目標を下回ることとなった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	都道府県担当者から院内相談員の位置づけなどが不明との意見があり、また不用率が高いことから事業を廃止した。		

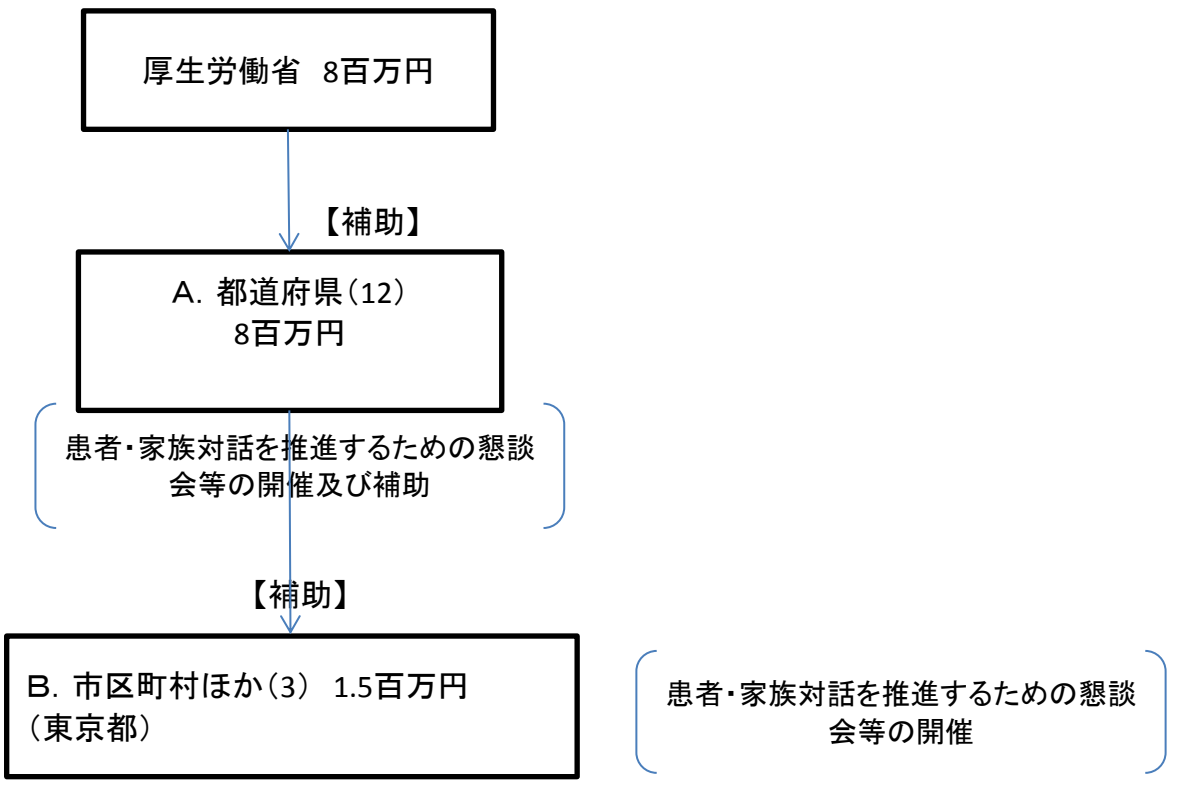
予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	(財)多摩北部医療センターほか	1.5
委託料	会場運営、速記ほか	0.4
報償費	講師謝金	0.1
計		2

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.(財)多摩北部医療センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	啓発用パンフレット印刷	0.2
諸謝金	後援会謝礼	0.2
通信運搬費	パンフ発送、案内発送	0.1
計		0.5

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	患者・家族対話を推進するための懇談会等の開催及び補助	2		
2	三重県	患者・家族対話を推進するための懇談会等の開催及び補助	1		
3	愛媛県	患者・家族対話を推進するための懇談会等の開催及び補助	1		
4	大分県	患者・家族対話を推進するための懇談会等の開催及び補助	1		
5	石川県	患者・家族対話を推進するための懇談会等の開催及び補助	1		
6	愛知県	患者・家族対話を推進するための懇談会等の開催及び補助	1		
7	長野県	患者・家族対話を推進するための懇談会等の開催及び補助	1		
8	奈良県	患者・家族対話を推進するための懇談会等の開催及び補助	0		
9	青森県	患者・家族対話を推進するための懇談会等の開催及び補助	0		
10	徳島県	患者・家族対話を推進するための懇談会等の開催及び補助	0		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)多摩北部医療センター	患者・家族対話を推進するための懇談会等の開催	0.5		
2	(医財)河北総合病院	患者・家族対話を推進するための懇談会等の開催	0.5		
3	文京区	患者・家族対話を推進するための懇談会等の開催	0.5		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　42

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	在宅医療推進支援事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成19年度～22年度	担当課室	指導課　在宅医療推進室	室長：福原康之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	高齢化の進行に伴い通院困難な患者が増え在宅医療の重要性が高まっていく中で、在宅患者がより快適な生活環境の中で医療が受けられるよう在宅医療全般にかかる相談・支援体制の整備、協議会の設置、人材の育成を行っていくことにより、地域における在宅医療の基盤整備を図っていく。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県が行う在宅医療推進事業（在宅医療推進支援センターの設置、在宅医療推進連絡協議会の設置、在宅医療従事者研修の実施）について補助を行う。基準額：（在宅医療推進支援センター事業）8,697千円/1か所、（在宅医療推進連絡協議会）762千円/1か所、（在宅医療従事者研修）673千円/1か所 補助率：国1／2、都道府県1／2			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	112	79	59		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	112	79	59		
執行額		35	39	41		
執行率（%）		31.3%	49.4%	69.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
在宅医療推進支援センターの設置（47都道府県）	成果実績	県	8	8	9	
	達成度	%	17	17	19	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
在宅医療従事者研修の実施（47都道府県）	活動実績（当初見込み）		24	26	26 (25)	— （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	在宅医療従事者に対するそれぞれの業務内容に応じた専門研修の実施については、広くニーズがあったが、相談・支援の拠点となる在宅医療推進支援センターの設置が思うように伸びなかった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	協議会の設置や研修事業に同様の事業があることで、都道府県において利用しづらい点があった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	△	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	在宅医療推進支援事業は緩和ケアのみならずALS患者や在宅リハビリテーション患者等も含めた在宅医療全般にかかる相談・支援体制の整備、協議会の設置、人材の育成を行っていくことにより、地域における在宅医療の基盤整備を行ってきた。 地域において在宅療養患者や医療従事者に対する相談・支援の拠点が整備されるなど成果はあったが、今後は、より地域に密接して医師、看護師、ケアマネージャーなどの多職種協働による在宅医療の支援体制を構築し、包括的かつ継続的な在宅医療の提供を目指す「在宅医療連携拠点事業」の創設にともない廃止となった。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
41百万円

※補助率1／2

↓

【補助】

A 都道府県 (21)
41百万円

〇在宅医療推進支援センター事業
・在宅医療に関する国内外の情報収集及び情報提供
・患者・家族向け総合相談
・医療従事者向け相談
・講演会等の開催　　など

〇在宅医療推進連絡協議会
・地域における在宅医療ネットワークの構築
・地域における患者ニーズの把握
・在宅医療の推進状況の評価　　など

〇在宅医療従事者研修
・在宅医療に関する従事者（医師、看護師、薬剤師、福祉関係者等）に対しそれぞれの業務に応じた専門研修を実施。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
給与費	推進支援センター人件費	4
その他	講師謝金、PCレンタル、印刷代など	1
計		5

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	在宅医療支援センター事業、在宅医療推進連絡協議会、在宅医療従事者研修	5		
2	石川県	在宅医療支援センター事業、在宅医療推進連絡協議会、在宅医療従事者研修	5		
3	広島県	在宅医療支援センター事業、在宅医療推進連絡協議会、在宅医療従事者研修	5		
4	千葉県	在宅医療支援センター事業	4		
5	兵庫県	在宅医療支援センター事業、在宅医療従事者研修	3		
6	山口県	在宅医療支援センター事業、在宅医療推進連絡協議会、在宅医療従事者研修	3		
7	宮城県	在宅医療支援センター事業、在宅医療推進連絡協議会、在宅医療従事者研修	3		
8	福岡県	在宅医療支援センター事業	3		
9	三重県	在宅医療支援センター事業、在宅医療推進連絡協議会、在宅医療従事者研修	2		
10	神奈川県	在宅医療推進連絡協議会、在宅医療従事者研修	2		

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	訪問看護推進事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成16年度～	担当課室	指導課　在宅医療推進室	室長：福原康之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	都道府県において、訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護の推進方法等に関する課題を協議するとともに、訪問看護に関する実態調査及び各年度における訪問看護推進事業の企画・調整等を行い、訪問看護の推進に寄与することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	訪問看護を推進するため各都道府県において訪問看護推進協議会の設置、訪問看護ステーションと医療機関の看護師の研修等の実施、在宅医療に関する普及啓発事業を実施する。 補助率:国1／2、都道府県1／2			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	278	256	161	64	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	278	256	161	64	
執行額		56	51	51		
執行率（%）		20.1%	19.9%	31.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
訪問看護推進協議会の設置(47都道府県)	成果実績	県	31	32	27	30
	達成度	%	66	68	57	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
相互研修の実施(47都道府県) ①訪問看護ステーションの看護師の研修 ②医療機関の看護師の研修	活動実績（当初見込み）		①24 ②25	①23 ②24	①18 ②19 （①25②25）	― （①25②25）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
訪問看護推進協議会経費	36	0	「医療提供体制推進事業」に統合
訪問看護ステーションの看護師研修	10	0	
医療機関の看護師の研修	5	0	
訪問看護ステーション間の研修	9	0	
在宅医療普及事業	4	0	
計	64	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	訪問看護推進事業は、訪問看護事業所の看護の質の向上や訪問看護師の人材育成を行う唯一の事業として、全国的にニーズ高い事業であるが、これまで執行率が低い状況で推移していた。 その原因について、都道府県及び関係団体にニーズ調査を行ったところ、事業のメニューが多岐にわたっており、内容も重複していることから、利用者から見てわかりにくい内容となっていた。 そこで、研修事業については、訪問看護ステーション・医療機関に勤務する看護師の相互研修に、訪問看護ステーションに勤務する看護師が、お互いの知識を養ったり技術を向上するための訪問看護ステーション間の研修を新たに追加し、これまでの在宅ターミナルケア研修、在宅ターミナルケアアドバイザー派遣事業、訪問看護管理者研修事業、高度在宅看護技術実務研修事業のメニューを事業統合した。		

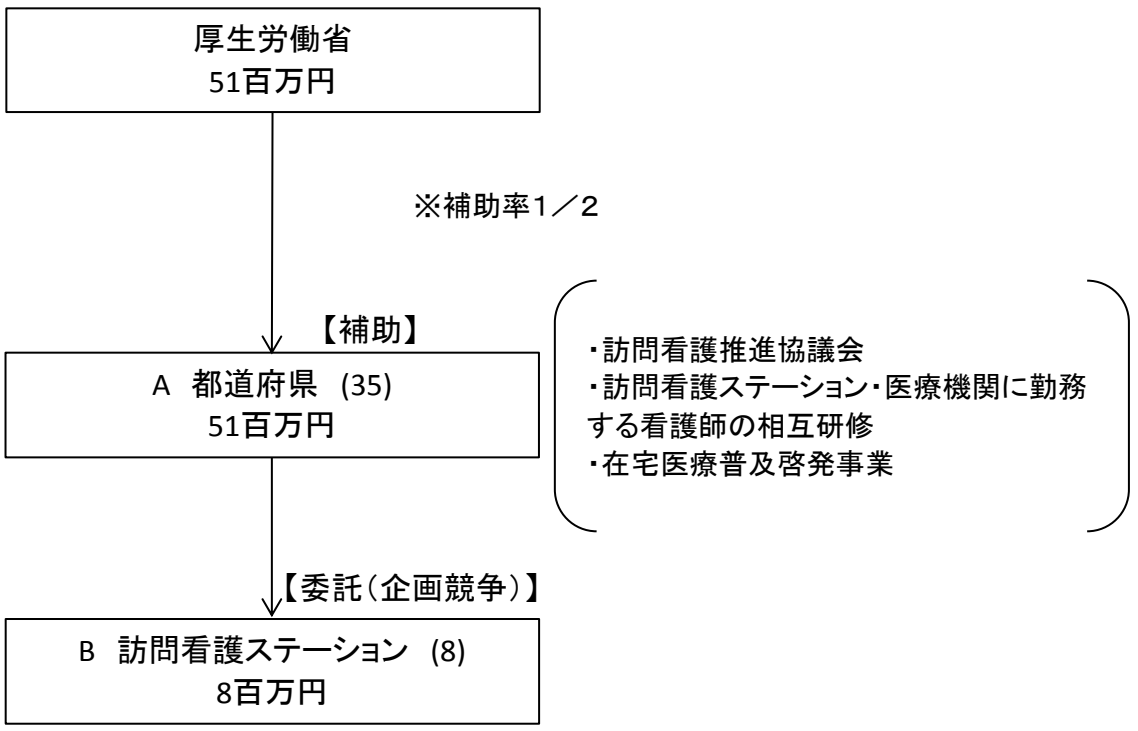
予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業については、平成23年度においても予算の縮減が図られているところでおり、事業の必要性も認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.福岡県

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	福岡県看護協会（研修事業）	8
人件費	講師謝金等	1
その他	旅費・需用費	1
計		10

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.宗像市医師会

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金	訪問看護師賃金	1
報償費	指導看護師への謝金	1
その他	旅費・需用費	1
計		3

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福岡県	訪問看護推進協議会の運営、在宅医療に関係する看護師の研修等	10		
2	静岡県	訪問看護推進協議会の運営、在宅医療に関係する看護師の研修等	4		
3	神奈川県	訪問看護推進協議会の運営、在宅医療に関係する看護師の研修等	4		
4	千葉県	訪問看護推進協議会の運営、在宅医療に関係する看護師の研修等	4		
5	新潟県	訪問看護推進協議会の運営、在宅医療に関係する看護師の研修等	3		
6	福井県	訪問看護推進協議会の運営、在宅医療に関係する看護師の研修等	2		
7	大阪府	訪問看護推進協議会の運営、在宅医療に関係する看護師の研修等	2		
8	北海道	訪問看護推進協議会の運営、在宅医療に関係する看護師の研修等	1		
9	熊本県	訪問看護推進協議会の運営、在宅医療に関係する看護師の研修等	1		
10	山口県	訪問看護推進協議会の運営、在宅医療に関係する看護師の研修等	1		

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	宗像市医師会	訪問看護充実の検討、訪問看護介護の一体型事業	3		
2	訪問看護ステーションわかくさ	訪問看護充実の検討、訪問看護介護の一体型事業	2		
3	福岡県看護協会	訪問看護充実の検討、訪問看護介護の一体型事業	1		
4	ひと息の村訪問看護ステーション	訪問看護充実の検討、訪問看護介護の一体型事業	1		
5	その他（4訪問看護ST）	訪問看護充実の検討、訪問看護介護の一体型事業	1		
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療施設の設備整備の支援	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和54年度～	担当課室	指導課　救急・周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	へき地保健医療対策事業実施要綱等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	へき地医療施設、救急医療施設、周産期医療施設等の医療機器等を整備し、医療提供体制と地域保健及び健康増進体制の連携強化を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	下記の事業等について、医療機器を整備する際の経費について補助を行う。 ・へき地関係：へき地医療拠点病院、へき地診療所、へき地患者輸送車(艇)、へき地巡回診療車(船)、離島歯科巡回診療用設備、過疎地域特定診療所、へき地保健指導所、へき地・離島診療支援システム、沖縄医療施設、奄美群島医療施設、地域医療充実のための遠隔医療設備、離島等患者宿泊施設 ・臨床研修：臨床研修病院支援システム　・産科：産科医療機関設備 ・救急医療機関設備　・災害医療機関設備			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
当初予算	3,335	1,548	1,354	1,354	831
補正予算	500				
繰越し等			▲ 82	82	
計	3,835	1,548	1,272	1,436	831
執行額	2,928	3,056	4,100		
執行率（%）	76.3%	197.4%	322.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
・へき地診療所・へき地拠点病院数 ・無医師地区等における巡回診療等	成果実績		・1,320 ・34,652	・1,326 ・22,594	・1,279 ・調査中	
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
補助件数	活動実績（当初見込み）		226	146	140 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
医療施設等設備整備費	831	831	一部「医療提供体制推進事業」に統合
医療提供体制推進事業費補助金	523	0	
計	1,354	831	

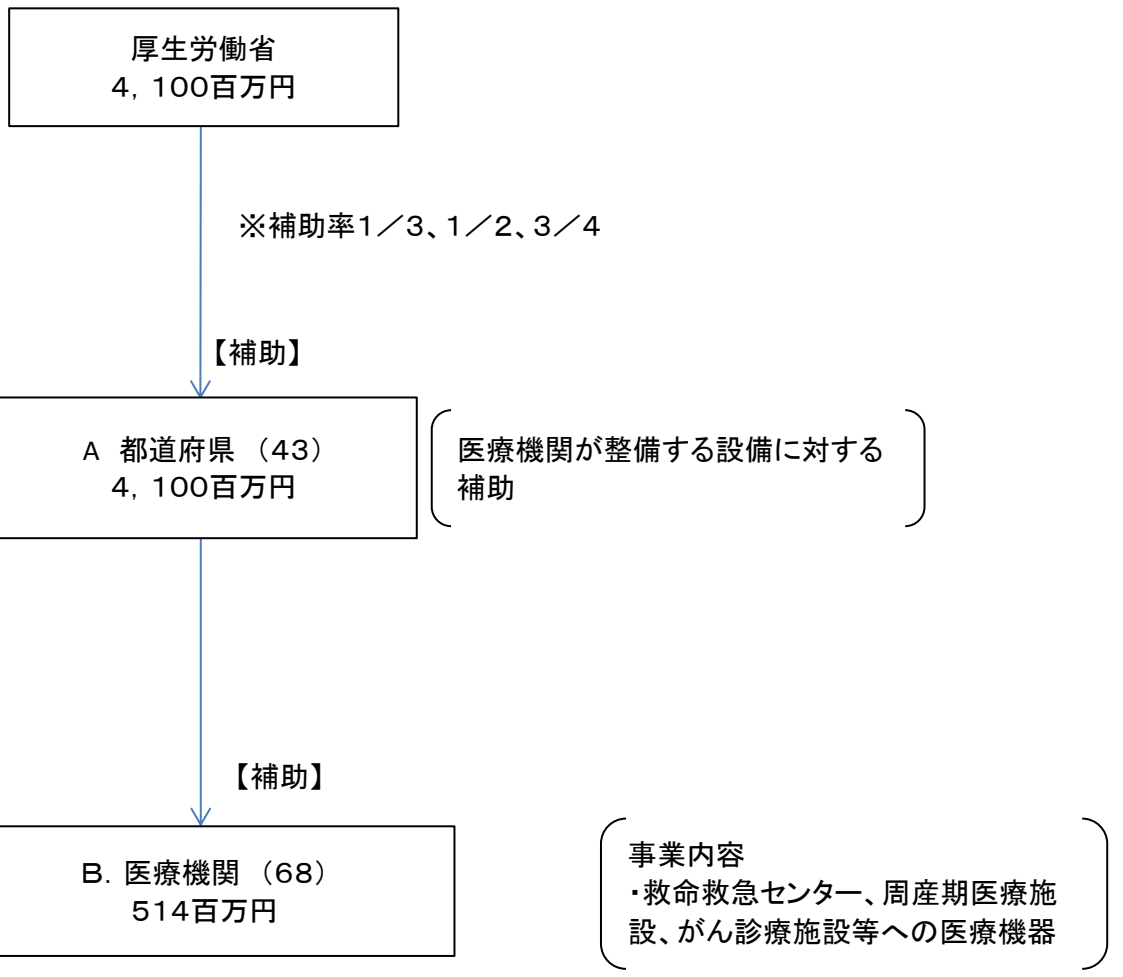
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算額と執行額の乖離の理由を分析の上、予算要求の方法について改善していく点がある場合には、的確に予算に反映して参りたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業の必要性は認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	医療機関に対する医療機器等購入に係る補助	514
計		514

B.杏林大学医学部付属病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
物品購入費	医療機器等の購入	96
計		96

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	医療機関に対する医療機器等購入に係る補助	514		
2	岡山県	医療機関に対する医療機器等購入に係る補助	249		
3	栃木県	医療機関に対する医療機器等購入に係る補助	202		
4	福岡県	医療機関に対する医療機器等購入に係る補助	177		
5	千葉県	医療機関に対する医療機器等購入に係る補助	170		
6	岐阜県	医療機関に対する医療機器等購入に係る補助	154		
7	新潟県	医療機関に対する医療機器等購入に係る補助	114		
8	静岡県	医療機関に対する医療機器等購入に係る補助	97		
9	秋田県	医療機関に対する医療機器等購入に係る補助	94		
10	島根県	医療機関に対する医療機器等購入に係る補助	90		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	杏林大学医学部付属病院	救命救急センター設備整備事業	96		
2	日本赤十字社医療センター	救命救急センター設備整備事業	76		
3	東邦大学医療センター大森	救命救急センター設備整備事業	52		
4	日本医科大学多摩永山病	救命救急センター設備整備事業	29		
5	昭和大学病院	小児医療施設設備整備事業	15		
6	東京医科大学病院	小児医療施設設備整備事業	15		
7	帝京大学医学部付属病院	救命救急センター設備整備事業	15		
8	帝京大学医学部附属病院	周産期医療施設設備整備事業	15		
9	賛育会病院	小児医療施設設備整備事業	11		
10	杏林大学医学部附属病院	がん診療施設設備整備事業	11		

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療施設の施設整備の支援	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和54年度～	担当課室	指導課　救急・周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	へき地保健医療対策事業実施要綱等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	へき地医療施設、救急医療施設、周産期医療施設等の施設を整備し、医療提供体制と地域保健及び健康増進体制の連携強化を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	下記の事業等について病院等の建物の整備を行う場合の経費の補助を行う。 ・へき地関係:へき地医療拠点病院、へき地診療所、過疎地域特定診療所、へき地保健指導所、離島等患者宿泊施設 ・臨床研修関係 ： 研修医のための研修施設、臨床研修病院、研修医環境整備 ・産科 ： 産科医療機関施設整備 ・医療計画等の推進に関する事業 ・施設環境等の改善に関する事業 ・医療従事者の養成力の発揮に関する事業			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	10,934	10,362	9,325	5,380	4,842
	補正予算			▲ 766	3,245	
	繰越し等			▲ 244	638	
	計	10,934	10,362	8,315	9,263	4,842
執行額		9,120	9,634	7,850		
執行率（%）		83.4%	93.0%	94.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
・へき地診療所・へき地拠点病院数 ・無医地区等における巡回診療等	成果実績		・1,320 ・34,652	・1,326 ・22,594	・1,279 ・調査中	
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
補助件数	活動実績（当初見込み）		9	26	10 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
医療施設等施設整備費	451.4	406.2	事業の効率化による縮減
医療提供体制施設整備交付金	4,928.2	4,435.4	
計	5,380	4,842	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算額と執行額の乖離の理由を分析の上、予算要求の方法について改善していく点がある場合には、的確に予算に反映して参りたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られれているところではあるが、更なる予算の効率的な執行が図られるよう努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
事業の効率化により予算の縮減を図るとともに（▲538百万円）、補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
7，850百万円

※補助率　1／3、1／2

【補助】

A. 都道府県 (39)
7，850百万円

事業内容
・医療施設近代化施設整備、地域災害医療センター施設整備、歯科衛生士養成所施設整備等の新築、増改築に対する補助

【補助】

B. 医療機関 （28）
1，282百万円 （東京都）

事業内容
・医療施設の近代化施設整備、地域災害医療センター施設整備、地球温暖化対策施設整備など

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	医療機関に対する施設整備に係る補助	1,282
計		1,282

B.陽和病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	近代化に係る病院改築工事費用	235
計		235

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	医療機関の施設整備に対する補助	1,282		
2	広島県	医療機関の施設整備に対する補助	1,045		
3	三重県	医療機関の施設整備に対する補助	708		
4	福島県	医療機関の施設整備に対する補助	654		
5	大阪府	医療機関の施設整備に対する補助	569		
6	熊本県	医療機関の施設整備に対する補助	394		
7	佐賀県	医療機関の施設整備に対する補助	317		
8	福岡県	医療機関の施設整備に対する補助	315		
9	千葉県	医療機関の施設整備に対する補助	257		
10	埼玉県	医療機関の施設整備に対する補助	225		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	陽和病院	医療施設近代化施設整備事業	235		
2	大泉病院	医療施設近代化施設整備事業	198		
3	島村記念病院	医療施設近代化施設整備事業	122		
4	大田病院	医療施設近代化施設整備事業	109		
5	南多摩病院	医療施設近代化施設整備事業	100		
6	大森赤十字病院	医療施設近代化施設整備事業	99		
7	江東病院	医療施設近代化施設整備事業	71		
8	東京慈恵会医科大学付属	医療施設近代化施設整備事業	60		
9	杏林大学医学部附属病院	医療施設近代化施設整備事業	56		
10	昭和大学東病院	地球温暖化対策施設整備事業	31		

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	小児救急医療体制の充実	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成11年度～	担当課室	指導課　救急･周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	小児救急医療を担う機関に対し支援を行うことで、小児救急医療体制の充実を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	小児救急医療を担う医療機関の運営費や小児救急医療に従事する医師等の研修に必要な経費について財政支援を行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	2,615	2,730	2,092	2,210	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2,615	2,730	2,092	2,210	
執行額		1,555	1,607	1,861		
執行率（%）		59.5%	58.9%	89.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
幼児（1～4歳）死亡率（人口10万対）	成果実績	%	22.3%	21.2%	集計中	
	達成度	%	102.20%	105.20%		

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
小児救急医療支援事業実施地域／小児救急医療拠点病院実施施設数	活動実績（当初見込み）	地域/施設	143／30	151／31	163／28（　）	―（　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
補助金	2,210	0	「医療提供体制推進事業」に統合
計	2,210	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	ー	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	22年度予算より、執行状況を反映させて、事業規模（予算額）の見直しを行ったところである。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業の必要性は認められるところではあるが、予算と執行の乖離の要因を精査し、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
1，861百万円

※補助先：都道府県（間接補助先：市町村、その他厚生労働大臣が認める者）
補助率：1／3（負担割合：国1／3、都道府県1／3、市町村1／3）、1／2

【補助】

A. 都道府県 （47）
1，861百万円

【地域の小児科を標榜する救急医療機関に対する補助】

【補助・委

B. 医療機関等 （15）
158百万円 （東京都）

【上記医療機関の運営に係る給与等】

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金・委託費	地域の小児科を標榜する救急医療機関等に対する補助・委託	158
計		158

B.東京都立小児総合医療センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
給与費	小児科専門医、看護師等給与	43
計		43

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	地域の小児科を標榜する救急医療機関等に対する補助	158		
2	静岡県	地域の小児科を標榜する救急医療機関等に対する補助	137		
3	神奈川県	地域の小児科を標榜する救急医療機関等に対する補助	113		
4	兵庫県	地域の小児科を標榜する救急医療機関等に対する補助	110		
5	埼玉県	地域の小児科を標榜する救急医療機関等に対する補助	103		
6	千葉県	地域の小児科を標榜する救急医療機関等に対する補助	90		
7	茨城県	地域の小児科を標榜する救急医療機関等に対する補助	87		
8	北海道	地域の小児科を標榜する救急医療機関等に対する補助	86		
9	大阪府	地域の小児科を標榜する救急医療機関等に対する補助	81		
10	長野県	地域の小児科を標榜する救急医療機関等に対する補助	78		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都立小児総合医療センター	小児救命救急医療センター運営事業	43		
2	国立成育医療研究センター	小児救命救急医療センター運営事業	43		
3	区南部保健医療圏	小児救急医療支援事業	6		
4	区中央部保健医療圏	小児救急医療支援事業	6		
5	区西部保健医療圏	小児救急医療支援事業	6		
6	区西北部保健医療圏	小児救急医療支援事業	6		
7	区東北部保健医療圏	小児救急医療支援事業	6		
8	南多摩保健医療圏	小児救急医療支援事業	6		
9	北多摩南部保健医療圏	小児救急医療支援事業	6		
10	北多摩北部保健医療圏	小児救急医療支援事業	6		

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	共同利用型病院運営事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和52年度～	担当課室	指導課　救急・周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	手術、入院を要する患者の治療を行う第二次救急医療体制の確保を目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	医師会立病院等が休日・夜間に病院の一部を開放し、地区医師会の協力により、二次救急医療体制を確保するための医師等の人件費について財政支援を行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	122	123	85	85	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	122	123	85	85	
執行額		89	89	96		
執行率（%）		73.0%	72.4%	112.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
心肺停止者の一ヶ月後の生存率／心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率	成果実績	%	10.4%/6.2%	11.4%/7.1%	集計中	
	達成度	%	102.0%/101.6%	109.6%/114.5%	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
共同利用型病院施設数	活動実績（当初見込み）	施設	9	9	10（　）	―（　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
補助金	85	0	「医療提供体制推進事業」に統合
計	85	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	ー	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	22年度予算より、執行状況を反映させて、事業規模（予算額）の見直しを行ったところである。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業については、平成22年度から予算の縮減が図られており、事業の必要性も認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
96百万円

↓

※補助先：都道府県（間接補助先：市町村、その他厚生労働大臣が認める者）
補助率：1／3（負担割合：国1／3、都道府県1／3、市町村1／3）

【補助】

A. 都道府県 （4）
96百万

【共同利用型病院に対する運営費】

↓

【補助】

B. 医療機関（4） （大分県）
38百万円

【共同利用型病院の運営に係る給与】

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大分県

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	共同利用型病院に対する運営費の補助	38
計		38

B.国東市民病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	共同利用型病院の運営に係る給与	11
計		11

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大分県	共同利用型病院に対する運営費補助	38		
2	鹿児島県	共同利用型病院に対する運営費補助	27		
3	宮崎県	共同利用型病院に対する運営費補助	21		
4	山口県	共同利用型病院に対する運営費補助	10		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国東市民病院	共同利用型病院の運営	11		
2	大分県済生会日田病院	共同利用型病院の運営	10		
3	宇佐高田医師会病院	共同利用型病院の運営	10		
4	豊後大野市民病院	共同利用型病院の運営	7		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	救命救急センター運営事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和51年度～	担当課室	指導課　救急・周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	緊急性・専門性の高い脳卒中、急性心筋梗塞、重症外傷等の重篤な救急患者に対する高度の診療機能を有する24時間体制の救命救急センターの整備を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	救命救急センターの運営に必要な経費について財政支援を行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	3,153	5,459	5,583	4,925	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	3,153	5,459	5,583	4,925	
執行額		2,803	4,216	4,568		
執行率（%）		88.9%	77.2%	81.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
心肺停止者の一ヶ月後の生存率／心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率	成果実績	%	10.4%/6.2%	11.4%/7.1%	集計中	
	達成度	%	102.0%/101.6%	109.6%/114.5%	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
救命救急センターのか所数	活動実績（当初見込み）	施設	214	221	235（　）	―（　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
補助金	4,925	0	「医療提供体制推進事業」に統合
計	4,925	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	ー	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	診療報酬改定の影響や執行実績等を踏まえ、23年度予算において事業規模の見直しを行ったところである。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業については、平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性も認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
4，568百万円

↓

※補助先：都道府県（間接補助先：厚生労働大臣が認める者（公立分を除く）
補助率：1／3（負担割合：国1／3、都道府県1／3、事業者1／3）

【補助】

A. 都道府県（31）
4，568百万円

【救命救急センターに対する運営費の補助】

↓

【補助】

B. 医療機関 （14）（東京都）
840百万円

【救命救急センターに係る経費】
【心臓病の内科系・外科系専門医確保に係る人件費】
【脳卒中の内科系・外科系専門医確保に係る人件費】

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	救命救急センターに対する運営費の補助	840
計		840

B.杏林大学医学部付属病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	救命救急センターの運営に係る人件費	43
材料費	救命救急センターの運営に係る材料費	12
その他	救命救急センターの運営に係るその他経費	17
計		71

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	救命救急センターに対する運営費の補助	840		
2	静岡県	救命救急センターに対する運営費の補助	351		
3	神奈川県	救命救急センターに対する運営費の補助	333		
4	愛知県	救命救急センターに対する運営費の補助	272		
5	栃木県	救命救急センターに対する運営費の補助	241		
6	千葉県	救命救急センターに対する運営費の補助	229		
7	大阪府	救命救急センターに対する運営費の補助	229		
8	茨城県	救命救急センターに対する運営費の補助	174		
9	長野県	救命救急センターに対する運営費の補助	168		
10	岡山県	救命救急センターに対する運営費の補助	161		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	杏林大学医学部附属病院	救命救急センターの運営	71		
2	武蔵野赤十字病院	救命救急センターの運営	71		
3	聖路加国際病院	救命救急センターの運営	71		
4	日本医科大学付属病院	救命救急センターの運営	69		
5	日本大学医学部附属板橋病院	救命救急センターの運営	64		
6	日本赤十字社医療センター	救命救急センターの運営	58		
7	東京女子医科大学病院	救命救急センターの運営	57		
8	東京医科大学病院	救命救急センターの運営	55		
9	昭和大学附属病院	救命救急センターの運営	55		
10	帝京大学医学部附属病院	救命救急センターの運営	51		

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	自動体外式除細動器（ＡＥＤ）普及啓発事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成17年度～	担当課室	指導課　救急･周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	非医療従事者による自動体外式除細動器（AED）の使用について（平成16 年7 月1 日厚生労働省医政局長通知）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	非医療従事者に自動体外式除細動器（以下、AEDという。）の普及、啓発を推進し、医療従事者の速やかな確保が困難な場合の心肺停止者に対するAEDを使用した救命措置による救命率の向上に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	各都道府県における、AEDの普及のための協議会の設置や、AEDの使用に関する講習の実施、AEDの適切な管理等を行うための設置場所等の情報収集に必要な経費について財政支援を行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	113	46	19	12	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	113	46	19	12	
執行額		18	11	7		
執行率（%）		15.9%	23.9%	36.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
一般市民による除細動が実施された件数	成果実績		807	1,007	集計中	
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業実施か所数	活動実績（当初見込み）	件	15	13	14（　）	―（　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
補助金	12	0	「医療提供体制推進事業」に統合
計	12	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	ー	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度予算において、執行状況を反映させて、事業規模（予算額）の見直しを行ったところである。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業については、平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性も認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
7百万円

↓

※補助先：都道府県（間接補助先：厚生労働大臣が認める者（公立分を除く）
補助率：1／3（負担割合：国1／3、都道府県1／3、事業者1／3）

A.都道府県 （14）
7百万円

【非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発】

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.福井県

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	講師謝金	0.3
旅費	講師旅費	0.2
使用料及び賃借料	会場借料	0.5
計		1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福井県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	1		
2	福岡県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	1		
3	東京都	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	1		
4	鳥取県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	1		
5	大阪府	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	1		
6	愛知県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	1		
7	岡山県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	1		
8	富山県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0		
9	山形県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0		
10	和歌山県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0		

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	周産期医療体制の確保	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成8年度～	担当課室	指導課　救急・周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	周産期医療の確保について（平成22年1月26日医政発0126第1号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	診療体制の整備された分娩環境や未熟児に対する最善の対応など充実した周産期医療に対する需要の増加に応えるため、地域において妊娠・出産から新生児に至る高度・専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・周産期医療対策事業 周産期医療対策を行う都道府県に対する補助 ・周産期母子医療センター運営事業 総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターのMFICU(母体・胎児集中治療室)、NICU(新生児集中治療室)等に対する補助 ・新生児医療担当医確保支援事業 新生児医療を担当する医師の手当に対する補助			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	778	1,252	6,102	4,618	
	補正予算	171				
	繰越し等					
	計	949	1,252	6,102	4,618	
執行額		846	1,047	4,385		
執行率（%）		89.1%	83.6%	71.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
周産期死亡率(出産1,000対)（厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態調査」）	成果実績	%	4.3	4.2	4.2	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
NICU病床数(出生1万人当たり)（厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態調査」及び「医療施設静態調査」）	活動実績（当初見込み）	床	21.2	―	―（　）	―（　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
医療提供体制基盤整備費	4,618	0	「医療提供体制推進事業」に統合
計	4,618	0	

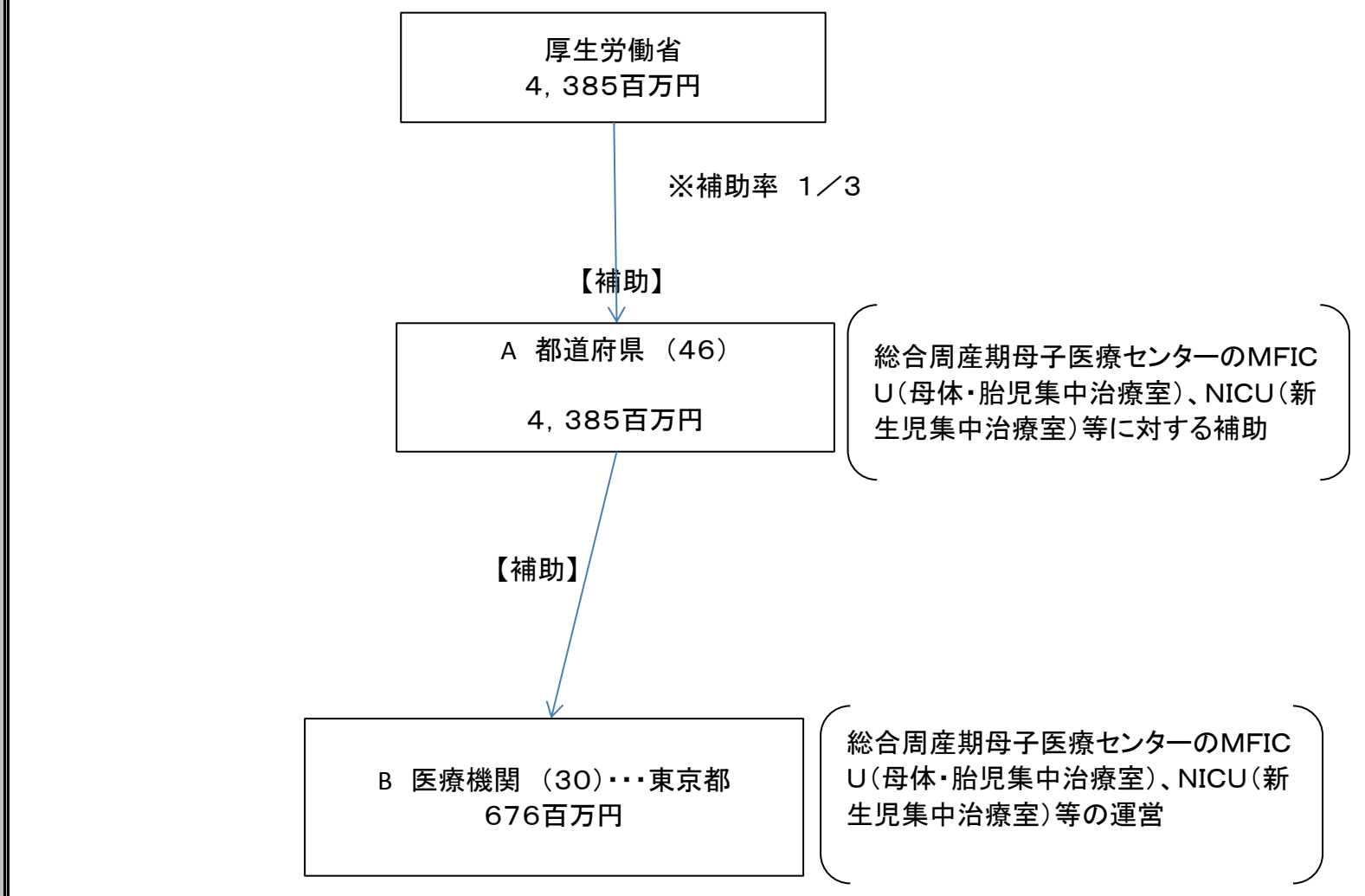
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	22年度の執行実績に基づき23年度の事業規模を見直したところである。 なお、地域において安心して産み育てることのできる医療の確保を図ることは依然として重要。また、NICU（新生児集中治療室）については、昨年１月に閣議決定した「子ども・子育てビジョン」において、平成26年度までに出生１万人当たり25～30床にすることを目標に更なる整備に取り組んでいくこととしている。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業については、平成２３年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性も認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
○事業仕分け第1弾：事業番号２－９　医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業） WGの評価結果：予算要求の縮減（半額） とりまとめコメント：「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考える。 したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要ならば平成２２年度補正予算での対応もありえると考える。平成２２年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかりと相談してもらいたい。 ○事業仕分け第2弾：事業番号Ａ－９　医師確保、救急・周産期対策の補助金等 WGの評価結果：見直しを行う 取りまとめコメント：診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。 医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	総合周産期母子医療センターに対する運営費等の補助	676
計		676

B.東京女子医科大学病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
給与費	総合周産期母子医療センターに勤務する医師や看護師等の人件費	27
材料費	総合周産期母子医療センターで使用する診療材料や医薬品等の購入費	16
その他	その他経費	10
計		53

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	周産期母子医療センターの運営費補助等	676		
2	神奈川県	周産期母子医療センターの運営費補助等	320		
3	大阪府	周産期母子医療センターの運営費補助等	295		
4	千葉県	周産期母子医療センターの運営費補助等	252		
5	静岡県	周産期母子医療センターの運営費補助等	222		
6	埼玉県	周産期母子医療センターの運営費補助等	202		
7	栃木県	周産期母子医療センターの運営費補助等	194		
8	愛知県	周産期母子医療センターの運営費補助等	177		
9	北海道	周産期母子医療センターの運営費補助等	160		
10	宮城県	周産期母子医療センターの運営費補助等	144		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京女子医科大学病院	周産期母子医療センターの運営	53		
2	帝京大学医学部附属病院	周産期母子医療センターの運営	52		
3	日本赤十字社医療センター	周産期母子医療センターの運営	50		
4	東邦大学医療センター大森病院	周産期母子医療センターの運営	44		
5	昭和大学病院	周産期母子医療センターの運営	39		
6	愛育病院	周産期母子医療センターの運営	36		
7	東京慈恵会医科大学附属病院	周産期母子医療センターの運営	35		
8	賛育会病院	周産期母子医療センターの運営	34		
9	葛飾赤十字産院	周産期母子医療センターの運営	33		
10	日本大学医学部附属板橋病院	周産期母子医療センターの運営	31		

事業番号

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	小児科・産科連携病院等協力体制促進事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成19年度～22年度	担当課室	指導課　救急・周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	小児科・産科連携病院等支援事業実施要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	小児科・産科医療体制の集約化・重点化に伴う小児科・産科病床の医療機能の移転を推進することにより、小児科・産科における限られた医療資源の重点的かつ効率的な配置による地域の医療連携体制の構築を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	小児科・産科を他の医療機関に機能移転し集約化することに伴い、小児科・産科の病床の削減・廃止を行う医療機関に対して、削減病床に専ら従事していた職員が引き続き当該医療機関に従事する場合の人件費について財政支援を行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	259	64	6		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	259	64	6		
執行額						
執行率（%）		0.0%	0.0%	0.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
執行実績無し	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
執行実績無し	活動実績（当初見込み）				（　　）	― （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	×	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	執行実績が無いことから必ずしも広くニーズがあったとは言えない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	病床削減を前提とした産科・小児科の集約は困難であり、執行実績が見込まれないことから、22年度限りで事業を廃止。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

支出額なし

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	公的病院特殊診療部門運営費等	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成5年度～	担当課室	指導課　救急・周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	公的病院等特殊診療部門運営事業実施要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、全国厚生農業協同組合連合会の会員である厚生(医療)農業協同組合連合会、社会福祉法人北海道社会事業協会の開設する病院(以下「公的病院」 という。)及び厚生労働大臣が適当と認める者が開設する病院(以下「民間病院」という。)であって、地域において小児医療、在宅医療の中心的役割を果たしている病院に対して、その運営に要する経費を補助することにより地域住民の医療の確保充実を図ることを目的とする。また院内感染に関する地域におけるネットワークの構築に支援を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・小児医療及び在宅医療事業を実施する「公的病院」に対する運営費に係る補助 ・実施要綱に規定する在宅医療事業を実施する「民間病院」に対する運営費に係る補助 ・院内感染の地域支援ネットワーク構築に必要な経費に係る補助			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	220	206	206	5	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	220	206	206	5	
執行額		113	119	111		
執行率（%）		51.4%	57.8%	53.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
公的病院への運営費補助は22年度で終了。参考として執行実績のみ明示。	成果実績		108,436	118,047	107,662	
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
補助件数	活動実績（当初見込み）		12県	12県	11県 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
医療提供体制推進事業費補助金	5	0	「医療提供体制推進事業」に統合
計	5	0	

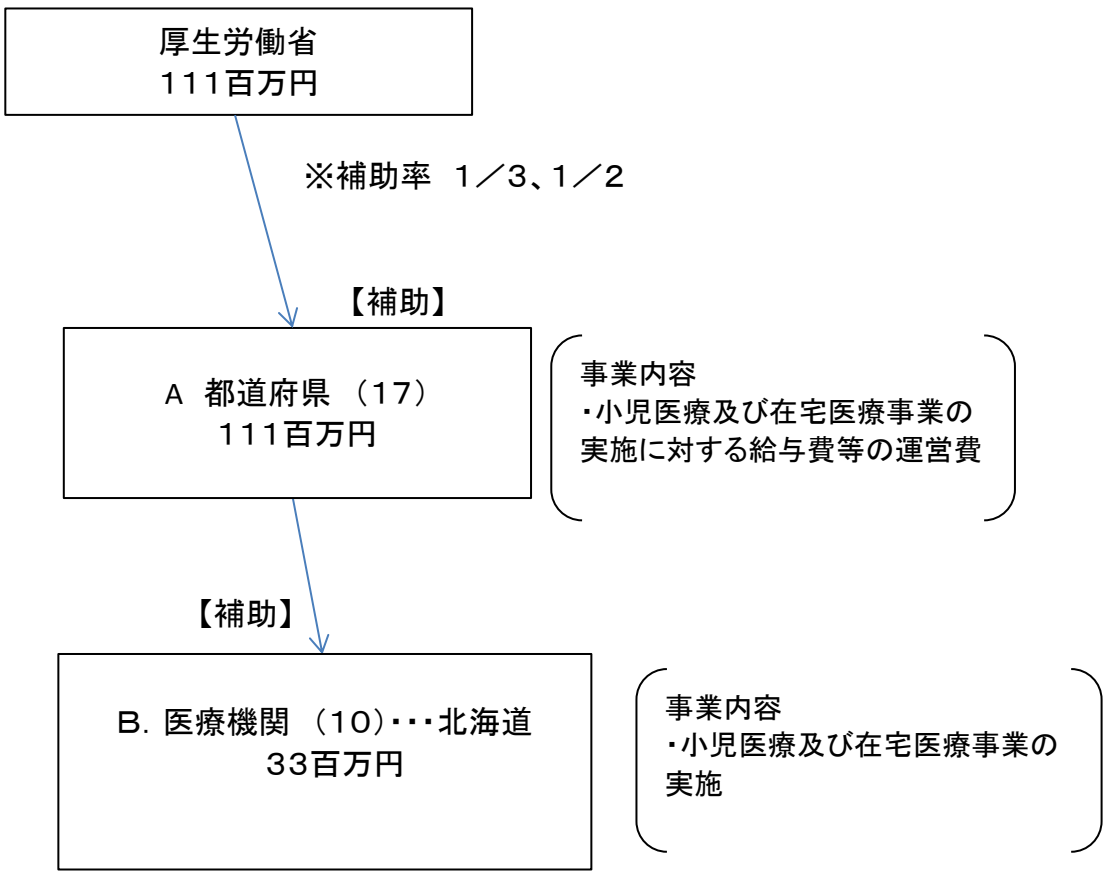
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算額と執行額の乖離の理由を分析の上、予算要求の方法について改善していく点がある場合には、的確に予算に反映して参りたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業については、平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性も認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北海道

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	小児・在宅医療実施医療機関に対する運営費に係る補助	33
計		33

B.函館病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	給与費（医師、看護師）	5
計		5

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道	小児・在宅医療実施医療機関に対する運営費に係る補助	33		
2	京都府	小児・在宅医療実施医療機関に対する運営費に係る補助	15		
3	長野県	小児・在宅医療実施医療機関に対する運営費に係る補助	14		
4	長崎県	小児・在宅医療実施医療機関に対する運営費に係る補助	11		
5	岩手県	小児・在宅医療実施医療機関に対する運営費に係る補助	9		
6	東京都	小児・在宅医療実施医療機関に対する運営費に係る補助	9		
7	秋田県	小児・在宅医療実施医療機関に対する運営費に係る補助	6		
8	三重県	小児・在宅医療実施医療機関に対する運営費に係る補助	5		
9	山梨県	小児・在宅医療実施医療機関に対する運営費に係る補助	3		
10	鳥取県	小児・在宅医療実施医療機関に対する運営費に係る補助	3		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	函館病院	小児医療、在宅医療の実施	5		
2	岩内病院	小児医療、在宅医療の実施	5		
3	洞爺湖病院	小児医療、在宅医療の実施	5		
4	富良野病院	小児医療、在宅医療の実施	5		
5	函館赤十字病院	小児医療、在宅医療の実施	5		
6	北見赤十字病院	小児医療、在宅医療の実施	5		
7	花田病院	小児医療、在宅医療の実施	3		
8	その他3病院	小児医療、在宅医療の実施	0		
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療連携体制推進事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度～	担当課室	指導課　医師確保等地域医療対策室	室長　石川　直子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成21年3月27日医政発第0327039号「地域医療対策事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	主要な事業（がん対策、脳卒中対策、急性心筋梗塞対策、糖尿病対策、救急医療対策、災害医療対策、へき地医療対策、周産期医療対策、小児救急医療を含む小児医療対策など）ごとに切れ目のない医療連携提供体制を構築することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	主要な事業ごとの医療連携体制を構築するために必要な事業を行うものとする。 基準額　５，１６０千円 補助率　１／２			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	416	415	416	158	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	416	415	416	158	
執行額		116	169	158		
執行率（%）		27.9%	40.7%	38.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
主要な事業ごとに切れ目のない医療連携提供体制を構築する。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
22年度は、40都道府県において事業を実施	活動実績（当初見込み）				（　　）	― （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
医療提供体制推進事業費補助金	158	0	「医療提供体制推進事業」に統合
計	158	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該事業は、主たる事業（いわゆる4疾病5事業等）における医療連携を推進するための事業であり、医療の現場でもある都道府県に対して支援していくことは、非常に有意義な手法であり、また都道府県からのニーズも高いことから、今後も継続して実施してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業については、平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性も認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
22年度予算158百万円

主要な事業（がん対策、脳卒中対策、急性心筋梗塞対策、糖尿病対策、救急医療対策、災害医療対策、へき地医療対策、周産期医療対策、小児救急医療を含む小児医療対策など）ごとに切

↓

※補助率　1／2
※基準額　5，160千円

【j事務委託】

A　40都道府県
158百万円
（補助額1位：東京都52百万円）

（進達業務）

【補助】

B　東京都医療機関
52百万円
（補助額1位：杏林大学医学部付

【事業概要】
・急性期から回復期、在宅医療に至るまでの適切な医療サービスが切れ目なく提供するための事業
・地域の医療従事者などの人材養成に向けての事業

（例）
・脳卒中対策に係る医療連携の方法の検討、医療資源の調査、脳卒中に関する住民向けの講演会の　　開催
・周産期医療に係る医療関係者による合同症例検討会の開催　等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
委託費	区中央部等における医療連携体制構築に向けた会議の開催等経	43
報償費	協議会委員等謝金等	6
需用費	消耗品購入等	2
使用料及び貸借料	会場借料等	1
計		52

E.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

B.杏林大学医学部付属病院		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
報償費	協議会委員等に対して謝金などに支出	5
需用費	消耗品購入等	3
役務費	会議資料、脳卒中急性期カレンダーの郵送等	2
計		10

F.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

C.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

G.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

D.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

H.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	52		
2	岐阜県	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	11		
3	静岡県	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	8		
4	埼玉県	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	7		
5	岩手県	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	6		
6	岡山県	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	6		
7	山形県	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	5		
8	京都府	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	5		
9	富山県	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	4		
10	青森県	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	3		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	杏林大学医学部付属病院	医療連携体制推進事業	10		
2	東京都済生会中央病院	医療連携体制推進事業	4		
3	国立病院機構災害医療セン	医療連携体制推進事業	4		
4	武蔵野赤十字病院	医療連携体制推進事業	4		
5	荏原病院	医療連携体制推進事業	4		
6	西東京市医師会	医療連携体制推進事業	4		
7	東京都立広尾病院	医療連携体制推進事業	4		
8	国立国際医療センター戸山	医療連携体制推進事業	4		
9	東京女子医科大学	医療連携体制推進事業	4		
10	西多摩医師会	医療連携体制推進事業	4		

事業番号

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医師派遣等推進事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度～	担当課室	指導課　医師確保等地域医療対策室	室長　石川直子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成21年3月27日医政発第0327039号「地域医療対策事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医療資源の重点的かつ効率的な配置を図ってもなお医師の確保が困難な地域に対し、都道府県が医療対策協議会における議論を踏まえて決定した医師派遣等（国が派遣の決定を行うものを含む。）にかかる経費を助成することにより、円滑に医師派遣等が実施される体制を構築し、もって地域における医療の確保を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	医師派遣等に関する以下の事業に対する補助を行う。 1．都道府県における医師の派遣調整等に要する経費　3，000千円／1県 2．派遣先医療機関において、派遣される医師を受け入れるための準備に要する経費　150千円／1人 3．派遣元医療機関における医師を派遣することによる対価の一部に相当する額　1，250千円／1月 4．派遣された医師が、派遣後に海外研修等に参加するなどの自己研鑽に要する経費　2，064千円／1人 補助率　：　国1／2　都道府県1／2以内　事業主1／2以内			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	－	4,164	155	407	
	補正予算	－				
	繰越し等	－				
	計	－	4,164	155	407	
執行額		－	316	606		
執行率（%）		－	7.6%	391.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
都道府県が決定した医師派遣等にかかる経費を助成することにより、円滑に医師派遣等が実施される体制を構築し、もって地域における医療の確保を図る。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
22年度は、11道府県において事業を実施	活動実績（当初見込み）				（　　）	― （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
医療提供体制推進事業費補助金	407	0	「医療提供体制推進事業」に統合
計	407	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該事業は、全国的な医療課題である医師不足を解決していくための事業であり、医療の現場でもある都道府県に対して支援していくことは、非常に有意義な手法であるため、今後も継続して実施してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業の必要性は認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
22年度605百万円

円滑に医師派遣等が実施される体制を構築

1. 都道府県における医師の派遣調整等に要する経費　3，000千円／1県
2. 派遣先医療機関において、派遣される医師を受け入れるための準備に要する経費　150千円／1人
3. 派遣元医療機関における医師を派遣することによる対価の一部に相当する額　1，250千円／1月
4. 派遣された医師が、派遣後に海外研修等に参加するなどの自己研鑽に要する経費　2，064千

【補助】

A　10都道府県　605百万円
（補助額1位：沖縄県431百万円）

（進達業務）

【補助】

B. 沖縄県医療機関（11）
　431百万円
（補助額1位：琉球大学附属病院198百

※円滑に医師派遣等が実施される体制を構築

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.沖縄県

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	医師派遣等推進事業に係る運営費を都道府県に対して補助	431
計		431

B.琉球大学附属病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	医師派遣に係る人件費として使用	198
計		198

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	沖縄県	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	431		
2	北海道	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	81		
3	兵庫県	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	20		
4	三重県	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	16		
5	岐阜県	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	15		
6	愛知県	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	14		
7	京都府	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	14		
8	滋賀県	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	12		
9	島根県	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	2		
10	石川県	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	琉球大学附属病院	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	198		
2	県立中部病院	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	106		
3	県立南部医療センター・こども医療センター	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	63		
4	北部地区医師会病院	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	25		
5	豊見城中央病院	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	15		
6	中頭病院	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	8		
7	浦添総合病院	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	4		
8	南部徳州会病院	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	3		
9	中部徳州会病院	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	3		
10	ロクト整形外科	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	3		

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	女性医師等就労支援事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度～	担当課室	医事課	課長:田原克志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・平成23年3月29日医政発0329第4号「女性医師等勤務環境整備事業の実施について」 ・平成21年5月13日厚生労働省発医政第0513001号「医療提供体制推進事業費の交付について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	女性医師等の再就業が困難な状況の大きな要因として、就学前の乳幼児の子育て、配偶者の転勤、日進月歩で進む医療の現場に戻りづらい等の理由が挙げられている。そのため、離職後の再就業に不安を抱える女性医師等に対して、相談窓口を設置して、復職のための研修受入医療機関の紹介や仕事と家庭の両立支援のための助言等を行い、また、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行い、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図り、もって医師確保対策に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①相談窓口経費 相談員を配置し、女性医師等の両立支援のための相談、復職研修申込の受付及び研修受入医療機関との調整を行う。 ②病院研修経費 女性医師等の復職研修受入を可能とする医療機関へ研修に必要な経費を支援する。 ③就労環境改善経費 仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機関へ支援を行う。 補助先:都道府県(間接補助先:市町村、厚生労働大臣が認める者) 補助率:1／2			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	391	410	286	224	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	391	410	286	224	
執行額		17	72	331		
執行率（%）		4.3%	17.6%	115.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
医療施設従事医師数(女性) 平成16年　42,040人 平成18年　45,222人(107.6%)	成果実績	人	49,113	―	集計中	前回調査以上
	達成度	%	108.6	―		

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
復職研修・相談窓口設置か所数 (注)22年度のか所数は、交付申請によるものである。	活動実績（当初見込み）	か所	7	14	21(注) (　14　)	― (　21　)

単位当たりコスト	9.45(百円／1都道府県あたり)	算出根拠	平成22年度執行額／平成22年度交付先件数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
相談窓口経費	75	0	「医療提供体制推進事業」に統合
病院研修経費及び就労環境改善経費	149	0	
計	224	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該事業は平成22年度においては、類似事業の「女性医師等就労環境改善緊急対策事業」と整理統合を行うとともに、不用率が大きかったことから、都道府県のニーズ等を聴取するなどの原因分析の結果を踏まえた見直しを行ったところである。 このため、平成22年度の執行額は、飛躍的に増えたところであり、見直しの効果が現れたと考えられる。 平成23年度においては、厳しい財政事情のため更なる予算の削減を行ったことから、当該事業の予算が不足する状況となったため、今後は、執行での更なる精査が必要であるため、補助金の交付に当たっては、コスト縮減に努める必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業の必要性は認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
○行政刷新会議 事業仕分け（第1弾） 事業番号2-9　医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業） 結果：「予算要求の縮減（半額）」 ○行政刷新会議 事業仕分け（第3弾：再仕分け） 事業番号A-1　医師確保、救急・周産期対策の補助金等 結果：「見直しを行う」

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
331百万円

〔女性医師等就労支援事業の実施の補助〕

【補助】

A. 都道府県（35都道府県）
331百万円

〔女性医師等就労支援事業の実施の補助〕

【補助】

B 医療機関（91機関）
331百万円

〔女性医師等就労支援事業の実施〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北海道

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	女性医師等就労支援事業の実施の補助	51
計		51

B.国立大学法北海道大学

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	研修プログラム責任者、研修指導医、事務補助員	9
役務費	広報活動費等	2
備品購入費	パソコン、子供用椅子等	1
消耗品費	事務用品等	1
計		13

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道	女性医師等就労支援事業の実施の補助	51		
2	沖縄県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	35		
3	和歌山県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	30		
4	宮城県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	30		
5	大阪府	女性医師等就労支援事業の実施の補助	28		
6	熊本県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	25		
7	栃木県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	15		
8	千葉県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	13		
9	東京都	女性医師等就労支援事業の実施の補助	12		
10	愛知県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	11		

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立大学法人北海道大学	女性医師等就労支援事業の実施	13		
2	国立大学法人旭川医科大	女性医師等就労支援事業の実施	9		
3	札幌マタニティ・ウイメンズホスピタル	女性医師等就労支援事業の実施	6		
4	勇気会医療法人北央病院	女性医師等就労支援事業の実施	6		
5	医療法人北晨会恵み野病	女性医師等就労支援事業の実施	6		
6	新日鐵室蘭総合病院	女性医師等就労支援事業の実施	6		
7	医療法人社団旭豊会旭川	女性医師等就労支援事業の実施	2		
8	国立病院機構函館病院	女性医師等就労支援事業の実施	2		
9	名寄市立総合病院	女性医師等就労支援事業の実施	2		
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	8020運動推進特別事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成12年度～	担当課室	歯科保健課	課長：上條英之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成15年4月4日医政発第0404001号「歯科保健医療対策事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	80歳になっても自分の歯を20本以上保つことを目標とした「8020運動」を推進するため、歯科疾患予防等歯の健康の保持の推進に資する事業を行うとともに、歯科保健事業の円滑な推進体制の整備を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	8020を達成するために都道府県が行う歯科保健事業に対する補助。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	470	470	423	423	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	470	470	423	423	
執行額		440	437	410		
執行率（%）		93.6%	93.0%	96.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
事業の推進体制の整備状況を示す定量的な指標なし	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
補助を行った都道府県数	活動実績（当初見込み）	件	47	47	47 （　47　）	— （　47　）

単位当たりコスト	8,732,213（円／件）	算出根拠	22年度執行額／22年度補助件数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
補助金	423	0	「医療提供体制推進事業」に統合
計	423	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	行政刷新会議での評価を踏まえ、事業の内容や予算について見直しを行ってきたが、今後も執行状況等を踏まえて、改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業の必要性は認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

・事業仕分け第１弾

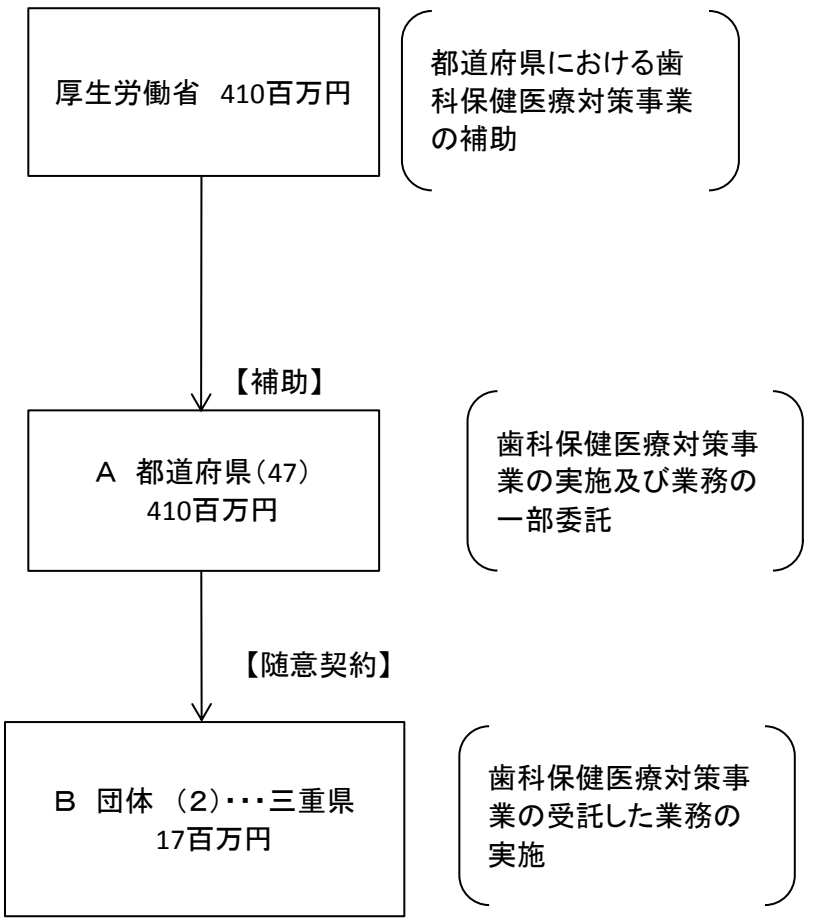
・事業番号2-23　8020運動特別推進事業

・WGの評価結果
見直し

・とりまとめコメント
ワーキンググループとしての結論は、「見直し」。新政権の政策に沿って、予算規模、事業の内容、使われ方等々含めてもう一度検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.三重県

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	フッ化物洗口推進事業ほか8事業の運営委託	16
その他	地域歯科保健支援事業の報償費等	1
計		17

B.社団法人三重県歯科医師会

費　目	使　途	金　額（百万円）
報償費	研修会講師等への謝金	9
消耗品費	研修会等で使用する資料・道具	2
旅費	研修会講師旅費	2
消費税	受託料に係る消費税	1
その他	印刷製本費等	1
計		15

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	三重県	歯科疾患予防等歯の健康の保持の推進に資する事業	17		
2	千葉県	歯科疾患予防等歯の健康の保持の推進に資する事業	17		
3	新潟県	歯科疾患予防等歯の健康の保持の推進に資する事業	16		
4	岐阜県	歯科疾患予防等歯の健康の保持の推進に資する事業	15		
5	北海道	歯科疾患予防等歯の健康の保持の推進に資する事業	15		
6	福岡県	歯科疾患予防等歯の健康の保持の推進に資する事業	14		
7	岩手県	歯科疾患予防等歯の健康の保持の推進に資する事業	14		
8	大阪府	歯科疾患予防等歯の健康の保持の推進に資する事業	13		
9	香川県	歯科疾患予防等歯の健康の保持の推進に資する事業	13		
10	愛媛県	歯科疾患予防等歯の健康の保持の推進に資する事業	10		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人三重県歯科医師会	フッ化物洗口推進事業、歯周疾患予防対策事業ほか	15	随意契約	
2	NPO法人三重県歯科衛生士会	地域歯科保健実践事業	1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	歯科医療安全管理体制推進特別事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成20年度～	担当課室	歯科保健課	課長：上條英之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成15年4月4日医政発第0404001号「歯科保健医療対策事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の整備。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県が、市町村や歯科医師会、歯科衛生士会等に属する医療関係者と連携を図り、各地域の事情に応じた歯科医療の安全の確保について検討を行い、歯科医療の安全の確保のために実施する事業の補助。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	124	51	34	28	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	124	51	34	28	
執行額		8	28	32		
執行率（%）		6.5%	54.9%	94.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
事業の提供体制の整備状況を示す定量的な指標なし	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
補助を行った都道府県数	活動実績（当初見込み）	件	4	15	18 （　15　）	— （　18　）

単位当たりコスト	1,759,667（円／件）	算出根拠	22年度執行額／22年度補助件数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
補助金	28	0	「医療提供体制推進事業」に統合
計	28	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	過去の予算の執行状況等から平成23年年度は予算を減額しているところであるが、今後も執行状況等を踏まえて、事業の内容や予算について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。		

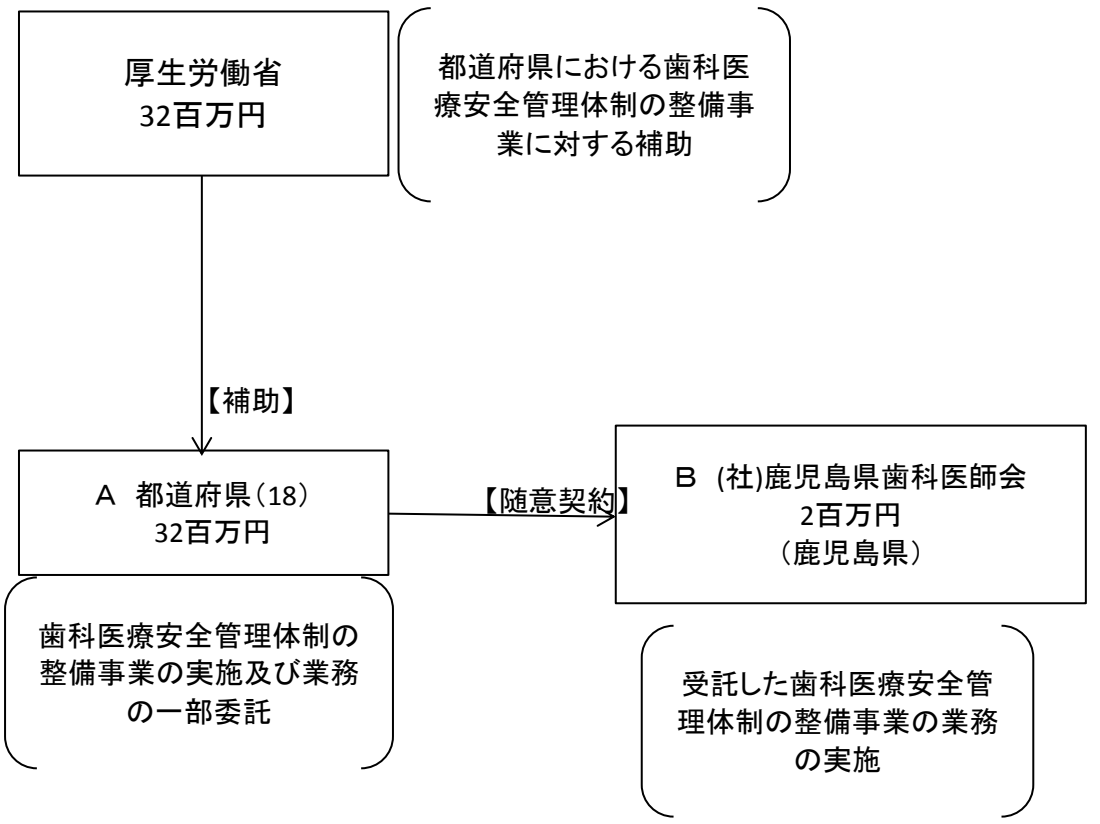
予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業については、平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性も認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.鹿児島県

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	歯科医療安全管理体制推進特別事業の委託	2
計		2

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.(社)鹿児島県歯科医師会

費　目	使　途	金　額（百万円）
報償費	研修会等の講師への謝金	1
消耗品費	研修にて使用する手袋・注射針等	0.4
その他	旅費、会場使用料等	0.6
計		2

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	鹿児島県	歯科医療安全管理体制の整備	2		
2	福島県	歯科医療安全管理体制の整備	2		
3	三重県	歯科医療安全管理体制の整備	2		
4	北海道	歯科医療安全管理体制の整備	2		
5	岐阜県	歯科医療安全管理体制の整備	2		
6	高知県	歯科医療安全管理体制の整備	2		
7	大阪府	歯科医療安全管理体制の整備	2		
8	岩手県	歯科医療安全管理体制の整備	2		
9	静岡県	歯科医療安全管理体制の整備	2		
10	秋田県	歯科医療安全管理体制の整備	2		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人鹿児島県歯科医師会	障害者歯科協力医研修等、障害者歯科医療体制構築モデルの実施	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	看護職員資質向上推進事業費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	①平成2年度～ ②平成6年度～ ③平成15年度～ ④平成12年度～ ⑤平成2年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る。 ②実習指導者の任にある者に、看護教育における実習の意義・役割を理解させ、教育的配慮ができるように必要な知識・技術を取得させる。 ③特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。 ④（短期研修）看護職員の専門性の向上及び医療事故の防止等今日的課題への対応を図るため、実務経験がおおむね5年以上の看護職員を対象として研修を実施し、看護職員の資質の向上を図る。（中期研修）二大死因であるがん及び心筋梗塞、要介護状態の大きな原因となる脳卒中、認知症及び骨折については、看護が患者の予後に大きく影響することから、先端的化学研究の知見を臨床看護に応用し、専門的な看護ケアを提供するため、看護職員を対象とした研修を実施し、看護職員の資質向上を図る。 ⑤医療の高度化・国民のニーズの多様化といった変化を踏まえ、教育内容の向上を図るためのカリキュラム改正等に対応した教育の実施や、看護教員の成長段階別（新任期、中堅期、ベテラン期）に応じた研修を実施することにより、看護教員が生涯を通じてキャリアアップを図ることで、看護教員の質の向上に資する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県が看護職員の資質向上を図るために行う研修事業とする。 補助先：都道府県 基準額：①看護教員養成講習会事業：（看護教員養成講習会）1カ所あたり7，056千円、受講者30人以上1人増す毎に230千円、（教務主任養成講習会）受講者1人につき606千円、（保健師・助産師教員養成講習会）受講者1人につき280千円、（他県受入加算）受入人数1人ごとに40千円 ②実習指導者講習会事業：2，493千円 ③看護職員専門分野研修：受講者1人あたり105千円、（認定看護師追加研修）受講者1人あたり121千円 ④中堅看護職員実務研修：（短期研修）1実施あたり604千円、（中期研修）1カ所あたり3，192千円 ⑤看護教員継続研修事業：1，219千円 補助率：定額			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	281	240	488	353	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	281	240	488	353	
執行額		190	244	342		
執行率（%）		67.6%	101.7%	70.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
都道府県から事業採択にかかる情報収集に努め、原因分析を行うとともに質の向上に繋がるようにしていく。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
別記の通り	活動実績（当初見込み）				（　　）	― （　　）

単位当たりコスト：別記の通り　／　算出根拠

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
専任教員養成事業経費	118	0	「医療提供体制推進事業」に統合
実習指導者講習会経費	75	0	
専門分野研修経費	95	0	
中堅看護職員実務研修経費	15	0	
質の高い看護師育成経費	50	0	
計	353	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業については、平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性も認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
③看護職員専門分野研修：平成22年11月16日（火）に実施された事業仕分け第3弾において、医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業）は予算要求の縮減（半額）とされた。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

①看護教員養成講習会事業

厚生労働省98．5百万円

（看護教員の資質向上を図るために行う研修）

↓

【補助】

A.20都道府県98．5百万円
（補助額1位：兵庫県11．4百万円）

（看護教員の資質向上を図るために行う研修）

↓

【委託】

F.兵庫県看護協会11．0百万円

（看護教員の資質向上を図るために行う研修）

②実習指導者講習会

厚生労働省93．5百万円

（看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内

↓

【補助】

B.45都道府県93．5百万円

（看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内

③看護職員専門分野研修事業

厚生労働省75．6百万円

（特定の看護分野における認定看護師育成のための

↓

【補助】

C.14道府県75．6百万円

（特定の看護分野における認定看護師育成のための研修）

↓

【委託】

G.北里大学看護キャリア開発・研究センター
3．8百万円

（認定看護師育成のための研修事業を実施）

④中堅看護職員実務研修

厚生労働省16．2百万円

（看護職員の専門性向上のための研修事業）

↓

【補助】

D.16県16．2百万円
（補助額1位：島根県4．4百万円）

（看護職員の専門性向上のための研修事業）

↓

【委託】

H.島根県看護協会
4．4百万円

（看護職員の専門性向上のための研修事業）

⑤専門分野における臨床実践能力の高い看護師の育成強化推進

厚生労働省58．3百万円

（臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事

↓

【補助】

E.22都道府県58．3百万円
（補助額1位：徳島県4．1百万円）

（臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事

↓

【委託】

I.徳島県看護協会3．4百万円

（臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.兵庫県

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託料	兵庫県看護協会への委託	11.0
報償費	演習講師への報償	0.2
旅費	演習講師への旅費	0.1
賃借料	会場使用料	0.1
計		11.4

B.北海道

費　目	使　途	金　額（百万円）
報償費	講師謝金	2.0
旅費	講師旅費	0.2
計		2.2

C.神奈川県

費　目	使　途	金　額（百万円）
報償費	講師謝礼金	8.6
委託料	北里大学看護キャリア開発・研究センターへの委託	3.8
計		12.4

D.島根県

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託料	島根県看護協会へ委託	4.4
計		4.4

E.徳島県

費　目	使　途	金　額（百万円）
報償費	検討会委員謝金	0.3
旅費	検討会委員旅費	0.2
需用費	印刷代	0.1
役務費	通信運搬費	0.1
委託費	徳島県看護協会へ委託	3.4
計		4.1

F.兵庫県看護協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金	教育担当者の賃金	2.2
報償費	講師の報償費	5.8
旅費	講師の旅費	1.3
使用料	会場使用料	1.2
その他	消費税	0.5
計		11.0

G.北里大学看護キャリア開発・研究センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
報償費	講師謝金	3.8
計		3.8

H.島根県看護協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
報償費	講師謝金	2.4
旅費	講師旅費	2.0
計		4.4

I.徳島県看護協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金	連絡調整員の賃金	1.0
報償費	講師謝金	2.1
旅費	講師旅費	0.1
需用費	印刷代	0.2
計		3.4

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	兵庫県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	11.4		
2	神奈川県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	11.1		
3	北海道	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	11.0		
4	東京都	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	10.7		
5	京都府	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	10.7		
6	千葉県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	10.0		
7	大阪府	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	10.0		
8	広島県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	9.0		
9	福岡県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	7.4		
10	埼玉県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	1.3		

支出先上位10者リスト
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.2		
2	青森県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.2		
3	岩手県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.2		
4	宮城県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.2		
5	秋田県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.2		
6	福島県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.2		
7	茨城県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.2		
8	栃木県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.2		
9	埼玉県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.2		
10	千葉県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.2		

支出先上位10者リスト
C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	神奈川県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	12.4		
2	福岡県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	11.6		
3	兵庫県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	9.7		
4	静岡県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	7.5		
5	愛知県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	6.5		
6	京都府	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	5.6		
7	北海道	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	4.0		
8	青森県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	3.2		
9	宮城県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	3.2		
10	山口県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	3.2		

支出先上位10者リスト
D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	島根県	看護職員の専門性向上のための研修事業	4.4		
2	岩手県	看護職員の専門性向上のための研修事業	1.6		
3	山梨県	看護職員の専門性向上のための研修事業	1.5		
4	茨城県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.7		
5	栃木県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.7		
6	千葉県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.7		
7	神奈川県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.7		
8	福井県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.7		
9	愛知県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.7		
10	三重県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.7		

支出先上位10者リスト
E

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	徳島県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	4.1		
2	愛媛県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	4.1		
3	高知県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	4.1		
4	長崎県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	4.1		
5	香川県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	4.0		
6	北海道	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	3.8		
7	石川県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	3.5		
8	青森県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	2.0		
9	福島県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	2.0		
10	栃木県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	2.0		

支出先上位10者リスト
F

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	兵庫県看護協会	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	11		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト
G

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北里大学看護キャリア開発・研究センター	認定看護師育成のための研修事業を実施	3.8		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト
H

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	島根県看護協会	看護職員の専門性向上のための研修事業	4.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

H

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	徳島県看護協会	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	3.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

①看護教員養成講習会事業

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
	看護教員の質が向上し適切な教育を行うことがが成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修受講者数	活動実績（当初見込み）	人	476	471	547 （　　）	― （　　）

②実習指導者講習会事業

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
	実習指導者数	成果実績	人	153,560	159,902	集計中	
		達成度	%	―	―	―	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修受講者数	活動実績（当初見込み）	人	2,520	2,589	2,851 （　　）	― （　　）

③看護職員専門分野研修

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
	認定看護師認定者数（各年12月末日現在）	成果実績	人	4,458	5,794	7,364	
		達成度	%	―	―	―	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修受講者数	活動実績（当初見込み）	人	219	350	510 （　　）	― （　　）

④中堅看護職員実務研修

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
	看護職員の質の向上が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。都道府県から事業採択にかかる情報収集に努め、原因分析を行うとともに、質の向上に努めていく。	成果実績					
		達成度	%	―	―	―	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修受講者数	活動実績（当初見込み）	人	5,079	3,060	3,256 （　　）	― （　　）

⑤看護教員継続研修事業

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
	看護教員の質が向上し適切な教育を行うことがが成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績					
		達成度	%	―	―	―	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修受講者数	活動実績（当初見込み）	人	2,364	1,474	1,377 （　　）	― （　　）

①～⑤までの事業

単位当たりコスト	40,059（円／人　）	算出根拠	１人当たりの研修費用

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	協働推進研修事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成19年12月28日医政局長通知「医師及び医療関係職と事務職員との間等での役割分担の推進について」で示された、専門職がその専門性を発揮するために強化すべき看護業務について、看護師等の研修の場を確保し、チーム医療を推進するための医師と看護師等の協働と連携を推進し、医療提供体制の充実を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県において、薬剤の投与量調節、療養生活指導、インフォームドコンセント、トリアージ等の役割分担が求められる看護業務について研修プログラムを作成し、看護師等の能力の研鑽のため研修事業を実施する。 補助先：都道府県 基準額：５，４３４千円 補助率：定額			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		350	102	27	
	補正予算					
	繰越し等					
	計		350	102	27	
執行額			7	24		
執行率（%）			2.0%	23.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
都道府県から事業採択にかかる情報収集に努め、原因分析を行うとともに、チーム医療の下、役割分担を積極的に推進できるようにしていく。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
受講者数	活動実績（当初見込み）	人	―	545	656	―（　）

単位当たりコスト	36,496（円／1人　　）	算出根拠	1人当たりの研修費用

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
検討会費	3	0	「医療提供体制推進事業」に統合
実務研修経費	24	0	
計	27	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

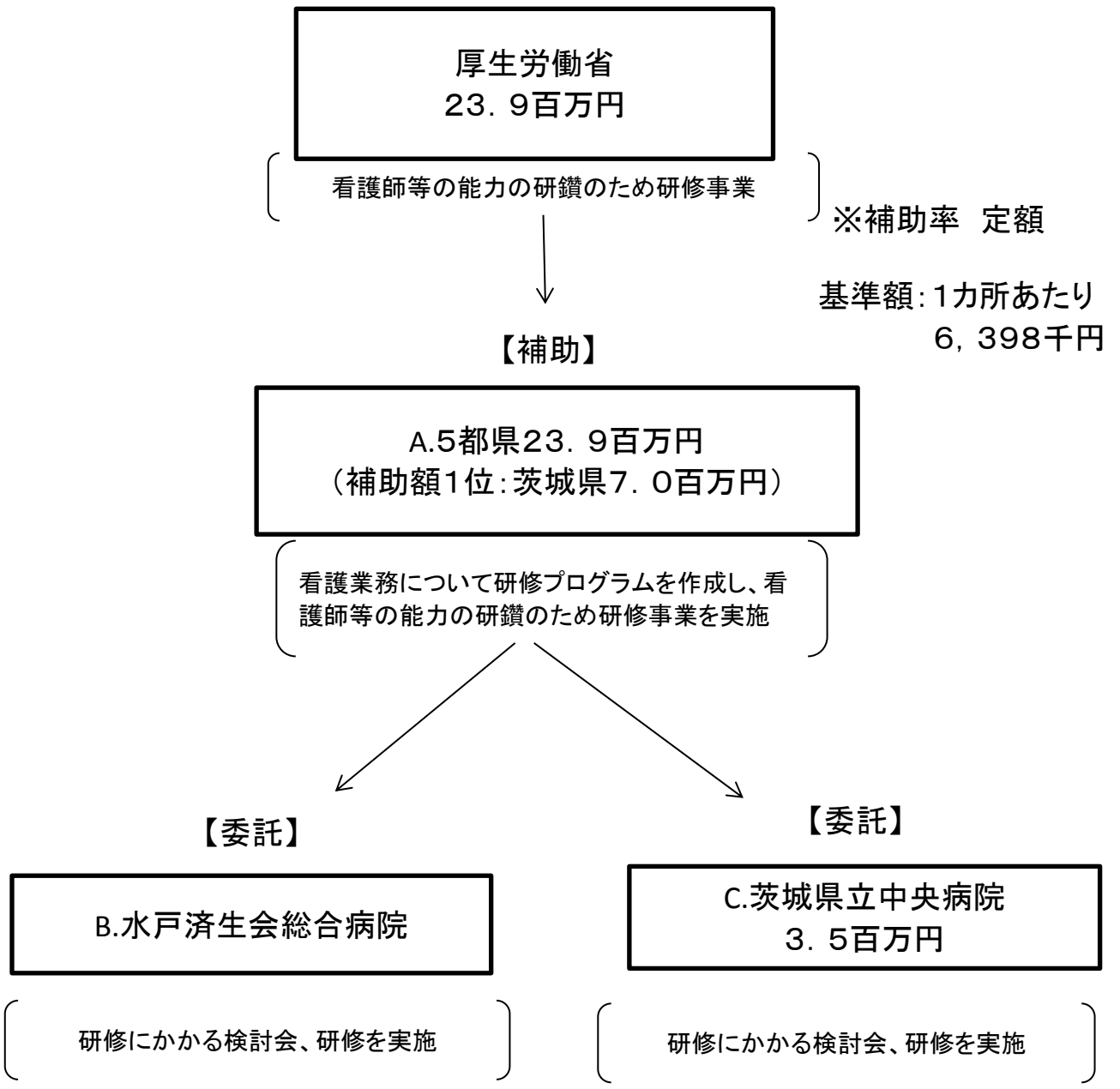
予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業については、平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性も認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
平成22年11月16日（火）に実施された事業仕分け第3弾において、医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業）は予算要求の縮減（半額）とされた。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.茨城県

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	研修プログラムを作成し、能力の研鑽のため研修事業を実施	7.0
計		7

B.水戸済生会総合病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	研修にかかる検討会、研修経費	3.5
計		4

C.茨城県立中央病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	研修にかかる検討会、研修経費	3.5
計		4

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	茨城県	研修プログラムを作成し、能力の研鑽のため研修事業を実施	7.0		
2	兵庫県	研修プログラムを作成し、能力の研鑽のため研修事業を実施	7.0		
3	東京都	研修プログラムを作成し、能力の研鑽のため研修事業を実施	4.5		
4	福井県	研修プログラムを作成し、能力の研鑽のため研修事業を実施	4.1		
5	北海道	研修プログラムを作成し、能力の研鑽のため研修事業を実施	1.3		
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	水戸済生会総合病院	研修にかかる検討会、研修経費	3.5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト
C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	茨城県立中央病院	研修にかかる検討会、研修経費	3.5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　60

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	看護職員確保対策特別事業費（都道府県分）	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成5年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	都道府県等が創意工夫を凝らし、地域の実情に応じた効果的・効率的な看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策に関する特別事業について助成し、より具体的な事業展開を図り、総合的な看護職員確保対策の推進に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業とする。 補助先：都道府県 基準額：厚生労働大臣が必要と認めた額 補助率：定額			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	73	73	71	71	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	73	73	71	71	
執行額		158	126	120		
執行率（%）		217.0%	172.6%	169.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
就業看護職員数（当年度実績/前年度実績）	成果実績	人	1,370,264	1,397,333	1,433,772	
	達成度	%	103%	102%	103%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
実施都道府県、実施事業	活動実績（当初見込み）	県、事業	24都道府県 33事業	26都道府県 36事業	23都道府県 38事業 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト		算出根拠	
	3,150,526（円／事業）		1事業当たりの金額

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
事業費	71	0	「医療提供体制推進事業」に統合
計	71	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業の必要性は認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
119．7百万円

都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業

※補助率定額

【補助】

A.23道府県119．7百万円
（補助額1位：香川県25．1百万円）

都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業

【委託】

B.（社）香川県看護協会
24．5百万円

看護職員確保対策を推進するために行う特別事業

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.香川県

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	（社）香川県看護協会へ委託	24.5
その他	旅費、需用費、役務費	0.6
計		25.1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.（社）香川県看護協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、利用料及び賃借料	24.5
計		24.5

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	香川県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	25.1		
2	愛知県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	16.5		
3	兵庫県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	8.4		
4	岩手県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	7.6		
5	山口県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	6.6		
6	福岡県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	5.8		
7	大分県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	5.4		
8	徳島県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	4.6		
9	福島県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	4.3		
10	京都府	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	4.2		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	香川県看護協会	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	24.5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　61

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	病院内保育所運営事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和49年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	交替制勤務（3交代制、2交代制）である看護職員の勤務の特殊性に鑑み、看護職員確保対策の一環として、子供を持つ看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業の促進を図るため、看護職員・女性医師をはじめとする医療従事者の確保対策、子育て支援対策として、病院内保育所運営の支援を行うものである。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	病院内保育所の運営に係る保育士等の人件費等に対する補助。 補助先：都道府県（間接補助先：医療機関） 補助率１／３（国１／３、県１／３、事業者１／３）			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,535	1,994	2,059	1,826	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,535	1,994	2,059	1,826	
執行額		1,492	2,009	1,969		
執行率（%）		97.2%	100.8%	95.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
医師、歯科医師、薬剤師調査【隔年実施】による就業女性医師数（当年度実績/前回調査時実績）	成果実績	人	49,113		集計中	
	達成度	%	109%			

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
就業看護職員数（当年度実績/前年度実績）	成果実績	人	1,370,264	1,397,333	1,433,772	1,433,772
	達成度	%	103%	102%	103%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
補助実績事業所数	活動実績（当初見込み）	カ所	1,099	1,165	1,193 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	1,652,364（円／ヶ所）	算出根拠	1カ所当たり平均補助額

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
人件費	1,826	0	「医療提供体制推進事業」に統合
計	1,826	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	ー	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	ー	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

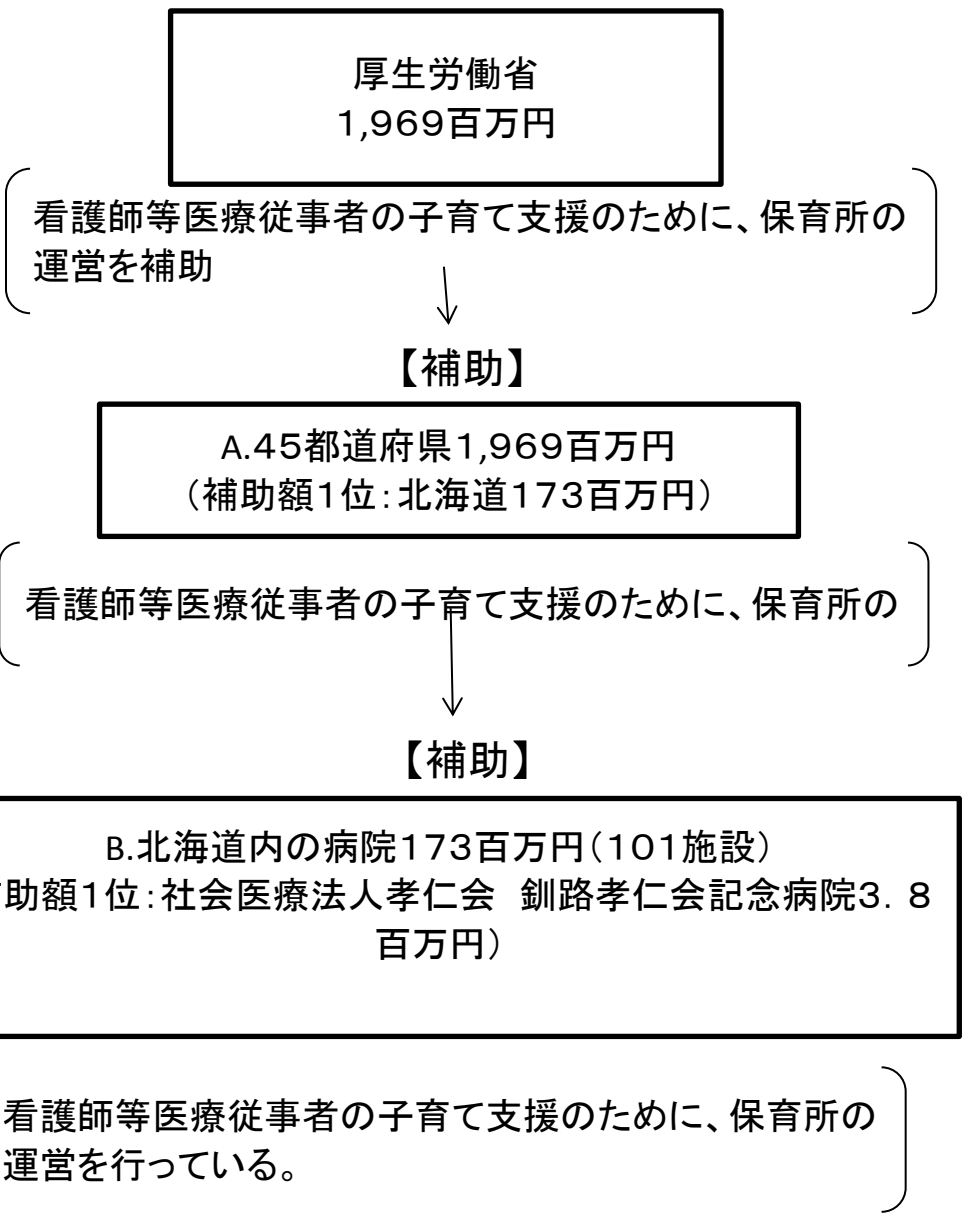
予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業については、平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性も認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
平成22年11月16日（火）に実施された事業仕分け第3弾において、医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業）は予算要求の縮減（半額）とされた。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北海道

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	医療施設の病院内保育所に対する保育士等人件費の補助	173
計		173

B.社会医療法人孝仁会　釧路孝仁会記念病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	保育士等の人件費	3.8
計		3.8

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	172.9		
2	千葉県	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	161.2		
3	大阪府	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	138.6		
4	埼玉県	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	132.6		
5	神奈川県	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	127.4		
6	東京都	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	124.9		
7	茨城県	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	112.7		
8	兵庫県	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	89.4		
9	京都府	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	78.1		
10	福島県	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	73.1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社会医療法人孝仁会 釧路孝仁会記念病院	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	3.8		
2	社会福祉法人函館厚生院　函館五稜郭病院	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	3.7		
3	医療法人渓仁会　手稲渓仁会病院	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	3.5		
4	医療法人北晨会　恵み野病院	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	3.4		
5	医療法人歓生会　豊岡中央病院	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	3.1		
6	医療法人渓仁会　西円山病院	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	3.0		
7	医療法人社団碩心会 心臓血管センター北海道大野病院	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	3.0		
8	医療法人　札幌山の上病院	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	3.0		
9	財団法人北海道医療団 帯広第一病院	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	2.9		
10	医療法人社団医修会 大川原脳神経外科病院	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	2.9		

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域医療再生臨時特例交付金	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度～25年度	担当課室	指導課　医師確保等地域医療対策室	室長　石川直子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「地域医療再生臨時特例交付金の運営について」(平成21年6月5日)、「地域医療再生計画について」(平成21年6月5日)、「平成21年度地域医療再生臨時特例交付金の交付について」(平成21年6月5日)	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域の医師確保や救急医療の確保等、地域における医療課題の解決を図るため、当交付金を交付して都道府県に基金を設置する。 従来の病院毎(点)への支援ではなく、都道府県が策定する地域医療再生計画に基づく対象地域全体(面)への支援を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	二次医療圏を基本とする地域において、地域医療再生のための事業を、地域の実情に応じて自由に決定する(但し、医師確保事業は必須)。 箇所数は一都道府県毎に2地域(全国94地域)で、各地域25億円を交付する(合計2，350億円)。 また、平成22年度補正においては、三次医療圏を基本とする地域において、地域医療再生のための事業に対して支援をするため、2，100億円(15億円×52箇所、加算額1，320億円)を措置。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		310,000			
	補正予算		▲ 75,000	210,000		
	繰越し等			▲ 210,000	210,000	
	計		235,000		210,000	
執行額			235,000	－		
執行率（%）			100.0%	－		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
都道府県において、地域の医療課題を解決するために「地域医療再生計画」を策定し、それに基づいた事業を実施。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
都道府県において、地域の医療課題を解決するために「地域医療再生計画」を策定し、それに基づいた事業を実施。	活動実績（当初見込み）				（　　）	― （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度補正により措置された交付金（2，350億円）については、各都道府県に交付済みであり、現在、平成25年度末までの計画に沿って、事業が実施されているところ。 また、平成22年1補正により措置された交付金（2，100億円）については、平成23年度に全額繰り越しされ、23年度中には各都道府県に交付され、新たな計画に基づき、事業が実施されていく予定。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
22年度605百万円

1. 都道府県における医師の派遣調整等に要する経費　3，000千円／1県
2. 派遣先医療機関において、派遣される医師を受け入れるための準備に要する経費　150千円／1人
3. 派遣元医療機関における医師を派遣することによる対価の一部に相当する額　1，250千円／1月
4. 派遣された医師が、派遣後に海外研修等に参加するなどの自己研鑽に要する経費　2，064千円／1人

補助率　：　国1／2　都道府県1／2以内　事業主1／2以内

【補助】

10都道府県
605百万円
（補助額1位：沖縄県431百万

【補助】

B. 沖縄県医療機関（11）
431百万円

※地域の医師確保や救急医療の確保等、地域における医療課題の解決を図ることを目的とする。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.沖縄県

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	医師派遣等推進事業に係る運営費の補助	431
計		431

B.琉球大学附属病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	医師派遣に係る人件費	198
計		198

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	沖縄県	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	431		
2	北海道	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	81		
3	兵庫県	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	20		
4	三重県	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	16		
5	岐阜県	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	15		
6	愛知県	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	14		
7	京都府	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	14		
8	滋賀県	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	12		
9	島根県	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	2		
10	石川県	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	琉球大学附属病院	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	198		
2	県立中部病院	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	106		
3	県立南部医療センター・こ	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	63		
4	北部地区医師会病院	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	25		
5	豊見城中央病院	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	15		
6	中頭病院	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	8		
7	浦添総合病院	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	4		
8	南部徳州会病院	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	3		
9	中部徳州会病院	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	3		
10	ロクト整形外科	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	3		

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	女性医師支援センター事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度～	担当課室	医事課	課長:田原克志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　医療需要に見合った医療従事者を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・平成23年3月29日医政発0329第4号「女性医師等勤務環境整備事業の実施について」 ・平成23年3月29日厚生労働省発医政0329第5号「平成23年度女性医師支援センター事業委託費の交付について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	臨床医に占める女性医師の割合は約15%、医師国会試験合格者に占める女性の割合は3分の1と近年女性医師数は急増している。一方、女性医師は出産や育児等のため離職したり労働時間が短くなる傾向にある。このため、本事業においては、パートタイム勤務など女性医師がライフステージに応じて働くことのできる柔軟な勤務形態の促進を図りつつ、もって医師確保対策に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・女性医師に関するデータベースをコンピュータに構築し、他方、医師の採用を希望する医療機関の情報収集を行い、就業希望条件が適合する女性医師に対して当該医療機関を紹介し、採用に至るまでの間の支援を行う。また、女性医師バンクの啓発普及並びに必要に応じて実情把握調査を行う。 ・就業を希望する女性医師に対して最近における医療についての知識及び技術を修得させ、現場復帰を容易にするための講習、医師の採用を希望する医療機関に対する環境整備等に関する講習会及び若手女性医師・女子医学生を対象として女性医師のキャリア継続に関する講習会等の実施及び支援を行う。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	164	168	156	150	175
	補正予算					
	繰越し等					
	計	164	168	156	150	175
執行額		164	168	156		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
医療施設従事医師数(女性) 平成16年　42,040人 平成18年　45,222人(107.6%)	成果実績	人	49,113	―	集計中	前回調査以上
	達成度	%	108.6	―		

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
就業成立件数	活動実績（当初見込み）	件	84	67	49 (　―　)	― (　―　)

単位当たりコスト	3.18(百円／就業成立１件あたり)	算出根拠	平成22年度執行額／平成22年度就業成立件数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
女性医師バンク事業経費	97	121	医療機関と女性医師の間をコーディネートする人員体制の強化による増
再就業講習会経費	53	53	
計	150	174	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	出産育児等により離職された女性医師が、再度職場復帰を希望するケースは増加しているが、仕事と家庭を両立するため、就業希望条件にあった医療機関を探すことは時間的に制限があるため、当該事業による就業相談・斡旋の支援は必要である。また、医療機関の病院長等に向けた講習会の開催は、女性医師の働きやすい職場環境の体制整備を行っていくうえで必要なものである。 また、事業の効率的な実施にも努めており、例年、縮減が図られている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

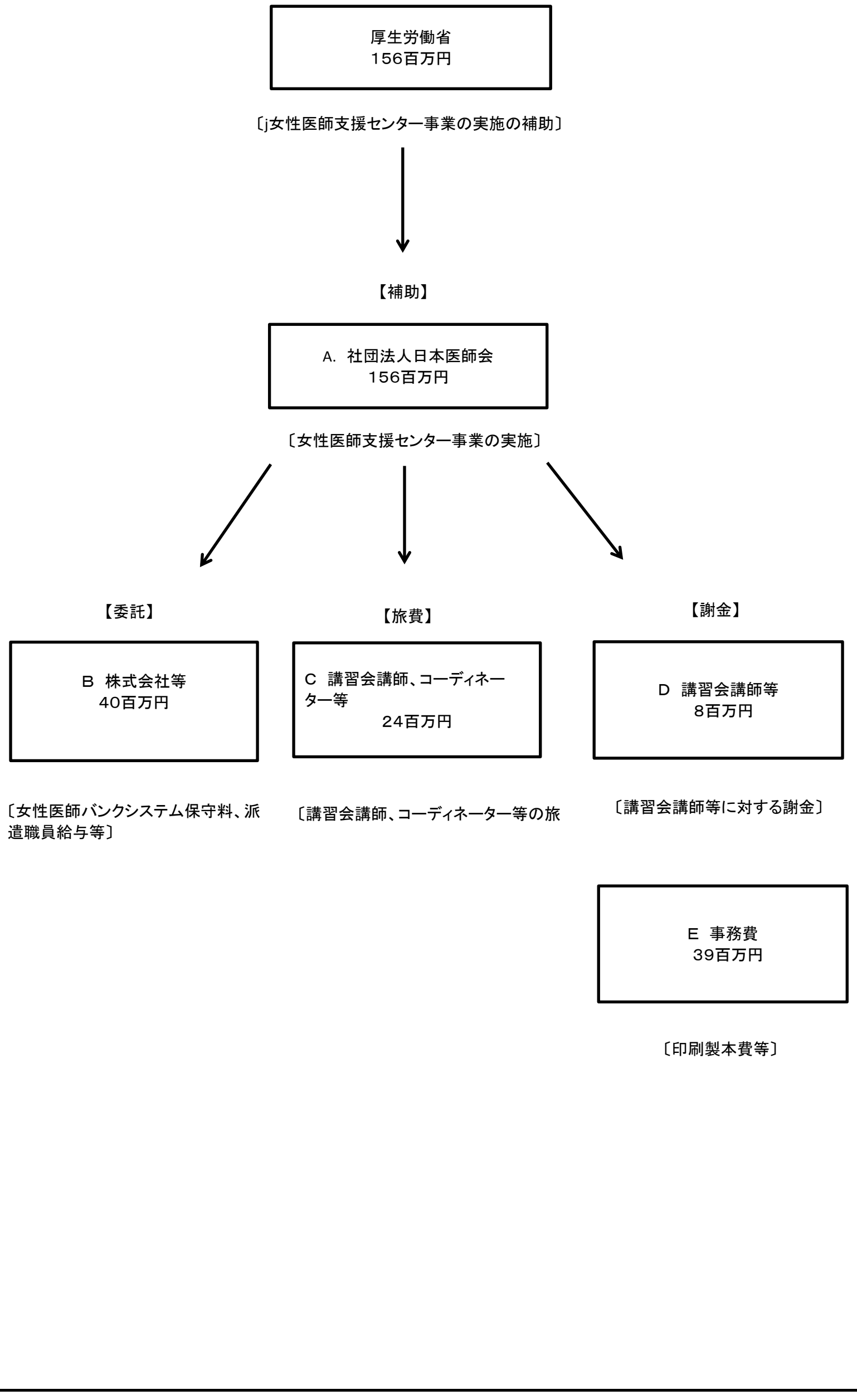
引き続き、事業の効率的な実施に努めることとする。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

○行政刷新会議 事業仕分け（第1弾）
事業番号2-9　医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業）
結果：「予算要求の縮減（半額）」

○行政刷新会議 事業仕分け（第3弾：再仕分け）
事業番号A-1　医師確保、救急・周産期対策の補助金等
結果：「見直しを行う」

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 社団法人日本医師会

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	コーディネーター、アシスタント	45
委託料	女性医師バンクシステム運用保守料等	40
旅費	コーディネーター旅費、アシスタント旅費、講習会講師旅費、運営委員会委員旅費	24
印刷製本費	シンポジウム記録集作成代、新聞広告作成費	23
その他	コピー用紙代、図書購入費、通信運搬費	11
謝金	講習会講師謝金、運営委員会委員謝金	8
借料及び損料	女性医師バンクシステムハードウェア借料、講習会会場借料	4
役務費	アンケート調査費用、TVCM放映料	1
計		156

E.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	シンポジウム記録集作成代、新聞広告作成費	23
その他	コピー用紙代、図書購入費、通信運搬費	11
借料及び損料	女性医師バンクシステムハードウェア借料、講習会会場借料	4
役務費	アンケート調査費用、TVCM放映料	1
計		39

B. キャノンITソリューションズ

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	女性医師バンクシステム保守、更新作業費用	37
計		37

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C. 旅費

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	講習会講師等旅費	24
計		24

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D. 謝金

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	講習会講師等謝金	8
計		8

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人日本医師会	女性医師支援センター事業の実施	156		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	キャノンITソリューションズ	女性医師バンクシステム保守、更新作業	37		
2	テンプスタッフ	女性医師バンク東日本センター事業	3		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	講習会講師等	講習会の実施	24		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	講習会講師等	シンポジウム記録集作成等	39		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医政局国家試験等電算化経費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和55年度～	担当課室	医事課	課長:田原克志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　医療需要に見合った医療従事者を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	(1)医師等国家試験業務において、国家試験業務の迅速化を図るとともに、各試験委員の試験問題の作成支援等のために、プール制に伴う試験問題の蓄積・編集を行う。 (2)合格者データ等を電子化することによる新規免許登録事務の迅速化及び紙媒体である登録者籍簿を電子化することにより、籍訂正事務の効率化並びに医師等資格確認検索システムの運用によって、国民の生命・健康の保護に寄与すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	(1)医師等国家試験業務において、受験者データ、採点、合否判定データ等を電算化し、試験事務を迅速化するとともに、医師等国家試験の試験作成委員会において、試験問題の作成支援のため、既出問題、公募問題をプールしたものを使用し、試験問題を作成し、今後の試験問題作成支援のため良質な試験問題を揃えておくもの。 (2)医師等14の医療関係職種については、合格発表（毎年3月下旬から4月上旬）直後に約9万人の免許申請が医事課試験免許室に集中するが、合格者データ等を電子化することにより速やかな新規免許登録に資する。また、紙媒体である登録者籍簿の電子化により、年間5万人を超える氏名等の訂正（籍訂正）事務の効率化を図る。さらに、平成19年度から稼働している医師等資格確認検索システムにあっては、ホームページ上で医師等の氏名を検索できるようにすることにより、国民が医師等の資格を確認できるようにし、医師等でない者からの医療の提供を避けることを可能とする。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	128	121	150	113	253
	補正予算					
	繰越し等					
	計	128	121	150	113	253
執行額		98	95	150		
執行率（%）		76.6%	78.5%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
医療施設従事医師数 平成16年:256,668人、平成18年:263,540人 (102.7%) ※医師・歯科医師・薬剤師調査より（2年ごと）	成果実績	人	271,897	―	集計中	前回調査以上
	達成度	%	103.2	―		
就業看護職員数 ※医政局看護課調べ	成果実績	人	1,370,264	1,397,333	1,433,772	前年度調査以上
	達成度	%	102.8	101.4	102.6	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
医師等10職種受験者数	活動実績（当初見込み）	人	99,373	103,253	106,757 （ 106,196 ）	― （ 105,889 ）
医師等10職種合格者数	活動実績（当初見込み）	人	88,222	89,895	91,866 （ 93,110 ）	― （ 93,095 ）

単位当たりコスト	1,162（円／受験者１人あたり）	算出根拠	平成22年度執行額／平成22年度受験者数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
免許登録電算化経費	32	32	システムの再構築に伴う増
国家試験業務電算化経費	80	80	
国家試験問題検索等システム再構築経費	0	103	
国家試験問題Web公募システム再構築経費	0	37	
計	113	253	

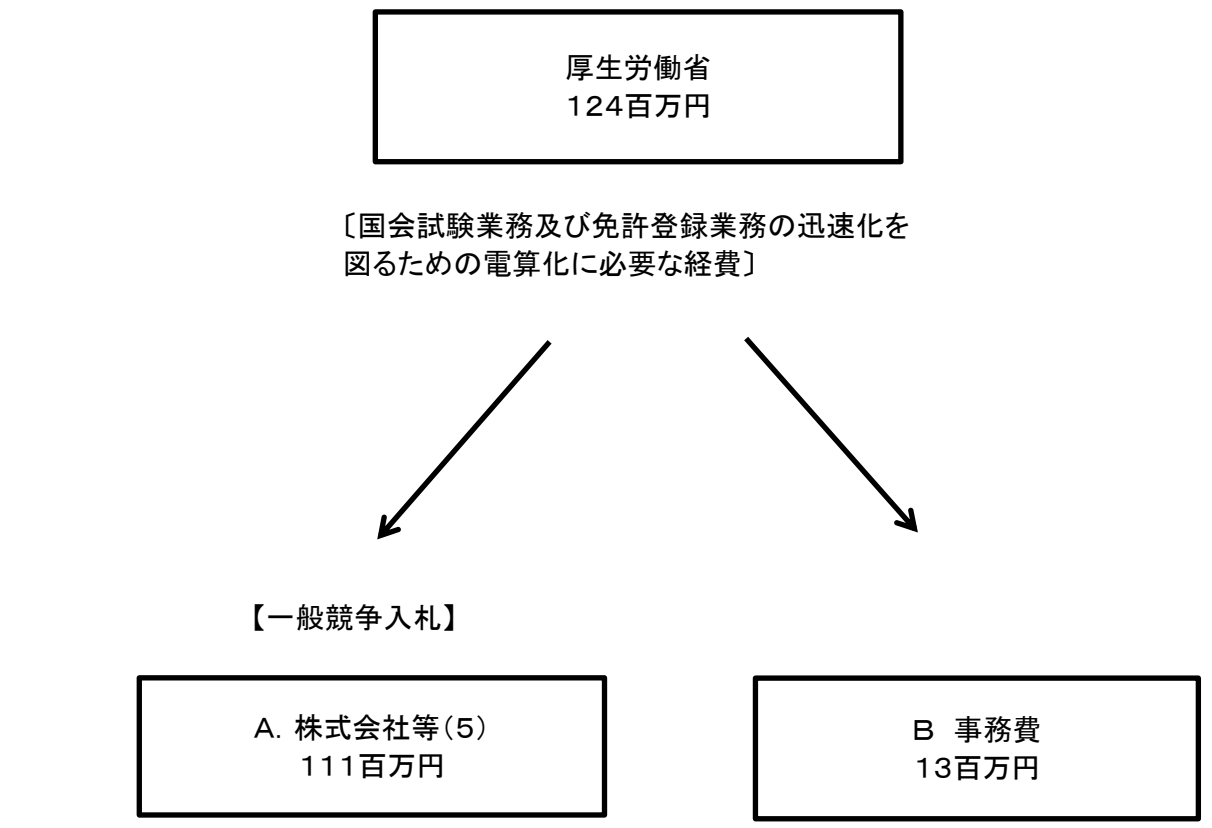
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	例年、予算額と執行額の乖離の理由を分析し、予算要求に反映させてきたところであり、執行率は高くなってきており、予算規模としては概ね妥当な水準であると思われる。今後は、執行においては、業務の効率化や一般競争入札によるコスト縮減に取り組むこととしているが、予算要求に当たっては、国家試験制度の改善、厳格な試験の実施、免許申請の審査の更なる迅速化に伴うコスト増も勘案し、更に予算額を精査することとしたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、平成24年度に予定している国家試験関係システムの再構築を含めて、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
引き続き、業務の効率化や一般競争入札の実施などにより、効率的な執行に努めることとする。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.新日鉄ソリューションズ株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	免許登録管理システム等運用保守業務	74
計		74

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ株式会社	免許登録管理システム等運用保守業務	74	1	86
2	株式会社東計電算	医師外9職種国家試験出願願書等電算処理業務	26	3	65
3	三菱電機株式会社	Web公募システム運用保守業務	6	1	99
4	株式会社Shnet	医師等資格確認検索システム運用保守業務	4	2	96.2
5	株式会社事務マネジメント	登録証明書プライバシー保護に係る機器保守業務	1	―	―
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医政局国家試験関係費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和21年度～	担当課室	医事課	課長:田原克志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　医療需要に見合った医療従事者を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「医師法」、「歯科医師法」、「保健師助産師看護師法」、「診療放射線技士法」、「臨床検査技師等に関する法律」、「理学療法士作業療法士法」及び「視能訓練士法」に基づく国家試験の実施や免許の交付など、医師等の資格制度を適正に運用し、業務に従事する上で必要な知識及び技能を有する医療従事者を確保する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	医師等の国家試験問題を作成する国家試験委員会の開催や、国家試験を実施するとともに、医師等の免許申請の審査や免許の交付を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	364	370	357	345	357
	補正予算					
	繰越し等					
	計	364	370	357	345	357
執行額		303	296	308		
執行率（%）		83.2%	80.0%	86.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
医療施設従事医師数 平成16年:256,668人、平成18年:263,540人（102.7%） ※医師・歯科医師・薬剤師調査より（2年ごと）	成果実績	人	271,897	―	集計中	前回調査以上
	達成度	%	103.2	―		
就業看護職員数 ※医政局看護課調べ	成果実績	人	1,370,264	1,397,333	1,433,772	前年度調査以上
	達成度	%	102.8	101.4	102.6	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
医師等10職種受験者数	活動実績（当初見込み）	人	99,373	103,253	106,757 （ 106,196 ）	― （ 105,889 ）
医師等10職種合格者数	活動実績（当初見込み）	人	88,222	89,895	91,866 （ 93,110 ）	― （ 93,095 ）

単位当たりコスト	2,885（円／受験者１人あたり）	算出根拠	平成22年度執行額／平成22年度受験者数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
委員手当	59	64	
諸謝金	1	2	
職員旅費	2	2	
委員等旅費	44	51	
庁費	2	3	
国家試験費	237	234	
計	345	357	

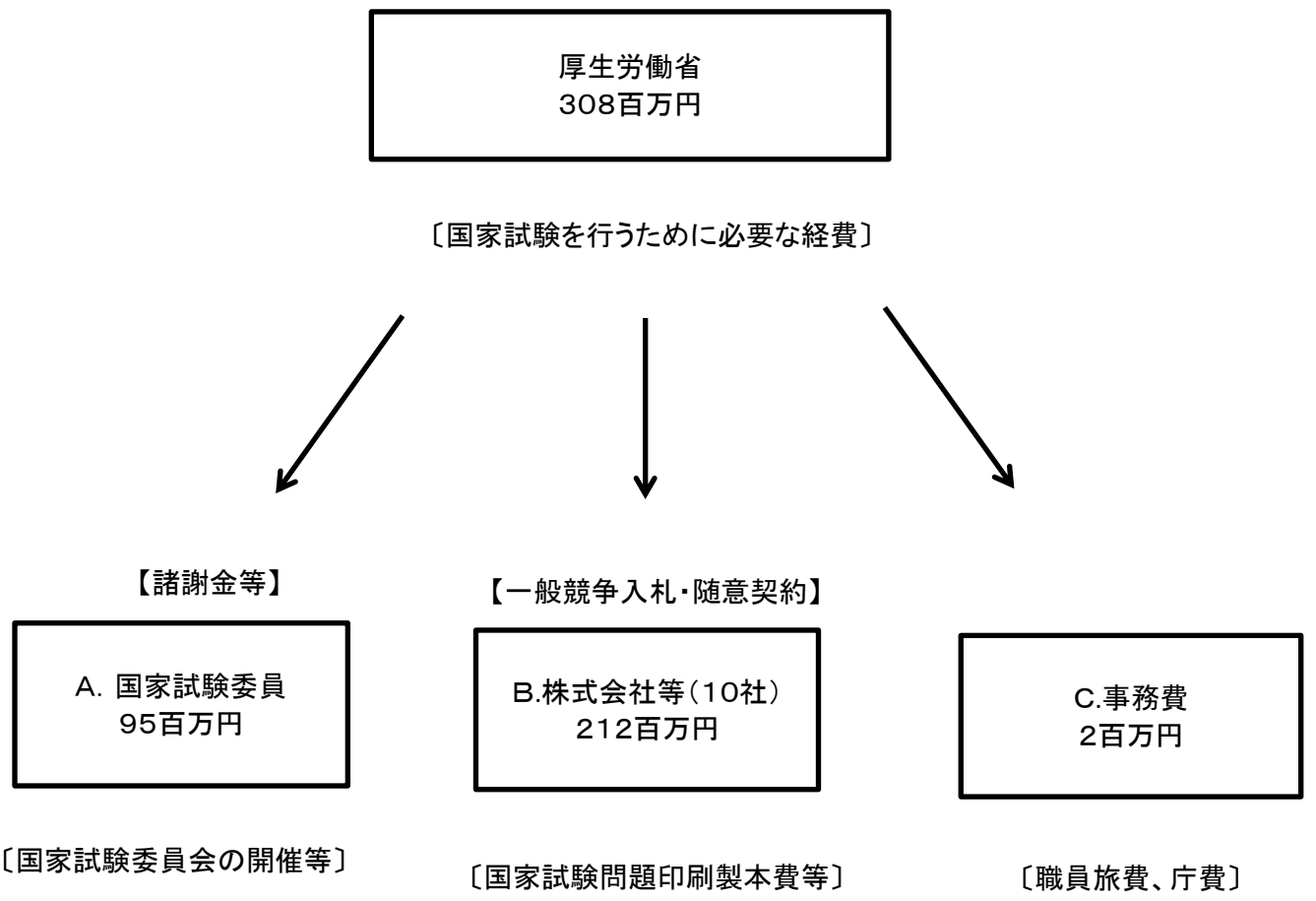
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	ー	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	ー	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	例年、予算額と執行額の乖離の理由を分析し、予算要求に反映させてきたところであり、執行率は高くなってきており、予算規模としては概ね妥当な水準であると思われる。今後は、執行においては、一般競争入札の対象拡大に取り組み、コスト縮減に取り組むこととしているが、予算要求に当たっては、国家試験制度の改善、厳格な試験の実施、免許申請の審査の更なる迅速化に伴うコスト増も勘案し、更に予算額を精査することとしたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
引き続き、業務の効率化や一般競争入札の実施などにより、効率的な執行に努めることとする。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 国家試験委員

費　目	使　途	金　額（百万円）
委員手当	国家試験委員手当	55
旅費	国家試験委員旅費	39
謝金	国家試験委員謝金	1
計		95

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B. 独立行政法人国立印刷局

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	国家試験問題、医師免許証等の印刷等	126
計		126

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C. 事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
職員旅費	国家試験委員会出席旅費	1.1
庁費	医政局国家試験関係費に係る経費	0.4
計		1.5

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国家試験委員	国家試験問題の作成等	126		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	国家試験問題、医師免許証等の印刷等	126	―	―
2	新日鉄ソリューションズ（株）	国家試験問題、医師免許証等の印刷等	15	1	76
3	大和綜合印刷（株）	国家試験問題、医師免許証等の印刷等	11	―	―
4	立入運輸（株）東京営業所	国家試験問題、医師免許証等の印刷等	10	―	―
5	協新流通デベロッパー（株）	国家試験問題、医師免許証等の印刷等	4	―	―
6	三菱電機（株）	国家試験問題、医師免許証等の印刷等	4	2	78
7	（株）ワンビシアーカイブズ	国家試験問題、医師免許証等の印刷等	4	―	―
8	株式会社ケー・アンド・エー	国家試験問題、医師免許証等の印刷等	3	―	―
9	（有限）タケマエ	国家試験問題、医師免許証等の印刷等	3	―	―
10	住友不動産ベルサール（株）	国家試験問題、医師免許証等の印刷等	3	―	―

事業番号　66

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	看護師等養成所運営事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和45年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　医療需要に見合った医療従事者を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	看護職員の養成力の確保を図るため、1. 看護師等養成所に対する運営費、2. 看護師養成所の修業年限延長促進に必要な経費、3. 看護師養成所2年課程（通信制）開設に必要な経費、4. 助産師養成所の開校に必要な経費、5. 助産所養成所における演習及び実習体制の充実に必要な経費、6. 看護師等養成所の教員に対する教員養成講習会への受講促進経費及び7. 看護師等養成所の新任教員の研修経費に対する補助を行うものである。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	看護職員確保の一つである「養成力の確保」として、看護師等養成所の教育内容の充実を図り、看護教育の魅力を高め、養成所の運営の適正化を図るため、養成所の運営を行うものである。 補助先：都道府県 補助率：1／2（国1／2、都道府県1／2）			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	4,962	4,761	4,937	4,577	4,512
	補正予算			▲ 250		
	繰越し等					
	計	4,962	4,761	4,687	4,577	4,512
執行額		4,640	4,688	4,661		
執行率（%）		93.5%	98.5%	99.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
看護師国家試験合格者数	成果実績	（合格者数）	45,784	47,340	49,688	49,688
	達成度	%	89.9	89.5	91.8	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
補助養成所数	活動実績（当初見込み）	カ所	640	644	639 (640)	— (640)

単位当たりコスト	7,318,135（円／1校当たり　）	算出根拠	1校当たりの補助額の平均を算出

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
看護師等養成所運営費等	4,541	4478	事業実施箇所数等の見直し
助産師学生実践能力向上事業経費	16	16	
看護教員養成講習会参加促進事業経費	8	9	
新任看護教員研修事業経費	9	6	
旅費等	3	3	
計	4,577	4,512	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	ー	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	ー	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	ー	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られているところではあるが、事業実施箇所数等を見直すことにより更なる予算の効率的な執行が図られるよう努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
上記所見を踏まえ、学生の修学上の経済的負担への影響も勘案しつつ、事業実績を踏まえた箇所数の見直しによる削減を図ることとしたい。（▲65百万円）

6
平成22年11月16日（火）に実施された事業仕分け第3弾において、医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業）は予算要求の縮減（半額）とされた。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
4，660．9百万円

うち事務費1．8百万

（養成所の運営事業を補助）

↓

※補助率1／2

【補助】

A.47都道府県
4，659．1百万円
（補助額1位：大阪府475．1百万円）

（養成所の運営事業を補助）

↓

【補助】

B.大阪府の民間立看護師等養成所（57施設）
475．1百万円
（補助額1位：大阪府医師会看護専門学校（3年課程全日制）23．24百万円）

（養成所の運営事業を実施）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大阪府

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	看護師等養成所に対する運営費に係る補助	475.1
計		475.1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.大阪府医師会看護専門学校（3年課程全日制）

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	給与費（教員、事務職員）	20.70
生徒関連経費	教材費、実習費	1.79
需用費	消耗品費、印刷費、切手代	0.75
計		23.24

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府	養成所の運営事業を実施	475.1		
2	東京都	養成所の運営事業を実施	327.4		
3	福岡県	養成所の運営事業を実施	296.2		
4	北海道	養成所の運営事業を実施	267.2		
5	埼玉県	養成所の運営事業を実施	247.3		
6	神奈川県	養成所の運営事業を実施	175.6		
7	愛知県	養成所の運営事業を実施	164.3		
8	千葉県	養成所の運営事業を実施	150.4		
9	茨城県	養成所の運営事業を実施	138.7		
10	鹿児島県	養成所の運営事業を実施	131.4		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府医師会看護専門学校	養成所の運営事業を実施	327.5		
2	関西看護専門学校	養成所の運営事業を実施	223.6		
3	近畿大学付属看護専門学校	養成所の運営事業を実施	172.7		
4	関西医科大学付属看護専門学校	養成所の運営事業を実施	155.6		
5	大阪府病院協会看護専門学校	養成所の運営事業を実施	153.8		
6	香里ヶ丘看護専門学校	養成所の運営事業を実施	152.0		
7	大阪府病院協会看護専門学校	養成所の運営事業を実施	144.0		
8	大阪警察病院看護専門学校	養成所の運営事業を実施	144.0		
9	ベルランド看護助産専門学校	養成所の運営事業を実施	128.9		
10	大阪医科大学付属看護専門学校	養成所の運営事業を実施	106.9		

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	看護職員確保モデル事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成18年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　医療需要に見合った医療従事者を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①看護職員の確保が困難な地域・医療機関の看護職員確保モデル事業 潜在看護職員の再就業の促進を図るため、都道府県が企画立案・評価し、潜在看護師等を対象に臨床実務研修を行うことにより、看護職員の確保が困難な地域・医療機関の看護職員の確保を図るとともに、当該地域等の看護師等の資質の向上を図る。 ②産科診療所における助産師確保モデル事業 助産師の産科診療所への就業の促進を図るため、都道府県が企画立案・評価し、潜在助産師等を対象に臨床実務研修を行うことにより、産科診療所における安心・安全な助産の充実を図る。 ③周産期における医療安全の確保に向けた体制整備は重要な課題であるが、一方、助産業務は医師又は助産師しか行うことのできない業務があり、助産師のいない産科診療所においては、医師のみの対応だけでは困難な場合があることから、早急に助産師の確保に向けた体制整備を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①看護職員確保モデル事業 ②潜在助産師等を対象に産科の専門的病院で最新の助産に関する知識や技術等に係る臨床実務研修等を行う。 ③助産師の確保体制を整備するため、様々な角度から検討を行うとともに、講習会の実施やポスター、パンフレット等による普及啓発を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	203	57	3	3	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	203	57	3	3	
執行額		38	53			
執行率（%）		18.7%	93.0%	0.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
助産師を確保し、安全・安心・快適なお産の場の確保が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
①看護職員確保モデル事業 ②産科診療所における助産師確保モデル事業 （①・②の事業は平成21年度限りで廃止した。）	活動実績（当初見込み）	ヵ所	11	12	― ―	― ―

単位当たりコスト	4,175,583円（円／ヵ所数）	算出根拠	平成21年度実績 ①・②事業の執行額／①・②事業の実施ヵ所数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	1	0	廃止のため
職員旅費	1	0	
委員等旅費	1	0	
計	3	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	助産師のいない産科診療所においては、医師のみの対応だけでは困難な場合があることから、助産師の確保に向けた体制整備を行うことが重要である。22年度の執行実績はなかったが、本予算については引き続き確保したい。		

予算監視・効率化チームの所見	
廃止	本事業の執行状況を勘案し、廃止を含めた検討が必要

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
執行状況を踏まえ廃止することとしたい。（▲3百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	平成22年度は実績無し

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
	実績無し	
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	中央ナースセンター事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成5年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　医療需要に見合った医療従事者を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	保健師、助産師、看護師及び准看護師（以下「看護職員」という。）の未就業者の就業促進など、看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を実施することにより、医療機関等の看護職員の不足解消及び在宅医療の推進に寄与することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	求人・求職情報の提供や無料職業紹介など、潜在看護職員の再就業の促進を図るナースセンター事業に対する補助を行う。 補助先：（公社）日本看護協会 基準額：（人件費）14，369千円、（運営事業費）90，083千円　※平成23年度ベース 補助率：定額			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	140	143	114	114	114
	補正予算					
	繰越し等					
	計	140	143	114	114	114
執行額		140	143	114		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
就業看護職員数（当年度実績/前年度実績）	成果実績		1,370,264	1,397,333	1,433,772	
	達成度	%	103%	102%	103%	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
中央ナースセンター事業再就業者数（当年度実績/前年度実績）	成果実績		14,864	13,272	12,404	
	達成度	%	92%	89%	93%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
e-ナースセンター訪問数	活動実績（当初見込み）	件	374,075	597,677	集計中（　）	―（　）

単位当たりコスト	算出根拠
集計中	e－ナースセンター１訪問当たりコスト

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
中央ナースセンター経費	37	37	
コンピューターの運用経費	77	77	
計	114	114	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

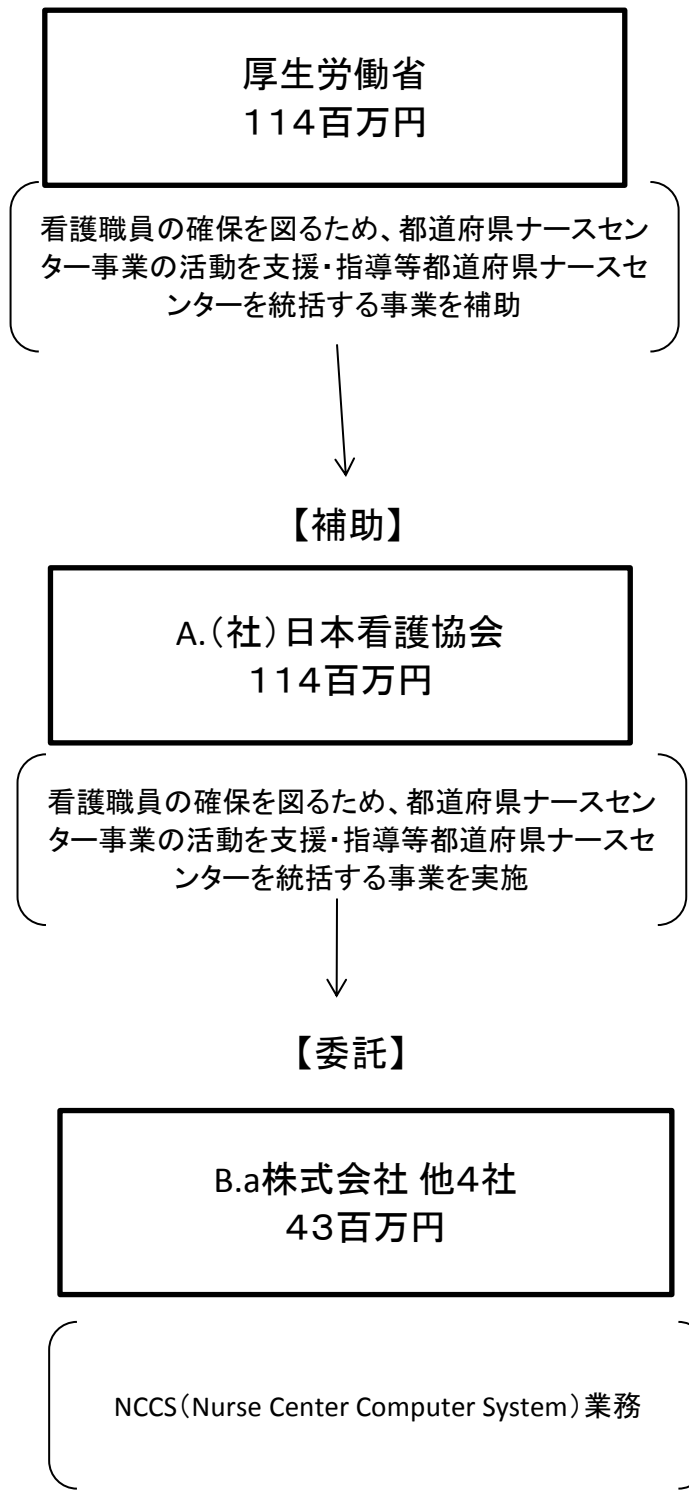
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
上記所見を踏まえ、引き続き効率的な予算執行に努めてまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社）日本看護協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託料	a株式会社　他数社	43
その他	会議開催経費（謝金、旅費）、需用費（消耗品費等）、NCCS（Nurse Center Computer System）使用料	41
人件費	正規職員、アルバイト	30
計		114

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.a株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
システム業務料	NCCS業務	39
計		39

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本看護協会	看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を実施	114		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)a会社		39.1		
2	(社)b法人		3.4		
3	(株)c会社		0.6		
4	(株)d会社		0.1		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	看護職員確保対策特別事業費（団体分）	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成5年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　医療需要に見合った医療従事者を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	厚生労働大臣が認める者が創意工夫を凝らし、地域の実情に応じた効果的・効率的な看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策に関する特別事業について助成し、より具体的な事業展開を図り、総合的な看護職員確保対策の推進に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	厚生労働大臣が認める者が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業とする。 補助先：厚生労働大臣が認める者 基準額：厚生労働大臣が必要と認めた額 補助率：定額			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	72	73	71	66	66
	補正予算					
	繰越し等					
	計	72	73	71	66	66
執行額		51	72	28		
執行率（%）		70.8%	98.6%	39.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
就業看護職員数（当年度実績/前年度実績）	成果実績	人	1,370,264	1,397,333	1,433,772	
	達成度	%	103%	102%	103%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
実施事業	活動実績（当初見込み）	事業	14	16	14 （15）	― （　）

単位当たりコスト	1,966,357（円／事業）	算出根拠	補助した1事業当たりの平均補助額

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
事業費	66	66	
計	66	66	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

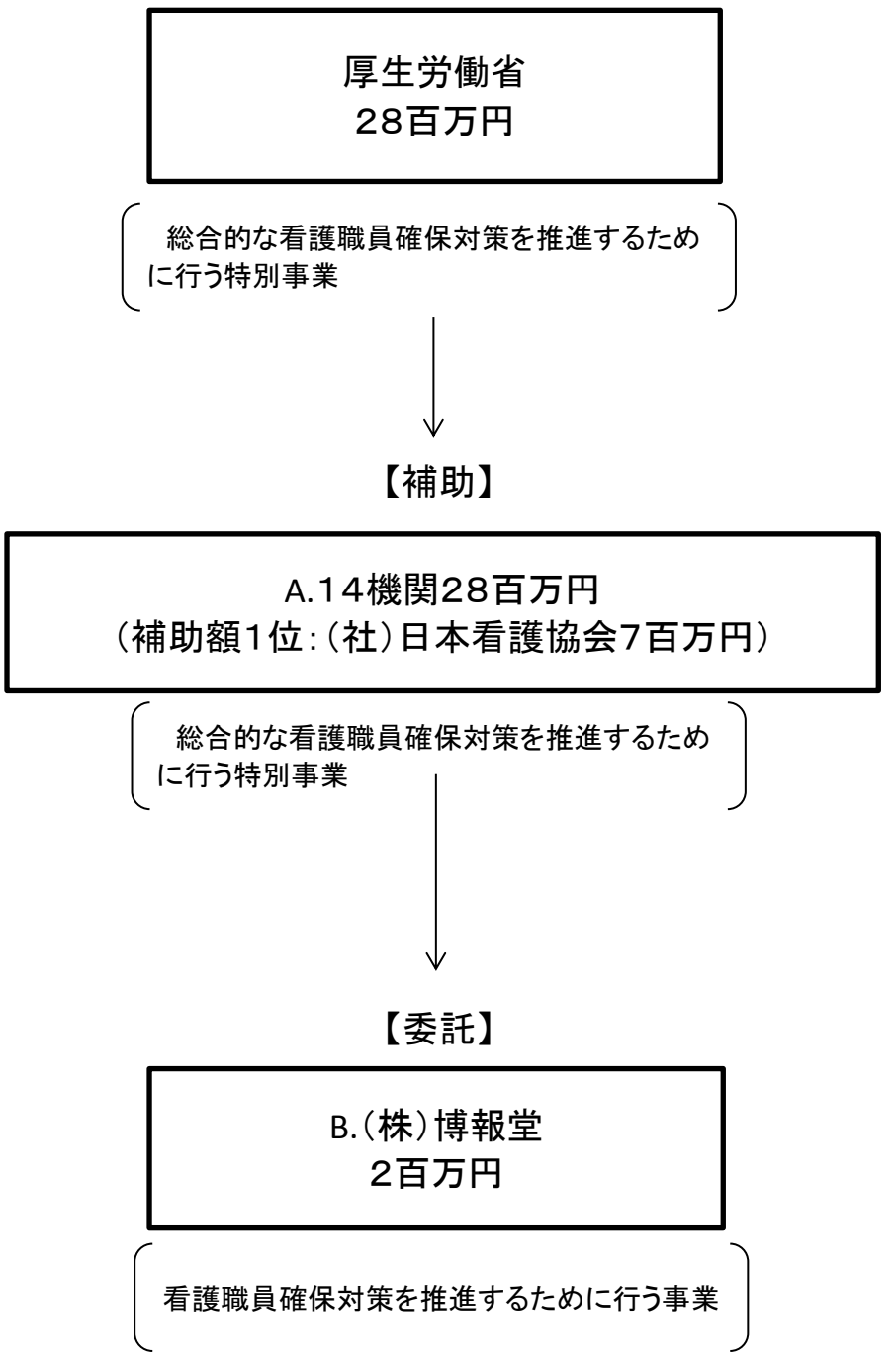
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、平成22年度に執行率が低調であった要因を精査し、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
上記所見を踏まえ、引き続き効率的な予算執行に努めてまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社）日本看護協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	報酬、旅費、謝金、賃借料、消耗品費、通信運搬費	5
委託料	（株）博報堂へ委託	2
計		7

B.（株）博報堂

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	運営関連費、美術装飾関連費	2
計		2

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人　日本看護協会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	7		
2	社団法人　日本助産師会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	5		
3	学校法人　国際医療福祉大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	3		
4	学校法人聖路加看護学園　聖路加看護大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	3		
5	公立大学法人大分県立看護科学大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	2		
6	学校法人東日本学園　北海道医療大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	2		
7	公立大学法人　大阪府立大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	2		
8	学校法人青葉学園　東京医療保健大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	1		
9	兵庫県立大学大学院	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	1		
10	日本赤十字看護大学大学院	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	1		

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	博報堂	看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	専門医制度推進支援事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度～22年度	担当課室	医事課	課長:田原克志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・平成21年4月1日医政発第0401008号「専門医制度推進支援事業の実施について」 ・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	各学会が認定する専門医について、その質の確保・レベルの確保という観点から、各学会で統一基準を設け、第三者的で公的な立場での認定の仕組みを構築し、もって、医療の質の向上と医療安全の更なる推進を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	各学会が認定する専門医について、その質の確保・レベルの確保という観点から、各学会で統一基準を設け、第三者的で公的な立場での認定の仕組みを構築するため、 ①専門医認定制度にかかる情報収集・分析 ②専門医制度の評価・認定等に関する検討 ③専門医研修認定施設の評価・調査者の養成 に必要な経費について財政的支援を行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		21	20		
	補正予算					
	繰越し等					
	計		21	20		
執行額			21	20		
執行率（%）			100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
諸外国での調査件数及び検討回数	成果実績	回	―	9	5	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業目的を達成するために、1事業か所において調査、検討等を実施したもの	活動実績（当初見込み）		―	―	― （　　―　）	― （　　―　）

単位当たりコスト	4,031,600（円／1諸外国での調査・検討）	算出根拠	22年度予算額／諸外国での調査、検討回数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度、平成22年度の当該事業により、各学会が認定する専門医について、その質の確保・レベルの確保という観点から、各学会で統一基準を設け、第三者的で公的な立場での認定の仕組みを構築するために資する成果物を得、事業目的を達成したため廃止とし、平成23年度以降、当該成果物を活用しながら、医師の育成にかかる新たな制度について検討を行う		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
20百万円

〔専門医認定制度にかかる情報収集・分析、専門医制度の評価・認定等に関する検討、専門医研修認定施設の評価・調査者の養成 に必要な経費について財政的支援を行う。〕

【補助】

A. 社団法人日本専門医制評価・認定機構
20百万円

〔専門医制度推進支援事業の実施〕

【旅費】

B 委員等
7百万円

〔専門医制度推進支援事業担当委員旅費、外国視察旅費〕

【謝金】

C 講師等
0．5百万円

〔セミナー講演、資料整理等〕

D. 事務費
13百万円

〔需用費、役務費等〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	委員等旅費、諸外国視察旅費	7
需用費	コピー用紙代、事業報告書印刷代等	3
役務費	調査報告書発送料、妙録作成費等	5
借料及び損料	会場借料、カラーコピー機賃貸借料	4
謝金	講演等謝金	1
計		20

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.旅費

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	専門医制度推進支援事業担当委員旅費、外国視察旅費	7
計		7

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.謝金

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人日本専門医制評価・認定機構	専門医制度推進支援事業の実施	20		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	専門医制度推進支援事業担当委員等	専門医制度推進支援事業担当委員旅費、外国視察旅費	7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	講師等	セミナー講演等	0.5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	臨床研修費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和43年度～	担当課室	医事課	課長：田原克志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	・平成23年3月30日医政発0330第1号「医師臨床研修費補助事業の実施について」 ・平成23年4月26日厚生労働省発医政0426第6号「臨床研修費等補助金交付要綱」等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医師としての人格を涵養し、将来専門とする分野にかかわらず、一般的な診療において頻繁に関わる疾病に対応できるよう、プライマリ・ケアの基本的な診療能力（態度・技能・知識）を修得するための臨床研修を支援すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	改正医師法の施行に伴い平成16年4月より医師臨床研修制度が義務化され、将来専門とする分野にかかわらず、患者と良好な信頼関係の下に患者を全人的に診ることができるよう、①医師としての人格を涵養し、②プライマリ・ケアの基本的な診療能力を修得するとともに、③臨床研修に専念できる環境を整備すること、を基本的な考え方として臨床研修病院に対して指導要員等、臨床研修の実施に必要な経費に対する補助を行っている。また、臨床研修の研修プログラムの企画・立案を行うプログラム責任者に対する講習会について補助を行っている。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	16,097	16,075	16,162	14,214	13,209
	補正予算					
	繰越し等					
	計	16,097	16,075	16,162	14,214	13,209
執行額		16,127	16,101	15,999		
執行率（%）		100.2%	100.2%	99.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
医師臨床研修医数	成果実績	人	15,258	15,413	15,382	15,417
	達成度	%	―	―	99.9	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
医師臨床研修実施病院	活動実績（当初見込み）	施設	2,435	2,507	2,532 （　　）	2,531 （　　）

単位当たりコスト	1,483,705（円／人）	算出根拠	22年度予算額／補助対象臨床研修医数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
臨床研修費等補助金	14,203	13,198.5	事業規模の縮小によるもの
プログラム責任者養成講習会	11	10.7	
計	14,214	13,209	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	臨床研修費補助金については、平成２４年度診療報酬改定において診療報酬で対応すべく調整をするべきとの指摘がある
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・将来専門とする分野にかかわらず、患者と良好な信頼関係の下に患者を全人的に診ることができるよう、①医師としての人格を涵養し、②プライマリ・ケアの基本的な診療能力を習得するとともに、③臨床研修に専念できる環境を整備することを、基本的な考え方として、今後も当該事業の継続は必要である ・平成２４年度診療報酬改定において診療報酬で対応すべく調整をするべきとの指摘を踏まえ、関係部局等の協議を行う		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られているところではあるが、事業内容について合理化できるところを精査し、更なる予算の効率的な執行が図られるよう努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
平成２４年度概算要求において、研修プログラムの作成経費など診療現場への直接の影響が比較的小さく、業務の効率化が見込まれる経費について、更なる予算の縮減（23年度予算額から▲1,004百万円）を行っている。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
15，999百万円

〔臨床研修病院に対して指導要員等、臨床研修の実施に必要な経費に対する補助、また、プログラム責任者に対する講習会についての補助〕

【補助】

B. 臨床研修協議会
11百万円

〔プログラム責任者に対する講習会の実施〕

【補助】

A. 公私立大学病院等（946病院）
15，988百万円

〔臨床研修の実施〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 久留米大学病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	指導医等宿日直経費（研修医宿日直時の指導医等の宿日直手当等）	104
人件費	臨床研修指導医人件費（代替医師雇上経費）	86
人件費	臨床研修指導医事務補助者雇上経費	21
人件費	研修プログラム責任者人件費（事務補助者雇上経費含む）	3
消耗品費等	剖検経費（消耗品費等）	2
会議費等	研修管理委員会経費（会議費等）	1
計		217

B. 臨床研修協議会

費　目	使　途	金　額（百万円）
借料及び損料	講習会会場借料	4
旅費	講師旅費	3
謝金	講師謝金	2
役務費	参加募集要領等発送	1
印刷製本費	講習テキスト、修了証書作成	1
計		11

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	久留米大学病院	臨床研修の実施	217		
2	東海大学医学部附属病院	臨床研修の実施	161		
3	川崎医科大学附属病院	臨床研修の実施	137		
4	獨協医科大学病院	臨床研修の実施	134		
5	愛知県医科大学病院	臨床研修の実施	130		
6	自治医科大学附属病院	臨床研修の実施	127		
7	北里大学病院	臨床研修の実施	125		
8	京都府立医科大学附属病	臨床研修の実施	122		
9	東京女子医科大学病院	臨床研修の実施	115		
10	近畿大学医学部附属病院	臨床研修の実施	115		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	臨床研修協議会	プログラム責任者に対する講習会の実施	11		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	死体検案講習会費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成17年度～	担当課室	医事課	課長:田原克志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	平成23年４月「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する研究会」最終とりまとめ「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「死体検案」業務の充実を図るため、日本法医学会の協力の下、日頃、検案実務に従事する機会の多い警察医、一般臨床医を対象に、検案業務に関する講習会を開催し、検案能力向上を目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	警察医や一般臨床医で、検案に従事する機会の多い医師を対象として検案業務に関する講習会を開催。 【講習期間及び内容】 ①座学2日間･･･死体解剖保存法などの法律講義、検案制度の国際比較、死体検案書の書き方、検案の実施方法等 ②監察医務院や各大学法医学教室などにて見学実習（スクリーニング）。1検案あたり2時間程度の見学実習を3回程度経験 ③座学1日間･･･家族への対応についての演習（グループワーク）、見学実習を受けての症例報告			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	6	6	6	5	15
	補正予算					
	繰越し等					
	計	6	6	6	5	15
執行額		4	2	2		
執行率（%）		66.7%	33.3%	33.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
解剖率 ※死体取扱数にしめる解剖総数（司法解剖数＋行政解剖数）の割合 ※警視庁刑事局調べ	成果実績	%	9.7	10.1	11.2	前年度以上
	達成度	%	―	104.1	110.4	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
受講者数	活動実績（当初見込み）	人	143	124	136 （　100　）	― （　100　）

単位当たりコスト	14,705（円／受講者１人あたり）	算出根拠	平成22年度執行額／平成22年度受講者数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	3.3	9.9	受講者数や上級者コース設置に伴う増
委員等旅費	0.3	1.0	
庁費	1.4	3.6	
職員旅費	0.0	0.1	
計	5.0	14.6	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年４月に警察庁における研究会最終とりまとめ「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について」において、当該講習会の定員を増員し、併せて研修内容の充実を図ることが提言されており、今後、更に需要が増大することとなる。 このため、予算額と執行額の乖離については、その原因を分析しつつ、今後の需要の増大も踏まえ、予算の要求額の精査を行うこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性は概ね妥当であり、予算と執行の乖離により、平成23年度に予算の縮減を図っているが引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
平成24年度概算要求においては、今後の需要の増大が見込まれるが、効率的な執行に努めることとし、増額となる予算額を可能な限り抑制した。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
2百万円

〔「死体検案」業務の充実を図るため、警察医、一般臨床医を対象に、検案業務に関する講習会を開催し、検案能力向上を目的とする。〕

〔執行計画に基づき、予算を示達〕

A. 国立保健医療科学院
1．1百万円

〔検案実務に従事する機会の多い警察医、一般臨床医を対象とした死体検案講習会の実施。〕

【謝金】

B. 講師（50人）
0．8百万円

〔死体検案講習にかかる講師の謝金〕

【旅費】

C. 講師（15人）
0．2百万円

〔死体検案講習にかかる講師の旅費〕

D. 事務費
0．1百万円

〔死体検案研修見学実習費〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 国立保健医療科学院

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	研修講師謝金	0.8
旅費	研修講師旅費	0.2
庁費	死体検案研修見学実習費	0.1
計		1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	死体検案講習会の実施	1.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	死体検案講習会の研修謝金	0.08		
2	個人B	死体検案講習会の研修謝金	0.06		
3	個人C	死体検案講習会の研修謝金	0.04		
4	個人D	死体検案講習会の研修謝金	0.03		
5	個人E	死体検案講習会の研修謝金	0.03		
6	個人F	死体検案講習会の研修謝金	0.03		
7	個人G	死体検案講習会の研修謝金	0.03		
8	個人H	死体検案講習会の研修謝金	0.03		
9	個人I	死体検案講習会の研修謝金	0.03		
10	個人J	死体検案講習会の研修謝金	0.02		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	死体検案講習会の委員旅費	0.052		
2	個人B	死体検案講習会の委員旅費	0.044		
3	個人C	死体検案講習会の委員旅費	0.033		
4	個人D	死体検案講習会の委員旅費	0.021		
5	個人E	死体検案講習会の委員旅費	0.013		
6	個人F	死体検案講習会の委員旅費	0.005		
7	個人G	死体検案講習会の委員旅費	0.004		
8	個人H	死体検案講習会の委員旅費	0.004		
9	個人I	死体検案講習会の委員旅費	0.002		
10	個人J	死体検案講習会の委員旅費	0.002		

事業番号

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療関係者問題調査検討会等経費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和63年度～	担当課室	医事課、看護課、歯科保健課	課長:田原克志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

①医師研修研究経費
臨床研修指導医が研修医を指導する上で、より効果的な教育訓練の技法を開発し、普及させるための検討を行う。
②医療関係者問題調査検討会費
良質で効率的な医療を確保するために必要な医療関係者に関する検討会を開催する。
③外国人医師等臨床修練認定経費
我が国の医師等の資格を有しない外国医師等が医療技術を修得するために、その研修に必要な範囲内において、医療行為の認定を行う。
④医師等資質向上対策費
行政処分を受けた医師等の再教育を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①医師研修研究経費
臨床研修指導医が研修医を指導する上で、より効果的な教育訓練の技法を開発し、普及させるための検討を行う。
②医療関係者問題調査検討会費
良質で効率的な医療を確保するために必要な医療関係者に関する検討会を開催する。
③外国人医師等臨床修練認定経費
我が国の医師等の資格を有しない外国医師等が医療技術を修得するために、その研修に必要な範囲内において、医療行為の認定を行う。
④医師等資質向上対策費
行政処分を受けた医師等の再教育を行う。

実施方法　■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	15	19	116	51	58
	補正予算					
	繰越し等					
	計	15	19	116	51	58
執行額		8	14	83		
執行率（%）		53.3%	73.7%	71.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
医療施設従事医師数 平成16年:256,668人、平成18年:263,540人 (102.7%) ※医師・歯科医師・薬剤師調査より(2年ごと)	成果実績	人	271,897	―	集計中	前回調査以上
	達成度	%	103.2	―		
就業看護職員数 ※医政局看護課調べ	成果実績	人	1,370,264	1,397,333	1,433,772	前年度調査以上
	達成度	%	102.8	101.4	102.6	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
検討会開催回数	活動実績（当初見込み）	回	26	60	62 (72)	― (67)
臨床修練許可件数 (臨床修練医、臨床修練指導医、臨床修練歯科医、臨床修練指導歯科医)	活動実績（当初見込み）	件	133	122	48 (72)	― (67)
再教育研修開催回数	活動実績（当初見込み）	回	2	2	2 (4)	― (2)
看護職員就業状況等実態調査 対象者数	活動実績（当初見込み）	人	―	―	39,134 (78,050)	― (―)

単位当たりコスト　①　537(円／開催1回当たり)
②1,278(円／調査対象者1人当たり)

算出根拠　① 22年度執行額(検討会等経費)／検討会等開催回数
② 22年度執行額(調査委託経費)／看護職員就業状況等実態調査対象者数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	13.3	15.3	チーム医療等評価認定機関設立準備に必要な経費の増
職員旅費	0.3	0.3	
委員等旅費	10.5	15.2	
庁費	5.6	6.4	
調査委託費	20.9	20.5	
計	50.6	57.7	

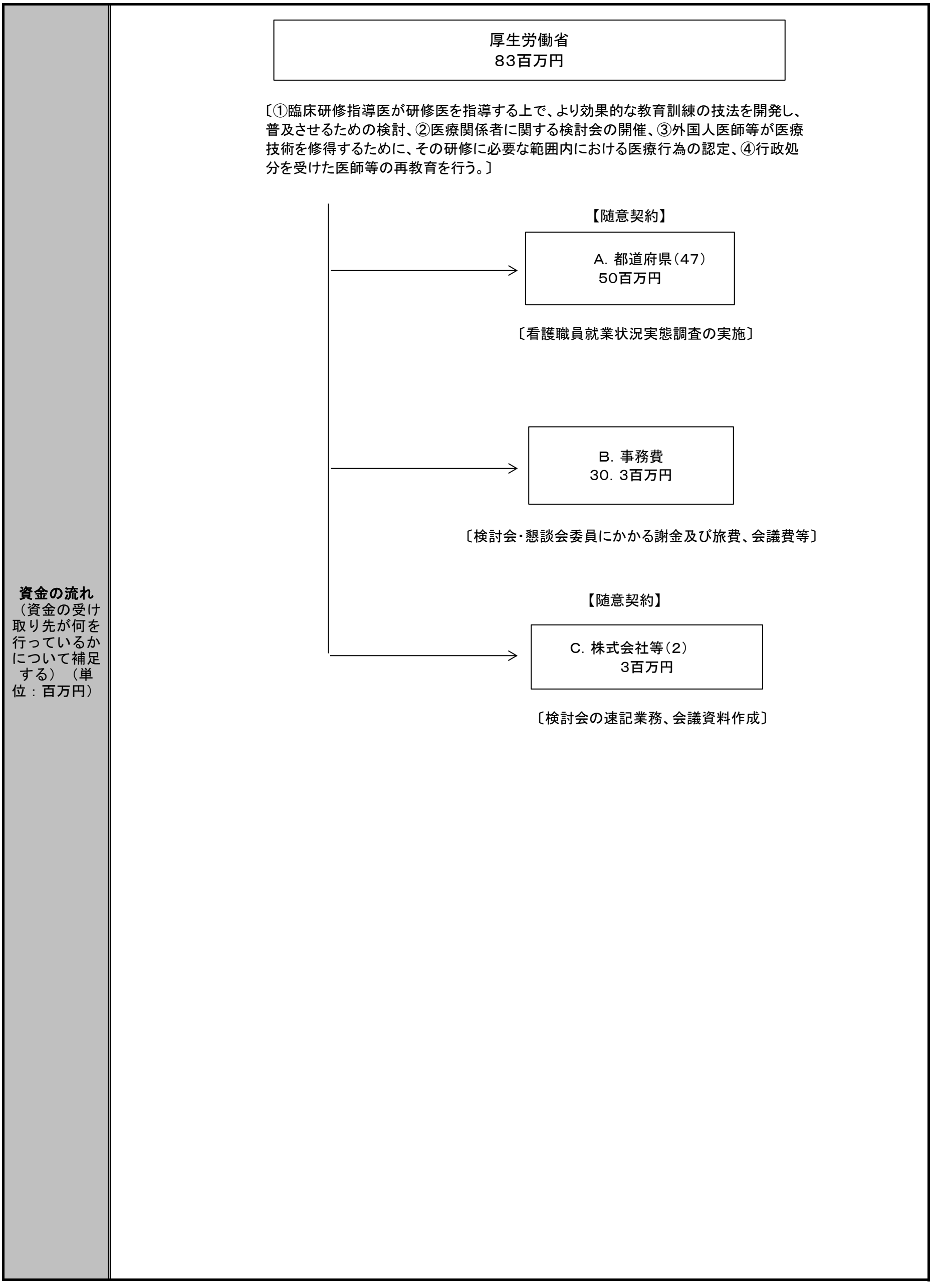
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	例年、予算額と執行額の乖離の理由を分析し、予算要求に反映するよう取り組んできたところであり、このため執行率は7割以上となっており、予算規模としては概ね妥当な水準であると思われる。今後も執行においては、業務の効率化や職員のコスト意識の向上に努め、更なるコスト縮減に取り組むこととしている。 一方、今後も医療従事者の養成・確保等における様々な課題に対し、有識者による十分な議論を経て検討を進めていく必要があり、また、その検討過程においては透明性が求められているところである。 このため、予算要求に当たっては、コスト縮減の取組を踏まえるとともに、新たな政策課題に対する検討に伴うコスト増も勘案し、予算額を精査することとしたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られているところではあるが、検討会開催回数の合理化等、更なる予算の効率的な執行が図られるよう努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
一部の検討会経費について、執行状況を勘案し、開催回数等の見直しを行うことにより縮減（▲2百万円）を図った。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 北海道

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	臨時職員給与	1.6
役務費	切手代	0.2
計		1.8

B.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	検討会・懇談会出席謝金	13
旅費	検討会・懇談会にかかる委員・職員旅費	9.3
その他	検討会・懇談会の会議開催経費	8
計		30.3

C. 扶桑速記印刷（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	速記代	2
計		2

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道	看護職員就業状況実態調査の実施	2		
2	福島県	看護職員就業状況実態調査の実施	2		
3	埼玉県	看護職員就業状況実態調査の実施	2		
4	京都府	看護職員就業状況実態調査の実施	2		
5	兵庫県	看護職員就業状況実態調査の実施	2		
6	香川県	看護職員就業状況実態調査の実施	2		
7	長崎県	看護職員就業状況実態調査の実施	2		
8	大分県	看護職員就業状況実態調査の実施	2		
9	福岡県	看護職員就業状況実態調査の実施	2		
10	茨城県	看護職員就業状況実態調査の実施	2		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	検討会・懇談会委員等	検討会・懇談会出席謝金	13		
2	検討会・懇談会委員等	検討会・懇談会委員旅費等	9.3		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	扶桑速記印刷（株）	検討会等の速記業務	2	随意契約	
2	大和綜合印刷（株）	会議資料の印刷等	1	随意契約	
3			2		
4			2		
5			2		
6			2		
7			2		
8			2		
9			2		
10			2		

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	臨床研修関係システム運用経費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成15年度～	担当課室	医事課、歯科保健課	課長:田原克志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	「医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令の施行について」 「歯科医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令の施行について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	臨床研修施設が法令に基く年次報告等を提出する際に、インターネットを通じての提出を可能とし、臨床研修施設の事務担当者の事務の簡素化を図る。また、当該情報を一般に公開することにより、医学生及び歯科医学生の臨床研修施設の選択に資するとともに、臨床研修施設の間の競争を促し、臨床研修の質の向上を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	「臨床研修病院募集情報システム」の保守・運用を行う。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	22	42	47	34	30
	補正予算					
	繰越し等					
	計	22	42	47	34	30
執行額		18	28	41		
執行率（%）		81.8%	66.7%	87.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（22年度）
医師及び歯科医師臨床研修マッチングシステムによるマッチング数	成果実績	人	11,227	11,222	11,289	12,230
	達成度	%	―	―	92.3	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
医師及び歯科医師臨床研修医数	活動実績（当初見込み）	人	17,375	17,422	17,628 (　　)	17,856 (　　)

単位当たりコスト	2,729.6（円／人）	算出根拠	22年度予算額／医師及び歯科医師臨床研修医数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
臨床研修病院募集情報システム事業経費	18	14	23年度は歯科医師臨床研修に係るプログラムの改修経費が計上されているが、当該経費は23年度限りであるため減額となっている。
臨床研修修了後の研修病院の検索システム経費	16	16	
計	34	30	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・臨床研修の質の向上を図るためには、臨床研修病院等の情報を提供することにより臨床研修病院等の間の競争を促す必要があり、また、臨床研修修了後の専門分野の研修を実施している病院の募集状況を、臨床研修を修了した医師が効率的に把握できるシステムは今後も必要である ・当該事業目的を達成するためのシステムの保守・運用管理及び利便性の向上のためのシステム改修について、同じ予算でより多くの成果を引き出すために受託事業者を毎年、一般入札により選定している		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
執行状況・成果実績等を踏まえ、より効率的に事業を実施してまいりたい

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
41百万円

〔医師・歯科医師臨床研修病院募集情報システムにかかる経費〕

（一般競争入札）

A. 三菱電機株式会社
41百万円

〔医師・歯科医師臨床研修病院募集情報システムの運用保守・開発業務〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 三菱電機株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	臨床研修病院募集情報システム運用保守・開発業務等	41
計		41

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	三菱電機株式会社	医師・歯科医師臨床研修病院募集情報システムの運用保守・開発業務	41	2	96.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	歯科関係者講習会	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	①平成10年度～ ②平成20年度～	担当課室	歯科保健課	課長：上條英之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の資質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	昭和51年8月9日厚生省発医141号「歯科関係者講習会委託費交付要綱」 平成20年5月22日厚生労働省発医政第0522006号「歯科関係者講習会委託費の交付について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	歯科医師等に対して最新の知識や技術の講習を行い、歯科保健医療の質の向上、安全・安心で質の高い医療提供体制の充実を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①　歯科医療関係者感染症予防講習会 歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士を対象としたHIVや肝炎等の感染症予防の講習会の実施。 ②　歯の健康力推進歯科医師等養成講習会 歯科医師、歯科衛生士を対象とした高齢期・寝たきり者等に対する在宅歯科医療、口腔ケア等のプロフェッショナルケアを行う専門家養成講習会の実施。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	31	31	27	22	21
	補正予算	▲ 12				
	繰越し等					
	計	19	31	27	22	21
執行額		19	29	19		
執行率（%）		100.0%	93.5%	70.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
歯科医師等の質を示す定量的な指標なし	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
受講者数	活動実績（当初見込み）	人	1,467	2,178	2,517 （　2,178　）	― （　2,517　）

単位当たりコスト	9,212(円／人)	算出根拠	22年度執行額／22年受講者数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
謝金	6.7	6.7	
旅費	12.7	11.1	
庁費	2.9	2.8	
計	22	21	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	過去の予算の執行状況等から平成23年年度は予算を減額しているところであるが、今後も執行状況等を踏まえて、事業の内容や予算について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。		

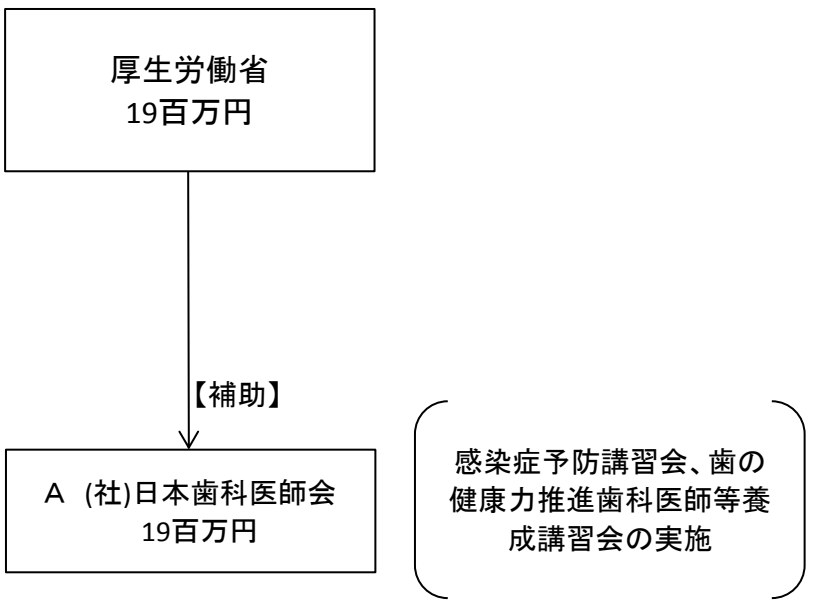
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
予算の執行状況等を踏まえ、予算の効率的な執行に努める。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(社)日本歯科医師会

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	研修会講師等への謝金	8
旅費	研修会講師等の旅費	6
賃金	研修会等運営要員	2
印刷製本費	研修会資料印刷	1
借料及び損料	会場借り上げ	1
その他	通信運搬費、消耗品費	1
計		19

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社)日本歯科医師会	感染症予防講習会、歯の健康力推進歯科医師等養成講習会	19		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療関係職種実習施設指導者等養成講習会費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	①平成8年度～ ②平成22年度～	担当課室	歯科保健課	課長：上條英之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の資質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	①平成22年度　歯科技工士実習施設指導者等養成講習会実施団体公募要領 ②平成22年度　予防･在宅歯科医療等対応教員養成講習会実施団体公募要領	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	歯科技工士養成所及び歯科衛生士養成所の指導者の資質の向上を図り、歯科技工士、歯科衛生士の知識、技術等の向上を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①　歯科技工士実習施設指導者等養成講習会 全国の歯科技工士養成所の指導者の資質を高め、多様化する歯科補綴に対応できる歯科技工士の養成を行う。 ②　予防･在宅歯科医療等対応教員養成講習会 全国の歯科衛生士養成所の指導者の資質の向上を図り、高齢者や在宅療養者の口腔管理や食育推進を行うことができる歯科衛生士の養成を行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1	1	4	4	4
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1	1	4	4	4
執行額		1	1	4		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
指導者の質を示す定量的な指標なし	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
受講者数	活動実績（当初見込み）	人	10	14	131 （　165　）	— （　131　）

単位当たりコスト	29,550(円／人)	算出根拠	22年度執行額／22年受講者数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
謝金	1.5	1.5	
旅費	2	2	
庁費	0.6	0.6	
計	4	4	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の内容や予算について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。		

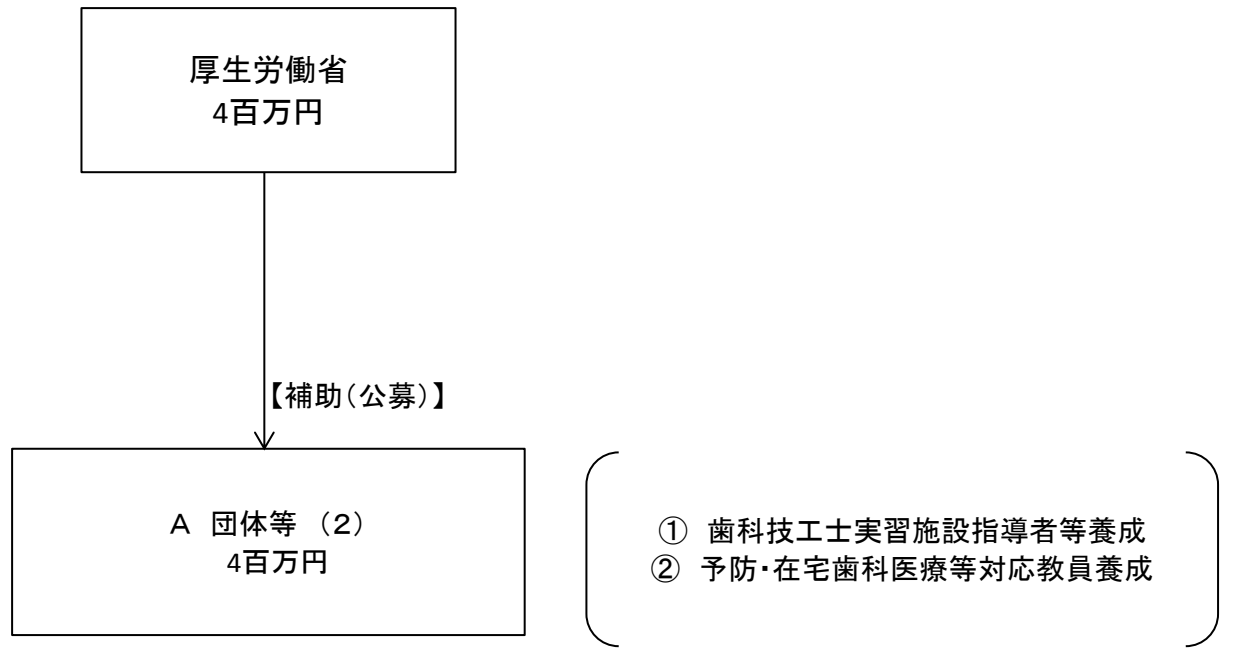
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
予算の執行状況等を踏まえ、予算の効率的な執行に努める。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.全国歯科技工士教育協議会

費　目	使　途	金　額（百万円）
報償費	講師謝礼など	1
旅費	講師・事務員旅費	1
使用料及び賃借料	会場使用料、PCレンタル	1
その他	印刷製本、需用費など	0.6
計		3.6

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	全国歯科技工士教育協議	歯科技工士実習施設指導者等養成及び予防・在宅歯科医療等対応教員養成講習会の実施	3.6		
2	神戸常盤大学	予防・在宅歯科医療等対応教員養成講習会の実施	0.2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	歯科医師臨床研修費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成9年度～	担当課室	歯科保健課	課長：上條英之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の資質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成17年6月28日医政発0628012「歯科医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令の施行について」 平成18年7月3日医政発0703012号「歯科医師臨床研修費補助事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	歯科医師臨床研修制度の円滑な実施を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	臨床研修施設における指導歯科医等の確保、研修プログラムの企画立案・管理、研修歯科医受け入れのための環境整備等に係る経費の補助。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	2,860	3,123	2,911	2,234	2,262
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2,860	3,123	2,911	2,234	2,262
執行額		2,760	3,068	2,868		
執行率（%）		96.5%	98.2%	98.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
歯科医師臨床研修を行う施設に対して臨床研修に係る経費を支援するものであり、支援の成果を示す定量的な指標はなし	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
歯科医師臨床研修医数	活動実績（当初見込み）	人	2,117	2,209	2,246 （　2,085　）	— （　2,001　）

単位当たりコスト	1,276,878（円／人）	算出根拠	22年度執行額／22年歯科医師臨床研修医数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
臨床研修費等補助金	2,234	2,262	歯科医師臨床研修の指導歯科医の質の向上を図るために行う歯科医師臨床研修指導医講習会にかかる経費を新たに増加したため。
計	2,234	2,262	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の内容や予算について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。		

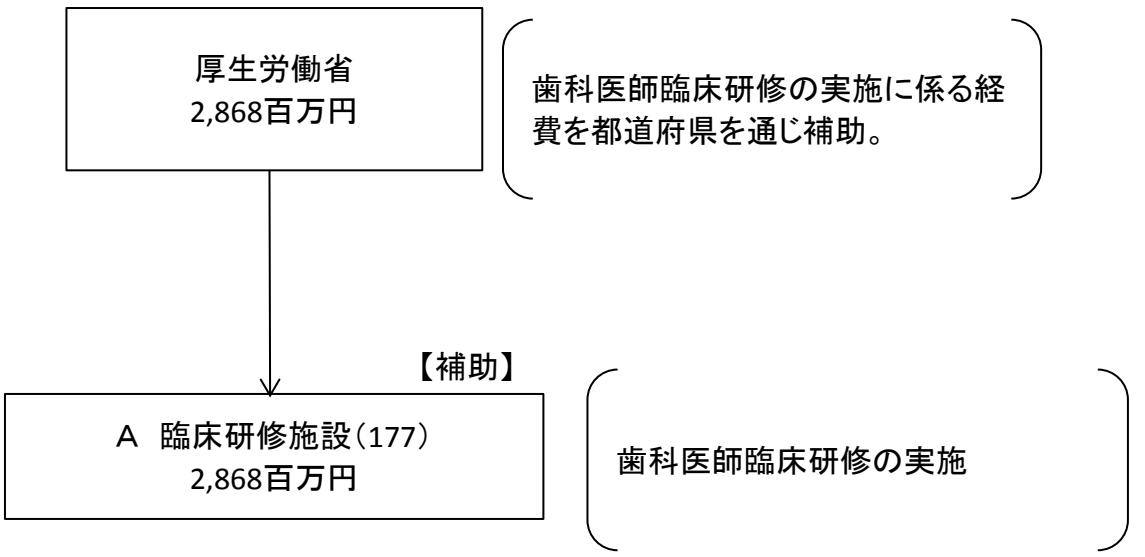
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
予算の執行状況等を踏まえ、予算の効率的な執行に努める。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.学校法人大阪歯科大学

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	指導歯科医、プログラム責任者等	164
需用費	光熱水費等	33
旅費	学会等参加旅費	2
計		199

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	学校法人大阪歯科大学	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	199		
2	学校法人 日本大学	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	169		
3	学校法人総持学園	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	162		
4	学校法人東京歯科大学千葉病院	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	160		
5	学校法人　日本歯科大学	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	158		
6	学校法人日本大学	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	147		
7	学校法人愛知学院	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	146		
8	公立大学法人九州歯科大学	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	133		
9	学校法人　朝日大学	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	124		
10	学校法人神奈川歯科大学	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	119		

事業番号

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	歯科医師臨床研修指導医講習会費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	①　平成 9年度～ ②　平成18年度～	担当課室	歯科保健課	課長：上條英之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の資質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成18年7月3日医政発0703011号「歯科医師臨床研修指導医講習会の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	歯科医師臨床研修の円滑な推進を図るために、研修プログラム責任者として十分な資質をもつ歯科医師を養成する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①　歯科医師臨床研修指導医一般講習会 歯科医師臨床研修を効果的かつ効率的に行うためには、指導歯科医の資質に担うところが大きく、その指導能力の向上を図ることが重要であるから、講習会の実施にかかる経費を補助する。（平成23年度廃止） ②　プログラム責任者講習会 歯科医師臨床研修のプログラム責任者を養成するために実施する講習会に必要な経費を補助する。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	7	7	5	3	3
	補正予算					
	繰越し等					
	計	7	7	5	3	3
執行額		7	7	5		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
歯科医師臨床研修の指導歯科医等の質を示す定量的な指標なし	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
受講者数	活動実績（当初見込み）	人	249	251	225 （　251　）	— （　225　）

単位当たりコスト	23,707（円／人）	算出根拠	22年度執行額／22年受講者数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
謝金	1	1	
旅費	1.6	1.6	
庁費	0.5	0.5	
計	3	3	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業を行う団体を指定していたため。 競争性を確保するために23年度から公募により事業者を選定する。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の内容や予算について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。なお、プログラム責任者講習会については、競争性等を確保するために23年度から公募により事業者を選定する。		

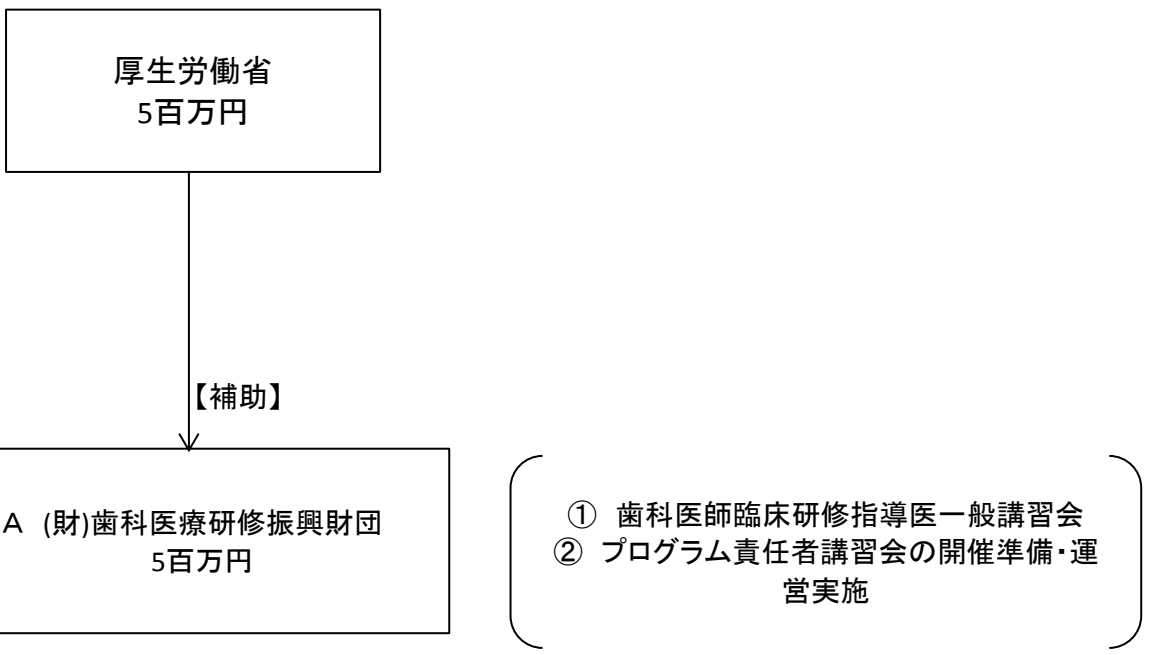
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
予算の執行状況等を踏まえ、予算の効率的な執行に努める。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(財)歯科医療研修振興財団

費　目	使　途	金　額（百万円）
報償費	講習会講師等	2
賃借料	会場借り上げ	1
旅費	講習会講師等	1
需用費	消耗品費、印刷製本費等	1
計		5

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)歯科医療研修振興財団	プログラム責任者講習会、歯科医師臨床研修指導医一般講習会の開	5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　80

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	新人看護職員研修推進費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成22年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の資質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	新人助産師及び新人看護師に対し、必要な姿勢及び態度並びに知識、技術について十分な指導体制及び研修プログラムに基づく研修を行い、また、新人助産師の実地指導者及び新人看護師の教育担当者に対し、卒後教育の考え方、方法論、教育研修指導としての実践等を系統的に研修させ、助産師及び看護師の資質向上及び医療安全の確保を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	新人看護職員研修に関するガイドラインの普及を図り、病院等において新人看護職員卒後研修の着実な実施を促進する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	286	252	10	10	10
	補正予算					
	繰越し等					
	計	286	252	10	10	10
執行額		188	124	1		
執行率（%）		65.7%	49.2%	10.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
別記のとおり	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
別記のとおり	活動実績（当初見込み）				（　　）	― （　　）

単位当たりコスト	別記のとおり	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
謝金	3	3	
庁費	5	5	
委員等旅費等	2	2	
計	10	10	

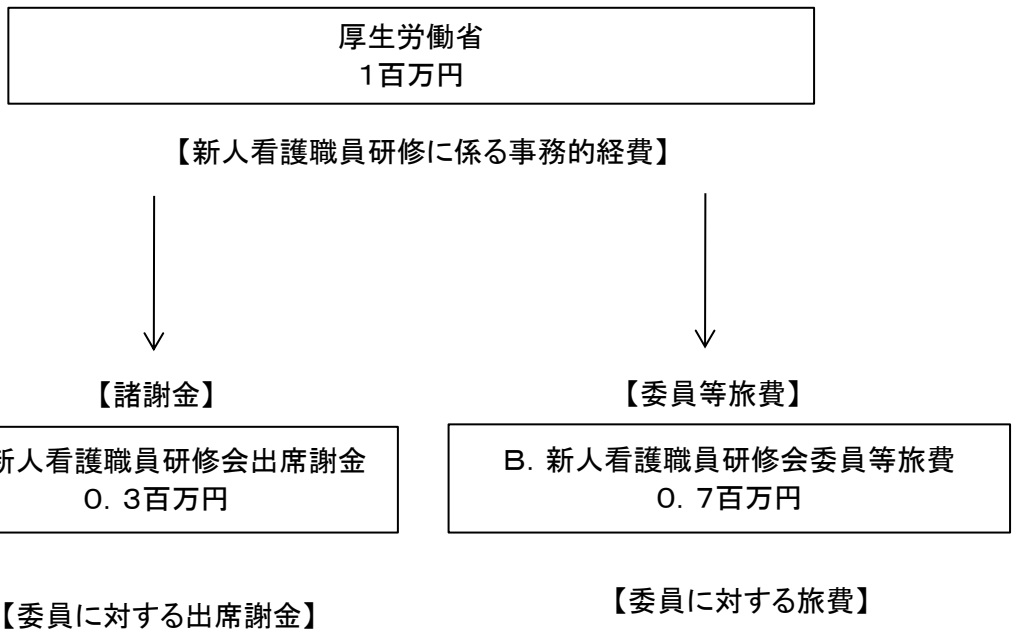
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	新人看護職員研修推進のため必要な経費であるが、今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については、平成22年度より予算の縮減が図られているとこであるが、予算と執行の乖離に注視しつつ引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
上記所見を踏まえ、引き続き計画的・効率的な予算執行に努めてまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人（複数）	新人看護職員研修会	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人（複数）	新人看護職員研修会	0.7		

①新人看護職員研修事業

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
	看護職員の質の向上や離職防止が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修受講者数	活動実績（当初見込み）	人	―	―	集計中（　　）	―（　　）

②医療機関受入研修事業

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
	看護職員の質の向上や離職防止が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修受講者数	活動実績（当初見込み）	人	―	―	集計中（　　）	―（　　）

③多施設合同研修事業

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
	看護職員の質の向上や離職防止が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績	人				
		達成度	%				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修受講者数	活動実績（当初見込み）	人	―	―	集計中（　　）	―（　　）

④研修責任者研修事業

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
	看護職員の質の向上や離職防止が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修受講者数	活動実績（当初見込み）	人	―	―	集計中（　　）	―（　　）

⑥新人看護職員研修推進事業

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
	看護職員の質の向上や離職防止が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	協議会開催回数	活動実績（当初見込み）	人	―	―	集計中（　　）	―（　　）

①～⑤までの事業

単位当たり コスト	（円／　）	算出根拠	

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	看護職員専門分野研修事業（補助金：民間向け）	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成15年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の資質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	勤務医の業務負担の軽減を図る観点から、チーム医療の下、医療従事者の役割分担が推進できるよう、高度な技術を有する認定看護師を積極的に養成する必要あるため、認定看護師の養成研修事業とする。 補助先：（公社）日本看護協会、（社）日本精神科看護技術協会、（社）全国社会保険協会連合会、（財）日本訪問看護振興財団及び厚生労働大臣が認める者 基準額：１人あたり105千円　（認定看護師追加研修１人当たり121千円） 補助率：定額			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	38	62	38	37	34
	補正予算					
	繰越し等					
	計	38	62	38	37	34
執行額		38	57	31		
執行率（%）		100.0%	91.9%	81.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
認定看護師認定者数（各年12月末日現在）	成果実績	人	4,458	5,794	7,364	
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
当該補助事業における研修受講者数	活動実績（当初見込み）	人	286	316	294 （　）	― （　）

単位当たりコスト	105,000（円／人）	算出根拠	受講者１人当たり費用

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
講師等謝金	20	19	
実習施設謝金	6	5	
講師旅費	9	8	
研修経費	2	2	
計	37	34	

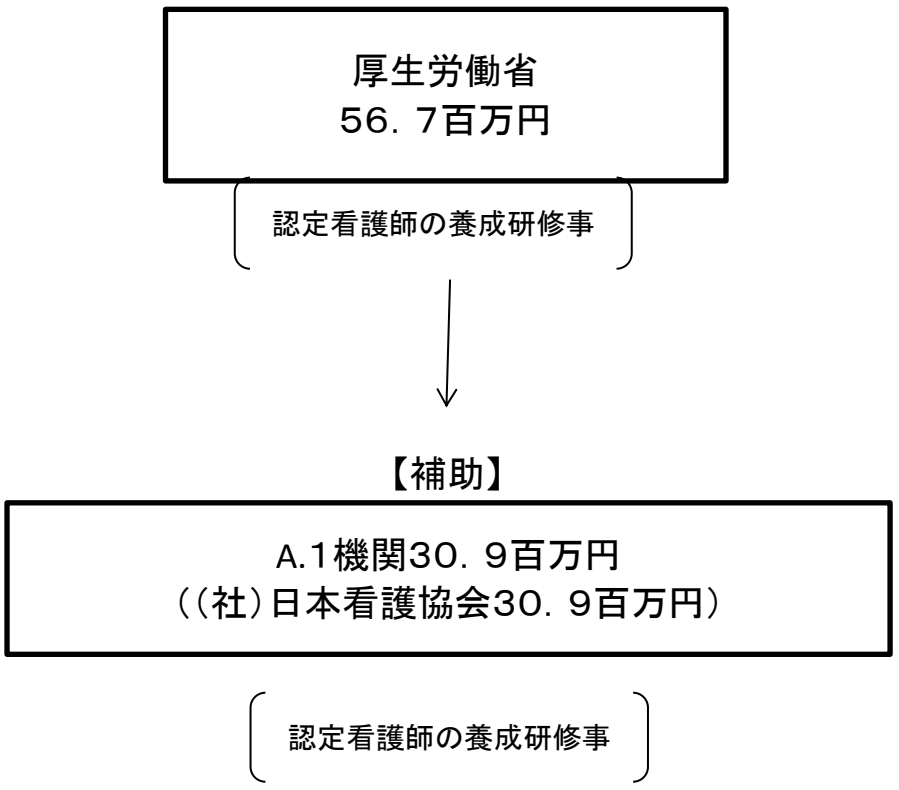
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	予算と執行の乖離の要因等を精査し、事業内容について合理化できるところを精査することにより予算の縮減を図る必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
執行状況を勘案し、対象人数を見直すことにより予算の縮減を図ることとしたい。（▲3百万円）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
平成22年11月16日（火）に実施された事業仕分け第3弾において、医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業）は予算要求の縮減（半額）とされた。

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社）日本看護協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	研修謝金	24.6
旅費	旅費（講師・職員）	5.6
消耗品費	研修経費	0.7
計		30.9

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本看護協会	認定看護師の養成研修事業	30.9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	外国人看護師・介護福祉士受入事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の資質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針	関係する計画、通知等	・平成19年度比国看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」 ・「「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	経済連携協定の趣旨に則り、受入施設において適切な就労・研修が行われることを確保するため、経済連携協定に基づき、我が国に入国及び一時的な滞在が認められる外国人看護師及び介護福祉士（以下、「外国人看護師等」という。）が単に安価な労働力として利用されることのないよう、外国人看護師等の適切な雇用管理を確保することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	本事業は、（社）国際厚生事業団が行う以下の事業について補助を行うものである。 ○候補者の就労開始前に実施する看護導入研修　経済連携協定に基づき入国した外国人看護師候補者が、入国後、我が国国内の医療施設で就労・研修を行うにあたり必要となる知識・技術を習得させることを目的とした日本語研修の実施。 ○受入施設に対する巡回訪問（就労・研修等の状況把握）　候補者の受入れ施設を対象に、年1回以上、相談専門員による巡回訪問を実施し、候補者の労務管理及び施設内の研修状況を把握し必要な指導を実施。 ○候補者からの就労・研修に係る相談・苦情対応　等　候補者のメンタルヘルスケアの観点から、母国語（英語、インドネシア語）での相談窓口を設置し、各種相談を実施。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	20	25	51	51	51
	補正予算					
	繰越し等					
	計	20	25	51	51	51
執行額		20	125	51		
執行率（%）		100.0%	500.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
	外国人看護師等が研修を受けるに当たって、適正な雇用管理の実施を確保することが成果目標である。巡回訪問で適切な調査・指導をし、相談・苦情等に迅速かつ的確に対応することにより達成されるが、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績					
		達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	巡回訪問件数	活動実績（当初見込み）	件			329 （352）	— （374）

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	受入れの枠組みの国内説明会の回数	活動実績（当初見込み）	回			5 （5）	— （3）

単位当たりコスト			
	113,035（円／人）	算出根拠	平成22年度予算51,431千円を、平成22年度までに入国した外国人看護師等455人で除した。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
管理運営費	18	18	
研修事業費	33	33	
計	51	51	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
上記所見を踏まえて、引き続き効率的な予算執行に努めてまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
51百万円

外国人看護師・介護福祉士の受入に対する事業

↓

【補助】

A.社団法人国際厚生事業団51百万円

・看護・介護導入研修の実施
・母国語による相談窓口の設置
・巡回指導の実施（受入れ状況の確認、就労・研修に対する
指導等）
・研修支援（教材配布等）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.社団法人国際厚生事業団

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	謝金、講師・職員旅費、雑薬務費等	35
管理費	給与費、旅費、需用費等	16
計		51

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人　国際厚生事業	看護・介護導入研修の実施	51		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療情報セキュリティ等対策経費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	①平成18年度、②平成20年度、③平成22年度	担当課室	研究開発振興課　医療技術情報推進室	室長：福原康之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ－３－７　医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成18年1月：IT新改革戦略 平成19年3月：医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月：重点計画2008 平成21年4月：デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月：i-japan戦略2015 平成22年5月：新たな情報通信技術戦略	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①保健医療分野の公開鍵基盤(HPKI)認証局運用委託費 医療機関間等において安全を確保しつつ円滑な電子的診療情報を送受信するため、その内容が改ざんされていないか、本人に間違いないかなどを担保できるよう公開鍵基盤認証局の運営管理を行う。 ②重要インフラIT障害等連絡費 災害やサイバーテロなど、医療機関の情報システムの停止など、緊急連絡体制をとるための経費（内閣官房情報セキュリティーセンターからの連絡用） ③医療情報化人材育成事業 地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材を育成するもの。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①保健医療分野の公開鍵基盤(HPKI)認証局運用委託費 医師等が電子化された文書に電子署名を付すことで、文書の信頼性が担保できる仕組みを構築しており、その電子署名を付すためのカードを発行する認証局（サブ認証局）の証明書を発行し接続するためのルート認証局の運営管理を行う。 ②重要インフラIT障害等連絡費 災害やサイバーテロなど、医療機関の情報システムの停止など、緊急連絡体制をとるための経費（内閣官房情報セキュリティーセンターからの連絡用） ③医療情報化人材育成事業 地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材を育成するため、「病院情報システムの構築方策」、「地域医療連携の確立方策」、「医療安全を考慮したシステム運用」、「システムのセキュリティとプライバシー保護」、「医療分野のIT化のための目標を達成するための計画策定方策」等について研修を行う。			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	5	5	7	7	3
	補正予算					
	繰越し等					
	計	5	5	7	7	3
執行額		5	4	7		
執行率（%）		100.0%	80.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
全ての都道府県に地域の医療情報化に貢献し得る人材を育成する。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
医療情報分野研修受講者数	活動実績（当初見込み）	名			37 （47）	— （47）

単位当たりコスト	69,351（円／受講者数）	算出根拠	2,566,000円／37人＝　69,351円／受講者数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
HPKI認証局運用委託費	4.7	0.0	HPKI認証局運用委託費については、業務を移管したため。
重要インフラIT等障害連絡費	0.1	0.1	
医療情報化人材育成事業費	2.6	2.6	
計	7.4	2.7	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算要求の方法について改善していく点がある場合には、的確に予算に反映してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
執行状況・成果実績等を踏まえ、より効率的に事業を実施してまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

①保健医療分野の公開鍵基盤(HPKI)認証局運用委

厚生労働省
4百万円
認証局の運営管理を入札により選定

【医師等が電子化された文書に電子署名を付すことで、文書の信頼性が担保できる仕組みに対する補助】

↓

【随意契約】

A.ジャパンネット株式会社

4百万円

（認証局の運営管理を実施）

②重要インフラIT障害等連絡費

厚生労働省
0百万円

（緊急連絡体制を確保するための携帯電話経費）

↓

【随意契約】

B. NTTドコモ株式会社
0百万円

【緊急時の通信機能】

③医療情報化人材育成事業

厚生労働省
3百万円

【地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材を育成するための補助】

↓

【補助】

C. 国立保健医療科学院
3百万円

地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材を育

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.ジャパンネット株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	システム・管理経費	4
計		4

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.国立保健医療科学院

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	委員等旅費	1
諸謝金	諸謝金	1
その他	会議費、消耗品費等	1
計		3

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ジャパンネット株式会社	システム管理	4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NTTドコモ株式会社	携帯電話経費	0	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	医療情報化人材育成事業の研修	3		

事業番号

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療情報システム等標準化推進事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	①平成16年度、②平成19年度	担当課室	研究開発振興課　医療技術情報推進室	室長：福原康之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ－３－７　医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成18年1月：IT新改革戦略 平成19年3月：医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月：重点計画2008 平成21年4月：デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月：i-japan戦略2015 平成22年5月：新たな情報通信技術戦略	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①高度医療情報普及推進事業 医療機関間等の連携や情報共有が図られるよう、電子カルテ等医療情報システム等で使用する医療用語等のマスターを整備する。 ②医療情報システムのための医療知識基盤データベース研究開発事業 医療分野の情報化に伴い蓄積される医療情報には様々な表現で入力が行われているところであり、同じ意味でも多様な表現があることから統計処理困難となっている。また、臨床研究や医療安全を推進する観点から、異なる表現であっても同一の意味する用語を一つの用語として整理できる電子辞書的なソフト開発を行うものである。
事業概要（5行程度以内。別添可）	①高度医療情報普及推進事業 電子カルテ等医療情報システムで使用するため、必要な共通の情報基盤となる用語・コードについて維持・管理を行い、医療機関が無償でダウンロードできるようにしている。 ②医療情報システムのための医療知識基盤データベース開発事業 医療分野の情報化に伴い蓄積される医療情報には様々な表現で入力が行われているところであり、同じ意味でも多様な表現があることから統計処理困難となっている。また、臨床研究や医療安全を推進する観点から、異なる表現であっても同一の意味する用語を一つの用語として整理できる電子辞書的なソフト開発を行うものである。
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	218	206	196	196	196
	補正予算					
	繰越し等					
	計	218	206	196	196	196
執行額		218	203	196		
執行率（%）		100.0%	98.5%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
情報医療用語等のマスターの整備については、定量的評価は困難	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
医療用語等の標準マスター等のダウンロード件数	活動実績（当初見込み）	件	41,185	57,640	70,048 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	519 （円／件）	算出根拠	36,354,000円／70,048件＝519円 平成22年度の①高度医療情報普及推進事業（36,354千円）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
高度医療情報普及推進事業費	36	36	
データベース研究開発費	160	160	
計	196	196	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算要求の方法について改善していく点がある場合には、的確に予算に反映してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
執行状況・成果実績等を踏まえ、より効率的に事業を実施してまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

①高度医療情報普及推進事業

厚生労働省

【医療機関間等の連携や情報共有が図られるよう、電子カルテ等医療情報システム等で使用する医療用語等のマスターを整備するための補助】

↓

【公募】

A.（財）医療情報システム開発セン

医療用語などのマスターの維持・更新等を行う。

②医療情報システムのための医療知識基盤データベース開発

厚生労働省
160百万円

【医療分野の情報化に伴い蓄積される医療情報を整理するシステムに対する補助】

↓

【公募】

B. 国立大学法人　東京大学
160百万円

（医療知識基盤データベースの開発を行う。）

↓

【委託】

C. 民間会社等（4）
36百万円
…(株)エネゲート　15百万円

（システム開発）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）医療情報システム開発センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	マスター作成・維持管理に係る経費	30
その他	通信運搬費、印刷製本費、会議費等	2
旅費	委員等旅費	2
消費税	消費税	2
計		36

B.東京大学

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	教員給与、職員賃金、諸謝金	92
委託費	人件費等	36
一般管理費	大学の管理経費	14
消費税	消費税	8
その他	備品購入費、借料及び損料、会議費等	6
旅費	職員旅費等	4
計		160

C.(株)エネゲート

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	医療知識基盤データベースの拡充（ソフトウェア開発）	15
計		15

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）医療情報システム開発センター	マスター作成・維持管理	36		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京大学	医療知識基盤データベースの拡充等	160		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）エネゲート	医療知識基盤データベースの拡充（ソフトウェア開発）	15		
2	大阪大学	医療知識基盤データベースの拡充（法造拡張等）	13		
3	（株）ケーアイエス	医療知識基盤データベースの拡充（検査項目DB開発）	4		
4	（株）データインデックス	医療知識基盤データベースの拡充（医薬品DB開発）	4		

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療情報システムの相互運用性確保のための対向試験ツール開発事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成19年度～	担当課室	研究開発振興課　医療技術情報推進室	室長：福原康之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ－３－７　医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成19年3月：医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月：重点計画2008 平成21年4月：デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月：i-japan戦略2015 平成22年5月：新たな情報通信技術戦略	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	各種情報システムの相互運用性確保を行うことで、医療機関のマルチベンダにおける費用負担の軽減に資するものであり、そのための対向試験ツールの開発を行うものである。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	医療機関内で使用される各部門系システムについての標準化を進めるため、異なるベンダ（メーカー等）間のシステムを対向試験ツールを使用し、実際に相互に接続して相手のシステムと支障なく情報のやりとりを可能にするための試験を行い、その結果を広く公表するものである。 これにより、どのシステム同士が接続可能か把握することができ、その結果でコンポーネント化（部品化）された接続可能なシステムを医療機関が選択して導入することができる。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	141	132	108	89	89
	補正予算					
	繰越し等					
	計	141	132	108	89	89
執行額		122	112	105		
執行率（%）		86.5%	84.8%	97.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
システムツールの開発中であるため定量的評価が困難。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
システムツールの開発中であるため定量的評価が困難。	活動実績（当初見込み）				（　　）	― （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
研究開発費	89	89	
計	89	89	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算要求の方法について改善していく点がある場合には、的確に予算に反映してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
執行状況・成果実績等を踏まえ、より効率的に事業を実施してまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
105百万円

【医療機関内で使用される各部門系システムについての標準化を進めるための補助】

↓

【企画競争】

A. 一般社団法人　日本IHE協会
105百万円

医療情報システムの相互運用を確保するための接続試験用ツールの開発を実施。

↓

【委託】

B. 民間会社（3）
78百万円
…(株)グローバルラボ　65百万円

（システム開発）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一般社団法人　日本IHE協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	人件費等 （株）グローバルラボ、SBS情報システム（株）、（株）管理工学研究所	78
旅費	委員等旅費	9
役務費	翻訳代	5
消費税	消費税	5
人件費	事務局員給与	3
借料及び損料	会場借料	3
その他	消耗品費等	2
計		105

B.（株）グローバルラボ

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	コネクタソンツール開発（オンライン接続検証ツール等）	65
計		65

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本IHE協会	事務局業務及び報告書作成	105		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）グローバルラボ	コネクタソンツール開発（オンライン接続検証ツール等）	65		
2	SBS情報システム（株）	コネクタソンツール開発（PDIチェック機能開発）	8		
3	（株）管理工学研究所	コネクタソンツール開発（RFPチェック機構の拡張）	5		

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	健康情報活用基盤実証事業等経費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	①平成20年度、②平成21年度、③平成22年度	担当課室	研究開発振興課　医療技術情報推進室	室長：福原康之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ－３－７　医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成18年1月：IT新改革戦略 平成19年3月：医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月：重点計画2008 平成21年4月：デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月：i-japan戦略2015	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①健康情報活用基盤実証事業 電子化される健康情報の高度利活用を図るため、医療・健診等におけるデータの相互利用をはじめとする情報共有のための方策や、個人の健康情報を有効に活用するための方策等の実証にとりくむもの。 ②ユビキタス健康医療技術推進事業 医療の安全性向上や医療従事者の業務負担の軽減に資する電子タグ等のユビキタスネット技術の活用による医療の安全性向上等に関する効果及び課題を検証し、医療現場での有効性を調査する。 ③医療における公開鍵基盤(HPKI)利用促進検討事業 医療機関間等において安全を確保しつつ円滑な電子的診療情報を送受信するため、その内容が改ざんされていないか、本人に間違いないかなどを担保できる仕組み(HPKI)の整備を行っているところであり、その普及・定着を促進するためのモデル事業を実施するもの。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①健康情報活用基盤実証事業 個人が、電子化される健康情報（医療・健診等データ）を活用できる基盤を整備し、沖縄県浦添市において実証を行った。 ②ユビキタス健康医療技術推進事業 医療の安全性向上や医療従事者の業務負担に資するよう、電子タグ等のユビキタスネット技術を活用したモデル事業を総務省において実施し、総務省において選定された事業を導入した場合の、医療機関や医療従事者の視点で有効性等について分析を行うもの。 ③医療における公開鍵基盤(HPKI)利用促進検討事業 医療機関間等において安全を確保しつつ円滑な電子的診療情報を送受信するため、その内容が改ざんされていないか、本人に間違いないかなどを担保できる仕組み(HPKI)の整備を行っているところであり、そのHPKIの普及・定着を促進するためのモデル事業を実施するもの。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	122	171	189	13	
	補正予算					
	繰越し等			▲ 6	6	
	計	122	171	183	19	
執行額		122	163	172		
執行率（%）		100.0%	95.3%	94.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
検証事業のため定量的評価は困難	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
健康チャレンジ日記利用者数	活動実績（当初見込み）	人		252	210 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	757,096（円／健康チャレンジ日記利用者数）	算出根拠	159,096,000円／210人＝757,600円 平成22年度の①健康情報活用基盤実証事業（159,096千円）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
調査委託費	13	0	23年度までの事業のため
計	13	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	②ユビキタス健康医療技術推進事業については予算要求の方法について改善していく点がある場合には、的確に予算に反映してまいりたい。（①健康情報活用基盤実証事業、③医療における公開鍵基盤（HPKI）利用促進検討事業については平成22年に度終了）		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

①健康情報活用基盤実証事業

厚生労働省
159百万円

（個人が、電子化される健康情報（医療・健診等データ）を活用できる基盤を整備するための補助）

↓

【公募：3カ年の契約】

A.浦添市
159百万円

（個人が医療・健康情報を活用できる仕組みをモデル的に実証する。）

↓

【委託】

B. 民間会社
日本システムサイエンス(株)
150百万円

（システム開発・運用）

②ユビキタス健康医療技術推進事業

厚生労働省
2百万円
ユビキタスネット技術の実証に対し、医療機関の視点で分析する

↓

【総務省において入札】

C.国立大学法人　秋田大学
2百万円

（ユビキタス点滴台の有効性の調査分析）

→

【委託】

D. NECネッツエスアイ
株式会社
1百万円

（プログラム改造）

③保健医療福祉分野における公開鍵基盤（HPKI）利用促進検討事業

厚生労働省
11百万円

（HPKIの普及・定着を促進するためのモデル事業に対する補助）

↓

【企画競争】

E. 一般社団法人　保健医療福祉情報安全管理適合性評価協会
11百万円

保健医療福祉分野における公開鍵基盤（HPKI）認証局が、安全かつ円滑に実現されるために、有識者による検討を行う。

↓

【委託】

F. 民間会社　ジャパンネット(株)　5百万円

（システム改造）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.浦添市

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	人件費等	150
消費税	消費税	8
その他	旅費、消耗品費	1
計		159

B.日本システムサイエンス(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	システム導入に係る検証事業	140
その他	旅費、消耗品費	10
計		150

C.秋田大学

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	消耗品費、旅費、印刷製本費等	1
委託費	人件費等	1
計		2

D.NECネッツエスアイ株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	人件費等	1
計		1

E.一般社団法人　保健医療福祉情報安全管理適合性評価協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	人件費等	5
消耗品費	消耗品費	3
諸謝金	諸謝金	1
旅費	委員等旅費	1
その他	印刷製本費、通信運搬費等	1
計		11

F.ジャパンネット(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	HPKI認証局改造	5
計		5

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	浦添市	関係機関調整	151		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本システムサイエンス（株）	システム開発・運用等	150		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	秋田大学	システム導入に係る検証	2		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NECネッツエスアイ株式会社	プログラム改造	1		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	一般社団法人　保健医療福祉情報安全管理適合性評価協会	検討会事務局等	11		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ジャパンネット株式会社	HPKI認証局改造	5		
2					

事業番号

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域診療情報連携推進事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成17年度～	担当課室	研究開発振興課　医療技術情報推進室	室長：福原康之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ－３－７　医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成18年1月：IT新改革戦略 平成21年4月：デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月：i-japan戦略2015 平成22年5月：新たな情報通信技術戦略	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域の中心的役割を果たしている医療機関にWeb型電子カルテシステムを導入することで、周辺の連携医療機関においても、セキュリティを確保したインターネット等を介して電子カルテシステムを活用できるようにする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	地域において中心的役割を果たしている医療機関と周辺の医療機関が、医療情報ネットワークを構築するため、Web型電子カルテの導入を促進する。 （補助率　1／2）			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	134	134	592	248	
	補正予算	381				
	繰越し等					
	計	515	134	592	248	
執行額		433	115	493		
執行率（%）		84.1%	85.8%	83.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
統合系医療情報システム（オーダリングシステム、統合的電子カルテ等）の普及率（医療施設調査調べ）	成果実績	%	31.7	―	―	
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
補助実績施設数	活動実績（当初見込み）	件	13	5	24 （ 27 ）	― （ 9 ）

単位当たりコスト	24,660,958（円／補助実績施設数　）	算出根拠	591,863,000円／24施設＝24,660,958円／施設数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
補助金	248	0	23年度限りの事業のため。
計	248	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	医療機関間の地域連携を進める上で重要なものであり、ニーズの把握を行いつつ、予算要求の方法について改善していく点がある場合には、的確に予算に反映してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
493百万円

〔Web型電子カルテの導入経費に対する補助〕

※補助率1／2

↓

【補助】

A.医療機関（24）
493百万円

〔Web型電子カルテの導入〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.医療法人志仁会　西脇病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	Web型電子カルテシステムの導入	56
計		56

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	医療法人志仁会　西脇病院	Web型電子カルテシステムの導入	56		
2	医療法人天陽会中央病院	Web型電子カルテシステムの導入	56		
3	取手北相馬保健医療センター医師会病院	Web型電子カルテシステムの導入	46		
4	医療法人健康会　霧島記念病院	Web型電子カルテシステムの導入	45		
5	独立行政法人　国立病院機構東京医療センター	Web型電子カルテシステムの導入	41		
6	医療法人愛人会川島病院	Web型電子カルテシステムの導入	37		
7	特定医療法人　白石脳神経外科病院	Web型電子カルテシステムの導入	20		
8	国家公務員共済組合連合会　新別府病院	Web型電子カルテシステムの導入	20		
9	循環器疾患治療専門施設三重ハートセンター	Web型電子カルテシステムの導入	20		
10	独立行政法人国立病院機構　呉医療センター	Web型電子カルテシステムの導入	18		

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療システム検討会等事務費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成15年度～	担当課室	研究開発振興課　医療技術情報推進室	室長：福原康之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ－３－７　医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成18年1月：IT新改革戦略 平成19年3月：医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月：重点計画2008 平成21年4月：デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月：i-japan戦略2015 平成22年5月：新たな情報通信技術戦略	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医療情報システムの標準化、セキュリティ確保のためのガイドライン等、医療情報システムの安全性確保や普及促進をするための検討会経費			
事業概要（5行程度以内。別添可）	電子カルテ等に用いる各種規格用語等の標準化やセキュリティ確保のためのガイドラインの逐次改定など、医療情報システム技術の進捗に合わせて適切に医療分野の情報化が進展するための検討を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	12	11	10	9	1
	補正予算					
	繰越し等					
	計	12	11	10	9	1
執行額		12	6	1		
執行率（%）		100.0%	54.5%	10.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
検討事業のため定量的評価は困難	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
検討事業のため定量的評価は困難	活動実績（当初見込み）				（　　）	― （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
医療システム検討会等事務費	9	1	業務の一部を移管したため。
計	9	1	

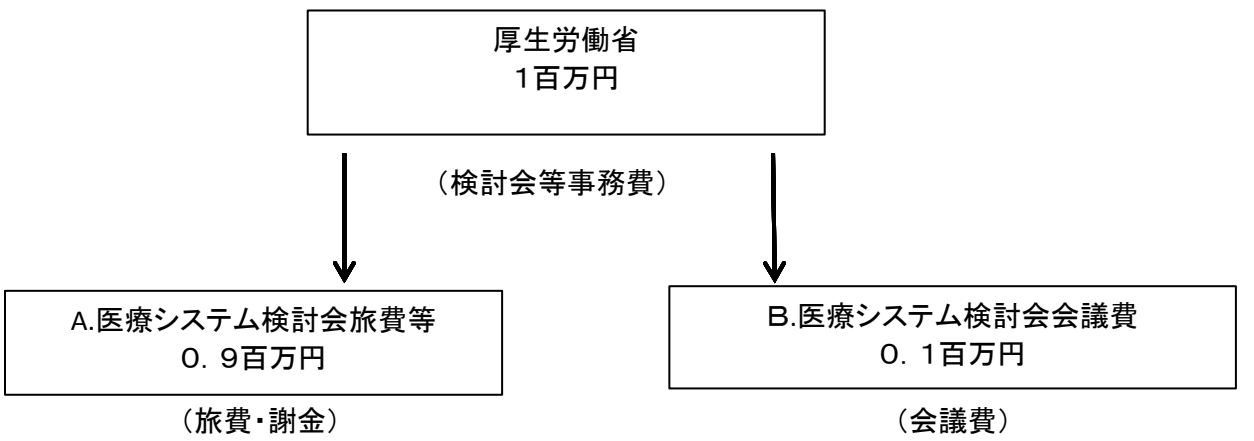
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	年度末に開催を予定していた検討会については、震災等の影響により、開催することができなかった。また、予算要求の方法について改善していく点がある場合には、的確に予算に反映してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	東日本大震災の影響により平成22年度に予算と執行の乖離が生じているものの、本事業の必要性は認められるところではあり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
執行状況・成果実績等を踏まえ、より効率的に事業を実施してまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人（複数）	医療システム検討会	0.9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	厚労省地下売店等	医療システム検討会	0.1		

事業番号　90

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療事故情報収集等事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成16年度～	担当課室	総務課　医療安全推進室	室長:宮本哲也
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－４　医療安全確保対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	厚生労働省発医政0703第8号「医療施設運営費等補助金、中毒情報基盤整備事業費補助金及び第三者病院機能評価支援事業費補助金の国庫補助について」	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

医療事故の発生予防・再発防止のためには、医療機関の報告に加え、医療関係団体等、医療安全に資する情報を収集し、これらを総合的に分析・検討した上で、その結果を広く提供する必要があることから、中立な第三者機関において医療機関自らが分析・検討をした情報を収集し、さらに分析を加えたうえで情報提供を行うとともに、医療機関からの相談に応じて必要な助言・支援を行うこと

事業概要（5行程度以内。別添可）

運営委員会、専門家部門、検討委員会、事務局を設置し、医療事故情報の収集・分析・提供を行う。具体的には下記。
・医療機関における医療事故情報の収集・分析・提供
・医療機関におけるヒヤリ・ハット事例情報の収集・分析提供
・医療機関に対する助言・支援
・医療安全に関する研修及び専門家の養成、医療機関における「医療安全緊急情報」の発進、本事業に関する普及啓発

実施方法　□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	122	170	98	88	90
	補正予算					
	繰越し等					
	計	122	170	98	88	90
執行額		122	170	98		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
医療事故情報収集等事業報告書の作成 医療事故情報収集等事業年報の作成 医療安全情報の発信	成果実績		報告書の作成等	報告書の作成等	報告書の作成等	
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
報告義務対象医療機関及び参加登録申請医療機関からの医療事故事案の報告件数	活動実績（当初見込み）		1,563	2,064	2,703 （　2,064　）	― （　2,703　）

単位当たりコスト　36,148(円／件)　　算出根拠　97,708千円÷報告件数2,703件＝36,148円

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
医療施設運営費等補助金	88	90	
計	88	90	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該事業は、医療事故の発生予防及び再発防止を促進することを目的として、医療事故情報及びヒヤリ・ハット事例情報の収集・分析・提供を行っている。分析結果は報告書、年報及び医療事故情報としてとりまとめ、広く社会に向けて公表している。 平成22年12月31日における医療事故情報の参加登録申請医療機関数は578施設であり、前年の同時期と比べ、151施設増加している。また平成22年（1月～12月）の医療事故の報告件数は、2，703件（報告義務対象医療機関272施設分を含む。）と前年に比べ、639件増加している。		

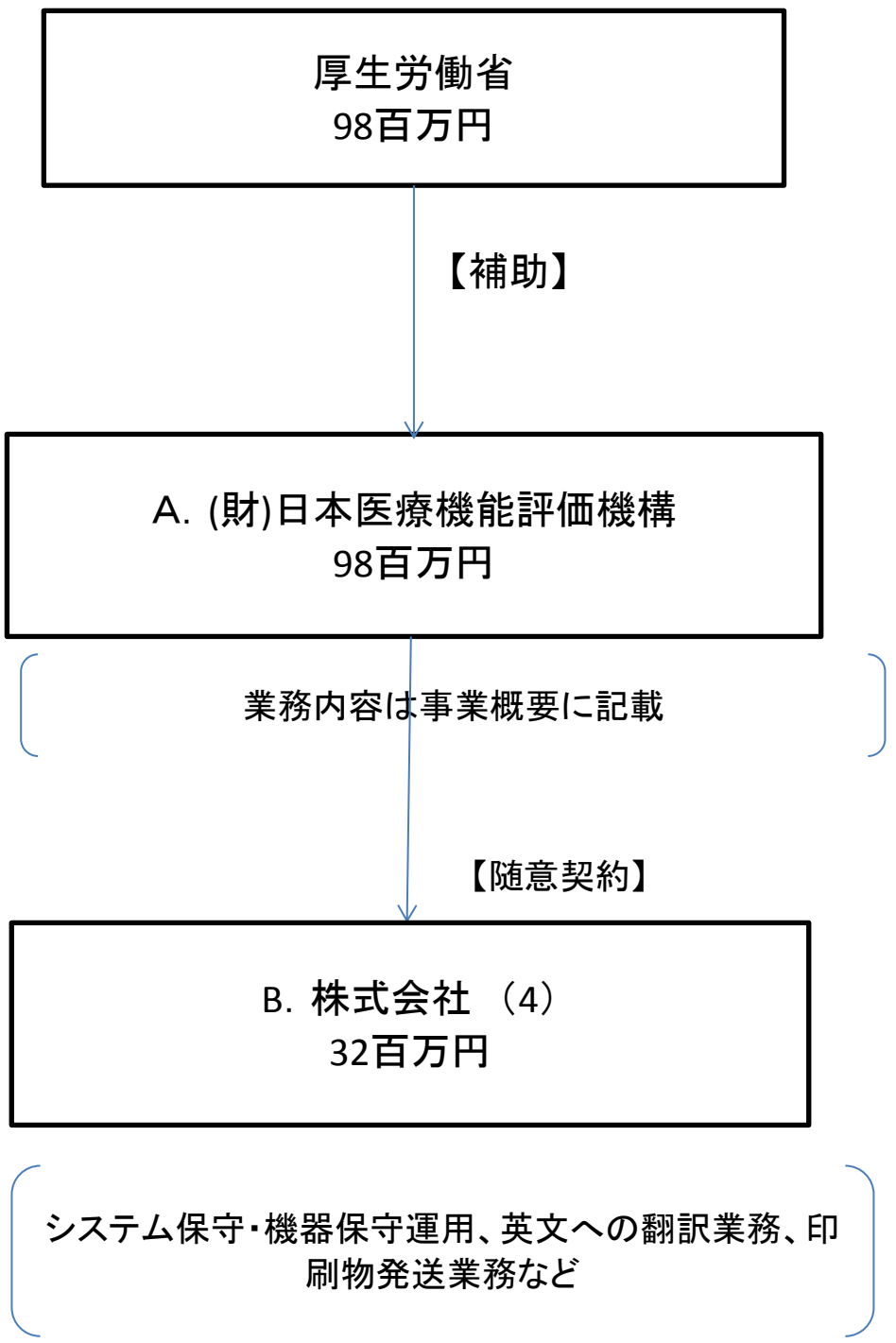
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られれているところであり、事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、補助先を含め引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

引き続き効率的な執行に努める。
一方で、医療事故等事案の報告件数は年々増加していることから、これに伴う業務量の増加に対応するため、平成24年度概算要求においては、体制の強化充実を図ることとしている。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(財)日本医療機能評価機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
給与費	医師、看護師等従事職員の給与	35
雑役務費	派遣職員、システム保守、報告書作成ほか	31
賃借料	事務所借料、機器等借料ほか	10
通信運搬費	回線使用料、報告書発送ほか	7
印刷製本費	報告書印刷ほか	5
諸謝金	専門部会出席委員への支払ほか	4
その他	旅費、消耗品費ほか	6
計		98

B.富士通㈱

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	システム改修、データ移行等作業工賃	17
計		17

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)日本医療機能評価機構	事業概要に同じ	98	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士通㈱	システム保守、機器保守、データ管理、英訳検索システム追加	17	随意契約	－
2	㈱ディーズラボ	医療安全情報印刷、年報英訳版の印刷業務 発送業務	7	随意契約	－
3	㈱スタッフサービス	庶務事務の派遣	4	随意契約	－
4	株式会社杏林舎	年報、報告書の印刷	4	随意契約	－
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　91

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成17年度～	担当課室	総務課　医療安全推進室	室長：宮本哲也
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－４　医療安全確保対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	厚生労働省発医政0703第8号「医療施設運営費等補助金、中毒情報基盤整備事業費補助金及び第三者病院機能評価支援事業費補助金の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	診療の過程において予期し得なかった死亡や診療行為の合併症等で死亡に至った場合に、正確な死因の調査分析を行い、同様事例の再発を防止するための方策を専門的・学際的に検討し、因果関係及び再発防止策を総合的に検討することにより、医療安全の推進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	モデル地域に所在する医療機関が、患者遺族から解剖の承諾を得た上で診療関連死の調査分析を医療機関から依頼され、受け付けた事案について、解剖を行い、診療録や看護師等からの聞き取りによる臨床経過の調査を行って診療行為と死亡との因果関係の評価を行うとともに、集積された事例について、予防・改善策を検討し広く情報提供する。 また、本事業に従事する者及びその他関係者を対象にして、診療関連死の調査分析・評価のための人材養成研修を行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	128	176	177	119	120
	補正予算					
	繰越し等					
	計	128	176	177	119	120
執行額		125	141	166		
執行率（%）		97.7%	80.1%	93.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
受付件数	成果実績		受付24/68件	受付17/80件	受付33/80件	
	達成度	%	35	21	41	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
人材養成研修	活動実績（当初見込み）		66	―	119 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	5,440（千円／件）	算出根拠	166,545千円÷受付件数33件＝5,044千円／件

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
医療施設等運営費等補助金	119	120	
計	119	120	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該事業のPRを積極的に行った結果、受付事例数が倍増したところである。 また受付事例も、その時々のトピック的な事例を受け付けており、社会的役割も担っている。		

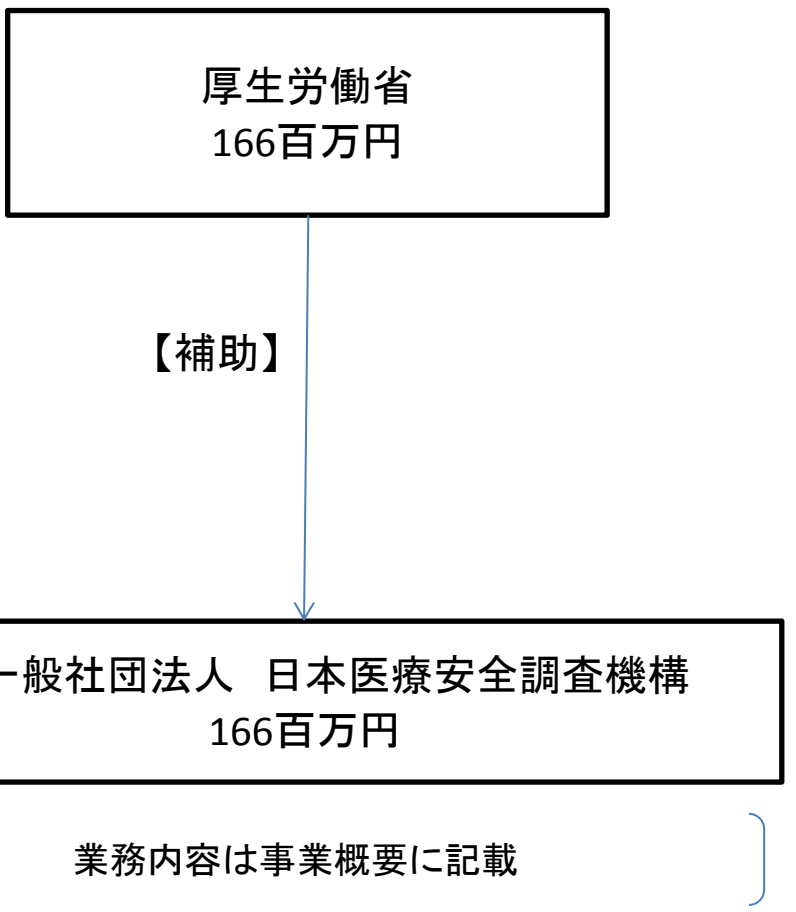
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
これまでの解剖や死亡時画像診断を導入した死因究明に加え、院内事故調査委員会の報告書の第三者評価法の開発など、調査体制の見直しを図ることとしている。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一般社団法人　日本医療安全調査機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	担当の常勤職員・看護師等給与ほか	100
諸謝金	解剖協力医、運営委員会ほか	21
使用料及び賃借料	各事務局賃借料ほか	11
旅費	出張ほか	10
解剖及び文書料	施設利用料等	8
雑役務費	ホームページ管理改修、振込手数料等	5
通信運搬費	報告書送付等	4
その他	消耗品費、備品費等	7
計		166

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本医療安全調査機構	事業概要に同じ	166		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	産科医療補償制度運営費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度～	担当課室	総務課　医療安全推進室	室長:宮本哲也
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－４　医療安全確保対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	厚生労働省発医政0703第8号「医療施設運営費等補助金、中毒情報基盤整備事業費補助金及び第三者病院機能評価支援事業費補助金の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	分娩にかかる医療事故により脳性麻痺となった児及びその家族の経済的負担を速やかに補償するとともに、事故原因の分析を行い、将来の同種事故の防止に資する情報を提供することなどにより、紛争の防止・早期解決及び産科医療の質の向上を図るという産科医療補償制度の運営に対して一定の支援を行い、産科医不足対策や産科医療の質の向上に資する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	本制度の普及啓発に関する取り組み、脳性麻痺の原因分析や再発防止に関する取り組みにかかる経費について定額補助を行う。産科医療補償制度の補償対象となった事例は、運営組織にて医学的観点から原因分析が行われ、その結果は妊産婦と分娩機関にフィードバックされる。原因分析された個々の事例は、体系的に整理・蓄積され再発防止策としてまとめられる。これを広く社会に公開することにより、将来の脳性麻痺の発症の防止等産科医療の質の向上を図る。原因分析は、原因分析委員会とその下部組織である分析部会によって行われる。平成21年度下半期からは原因分析事例の蓄積に伴って再発防止委員会を設けている。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	20	86	87	80	78
	補正予算					
	繰越し等					
	計	20	86	87	80	78
執行額		20	76	87		
執行率（%）		100.0%	88.4%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
原因分析報告書の作成	成果実績		―	2件	28件	
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
審査件数	活動実績（当初見込み）		―	30件	130件（　）	―（　）

単位当たりコスト	668.9（千円／人）	算出根拠	予算額86,957千円÷130件＝668.9千円

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
医療施設等運営費等補助金	80	78	委員の出席状況等を勘案した減
計	80	78	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	補償対象となる期間が、分娩に係る医療事故により脳性麻痺となった児が満5歳の誕生日を迎えるまでであることから、目標に沿った実績となっていない。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業としては十分認知されており、今後は、受付件数の増に見合った審査体制の整備が必要。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られているところではあるが、事業内容について合理化できるところを精査し、更なる予算の効率的な執行が図られるよう努めること。

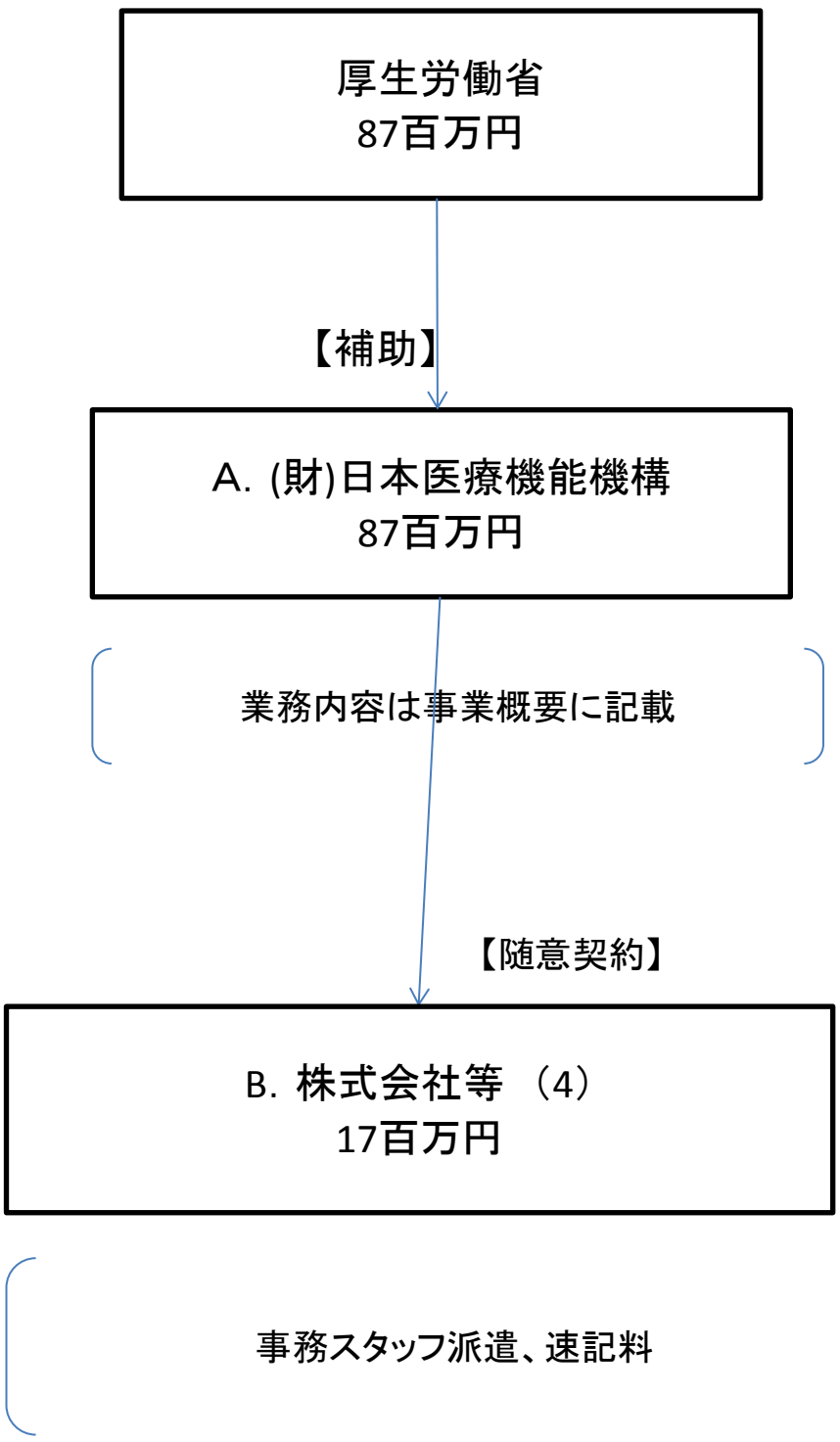
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

原因分析委員会等における委員の出席状況等を勘案した削減を行った。（▲2百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(財)日本医療機能機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
給与費	常勤及び非常勤職員	38
諸謝金	原因分析委員会等出席委員	22
雑役務費	人材派遣、速記ほか	18
旅費	出席委員旅費ほか	8
消耗品費	事務用品	1
計		87

B.㈱トムスコジャパン

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	派遣スタッフ	7
計		7

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)日本医療機能機構	事業概要に同じ	87		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	㈱トムスコジャパン	事業スタッフの派遣	7	随意契約	
2	㈱メディカルアソシア	事業スタッフの派遣	6	随意契約	
3	㈱東京海上日動キャリアサービス	事業スタッフの派遣	2	随意契約	
4	大和速記情報センター	速記代	2	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	第三者病院機能評価機構経費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成7年度～22年度	担当課室	指導課	課長:井上誠一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－４　医療安全確保対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・平成22年5月24日厚生労働省発医政0524第5号「医療施設運営費等補助金、中毒情報基盤整備事業費補助金及び第三者病院機能評価支援事業費補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発第19号「第三者病院機能評価支援事業実施要綱の一部改正について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	病院機能評価を円滑に実施するためには、評価調査者の量的、質的充足が不可欠であり、安定的確保のための研修の実施を支援するもの。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	全国の病院を対象とした機能評価を実施するために、全国から公募した病院の院長、看護部長、事務部長等の病院の各管理部門において一定以上の職場長経験を有する者を対象にした上で、病院機能評価に求められる専門的知識及び的確な診断能力を備えたサーベイヤーとして養成するため初期研修や実地研修を行うとともに、現任のサーベイヤーを対象に質・量の充足・向上のために研修を実施することを支援するもの。＊補助率100%			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	34	34	25		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	34	34	25		
執行額		34	34	25		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
病院が第三者評価を受けることによって、改善目標の明確化及び改善策の具体化など病院の改善に寄与し、病院が質の高い医療サービスを提供するための支援を行っていく	成果実績	申込病院数	955	881	824（見込み）	―
	達成度	%	―	92.3%（前年比）	93.5%（前年比）	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
平成21年度は評価調査者初任時研修会を1回、継続研修会を8回実施した結果、初任時研修は42名、継続研修は597人が受講した。	活動実績（当初見込み）	研修参加者	初任者研修42名 継続研修313名	初任者研修42名 継続研修597名	未報告 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・評価調査者は、直近2年で減少傾向にあるが、活動実績によると、初任者研修の受講者が昨年度と同数おり、また継続研修の受講者が増加していることから、今後、評価調査者の定着が見込まれる。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	病院機能評価については、単年度で黒字に転化したため、日本医療機能評価機構の単独事業で行うこととし、平成23年度以降の補助金は廃止した。		

予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
22年度執行額25百万円

（病院機能評価の調査者（サーベイヤー）の安定的な量的・質的確保を支援するもの）
（病院機能評価のあり方に関する基礎的・制度的研究を支援するもの）

＊補助率100%

【補助】

A 財団法人
日本医療機能評価機構
25百万円

※全国の病院を対象とした機能評価を実施するために、研修などを行うもの

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）日本医療機能評価機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	研修会講師及び研修生、並びに改定調整検討会WG委員	18
諸謝金	研修会講師、並びに改定調整検討会WG委員	4
雑役務費	振込手数料、研修用DVD作成料等	1
賃借料	研修会会場料	1
印刷製本費	研修会資料、データブック印刷費	1
計		25

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財団法人日本医療機能評価機構	全国の病院を対象とした機能評価を実施するために、研修などを行う	25		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	患者安全推進（ＰＳＡ）事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成14年度～	担当課室	総務課　医療安全推進室	室長:宮本哲也
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－４　医療安全確保対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医療安全について医療関係者の意識向上させるとともに、患者の医療への参加意識を高めること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	毎年11月に実施される医療安全推進週間の普及啓発を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	5	5	5	2	2
	補正予算					
	繰越し等					
	計	5	5	5	2	2
執行額		4	4	2		
執行率（%）		80.0%	80.0%	40.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
ポスターの作成 シンポジュームの開催	成果実績		ポスターの作成 ｼﾝﾎﾟｼﾞｭｰﾑの開催	ポスターの作成 ｼﾝﾎﾟｼﾞｭｰﾑの開催	ポスターの作成	
	達成度	%	100	100	50	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
ポスターの作成 シンポジュームの開催	活動実績（当初見込み）		ポスターの作成 ｼﾝﾎﾟｼﾞｭｰﾑの開催	ポスターの作成 ｼﾝﾎﾟｼﾞｭｰﾑの開催	ポスターの作成 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	30（千円／カ所）	算出根拠	予算額3,449千円÷ポスター配布団体等114カ所※＝30千円 ※　ポスターは各団体等宛にメールにて送付

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
庁費	0.5	0.4	
諸謝金	0.1	0.1	
職員旅費	0.6	0.6	
庁費	0.5	0.5	
計	1.8	1.6	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	広く国民や医療機関等に対して、医療安全推進週間を周知するとともに、医療安全に対する意識を高めた。		

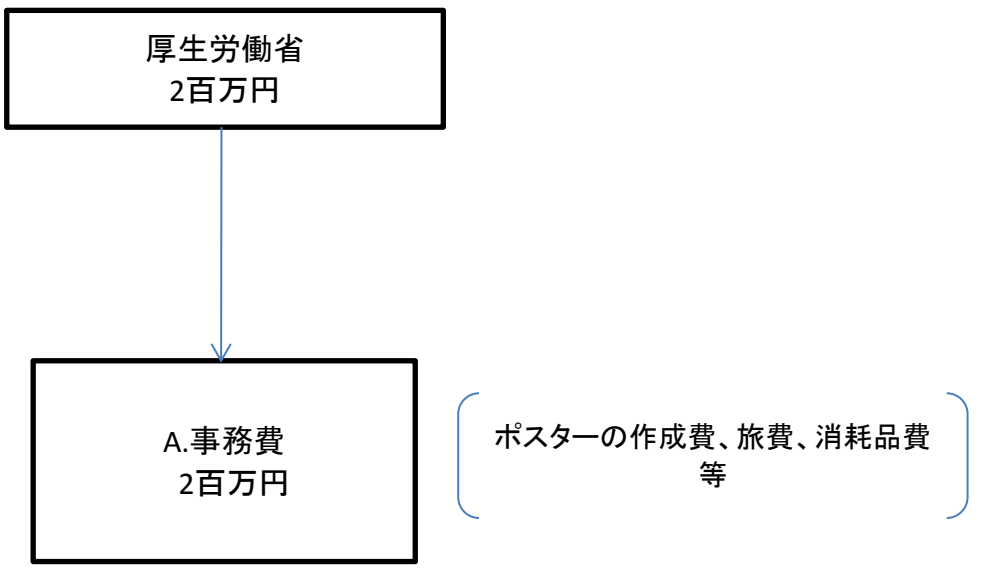
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られているところではあるが、執行単価等の見直しを行い、更なる予算の効率的な執行が図られるよう努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
執行状況を勘案し、単価の見直しを行った。（▲0.16百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	ポスター作成に係る消耗品等費用	1
旅費	職員に係る出張旅費	1
計		2

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	裁判外紛争解決制度活用推進協議会	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度～	担当課室	総務課　医療安全推進室	室長:宮本哲也
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－４　医療安全確保対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	裁判外紛争解決(ADR)機関の活用を推進するため、医療裁判外紛争解決にかかる情報共有・意見交換を進める。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	医療紛争の裁判外による解決に向けた取り組みとして、医療会、法曹界や患者の立場を代表する者等により協議会を設置し、情報や意見の交換を行うとともに、医療における裁判外紛争解決制度の在り方について検討を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		4	4	3	3
	補正予算					
	繰越し等					
	計		4	4	3	3
執行額			4	2		
執行率（%）			100.0%	50.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
医療裁判外紛争解決(ADR)機関連絡調整会議の開催	成果実績		－	1回	2回	
	達成度	%	－	17	33	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
医療裁判外紛争解決(ADR)機関連絡調整会議の開催	活動実績（当初見込み）		－	1回	2回（　）	―（　）

単位当たりコスト	87,000(円／人)	算出根拠	予算額3,828千円÷延べ委員数44人＝87,000円

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.8	0.8	
委員等旅費	0.9	0.9	
医薬品審査等業務庁費	0.9	0.9	
計	2.6	2.6	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	概ね予定どおり開催されており、参加メンバーによる医療ADRの報告に伴う意見交換等により、情報の共有等十分に図ることが出来ている。 また、公開で会議を開催することにより、医療ADRについても広く国民に周知している。		

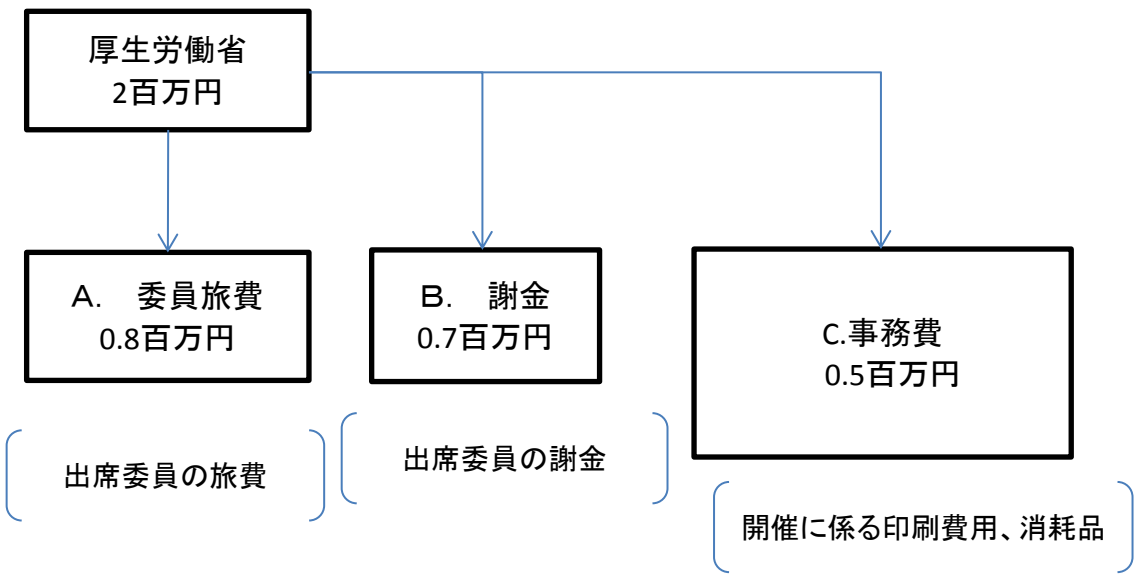
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
引き続き効率的な執行に努めることとするが、事業の必要性、執行の観点からは、これ以上の経費抑制は困難である。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　96

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療安全支援センター総合支援事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成13年度～	担当課室	総務課　医療安全推進室	室長:宮本哲也
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－４　医療安全確保対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域において、患者やその家族の苦情に対応し、または、相談に応ずるため、都道府県等に設置されている医療安全支援センターでの相談業務を行う相談員の資質の向上を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	(1)医療安全支援センター相談員等に対する基礎研修及び専門的研修の実施 (2)医療安全支援センター協議会を開催し、相談員の情報交換 (3)教訓的事例に関する情報を収集し各医療安全支援センターや医療機関等へ情報提供 (4)全国の医療安全支援センターの運営状況調査			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	31	30	29	24	24
	補正予算					
	繰越し等					
	計	31	30	29	24	24
執行額		29	30	29		
執行率（%）		93.5%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
医療安全支援センター相談員等に対する研修の開催	成果実績		初任者研修5回、実践研修6回、JM2回	初任者研修4回、実践研修2回、JM2回、地方JM1回	初任者研修4回、実践研修2回、JM2回、PT1回	
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
医療安全支援センター相談員等に対する研修への参加者	活動実績（当初見込み）		649人	618人	682人（　）	―（　）

単位当たりコスト	41,192(円／人)	算出根拠	予算額28,775千円÷受講者682人＝41,192円

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
衛生関係指導者養成等委託費	24	24	
計	24	24	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	医療安全支援センターが広く国民の理解を得られる活動を行うための人材養成研修を実施している。		

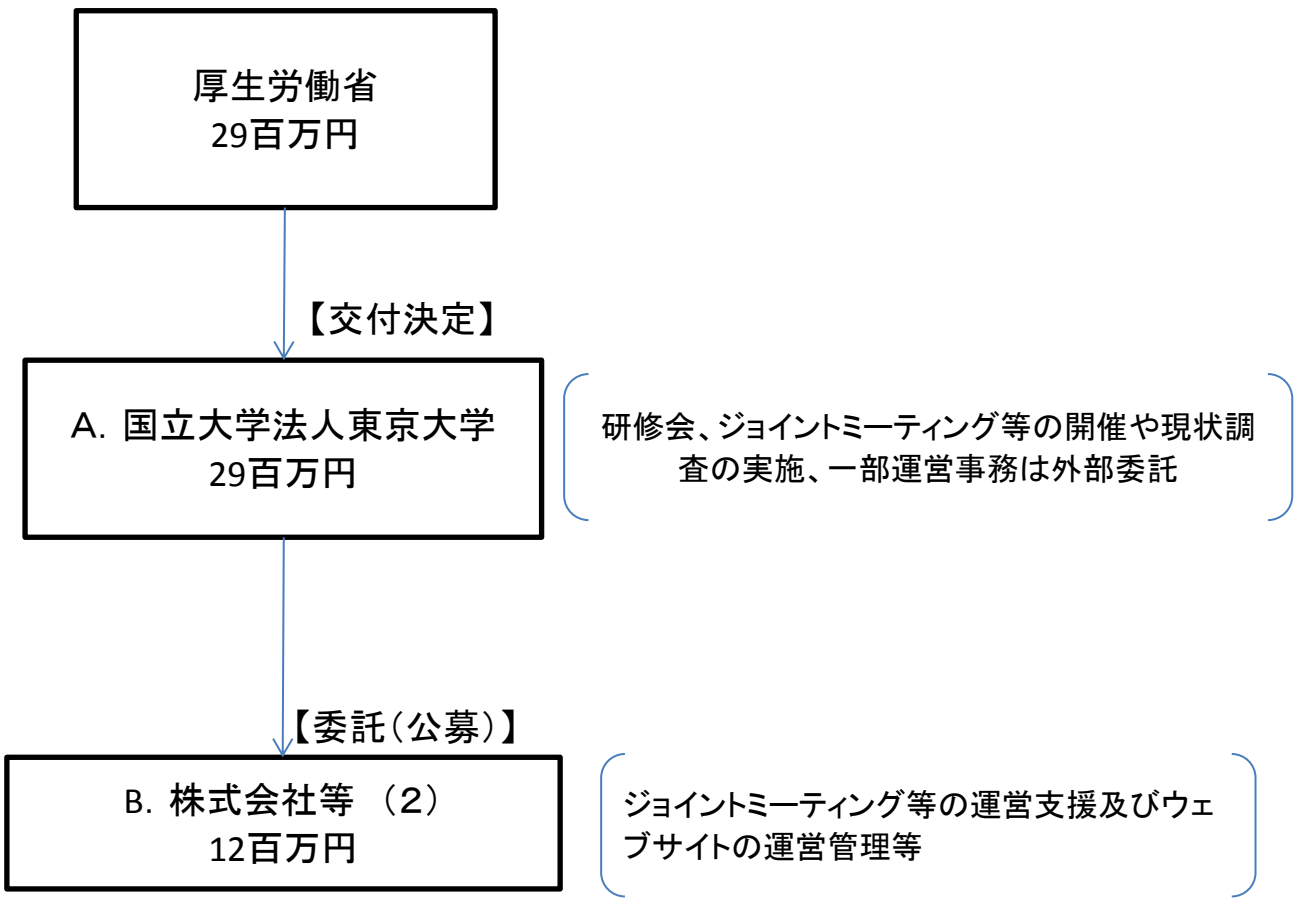
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
引き続き効率的な執行に努めることとするが、事業の必要性、執行の観点からは、これ以上の経費抑制は困難である。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国立大学法人東京大学

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	HPコンテンツ作成・管理、JMの運営支援	12
賃金	事務担当、研修補助ほか	12
旅費	JM,研修の講師等	2
諸謝金	JM,研修の講師等	1
その他	借料及び損料、印刷製本費ほか	2
計		29

B.東京海上日動メディカルサービス㈱

費　目	使　途	金　額（百万円）
システム開発費	HP作成、動画配信など	3
デザイン開発・コンテンツ制作費	HPデザイン、原稿校正など	2
サーバー運営費	サーバー維持管理	2
研修会等運営支援費	ジョイント・ミーティング、プロジェクトチーム	1
計		8

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	事業概要に同じ	29		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京海上日動メディカルサービス㈱	ジョイントミーティング等の運営支援及びウェブサイトの運営管理	8		
2	㈱ケイ・コンベンション	研修会の運営支援及び報告書作成支援	4		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	院内感染対策	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成5年度～	担当課室	指導課	課長:井上誠一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－４　医療安全確保対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	院内感染対策事業実施要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	近年、多剤耐性菌、インフルエンザウイルス、ノロウイルスをはじめとした各種の病原体に起因する院内感染の発生や、医療技術の高度化による感染症に対する抵抗力が比較的弱い患者の増加などから、医療機関においては、最新の科学的知見に基づいた適切な院内感染対策の実施が求められているため、院内感染にかかる最新の情報提供や、院内感染対策に関する講習会の実施等により、最新の科学的知見に基づいた適切な知識を伝達することで、わが国における院内感染対策をより一層推進することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	○院内感染の発生動向の調査及び情報提供の実施 ○以下の講習会の実施にかかる業務委託等を行う。 ・院内感染対策に関して、地域おいて指導的立場を担うことが期待される病院等の従事者を対象とした院内感染対策に関する講習会の実施 ・上記医療機関と連携し、各医療機関の院内感染対策の推進を図ることを目的とした講習会の実施 ・高度な医療を提供する特定機能病院等の院内感染対策の推進及び近隣医療機関等への指導助言体制の充実を図ることを目的とした講習会の実施			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	54	63	68	69	69
	補正予算			49		
	繰越し等					
	計	54	63	117	69	69
執行額		43	61	106		
執行率（%）		79.6%	96.8%	90.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
・院内感染対策サーベイランス事業の参加医療機関数の増加 （・院内感染アウトブレイク事例の減少）	成果実績	参加医療機関数	783	817	847	
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
・院内感染対策サーベイランス事業において、本邦における感染症の発生動向を調査し、公開している。 ・院内感染対策中央会議において提言がなされ、通知、政策に反映されている。 ・感染対策に関する相談窓口の設置や講習会を通じて、医療機関等における院内感染対策の向上が図られている。	活動実績（当初見込み）	研修会参加者	1,840	2,036	2,209 (　　)	— (　　)

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
院内感染対策情報公開事業	18	18	
院内感染対策相談窓口	4	4	
院内感染対策中央会議経費	1	1	
院内感染対策講習会経費	29	29	
薬剤耐性菌感染症発生動向調査	17	17	
計	69	69	

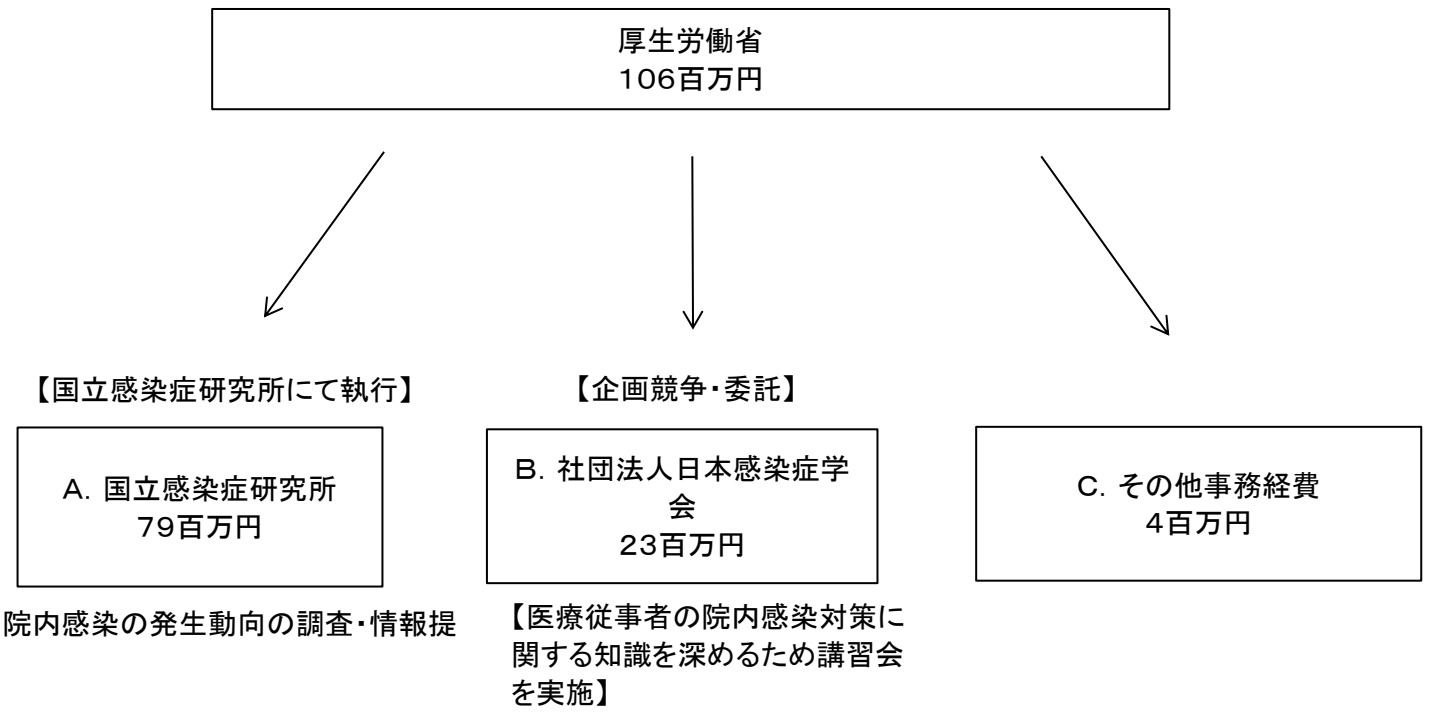
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	院内感染対策サーベイランス事業による感染症の発生動向調査は、昨年、多剤耐性菌のアウトブレイクが問題となった際、国内における多剤耐性菌の分離状況の把握等に有用であった。サーベイランス事業の精度を向上させるには、参加施設の増加が重要となる。ホームページでの情報提供に加え、院内感染対策講習会の際に、サーベイランス事業を紹介する等の活動を通じて、毎年参加医療機関数は増加している。 多剤耐性菌のアウトブレイク等、複雑化する問題に対応できるよう最新の知識を習得するための講習会は重要である。より多くの院内感染対策担当者が参加できるよう同じ予算の中で参加者を増加させるとともに、調達の際は、企画競争を行うことで事業の質の評価している。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
引き続き予算の効率的な執行に努めてまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. .国立感染症研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
備品費	データの集計・解析作業にかかる経費	39
雑役務費	システム機器、端末等購入費	24
賃金	院内感染対策事業に必要な賃金	13
消耗品費	院内感染対策事業に係る消耗品費	3
計		79

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.社団法人日本感染症学会

費　目	使　途	金　額（百万円）
研修会費	院内感染対策講習会経費	23
計		23

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.その他事務経費

費　目	使　途	金　額（百万円）
会議費	会議費等	4
計		4

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立感染症研究所	院内感染の発生動向の調査・情報提供	79		

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人日本感染症学会	医療従事者の院内感染対策に関する知識を深めるため講習会を実施	23	1	100%

C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	厚生労働本省にて執行	院内感染対策中央会議経費	4		

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療機関行政情報システム改善事業費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成9年度～	担当課室	指導課	課長:井上誠一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－４　医療安全確保対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	医療法第25条	関係する計画、通知等	・平成22年度の医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査の実施について ・医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査要綱の一部改正について	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医療法第25条の規定に基づく立入検査の実施を通して、地域における適切かつ効率的な医療の提供体制を整備し、医療の質の向上を図るため、立入検査結果データの集積を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県等からの報告システムを構築することにより、医療法第25条に基づく医療機関への立入検査（医療機関が医療法等関連法令に規定された人員及び構造設備を有し、かつ、適正な管理を行っているか否か等について検査）の結果について迅速かつ正確に報告・集計するものである。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	8	15	16	9	12
	補正予算					
	繰越し等					
	計	8	15	16	9	12
執行額		8	13	14		
執行率（%）		100.0%	86.7%	87.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
・病院の立入検査における検査項目に対する遵守率	活動実績（当初見込み）	%	97.3	97.8	集計中（前年度以上）	―（前年度以上）

単位当たりコスト	1,073(円／施設)	算出根拠	（23'予算）（21'立入検査実施施設数） 8,810千円　÷　8,214施設　＝　1,073円

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
社会保障関係情報化業務庁費	9	12	新OS(Windows7)導入のための設計・開発経費の増
(端末機保守料)	(0.1)	(0.1)	
(システム運営費)	(5.9)	(5.9)	
(システム改善費)	(2.8)	(5.9)	
計	9	12	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	立入検査の実施及び結果の公表は、国民のニーズを踏まえたものではないが、良質な医療の提供や病院の実態を把握する上で有効と考える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	医療機関行政情報システムの保守・開発に係る経費が、立入検査の対象となる病院数の増減で変動するものではないため、単位あたりコストの削減は難しい。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	立入検査結果データの集積・分析方法の改善等を検討し、国民が求める情報の公表に努める必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
平成24年度概算要求においては、都道府県等におけるシステム更改等を踏まえ、新OS（Windows7）導入のための設計・開発経費について増要求としているが、引き続きシステム運営費等の効率的な執行に努める。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省

↓

※　入札にて業者選定

【医療情報システム経費】

A.（ゼッタテクノロジー株式会社）
9百万円

【事業内容】

都道府県等から報告される、医療法第25条に基づく医療機関への立入検査結果について、迅速かつ正確に報告・集計するシステムを構築するものである。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.ゼッタテクノロジー株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	医療機関行政情報システム運用支援	4
システム改善費	医療機関行政情報システム改善（ビスタ対応等）	5
計		9

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ゼッタテクノロジー株式会社	都道府県等から報告される、医療法第25条に基づく医療機関への立入検査結果について、迅速かつ正確に報告・集計するシステムを構築するものである	9	2	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立病院機構運営費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成16年度～	担当課室	国立病院課　国立病院機構管理室長	室長：宇口比呂志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立病院機構が行う業務（医療の提供、医療に関する調査及び研究、医療に関する技術者の研修及びこれらの附帯業務）にかかる経費の一部に充てることにより、同機構の業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立病院機構の業務に係る経費のうち、国の在職期間を有する職員についての当該期間にかかる退職手当、既退職者にかかる年金費用の負担額等の国の期間にかかる過去債務に関する費用、救急医療・周産期医療・結核医療等の診療事業に関する費用、臨床研究にかかる費用等の一部に相当する額を運営費交付金として交付。 平成22年度予算における内訳　過去債務にかかる費用 34,728百万円、　診療事業 4,898百万円、臨床研究事業 3,074百万円、教育研修事業等 981百万円
実施方法	□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　■その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	47,854	45,972	43,682	36,202	32,582
	補正予算					
	繰越し等					
	計	47,854	45,972	43,682	36,202	32,582
執行額		47,854	45,972	43,682		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
医療を提供することが主な業務であり、定量的な成果目標を確立することは、困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
1日平均入院患者数	活動実績（当初見込み）	人	44,943 （　―　）	44,278 （　―　）	44,570 （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	-

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
人件費、事業費等	36,202	32,582	過去債務（退職手当及び整理資源）の減
計	36,202	32,582	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	―
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	事業仕分け・公開プロセス等の結果を踏まえ、本事業の必要性等を見直し、優先順位を付けるなど効率化を図ること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、更に事業の必要性等について検証し、過去債務の減等を含めて3,620百万円を削減し概算要求額とした。　うち、病院内保育所運営費の削減を行ったことにより352百万円を削減を図る。（▲352百万円）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

〈事業番号/事業名〉
Ｂ－５－（１）　診療事業
〈結果〉
当該法人が実施し、事業規模は縮減
病院のガバナンスについては抜本的見直し
本部経費縮減、ブロック事務所は廃止を含めて検討
他の公的病院との再編等についても広く検討

再仕分け
A-11 (独)国立病院機構運営費交付金
〈結果〉
判定不能
ガバナンスの見直し
設備投資計画の第三者によるチェック

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省

43，682百万円

[運営費交付金]

独立行政法人国立病院機構

43，682百万円

国立病院機構の運営に必要な経費の一部
（国期間の退職金、不採算医療、臨床研究　等）

A　国家公務員共済組合連合会
17，941百万円
（整理資源）

B　財務省
50百万円
（恩給負担金）

C　独立行政法人国立病院機構
（144施設　10，532百万円）

（内訳）上位10施設

災害医療センター	466百万円
長崎医療センター	441百万円
名古屋医療センター	412百万円
大阪医療センター	399百万円
京都医療センター	333百万円
東京医療センター	330百万円
九州医療センター	258百万円
呉医療センター	217百万円
仙台医療センター	208百万円
相模原病院	194百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 国家公務員共済組合連合会

費　目	使　途	金　額（百万円）
整理資源	整理資源の支払	17,941
計		17,941

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B. 財務省

費　目	使　途	金　額（百万円）
恩給負担金	恩給負担金の支払	50
計		50

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.災害医療センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
医薬品費	医薬品の購入	1,340
診療材料費	診療材料の購入	899
給食用材料費	給食用材料の購入	14
計		2,253

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　国家公務員共済組合連合会

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国家公務員共済組合連合会	整理資源の支払	17,941	―	―
2				―	―
3				―	―
4				―	―
5				―	―
6				―	―
7				―	―
8				―	―
9				―	―
10				―	―

B.　財務省

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財務省	恩給負担金の支払	50	―	―
2				―	―
3				―	―
4				―	―
5				―	―
6				―	―
7				―	―
8				―	―
9				―	―
10				―	―

C.　独立行政法人国立病院機構　災害医療センター

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	アルフレッサ株式会社	医薬品、給食用材料の購入	370	＊	＊
2	酒井薬品株式会社	医薬品の購入	297	＊	＊
3	ディーブイエックス株式会社	診療材料の購入	263	＊	＊
4	株式会社イソメディカルシステムズ	診療材料の購入	244	＊	＊
5	株式会社ウィン・インターナショナル	診療材料の購入	242	＊	＊
6	株式会社メディセオ	医薬品の購入	221	＊	＊
7	東京都赤十字血液センター	医薬品の購入	209	＊	＊
8	株式会社スズケン	医薬品、給食用材料の購入	198	＊	＊
9	株式会社サンライフ	診療材料の購入	151	＊	＊
10	社団法人日本アイソトープ協会	医薬品の購入	59	＊	＊

※ 自己財源を含む支出額である。（当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。）
※「入札者数」及び「落札率」の欄に記載の「＊」は、入札案件が複数含まれるもの。

事業番号　100

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立病院機構施設整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成16年度～22年度	担当課室	国立病院課　国立病院機構管理室長	室長：宇口比呂志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	予算補助	関係する計画、通知等	平成22年3月25日厚生労働省発医政0325第66号「独立行政法人国立病院機構施設整備補助金の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立病院機構の施設の整備のために要する経費を補助することにより、同機構の業務（医療の提供、医療に関する調査及び研究、医療に関する技術者の研修及びこれらの附帯業務）の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立病院機構が行う施設整備のうち、①看護師養成所、地域医療研修施設等の直接診療収入と関連性のないもの、②神経・筋疾患（筋ジスを含む。）施設、重症心身障害児（者）施設等の国が担うべき医療に関するもの、③耐震化及び防災対策にかかるもの、④ 旧国立病院等再編成計画に伴う土地の購入及び国から承継した借地の購入にかかるもの、⑤災害復旧事業にかかるもの、⑥アスベスト対策にかかるもの について、必要と認める額について補助を行う。 （補助率②　国1／2、②以外　国10/10）			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	3,320	3,217	3,121		
	補正予算					
	繰越し等	330	1,002	▲ 699		
	計	3,650	4,219	2,422		
執行額		3,600	4,105	2,364		
執行率（%）		98.6%	97.3%	97.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
施設整備についての成果は、整備の完了であり、定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
施設整備についての活動を、定量的な活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績（当初見込み）	―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	―	―	
	―	―	
	―	―	
	―	―	
	―	―	
	―	―	
	―	―	
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	―
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
2，364百万円(平成22年度)

※ 補助率
特殊疾患施設 1/2
それ以外の施設 10/10

［補助］

独立行政法人国立病院機構
2，364百万円

国立病院機構が行う施設整備に必要な経費
（特殊疾患病棟、研究、研究施設、耐震整備等）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
施設費	非診療収入部門、特殊疾患医療等の施設整備に必要な経費	2,364
計		2,364

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	米子医療センター	看護師等養成所整備	556		
2	長崎医療センター	教育研修施設整備	291		
3	山形病院	看護師等養成所整備	262		
4	宮城病院	重症心身障害児（者）施設整備	256		
5	肥前精神医療センター	教育研修施設整備、精神医療施設整備、耐震強化整備	207		
6	刀根山病院	結核医療施設整備、神経・筋疾患(筋ジス含)施設整備、耐震強化整備	196		
7	新潟病院	看護師等養成所整備	195		
8	西埼玉中央病院	看護師等養成所整備	161		
9	水戸医療センター	教育研修施設整備	100		
10	旭川医療センター	結核医療施設整備	42		

事業番号　126

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立病院機構出資	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度・平成22年度	担当課室	国立病院課　国立病院機構管理室長	室長：宇口比呂志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人国立病院機構法（平成14年法律第191号）第6条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立病院機構が政策医療を含む医療を提供するにあたり、老朽化又は耐震上問題のある重症心身障害児病棟、筋ジストロフィー病棟等の建替整備に対して無利子資金を投入することにより、同機構の財務基盤の安定強化及び収支の改善を図ることで、今後の同機構の計画的かつ安定的な業務運営と、提供するべき医療の質の更なる維持・向上を確保すること			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立病院機構が有する老朽化が著しい重症心身障害(者)児、筋ジストロフィー疾患、神経難病の入院病棟等の耐震強化、機能の維持及び療養環境の改善等を図る整備に関する資金需要に対して、無利子資金を出資する。 更新等の予定病棟　68病院 8，605床（重症心身障害病棟　50病院 4，728床、筋ジストロフィー病棟 12病院 821床、神経難病病棟 13病院 761床、精神病棟　14病院 2，295床）			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
当初予算					
補正予算		51,850	17,350		
繰越し等					
計		51,850	17,350		
執行額		51,850	17,350		
執行率（%）		100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
施設整備についての成果は、整備の完了であり、定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
施設整備についての活動を、定量的な活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績（当初見込み）	―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	―	―	
	―	―	
	―	―	
	―	―	
	―	―	
	―	―	
	―	―	
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	－
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省

17，350百万円(平成22年度)

↓

[出　資]

独立行政法人国立病院機構
17，350百万円

（国立病医機構の施設の整備に必要な資金
（老朽化した特殊疾患病棟等の更新））

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
出資金	財務基盤の安定強化	17,350
計		17,350

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大牟田病院	重症心身障害児（者）施設整備	419		
2	南京都病院	重症心身障害児（者）施設整備	100		
3	天竜病院	重症心身障害児（者）施設整備	65		
4	千葉東病院	重症心身障害児（者）施設整備	56		
5	あわら病院	重症心身障害児（者）施設整備	36		
6	大阪医療センター	臨床研究施設整備	36		
7	三重病院	神経・筋疾患（筋ジス含）施設整備	31		
8	愛媛病院	神経・筋疾患（筋ジス含）施設整備	18		
9	善通寺病院・香川小児病院	重症心身障害児（者）施設整備	18		
10	鳥取医療センター	重症心身障害児（者）施設整備	16		

事業番号　200

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	治験推進助成事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成19年度～22年度	担当課室	研究開発振興課	課長:佐原康之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－６　新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	新たな治験活性化5カ年計画 （平成19年3月30日　文部科学省・厚生労働省）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	治験・臨床研究を実施する人材を育成・確保することで治験・臨床研究を推進し、医薬品・医療機器の開発の迅速化、ドラッグラグの解消を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	治験等をサポートするCRC（臨床研究コーディネーター）の初級者及び上級者養成研修並びにデータマネージャー養成研修を実施する。 CRC(臨床研究コーディネーター):質の高い臨床研究を倫理的な配慮下に科学的に適正かつ円滑に進めるため、治験等にかかる業務の支援を行う者。 データマネージャー:治験・臨床研究におけるデータの管理業務に携わる者。治験・臨床研究で得られるデータの品質管理を行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	89	86	67		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	89	86	67		
執行額		89	86	67		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
日本全体のCRC養成数	成果実績	人	5,992	6,363	6,709	8,000
	達成度	%	74.9	79.5	83.9	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
本事業の養成数	活動実績（当初見込み）	人	241	187	172	― （終了）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は平成23年度より廃止している。		

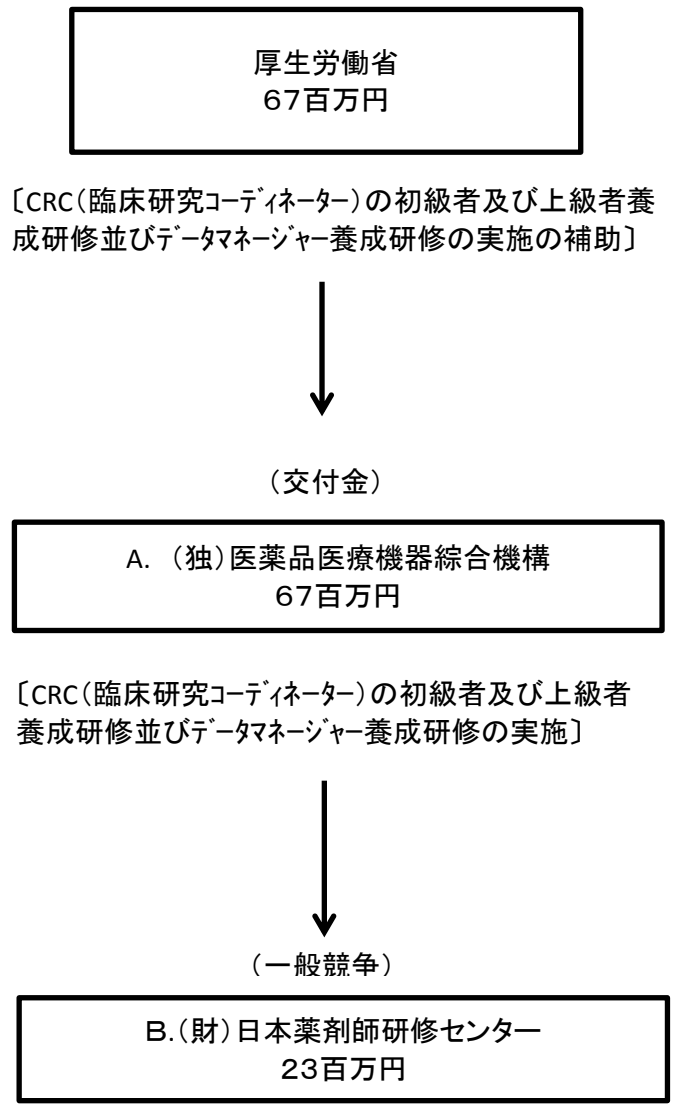
予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）医薬品医療機器総合機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
次期繰越	次期繰越	40
委託費	委託経費	23
諸謝金	謝金	4
計		67

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.（財）日本薬剤師研修センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
労務費	労務費	13
借料及び損料	会場借料	4
印刷製本費	印刷製本費	3
諸謝金	謝金	1
旅費	出張旅費	1
役務費	通信運搬費	1
計		23

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）医薬品医療機器総合機構	CRC（臨床研究ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ）の初級者及び上級者養成研修並びﾃﾞｰﾀﾏﾈｰｼﾞｬｰ養成研修	67		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）日本薬剤師研修センター	CRC（臨床研究ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ）の初級者及び上級者養成研修並びﾃﾞｰﾀﾏﾈｰｼﾞｬｰ養成研修	23	1	97.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　206

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	臨床研究拠点等整備事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成19年度～	担当課室	研究開発振興課	課長:佐原康之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－６　新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	新たな治験活性化5カ年計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	世界における最新かつ質の高い医療が我が国において患者に提供されるためには、我が国発の革新的な医薬品・医療機器の創出及び最新かつ質の高い医療のエビデンスの発信に必要な治験・臨床研究基盤が迅速に整備されることが必要であるため、早期・探索的臨床試験拠点、グローバル臨床研究拠点、医薬品等治験基盤及び治験拠点病院を整備し、我が国における治験・臨床研究基盤の強化を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別添のとおり			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	750	1,150	1,198	3,374	8,188
	補正予算			▲ 44		
	繰越し等					
	計	750	1,150	1,154	3,374	8,188
執行額		738	887	898		
執行率（%）		98.4%	77.1%	77.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
治験届出数 （　）内は国際共同治験の割合	成果実績		524（15.6）	560（20.2）	632（21.2）	
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
本事業における選定施設数	活動実績（当初見込み）		30	32	33 （33）	— （38）

単位当たりコスト		算出根拠	
○臨床研究中核病院整備事業（仮称） 511,056千円／機関 ○早期・探索的臨床試験拠点整備事業 511,805千円／機関 ○日本主導型グローバル臨床研究体制整備事業 197,381千円／機関 ○グローバル臨床研究拠点整備事業 172,535千円／機関 ○医薬品等治験基盤整備事業 172,535千円／機関 ○治験拠点病院活性化事業 14,879千円／機関			○臨床研究中核病院整備事業（仮称） 5,110,056千円（予算額）÷10施設（補助対象機関）=511,060千円 ○早期・探索的臨床試験拠点整備事業 2,559,025千円（予算額）÷5施設（補助対象機関）=511,805千円 ○日本主導型グローバル臨床研究体制整備事業 592,143千円（予算額）÷3施設（補助対象機関）=197,381千円 ○グローバル臨床研究拠点整備事業 345,070千円（予算額）÷2施設（補助対象機関）=172,535千円 ○医薬品等治験基盤整備事業 172,535千円（予算額）÷1施設（補助対象機関） ○治験拠点病院活性化事業 249,580千円（予算額）÷20施設（補助対象機関）=14,879千円

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
医療施設運営費等補助金	3,374	8,188	臨床研究中核病院整備事業（仮称）及び日本主導型グローバル臨床研究体制整備事業を24年度から開始するため。
計	3,374	8,188	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	治験拠点病院活性化事業については、平成23年度で廃止。 事業終了後、補助事業者から提出された実績報告書に基づきチェックしている。したがって、事業目的の実現や効果の観点からの検証は行われている。		

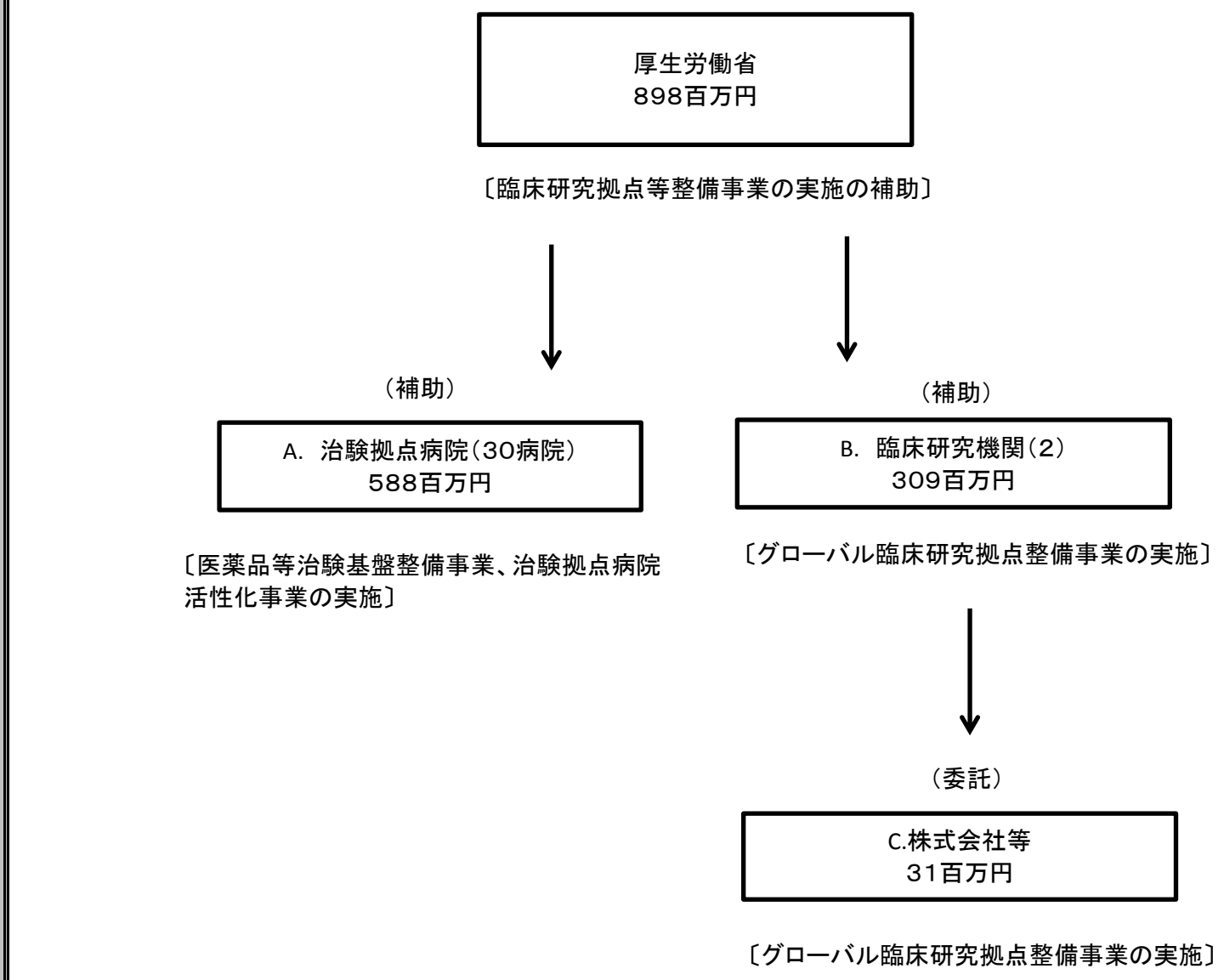
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業仕分けの結果を適切に踏まえており、本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
執行状況・成果実績等を踏まえ、より効率的に事業を実施してまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
○治験拠点病院活性化事業 事業仕分け第3弾 事業番号　A-16 事業名　　治験拠点病院活性化事業費 WGの評価結果　予算要求の縮減 コメント　事業自体の効果は大変疑わしい、製薬会社がより負担すべき

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.自治医科大学附属病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
給与費	給与	23
賃金	事務補助員	1
需用費	消耗品	1
役務費	通信運搬費	0
計		25

B.北里大学臨床薬理研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
給与費	SC、CRA、DM、SE、事務給与等	86
委託費	ソフトウエアトレーニング費等	31
備品購入費	EDCシステムソフトウェア導入費	29
需用費	海外臨床研究協力者旅費	9
旅費	海外臨床研究協力者旅費	7
計		162

C.株式会社　d－Solutions

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	ソフトウエアトレーニング費、教材作成費等	18
計		18

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	自治医科大学附属病院	治験、臨床研究に携わる人材育成及び確保、治験等にかかる手続きのIT化、治験・臨床研究に関する医療機関間の情報交換の促進等	25		
2	国家公務員共済組合連合会虎の門病院	治験、臨床研究に携わる人材育成及び確保、治験等にかかる手続きのIT化、治験・臨床研究に関する医療機関間の情報交換の促進等	25		
3	順天堂大学医学部附属順天堂医院	治験、臨床研究に携わる人材育成及び確保、治験等にかかる手続きのIT化、治験・臨床研究に関する医療機関間の情報交換の促進等	25		
4	東京都立小児総合医療センター	治験、臨床研究に携わる人材育成及び確保、治験等にかかる手続きのIT化、治験・臨床研究に関する医療機関間の情報交換の促進等	25		
5	日本大学医学部附属板橋病院	治験、臨床研究に携わる人材育成及び確保、治験等にかかる手続きのIT化、治験・臨床研究に関する医療機関間の情報交換の促進等	25		
6	神奈川県立こども医療センター	治験、臨床研究に携わる人材育成及び確保、治験等にかかる手続きのIT化、治験・臨床研究に関する医療機関間の情報交換の促進等	25		
7	東海大学医学部付属病院	治験、臨床研究に携わる人材育成及び確保、治験等にかかる手続きのIT化、治験・臨床研究に関する医療機関間の情報交換の促進等	25		
8	新潟大学医歯学総合病院	治験、臨床研究に携わる人材育成及び確保、治験等にかかる手続きのIT化、治験・臨床研究に関する医療機関間の情報交換の促進等	25		
9	静岡県立静岡がんセンター	治験、臨床研究に携わる人材育成及び確保、治験等にかかる手続きのIT化、治験・臨床研究に関する医療機関間の情報交換の促進等	25		
10	浜松医科大学医学部附属病院	治験、臨床研究に携わる人材育成及び確保、治験等にかかる手続きのIT化、治験・臨床研究に関する医療機関間の情報交換の促進等	25		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北里大学臨床薬理研究所	治験、臨床研究に携わる人材育成・確保、国内外の臨床研究機関間の連絡・調整等の体制整備	162		
2	慶応義塾大学医学部	治験、臨床研究に携わる人材育成・確保、国内外の臨床研究機関間の連絡・調整等の体制整備	147		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社　d－Solutions	文書整備支援業務等	18		
2	株式会社　アイエムエス	Eラーニングシステム構築	5		
3	株式会社　ボール	臨床研究プログラム開発	5		
4	STUDIO G7	英語教材作成	3		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別添）

【事業概要】
臨床研究拠点等整備事業

事業概要	○臨床研究中核病院整備事業（仮称） 　臨床研究中核病院（仮称）において、大学等発シーズによる国際水準の臨床研究等を行う実施体制を構築するために、医療機関の人材確保、運営に必要な経費について財政支援を行い、実施体制を整備する。 ○日本主導型グローバル臨床研究体制整備事業 　日本発シーズによる革新的新薬・医療機器の創出や、医療の質向上のためのエビデンス確立を図るため、日本主導のグローバル臨床研究を実施する体制を整備する。 ○早期・探索的臨床試験拠点整備事業 　早期・探索的臨床試験拠点において、我が国発の革新的な医薬品・医療機器を創出するために、大学・研究所発又はベンチャー企業発のシーズについて、そのエビデンスを医師主導治験により確立出来る体制の整備を行う。 ○グローバル臨床研究拠点整備事業 　グローバル臨床研究拠点において、治験、臨床研究に携わる人材育成・確保（医師を含む）、国内外の臨床研究機関間の連絡・調整、臨床研究の実施に必要な医療機関ネットワークの構築、拡大、国際共同臨床研究関連業務のIT化等の体制整備を行う。 ○医薬品等治験基盤整備事業 　治験の集約的管理を実施できる医療機関に対し、複数の医療機関の間で「分散」「遅延」しがちな治験・臨床研究を「一括」「迅速」「国際共同」で実施可能にするために必要な管理・支援体制の整備及び維持に必要な人件費等の補助を行い、治験基盤の整備を行う。 ○治験拠点病院活性化事業 　治験拠点病院における治験、臨床研究に携わる人材育成及び確保、治験等にかかる手続きのIT化、治験・臨床研究に関する医療機関間の情報交換の促進等を通じて、治験・臨床研究の体制整備を行う。 ※補助率　100%

事業番号　207

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医薬品等価格調査費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和27年度～	担当課室	経済課	課長：鎌田光明
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－６　新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	健康保険法第77条	関係する計画、通知等	＜医薬品価格調査関係＞ 薬価本調査：平成21年6月10日了承「平成21年度に実施する医薬品価格調査（薬価本調査）について」 信頼性調査：平成22年2月23日医政局経済課長通知「医薬品価格調査の他計調査の実施について」 客体精密化調査：平成22年2月1日医政局経済課長通知「平成21年度客体精密化調査の実施について」 価格妥結状況調査：平成18年3月27日医政局経済課長・保険局医療課長通知「医薬品に係る取引価格の未妥結及び仮納入の是正について」 ＜特定保険医療材料価格調査関係＞ 特定保険医療材料価格本調査：平成21年6月10日了承「平成21年度に実施予定の特定保険医療材料価格調査について」 経時変動調査：平成22年10月21日付医政局経済課長通知「特定保険医療材料の他計調査の実施について」 特定保険医療材料に係る客体精密化調査：平成22年1月6日付医政局経済課長通知「平成21年度特定保険医療材料価格調査に係る調査客体精密化調査の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	健康保険法第76条第2項の規定に基づく診療報酬中の薬剤料の算定基準である「使用薬剤の薬価」（薬価基準）の改正等の基礎資料を得ること。（医薬品等の市場実勢価を把握することで、診療報酬改定時に薬価等を適正な水準に見直しすることが可能となる。）			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別添参照			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	157	155	154	140	132
	補正予算					
	繰越し等					
	計	157	155	154	140	132
執行額		81	139	39		
執行率（%）		51.6%	89.7%	25.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
医薬品・特定保険医療材料価格調査の目的は、療養の給付における薬剤に関する定めを適正なものとするために行う調査であるため、その調査の成果を定量的に示すことは困難である。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
医薬品・特定保険医療材料価格に関する各調査の実施	活動実績（当初見込み）		7	10	7 (8)	— (10)

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	4	4	
職員旅費	4	4	
医薬品審査等業務庁費	56	56	
薬事経済調査委託費	76	68	
計	140	132	

事業所管部局による点検

	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果

22年度実績を踏まえ、不用を生じた理由を分析し、必要に応じ24年度予算要求に反映させる。

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られているところではあるが、執行単価等について合理化できるところを精査し、更なる予算の効率的な執行が図られるよう努めること。

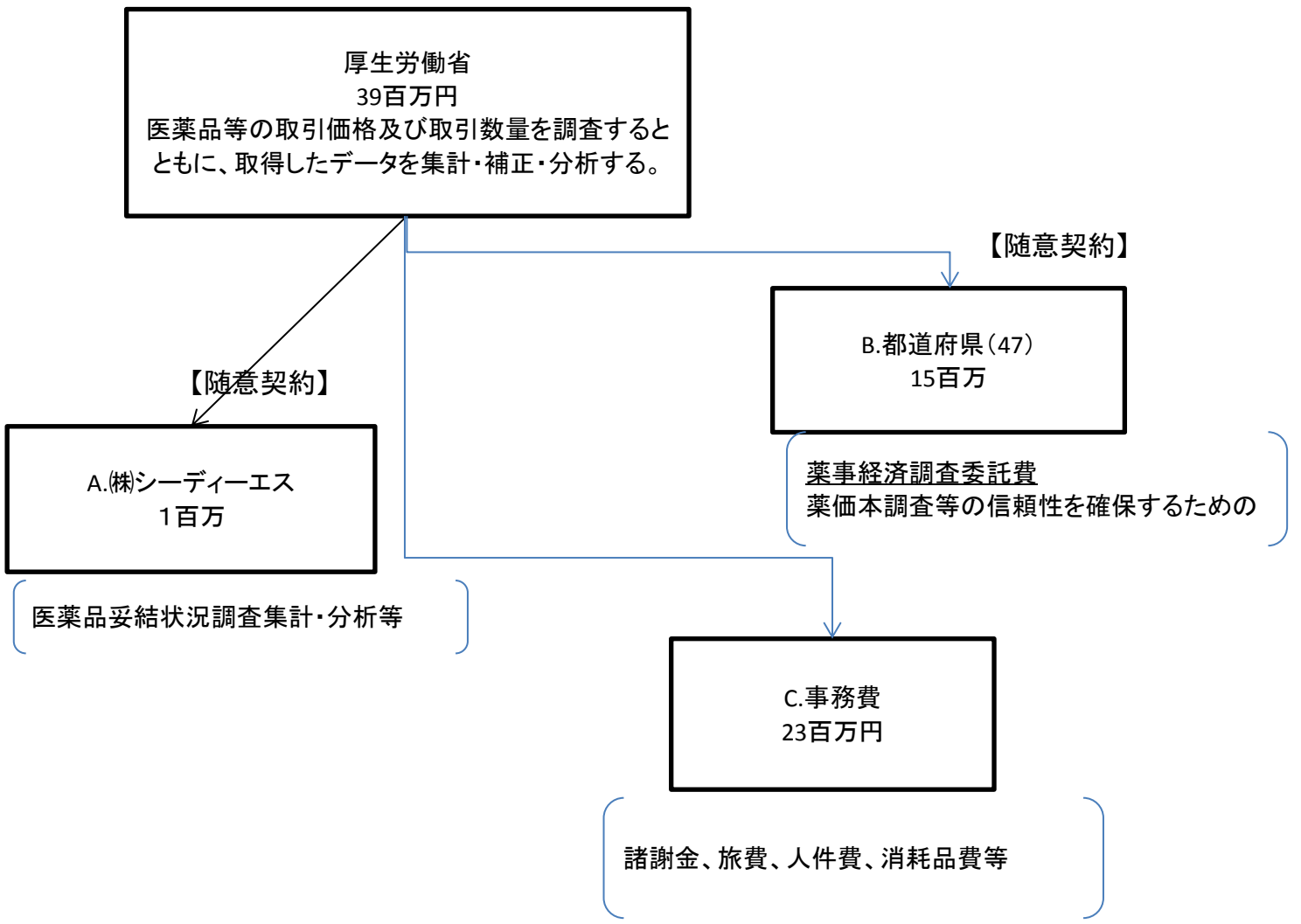
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

薬事経済調査委託費の一部の単価の見直しを行い、8百万円を削減した。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.㈱シーディーエス

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務実施経費	調査結果集計・分析	0.9
役務実施経費	入力フォーム複写（CD-RW製造）	0.2
計		1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
通信運搬費	薬価本調査等に係る通信運搬費	1.4
消耗品費	薬価本調査等に係る消耗品費	0.4
賃金	薬価本調査等に係る賃金	0.2
計		2

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	事務補佐員雇い上げ	8
旅費	職員旅費	4
諸謝金	価格調査記入者への謝金	3
その他庁費	図書購入、消耗品費等	8
計		23

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	㈱シーディーエス	調査結果集計・分析、入力フォーム複写（CD-RW製造）	1	随意契約	
2					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	2	随意契約	
2	大阪府	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	1	随意契約	
3	神奈川県	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	0.6	随意契約	
4	愛知県	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	0.6	随意契約	
5	福岡県	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	0.5	随意契約	
6	北海道	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	0.5	随意契約	
7	広島県	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	0.4	随意契約	
8	兵庫県	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	0.4	随意契約	
9	静岡県	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	0.4	随意契約	
10	埼玉県	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	0.3	随意契約	

（別添）

【事業概要】
①医薬品等価格調査費

事業概要	＜医薬品価格調査関係＞ 【医薬品価格本調査】 　薬価改定のための基礎資料を得ることを目的として実施する調査。 【信頼性調査】 　医薬品価格調査データ補完のため、立入検査方式により実施する調査。 【客体精密化調査】 　医療用医薬品価格調査の調査客体を的確に把握するために実施する調査。 【価格妥結状況調査】 　医薬品に係る取引価格の未妥結・仮納入の状況を把握するために実施する調査。 ＜特定保険医療材料価格調査関係＞ 【特定保険医療材料価格本調査】 　材料価格基準改定のための基礎資料を得ることを目的として実施する調査。 【経時変動調査】 　特定保険医療材料価格調査データ補完のため、立入検査方式により実施する調査。 【客体精密化調査】 　本調査の調査客体を的確に把握するために実施する調査。

事業番号　208

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医薬品等産業振興費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和27年度～	担当課室	経済課	課長：鎌田光明
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－６　新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	①厚生労働省設置法第4条第16項、厚生労働省組織令第38条第1，2項 ②薬事工業生産動態統計調査規則、統計法、統計法施行令	関係する計画、通知等	・「医療用医薬品の流通改善について（緊急提言）」（平成19年10月10日医政発第1010001号） ・医療・介護の質向上・効率化プログラム（平成19年5月） ・「医療用医薬品へのバーコード表示の実施について」（平成18年9月15日付薬食安発第0915001号） ・「医療機器等へのバーコード表示の実施について」（平成20年3月28日医政経発第038001号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①医薬品、医療機器の公的保険制度下における不適切な取引慣行の改善を行うことにより、公正な競争を実現するとともに流通の効率化等を推進を図る。 ②統計法に基づく基幹統計調査として、医薬品、医薬部外品、衛生材料及び医療機器に関する毎月の生産（輸入）等の実態を明らかにする「薬事工業生産動態統計」を作成することを目的とする。 ③医薬品産業・医療機器産業に関する諸情報の収集・分析及び総合的な調査研究を行い、積極的に産業政策の企画立案に取り入れていく。 ④医薬品製造販売業及び卸売業並びに医療機器製造販売業及び卸売業の経営実態を把握し、医薬品産業・医療機器産業の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得ることを目的とする。 ⑤政府目標である「平成24年度までに後発医薬品の数量シェアを30%以上」の達成に向け、「都道府県後発医薬品安心使用促進事業」の委託、患者向けリーフレットの作成、医療関係者向けセミナーの開催等により、後発医薬品の使用促進を図る。 ⑥医薬品及び医療機器のバーコード表示を普及することにより、製造販売業者から医療機関における物流の効率化、高度化を図るとともに、医療事務の効率化、トレーサビリティの確保、医療事故の防止等を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別添参照			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	125	194	218	175	191
	補正予算					
	繰越し等					
	計	125	194	218	175	191
執行額		125	129	139		
執行率（%）		100.0%	66.5%	63.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
医薬品・医療機器産業実態調査の実施回数	成果実績		1	1	1	1
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
医薬品・医療機器産業実態調査の回答率	活動実績 （当初見込み）		78 80	75 80	75 80	— 80

単位当たりコスト	–	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	1.8	1.8	後発医薬品に関する評価等検討事業の追加
職員旅費	3.1	3.1	
委員等旅費	1.3	1.3	
庁費	9.0	9.0	
医薬品審査等業務庁費	34.2	50.7	
薬事経済調査委託費	86.1	86.1	
薬事工業生産動態統計調査委託費	39.1	39.1	
計	175	191	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	医薬品・医療機器産業実態調査に係る予算要求については、不用額が増大することことがないように近年の調査対象客対数に基づいた要求を行っており、今後も引き続き、研究開発状況等の医薬品産業界及び医療機器産業界の動向を把握し、健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得るため、調査の効率化、精度向上に努める。		

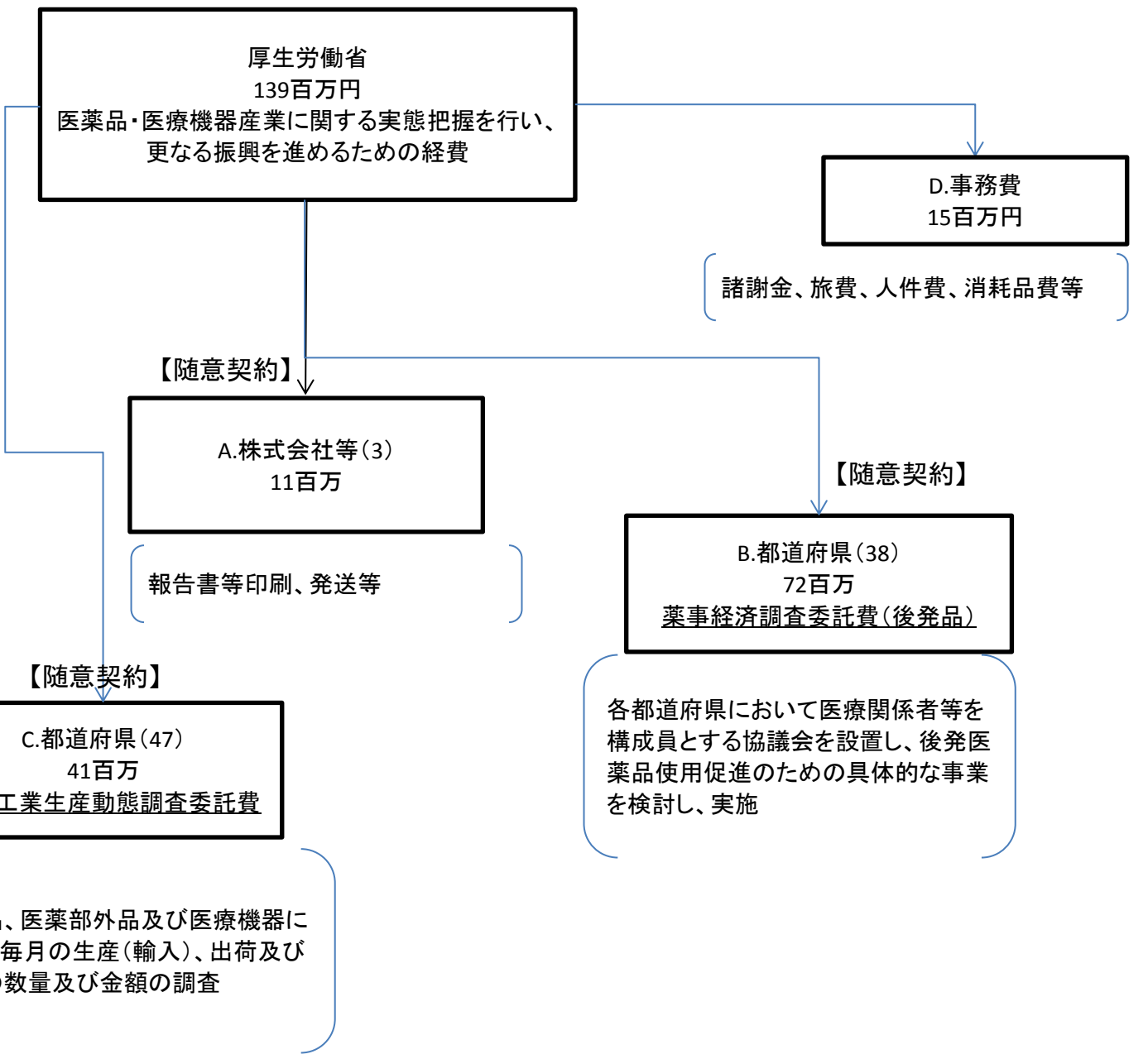
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性は認められるところであるが、予算と執行の乖離に留意し、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
不用が生じた理由を分析し、引き続き効率的な執行に努める。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大和綜合印刷㈱

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	統計調査様式作成、リーフレット作成	5
計		5

B.福岡県

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	推進事業に係る役務・雑費等	9
印刷製本費	パンフレット等印刷	2
謝金	講師謝金	1
その他	会議費等	1
計		13

C.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
通信運搬費	推進事業に係る通信運搬費	2
消耗品費	推進事業に係る消耗品費	0
調査員手当	薬事経済調査に係る調査員手当	1
賃金	薬事経済調査に係る賃金	2
計		5

D.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	セミナー講師謝金	1
職員旅費	セミナー出席旅費、外国旅費	3
庁費	消耗品費、図書購入費、印刷製本など	11
計		15

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷㈱	薬事工業生産動態統計調査票等様式作成、リーフレット印刷	5	随意契約	
2	統計印刷工業㈱	統計調査報告書印刷	4	随意契約	
3	協新流通デベロッパー㈱	調査月報の梱包・発送	2	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福岡県	後発医薬品使用対策促進	13	随意契約	
2	長崎県	後発医薬品使用対策促進	6	随意契約	
3	兵庫県	後発医薬品使用対策促進	5	随意契約	
4	茨城県	後発医薬品使用対策促進	4	随意契約	
5	岡山県	後発医薬品使用対策促進	3	随意契約	
6	神奈川県	後発医薬品使用対策促進	2	随意契約	
7	栃木県	後発医薬品使用対策促進	2	随意契約	
8	宮崎県	後発医薬品使用対策促進	2	随意契約	
9	大分県	後発医薬品使用対策促進	2	随意契約	
10	北海道	後発医薬品使用対策促進	2	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	薬事工業生産動態調査の実施	5	随意契約	－
2	大阪府	薬事工業生産動態調査の実施	3	随意契約	－
3	埼玉県	薬事工業生産動態調査の実施	2	随意契約	－
4	千葉県	薬事工業生産動態調査の実施	2	随意契約	－
5	神奈川県	薬事工業生産動態調査の実施	2	随意契約	－
6	兵庫県	薬事工業生産動態調査の実施	2	随意契約	－
7	静岡県	薬事工業生産動態調査の実施	1	随意契約	－
8	愛知県	薬事工業生産動態調査の実施	1	随意契約	－
9	茨城県	薬事工業生産動態調査の実施	1	随意契約	－
10	富山県	薬事工業生産動態調査の実施	1	随意契約	－

（別添）

【事業概要】

事業概要	①不適切な取引慣行を改善するために、懇談会を開催し検討を行うとともに、医薬品卸売業者が出席する全国地区会議に出席し流通改善に向けた取組状況の把握・指導等を行うことにより、流通の適正化を図る。 ②「薬事工業生産動態統計」を作成するにあたっての都道府県事務委託費、年報・月報冊子の印刷配布用経費、調査用資材の印刷・購入経費。（システムにかかる経費を除く） ③「医薬品産業実態調査報告書」及び「医療機器産業実態調査報告書」を作成するにあたって、調査票・報告書の印刷用経費、調査対象に対する調査票の発送用経費、報告書作成のための集計用経費。 ④後発医薬品使用促進のため、一般国民向けリーフレットの作成配布及び医療関係者向けのセミナーの開催等を行う。 ⑤各都道府県において、医療関係者等を構成員とする協議会を設置し、国民・医療関係者が安心して後発医薬品を使用できるよう、地域の実情に応じた使用促進のための具体的な事業を検討し、実施する。 ⑥医薬品及び医療機器のコード化に向けた取組は、厚生労働省通知に基づき業界の協力を得ながら推進しているところであり、取組の進捗状況を把握することにより、表示状況を踏まえた普及促進を図る。

事業番号　209

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	薬価システム費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成11年度～	担当課室	経済課	課長：鎌田光明
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－６　新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	健康保険法第77条	関係する計画、通知等	昭和62年中医協　薬価算定方式に関する建議 平成3年中医協　薬価算定方式に関する建議 平成20年中医協　薬価制度改革の骨子	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	1　医薬品価格調査においてオンラインによるデータ収集を行うことにより、調査の一層の効率化、調査客体（卸売販売業者）の負担軽減を図る 2　本調査データの信頼性向上、後発品の流通価格及び数量等の経時的変動の的確な把握（経時変動調査）			
事業概要（5行程度以内。別添可）	○経時変動調査 調査実施機関：厚生労働省 調査内容：医療機関等に対する販売価格 調査対象品目：薬価基準に収載されている全品目 調査対象客体：日本医薬品卸業連合会加盟業者、日本ジェネリック医薬品販社協会加盟業者など医療用医薬品の取り扱いが多い医薬品卸売販売業者のすべての本支店営業所等 調査対象月：6月、7月、9月、10月、1月の全取引			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	43	43	43	38	33
	補正予算					
	繰越し等					
	計	43	43	43	38	33
執行額		43	35	28		
執行率（%）		100.0%	81.4%	65.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
医薬品価格調査の目的は、療養の給付における薬剤に関する定めを適正なものとするために行う調査であるため、その調査の成果を定量的に示すことは困難である。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
経時変動調査の実施回数	活動実績（当初見込み）		5	4	5 (5)	— (4)

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
医薬品審査等業務庁費	38	33	入札差額等の見直し
計	38	33	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	22年度実績を踏まえ、不用を生じた理由を分析し、必要に応じ24年度予算要求に反映させる。		

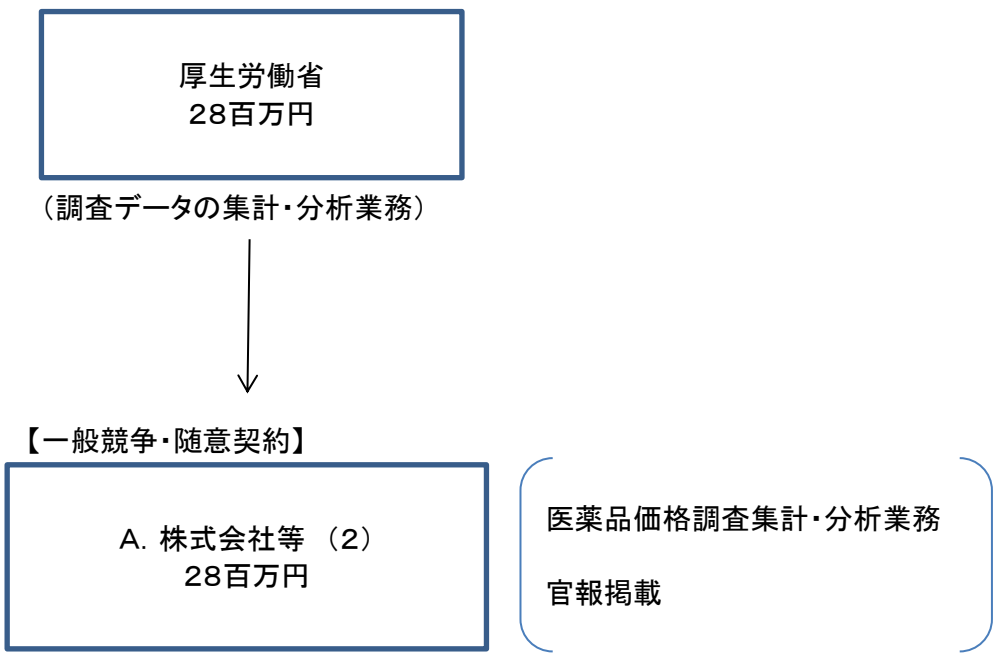
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られているところではあるが、事業内容について合理化できるところを精査し、更なる予算の効率的な執行が図られるよう努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
事業実績を踏まえて、入札差額等の見直しを行い、5百万円を削減した。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.㈱シーディーエス

費　目	使　途	金　額（百万円）
業務経費	経時変動調査4回分集計・分析	20
業務経費	経時変動調査9月分集計・分析	8
計		28

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	㈱シーディーエス	医薬品価格調査集計・分析業務	28	3	58.1
2	独立行政法人国立印刷局	官房掲載	0.1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　210

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	薬事工業生産動態統計システム経費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成12年度～	担当課室	経済課	課長:鎌田光明
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－６　新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	薬事工業生産動態統計調査規則、統計法、統計法施行令	関係する計画、通知等	統計調査等業務の業務・システム最適化計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	統計法に基づく基幹統計調査として、医薬品、医薬部外品、衛生材料及び医療機器に関する毎月の生産(輸入)等の実態を明らかにする「薬事工業生産動態統計」を作成している。統計を効率的に作成するため、「薬事工業生産動態統計システム」を整備・運用することにより、迅速に統計表を公表することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	「薬事工業生産動態統計」のための調査票を効率的にとりまとめるため、以下①～③で構成される「薬事工業生産動態統計システム」を円滑に運用させるための経費。 ①政府統計共同利用システムに対応した調査票を作成するための事業者用ソフトウェアの作成・運用支援業務 ②①で作成された管轄事業者の調査票をとりまとめるための都道府県担当者用ソフトウェアの作成・運用支援業務 ③厚生労働省用システムを使用し、全調査票データを取りまとめ、データベースの管理や統計表を作成するための業務			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	90	72	44	36	36
	補正予算					
	繰越し等					
	計	90	72	44	36	36
執行額		89	48	35		
執行率（%）		98.9%	66.7%	79.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
統計法に基づき年次・周期調査は1年以内の公表を目標とする。	活動実績（当初見込み）		平成21年1月30日公表	平成22年3月11日公表	平成23年2月8日公表 （　22年度内　）	― （　23年度内　）

単位当たりコスト	―	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
職員旅費	0.2	0.2	
医薬品審査等業務庁費	35.7	35.6	
計	36	36	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	統計体系の根幹となる基幹統計を作成するための調査として位置づけられ、医薬品、医薬部外品及び医療機器に関する生産の実態等を明らかにすることを目的として、毎月調査を実施している。薬事工業生産動態統計調査を例年実施、公表することにより、施策の基礎資料としての活用のほか、業界団体における調査研究等に利用されている。また、経済産業省所管の鉱工業指数や都道府県別の薬事統計作成用に調査データを提供している。統計データ処理業務やシステムサポート業務については、一般入札を行い競争性の確保をしている。		

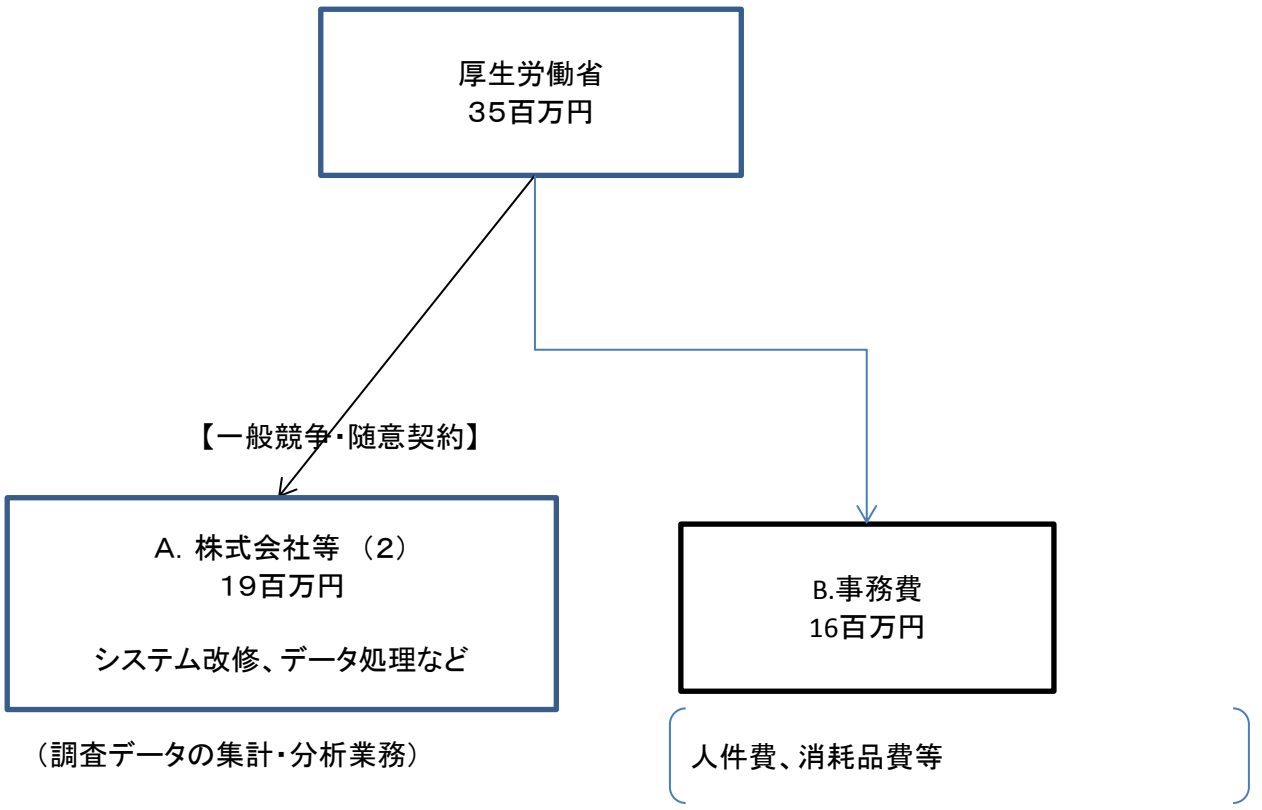
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
不用が生じた理由を分析し、引き続き効率的な執行に努める。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.富士テレコム㈱

費　目	使　途	金　額（百万円）
業務経費	統計データ処理	13
業務経費	システムサポート	4
業務経費	統計システムエクセル2010対応作成	1
その他	－	1
計		19

B.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	事務補佐員の雇い上げ	8
庁費	消耗品費、図書購入費、印刷費用等	8
計		16

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士テレコム㈱	統計調査システム機器保守、統計データ処理等	19	2	59.8
2	㈱メディア総合研究所	平成20年度薬事工業生産動態統計年報概要英訳作成	0.2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　211

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医薬品等研究開発動向等調査費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和63年度～	担当課室	研究開発振興課	課長:佐原康之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－６　新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医薬品等の研究開発を促進するためには先進的な研究開発の動向を把握し、今後の施策の方向性を検討するほか、振興策が必要な各分野別の状況に応じて施策を実施する必要がある。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	先進的な研究開発の動向を文献、学会等との意見交換の場、視察等の機会を利用して把握し、振興策や必要な規制等の検討を行う。日本古来の漢方の原料となる薬用植物の栽培研究への支援、日本への導入が望まれながらも患者数が少ない等の理由により開発が進まない希少疾病医薬品等の開発を支援するために必要な情報の収集等を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	21	20	20	20	20
	補正予算					
	繰越し等					
	計	21	20	20	20	20
執行額		16	16	19		
執行率（%）		76.2%	80.0%	95.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
施策の立案・検討を行う事業のため、定量的評価は困難	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
施策の立案・検討を行う事業のため、定量的評価は困難	活動実績（当初見込み）				（　　）	― （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	2	2	
職員旅費	2	2	
委員等旅費	1	1	
医薬品審査等業務庁費	15	15	
計	20	20	

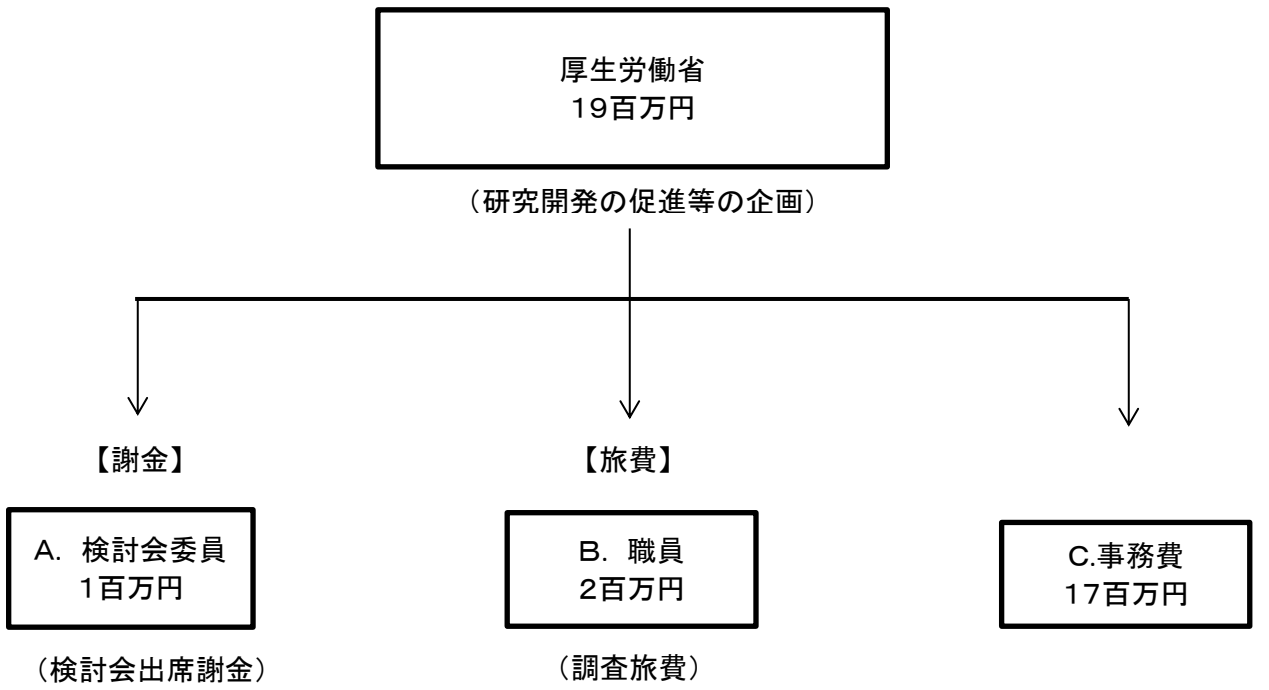
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算の執行は全て厚生労働省で直接執行しており、全ての支出先を把握している。 医薬品等の研究開発を促進するためには先進的な研究開発の動向を把握し、今後の施策の方向性を検討するほか、振興策が必要な各分野別の状況に応じて施策を実施する必要があるため、今後も適切な運用を心がけて事業を行っていく。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
執行状況・成果実績等を踏まえ、より効率的に事業を実施してまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.謝金

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	検討会出席謝金	1
計		1

B.旅費

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	調査旅費	2
計		2

C.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	検討会委員	先進的な研究開発の振興策や必要な規制等の検討	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	検討会委員	先進的な研究開発の振興策や必要な規制等の検討	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　212

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	治験活性化対策費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成19年度～	担当課室	研究開発振興課	課長:佐原康之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－６　新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	新たな治験活性化5カ年計画 （平成19年3月30日　文部科学省・厚生労働省）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	以下の①～③の事業の実施により「新たな治験活性化5カ年計画」に示された重点的取組事項（アクションプラン）の確実な進捗を図る。 ①治験拠点病院活性化事業の補助対象である、治験拠点医療機関の質を確保する。 ②治験拠点医療機関等の相互に連携させることで、効率的かつ迅速に治験・臨床研究を実施できる体制を構築する。 ③臨床研究計画の審査を行う倫理審査委員会等の委員を育成、確保し審査の質を向上させる。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①有識者からなる「拠点医療機関事前評価会議」を設置し、治験拠点病院活性化事業の補助対象である治験拠点医療機関を選定し、体制整備の進捗を評価する。 ②「治験中核病院・拠点医療機関等協議会」を開催し、治験拠点医療機関等における治験・臨床研究体制整備の進捗状況、「新たな治験活性化5カ年計画」の実施上の課題とその問題等について協議を行う。 ③臨床研究計画の審査を行う倫理審査委員会等の委員を教育・指導する立場の者を対象とした研修を実施する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	6	5	5	5	5
	補正予算					
	繰越し等					
	計	6	5	5	5	5
執行額		3	5	3		
執行率（%）		50.0%	100.0%	60.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
1.「治験中核病院・拠点医療機関等協議会運営幹事会」の開催回数 2.「治験中核病院・拠点医療機関等協議会」の開催回数	成果実績	回	1．2回 2．2回	1．2回 2．2回	1．2回 2．2回	1．2回 2．2回
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
「治験中核病院・拠点医療機関等協議会」への参加施設数	活動実績（当初見込み）	施設／回	54	54	54 (54)	— (44)

単位当たりコスト	1,274（千円／1回当たりの開催・運営費）	算出根拠	5,096÷４（協議会開催数）＝1,274

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	2	2	
職員旅費	0.2	0.2	
委員等旅費	1	1	
医薬品審査等業務庁費	2	2	
計	5	5	

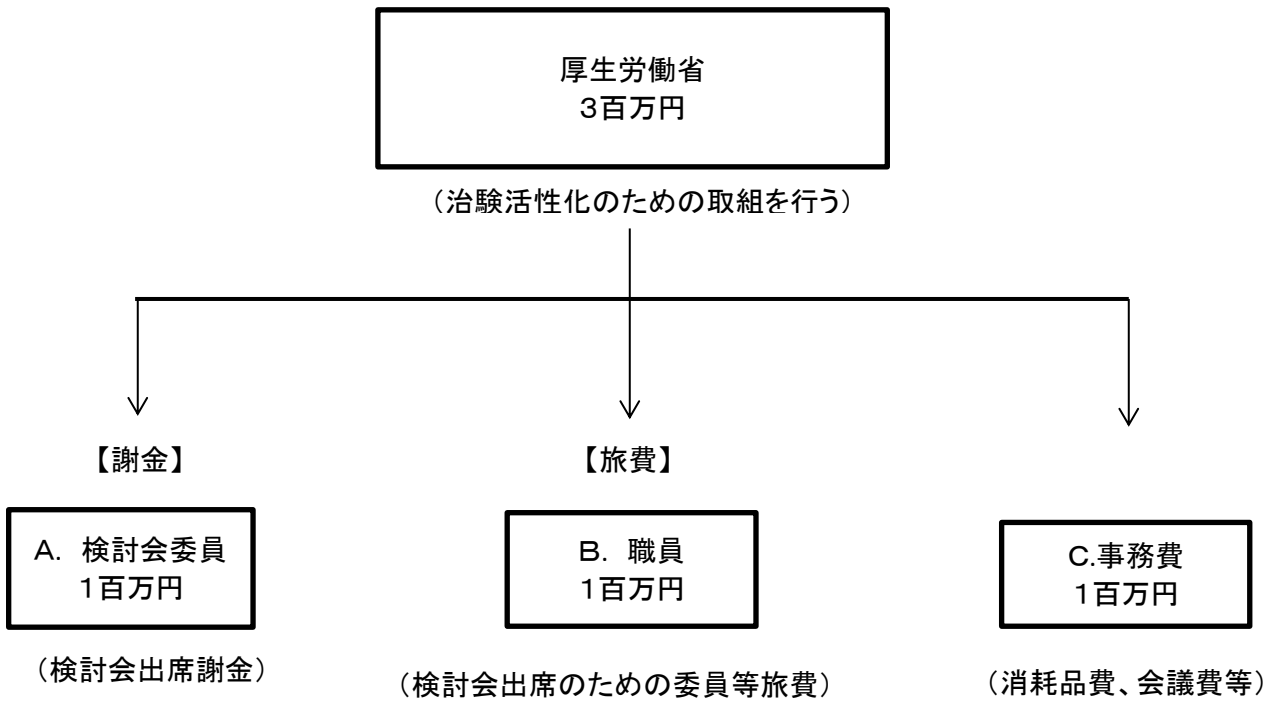
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算の執行は全て厚生労働省で直接執行しており、全ての支出先を把握している。 本事業については「新たな治験活性化5カ年計画」に基づく治験活性化に必要な事業であり、継続して実施してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、予算と執行の乖離に留意し引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
執行状況・成果実績等を踏まえ、より効率的に事業を実施してまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.謝金

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	会議等出席謝金	1
計		1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.旅費

費　目	使　途	金　額（百万円）
委員等旅費	会議等出席旅費	1
計		1

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
需用費	消耗品費、会議費等	1
計		1

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	検討会委員	治験中核病院・拠点医療機関等協議会の実施	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	検討会委員	治験中核病院・拠点医療機関等協議会の実施	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　213

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	臨床研究計画届出適合性確認事業費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度～	担当課室	研究開発振興課	課長:佐原康之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－６　新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	臨床研究に関する倫理指針(平成15年厚生労働省告示第255号)第3(4)	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	臨床研究に関する倫理指針(以下、倫理指針という。)に基づき臨床研究の実施又は継続の適否その他臨床研究に関し必要な事項について調査審議を行っている倫理審査委員会の活動内容を把握、確認することにより、倫理審査委員会における審査の質の向上及び透明化を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	倫理審査委員会の設置者より報告された倫理審査委員会の委員名簿、手順書、実施した議論の概要等の活動内容をデータベースとして管理するとともに、国民に対してその内容を公表する。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	51	91	77	23	23
	補正予算					
	繰越し等					
	計	51	91	77	23	23
執行額				12		
執行率（%）		0.0%	0.0%	15.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
各年度で達成すべきステップが異なるため、量的な成果実績および達成度の記載は困難 (21年度‥仕様書作成、22年度‥仕様書に基づくシステム構築、23年度‥構築されたシステムを用いての登録と公表)	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
各年度で達成すべきステップが異なるため、量的な活動実績および達成度の記載は困難	活動実績（当初見込み）		－	－	－ －	－ －

単位当たりコスト	22,920(千円／1システム)	算出根拠	臨床研究倫理審査委員会報告システム委託・管理費用

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
医薬品等試験調査委託費	23	23	
計	23	23	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算の執行は全て厚生労働省で直接執行しており、支出先はすべて把握している。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性は認められるところであるが、予算と執行の乖離に留意し引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
執行状況・成果実績等を踏まえ、より効率的に事業を実施してまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
12百万円

（倫理審査委員会の活動内容を把握、確認する）

【公募・委託】

A. ニューコン株式会社
12百万円

（臨床研究倫理審査委員会報告システムの運用、開発）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.ニューコン株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	臨床研究倫理審査委員会報告システムの運用	9
人件費	臨床研究倫理審査委員会報告システムの開発	3
計		12

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ニューコン株式会社	臨床研究倫理審査委員会報告システムの運用	9	2	98
2	ニューコン株式会社	臨床研究倫理審査委員会報告システムの開発	3	7	9
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　214

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ＥＳ細胞・ｉPS細胞臨床研究指針対策費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度～	担当課室	研究開発振興課	課長:佐原康之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－６　新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	ヒト幹細胞を用いる臨床研究に関する指針（平成22年厚生労働省告示第380号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ヒト幹細胞を用いる臨床研究（以下、「ヒト幹細胞臨床研究」という。）を実施する機関における研究の実施状況、海外における再生医療等に係る指針の整備状況等について調査を行い、調査結果を再生医療推進のための企画・立案に役立てることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	ヒト幹細胞臨床研究を実施する全国の大学医学部、研究機関等における研究の実施状況、海外における再生医療等に係る指針の整備状況等について委託調査を行う。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
当初予算		16	16	14	14
補正予算		▲ 16	▲ 8		
繰越し等					
計			8	14	14
執行額			3		
執行率（%）		0.0%	37.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
実態を把握した機関数	成果実績	機関	－	－	103	100
	達成度	%	－	－	103	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
調査票を送付した機関数	活動実績（当初見込み）	機関	－	－	130 (130)	－ (130)

単位当たりコスト	25,846（円／機関）	算出根拠	3,360,000円／130機関（調査票を送付した機関数）＝25,846円／機関

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
医薬品等試験調査委託費	14	14	
計	14	14	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算の執行は全て厚生労働省で直接執行しており、全ての支出先を把握している。		

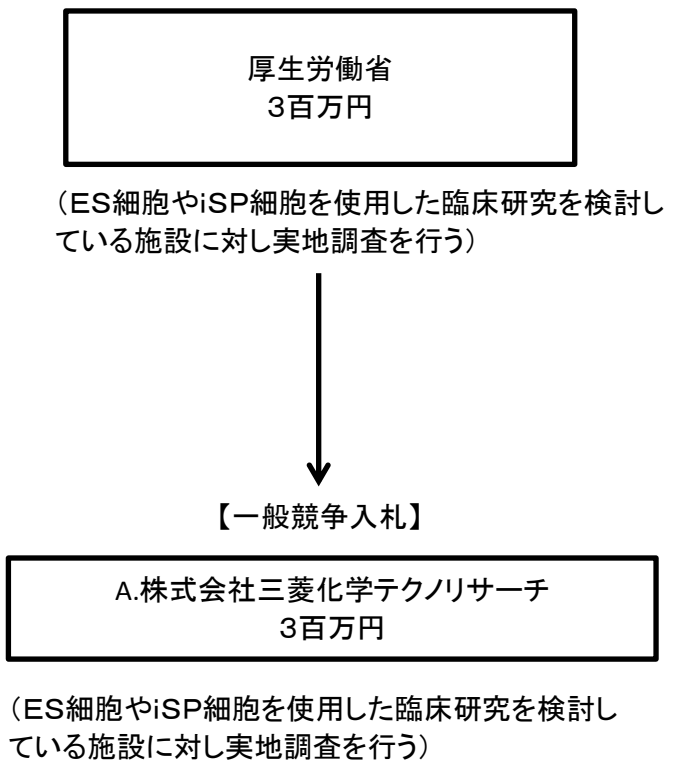
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については平成23年度においても当初予算の縮減や補正予算の修正減少の対応が図られており、事業の必要性は認められるところであるが、予算と執行の乖離に留意し引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
執行状況・成果実績等を踏まえ、より効率的に事業を実施してまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社三菱化学テクノリサーチ

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	審査員給与	3
計		3

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社三菱化学テクノリサーチ	ES細胞・iPS細胞を用いた臨床研究実施計画についての審査業務	3	3	42.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　215

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	高度医療評価制度対策費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度～	担当課室	研究開発振興課	課長:佐原康之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－６　新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	高度医療に係る申請等の取り扱い及び実施上の留意事項について（平成21年3月31日付医政発第0331021号厚生労働省医政局長通知）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	高度医療評価制度は、薬事法上の承認等を得ていない医薬品・医療機器を用いた医療技術を、一定の要件の下に「高度医療」としてみとめ、保険診療と併用できることとし、薬事法上の承認申請等につながる科学的評価可能なデータ収集の迅速化を図ることを目的としている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	有効性、安全性の確保の観点から、制度の対象となる医療技術毎に実施医療機関の要件を設定し、当該要件に適合する医療機関において、その医療機関に所属する医師の主導により適切に実施される医療技術について、高度医療としてその実施を認める。			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		37	37	37	37
	補正予算					
	繰越し等					
	計		37	37	37	37
執行額			19	17		
執行率（%）			51.4%	45.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
高度医療承認件数	成果実績	件	2	2	13	10
	達成度	%	20	20	130	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
高度医療評価会議開催回数【高度医療事前相談回数】	活動実績（当初見込み）	回	6【55】	9【145】	8【89】	—（8）（【50回】）

単位当たりコスト	高度医療評価会議　1,197,070(円／回)【高度医療事前相談　80,360(円／回)】	算出根拠	9,576,559円(諸謝金＋委員等旅費＋庁費／2)÷8回＝1,197,070円【7,151,998円(庁費／2)÷89回＝80,360円】

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	2	2	
委員等旅費	1	1	
医薬品審査等業務庁費	34	34	
計	37	37	

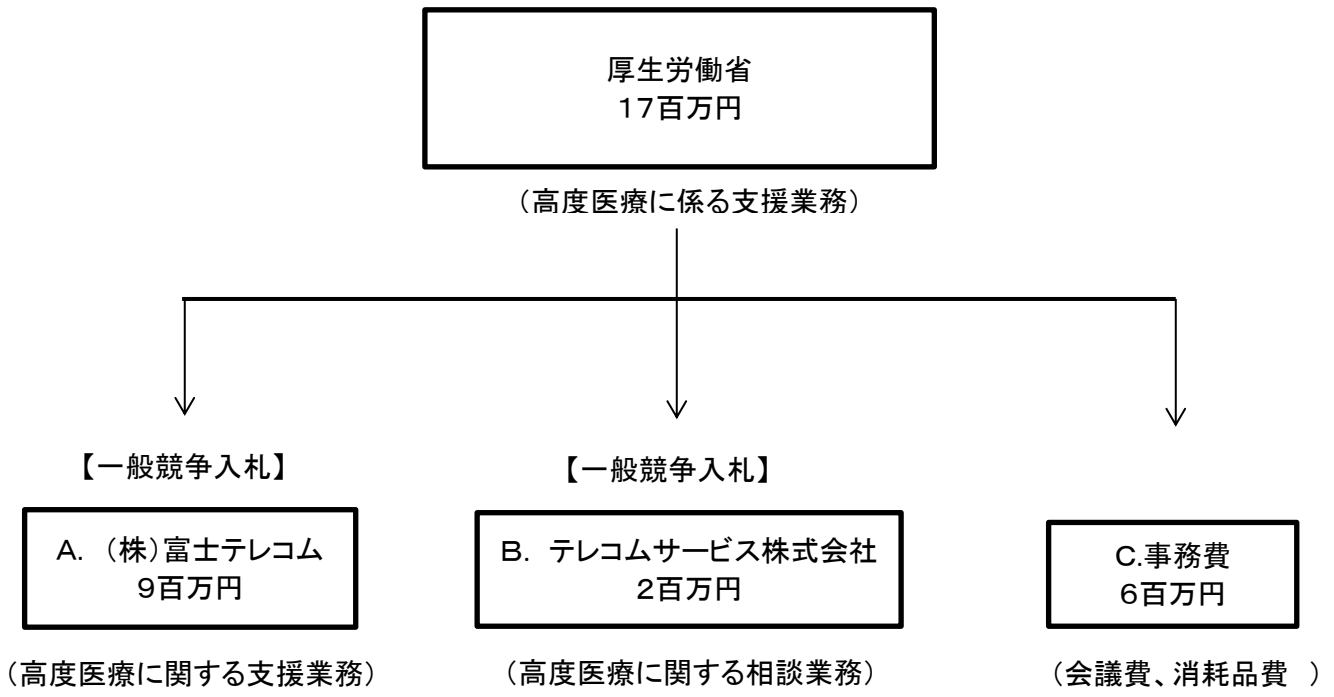
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度から開始した高度医療評価制度については、承認件数が平成21年度の2件から平成22年度の１３件に増加するなど、高度医療の実用化を望む患者や医師からの期待が急増している。本事業はその期待に応えるため、できるかぎり速やかに承認できるよう審査業務等を委託するものであり、今後も執行状況等を踏まえて、事業の内容や予算について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	執行率が低調ではあるが、成果実績も向上しているところであり、今後更に本事業への要請が高まっていくとのことであることから、今後の状況を勘案し事業の効率化を図る必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
執行状況・成果実績等を踏まえ、より効率的に事業を実施してまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）富士テレコム

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	高度医療に関する支援業務	9
計		9

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.テレコムサービス株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	高度医療に関する事前相談対応等業務	2
計		2

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
需用費	会議費、消耗品費等	6
計		6

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)富士テレコム	高度医療に関する支援業務	9	3	76
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	テレコムサービス株式会社	高度医療に関する相談対応	2	1	99
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　216

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	治験適正推進費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成12年度～	担当課室	研究開発振興課	課長:佐原康之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－６　新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	厚生労働科学研究費補助金取扱規程（平成10年4月9日厚生省告示第130号）第12条2項 臨床研究に関する倫理指針（平成15年厚生労働省告示第255号）	関係する計画、通知等	新たな治験活性化5カ年計画 （平成19年3月30日　文部科学省・厚生労働省）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	厚生労働科学研究費補助金を受けている研究事業のうち臨床研究を実施しているものについて、「臨床研究に関する倫理指針」（以下、倫理指針という。）の遵守状況の調査を行い、倫理的な臨床研究の実施の確保を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	厚生労働科学研究費補助金を現に受けている、臨床研究を実施する研究事業を行う臨床研究機関及びその倫理審査委員会に対し、臨床研究機関及び倫理審査委員会における倫理指針への遵守状況について書面調査及び実地調査（ヒアリング等）を行う。倫理指針からの逸脱が確認された場合、倫理指針の周知及び啓発を行う。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	6	6	6	6	6
	補正予算					
	繰越し等					
	計	6	6	6	6	6
執行額		6	6	6		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
書面調査及び実地調査（ヒアリング等）を受けて改善を行った施設数	成果実績	施設	2	8	9	10
	達成度	%	20	80	90	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
書面調査及び実地調査（ヒアリング等）を行った施設数	活動実績（当初見込み）	施設	2	8	9 (10)	— (10)

単位当たりコスト	570.5（千円／施設）	算出根拠	5,705（医薬品等試験調査委託費:財団法人先端医療振興財団）÷10施設＝570.5

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.1	0.1	
委員等旅費	0.3	0.3	
医薬品審査等業務庁費	0.0	0.0	
医薬品等試験調査委託費	5.7	5.7	
計	6.1	6.1	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	委託費については、事業終了後、委託業者から提出された実績報告に基づきチェックしている。したがって、事業目的の実現や効果の観点からの検証は行われている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
執行状況・成果実績等を踏まえ、より効率的に事業を実施してまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
6百万円

（「臨床研究に関する倫理指針」の遵守状況の調査を行い、倫理的な臨床研究の実施の確保を図る。）

↓

（公募・委託）

A.（財）先端医療振興財団
6百万円

（倫理指針への遵守について書面調査及び実地調査を行う）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）先端医療振興財団

費　目	使　途	
人件費	書面調査及び実地調査	5
旅費	実地調査旅費	1
計		6

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)先端医療振興財団	倫理指針への遵守について書面調査及び実地調査	6	1	98.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　524

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	国立ハンセン病療養所施設費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和24年度～	担当課室	国立病院課国立ハンセン病療養所管理室	室長：古川浩二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－２難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・厚生労働省設置法（平成11年法律第97号）第16条 ・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）	関係する計画、通知等	・国立ハンセン病療養所における療養体制の充実に関する決議（衆参） 衆議院における決議（平成21年7月9日） 参議院における決議（平成22年5月21日）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）第2条第3項に規定する入所者（国立ハンセン病療養所に入所している者に限る。）の療養環境改善等のための施設整備等を目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の建物、その他の施設の整備を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	5,663	5,634	5,238	4,936	4,958
	補正予算					
	繰越し等	▲ 651	769	2,065	2,096	
	計	5,012	6,403	7,303	7,032	4,958
執行額		4,992	6,399	6,961		
執行率（%）		99.6%	99.9%	95.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）第3条に基づき、国立ハンセン病療養所の入所者が地域社会から孤立することなく、安心して豊かな生活を営むための施策であることから、定量的な成果目標は示せない。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）第3条に基づき、国立ハンセン病療養所の入所者が地域社会から孤立することなく、安心して豊かな生活を営むための施策であることから、定量的な活動指標は示せない。	活動実績（当初見込み）	―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
旅費	7	7	
事務費	225	353	施設解体経費の増
施設費	4,704	4,598	整備内容の効率化による減
計	4,936	4,958	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	―
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業の必要性は認められるところであるが、優先順位を付けるなど予算の効率化を図ること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、国立ハンセン病療養所の入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保に支障のない範囲にて整備内容の効率化を図り経費106百万円削減したが、使用していない建物の解体撤去に要する経費を増額する。（▲106百万円）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省　６，９６１百万円

↓

Ａ
国立ハンセン病療養所（１３施設）　６，９５６百万円

（内訳）上位１０施設

国立療養所星塚敬愛園	８４０百万円
国立療養所宮古南静園	８２６百万円
国立療養所多磨全生園	８２４百万円
国立療養所菊池恵楓園	７８６百万円
国立駿河療養所	６８５百万円
国立療養所松丘保養園	６７８百万円
国立療養所邑久光明園	６２１百万円
国立療養所長島愛生園	５７５百万円
国立療養所大島青松園	５０８百万円

（国立ハンセン病療養所の施設整備）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 国立療養所星塚敬愛園

費　目	使　途	金　額（百万円）
事務費	設計費、工事事務費、工事監理費等	22
施設費	建物、その他の施設の整備費	818
計		840

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　国立療養所星塚敬愛園

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	飛島建設株式会社	建築工事	421	7	80.3
2	株式会社九電工	電気工事	310	2	92.3
3	大丸建設株式会社	建築工事	88	5	94.1
4	有限会社寺石設計	設計・測量費	7.2	2	90.6
5	株式会社プランディ	設計費	6.8	1	85.6
6	株式会社綜企画設計	設計費	4	4	42.1
7	株式会社しろやま建設	測量費	0.9	随意契約	
8	デジショップベル	文具・消耗品費	0.7	随意契約	
9	株式会社レイメイ藤井	文具・消耗品費	0.5	随意契約	
10	株式会社イオリ技研コンサ	測量費	0.4	随意契約	

事業番号　525

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	国立ハンセン病療養所運営費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和5年度～	担当課室	国立病院課国立ハンセン病療養所管理室	室長：古川浩二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－２難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・厚生労働省設置法（平成11年法律第97号）第16条 ・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）	関係する計画、通知等	・国立ハンセン病療養所における療養体制の充実に関する決議（衆参） 衆議院における決議（平成21年7月9日） 参議院における決議（平成22年5月21日）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）第2条第3項に規定する入所者（国立ハンセン病療養所に入所している者に限る。）に対して、良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	11,607	11,335	11,073	10,764	10,989
	補正予算	▲ 59	▲ 9	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	11,548	11,326	11,073	10,764	10,989
執行額		11,439	11,186	10,888		
執行率（%）		99.1%	98.8%	98.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）第3条に基づき、国立ハンセン病療養所の入所者が地域社会から孤立することなく、安心して豊かな生活を営むための施策であることから、定量的な成果目標は示せない。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）第3条に基づき、国立ハンセン病療養所の入所者が地域社会から孤立することなく、安心して豊かな生活を営むための施策であることから、定量的な活動指標は示せない。	活動実績（当初見込み）	―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
謝金	136	165	医師診療援助に必要な経費の増
旅費	17	34	医師確保に必要な経費等の増
物件費等	7,242	7,497	医療提供体制の充実に必要な経費の増
医療機器整備費	544	544	
医薬品等購入費	1,710	1,689	入所者数の減に伴う使用数量の減
食糧費	770	726	入所者数の減に伴う使用数量の減
その他	345	334	入所者数の減に伴う入所者給与金等の減
計	10,764	10,989	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	―
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業の必要性は認められるところであるが、優先順位を付けるなど予算の効率化を図ること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、国立ハンセン病療養所の入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保に支障のない範囲にて入所者食糧費等の経費80百万円を削減したが、ハンセン病療養所における深刻な医師不足への対策に必要な経費を増額する。（▲80百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省　　１０，８８８百万円

↓

Ａ
国立ハンセン病療養所（１３施設）１０，８３３百万円

（内訳）上位１０施設

国立療養所菊池恵楓園	１，３１５百万円
国立療養所多磨全生園	１，２４２百万円
国立療養所長島愛生園	１，１８０百万円
国立療養所沖縄愛楽園	１，０５１百万円
国立療養所邑久光明園	１，０１３百万円
国立療養所星塚敬愛園	９６１百万円
国立療養所松丘保養園	７９５百万円
国立療養所大島青松園	７０４百万円
国立療養所東北新生園	６４６百万円

（国立ハンセン病療養所の運営費）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 国立療養所菊池恵楓園

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	諸謝金、入所者作業謝金	11
旅費	研修旅費、委員等旅費、入所者転送等旅費	1
物件費等	入所者療養諸費	816
医療機器整備費	医療機器整備費	84
医薬品等購入費	医薬品等購入費	234
食糧費	入所者食糧費	134
その他	入所者給与金	35
計		1,315

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　国立療養所菊池恵楓園

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	アステム株式会社	医薬品購入	84	9	98%
2	九州電力株式会社	電力供給	67	随意契約	ー
3	吉村商事株式会社	A重油購入	59	5	96%
4	木村医療器機株式会社	眼科手術用顕微鏡購入	47	4	96%
5	株式会社八尾日進堂	医療用消耗品購入	40	6	99%
6	有限会社吉田商店	入所者食糧品購入	36	3	95%
7	株式会社新生堂	医薬品購入	24	9	98%
8	富田薬品株式会社	医薬品購入	22	9	98%
9	山下医科器械株式会社	上部消化管汎用ビデオスコープ購入	21	4	95%
10	株式会社アトル	医薬品購入	19	9	98%

事業番号　833

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療の質の評価・公表等推進事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	総務課	課長:池永敏康
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成22年3月24日付医政発0324第22号「医療の質の評価・公表等推進事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国民の関心の高い特定の医療分野について、「医療の質の評価・公表等推進事業」を実施し、その結果を踏まえた、分析・改善策の検討を行うことで、医療の質の向上及び質の情報の公表を推進することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	臨床指標を選定し、協力病院の臨床データを収集・分析し、臨床指標を用いた医療の質の評価・公表を行い、評価や公表に当たっての問題点の分析等を行う。 ・特定の分野について、評価・公表等を行う具体的な臨床指標を選定する。 ・関連する複数の医療機関から臨床データーを集計・分析し、具体的な臨床指標の作成を行い、ホームページ等を通じて国民に対し公表する。 ・臨床データの提供のあった医療機関の関係者等による委員会を開催し、国民に有用な臨床指標の公表のあり方等に関する諸課題について分析・改善策の 検討を行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			30	20	18
	補正予算					
	繰越し等					
	計			30	20	18
執行額				24		
執行率（%）				80.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（24年度）
公表された医療の質に関する臨床指標数（延べ数）	成果実績				40項目	90項目
	達成度	%			44%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
実施団体数	活動実績（当初見込み）				3団体 （　　2団体）	— （　　2団体）

単位当たりコスト	8（百万円／団体）	算出根拠	24百万円÷3

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
医療施設運営費等補助金	20	18	執行率の反映による減
計	20	18	

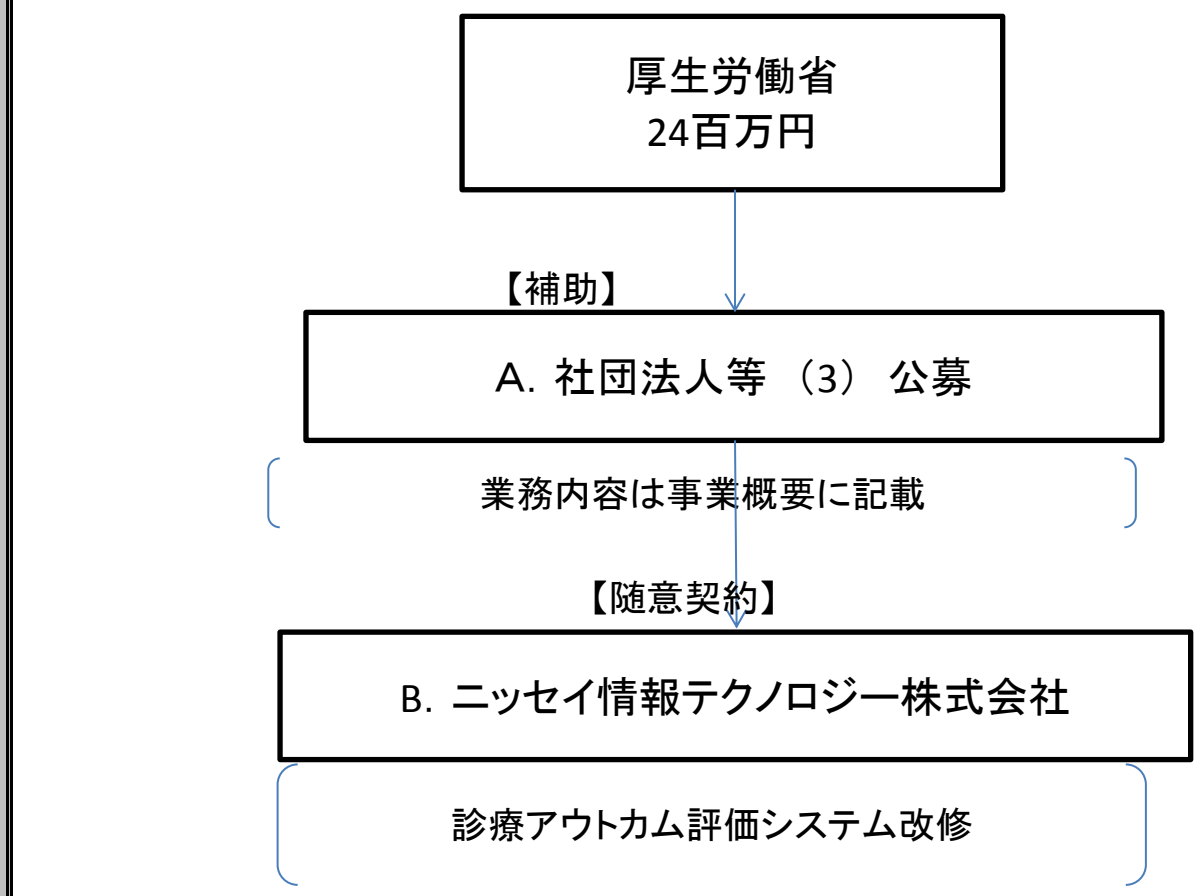
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の実施方法等について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られているところではあるが、事業内容について合理化できるところを精査し、更なる予算の効率的な執行が図られるよう努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
事業内容について精査し、予算の効率的な執行を図るよう努め、平成24年度概算要求において▲3百万円の縮減を図った。（▲3百万円）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.社団法人全日本病院協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託料	診療アウトカム評価システム改修	5
人件費	非常勤職員給与等	3
報償費	臨床指標評価委員会等	3
旅費	同上	1
その他	賃借料、消耗品費等	1
計		13

B.ニッセイ情報テクノロジー株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	診療アウトカムメニュー修正・レポート作成等作業費用	5
計		5

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人全日本病院協会	参加病院の臨床指標集計・データ整理・分析・公表及びその方法論の検討	13		
2	独立行政法人国立病院機	参加病院の臨床指標集計・データ整理・分析・公表及びその方法論の検討	10		
3	社団法人日本病院会	参加病院の臨床指標集計・データ整理・分析・公表及びその方法論の検討	1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	診療アウトカム評価システム改修	5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　834

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	在宅医療普及啓発推進事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成22年度	担当課室	指導課　在宅医療推進室	室長：福原康之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	今後、居宅での療養を望む声は高まってくることが予想され、そうした者が積極的に在宅医療を選択し、安心した療養生活を送ることができるよう環境整備をしていく必要がある。在宅医療を身近なものとし、不安を払拭するための普及啓発が重要であり、本事業を通じて、国民と医療従事者に働きかけを行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	医療制度に精通する識者や在宅医療の現場で日々患者の治療、ケアに当たる医療従事者の講演とパネルディスカッションを行う。また、会場に来られた車から意見を伺いながら、在宅医療普及のための課題について多方面から検討する。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			21		
	補正予算					
	繰越し等					
	計			21		
執行額				20		
執行率（%）				95.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
市民フォーラム参加者へのアンケートの中で、ファーラムの内容について、大変よかった、よかったと回答した者の割合（回答者数：125名）	成果実績				111	
	達成度	%			89	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
市民フォーラム参加者数	活動実績（当初見込み）				203 (200)	— （　　）

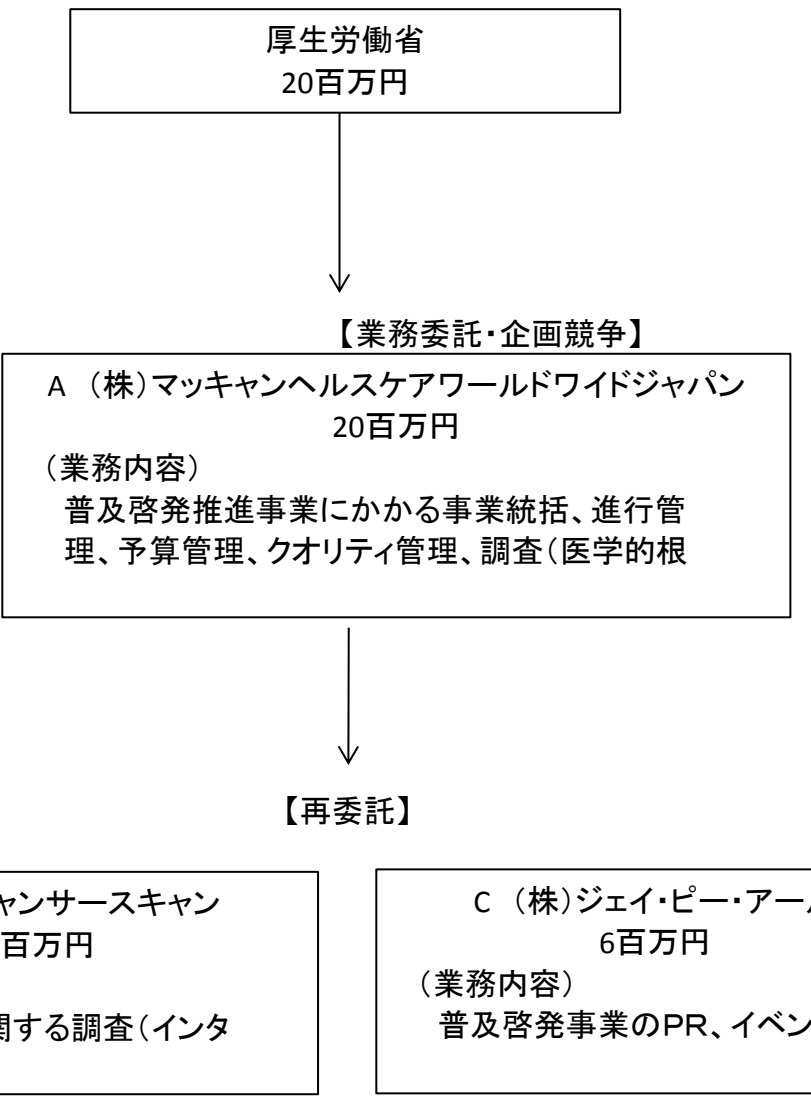
単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	在宅医療に対する国民の認識と理解を高めるためのシンポジウムを開催し、広く普及活動を行うことは国民のニーズは高いが、各学会や民間団体等で同様のシンポジウム等が開催されている。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	3月5日（土）、7日（月）の2日間開催され、在宅医療の現場で実践されている各医療福祉従事者の講演やパネルディスカッションを通じて在宅医療普及のための課題について多方面から検討を行った。また心疾患の患者とその家族に対するインタビュー調査において、在宅医療の選択を妨げている課題等についても検証を行っており、今後の政策に生かせていきたい。 「在宅医療普及啓発推進事業」については、平成22年度限りとし、今後は、訪問看護推進事業において、これまでの在宅ターミナルケア普及事業を在宅医療全般を含めた普及事業に拡大することで、地域の普及活動を支援していきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	－		
補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）マッキャンヘルスケアワールドワイドジャパン

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	調査・PR活動従事スタッフ	6
委託費	PR活動運営	6
委託費	インタビュー調査	6
公租公課	消費税および地方消費税	1
その他	謝金、借料等	1
計		20

B.（株）キャンサースキャン

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	調査設計、インタビュー、分析等従事スタッフ	5
その他	インタビュールーム借り上げ、参加者謝礼、雑費	1
計		6

C.（株）ジェイ・ピーアール

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	事務局運営・当日スタッフ	4
借料及び損料	会場借り上げ	1
その他	謝金、会議費、印刷、通信運搬など	1
計		6

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)マッキャンヘルスケアワールドワイドジャパン	在宅医療普及啓発推進事業	20	9	95.20%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)キャンサースキャン	資金の流れ図参照	6	−	−

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)ジェイ・ピーアール	資金の流れ図参照	6	−	−

事業番号　835

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療計画に関する見直し等の検討・推進支援経費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	指導課	課長:井上誠一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	医療法第30条の4、第30条の6、第30条の8	関係する計画、通知等	平成19年7月20日医政発0720003「医療計画について」 平成19年7月20日医政指発0720001「疾病又は事業ごとの医療体制について」 等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	各都道府県による次期医療計画の実施が平成25年度に予定されているが、各都道府県において、医療連携等の更なる推進が図られるよう、所要の検討を行うことを目的としている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	検討会において主に以下の点について検討を行う。 1. 医療法第30条の6に基づく計画の目標達成状況等の調査、分析及び評価のあり方 2. 医療法第30条の8に基づく、次期計画作成に向けての指針の改訂			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			19	15	3
	補正予算					
	繰越し等					
	計			19	15	3
執行額				2		
執行率（%）				10.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
「医療計画作成指針（平成19年医政局長通知）」及び「疾病又は事業ごとの医療体制構築に係る指針（平成19年医政局指導課超通知）」に基づく各都道府県の医療計画の改定	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
「医療計画作成指針（平成19年医政局長通知）」及び「疾病又は事業ごとの医療体制構築に係る指針（平成19年医政局指導課超通知）」の改訂	活動実績（当初見込み）				（　　）	― （　　）

単位当たりコスト	―	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	2	2	事務的経費の見直しによる減
委員等旅費	0.4	0.4	
庁費	13	0.5	
計	15	3	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今年度も引き続き効率的な予算執行、効果的な事業実施に努めてまいりたい。		

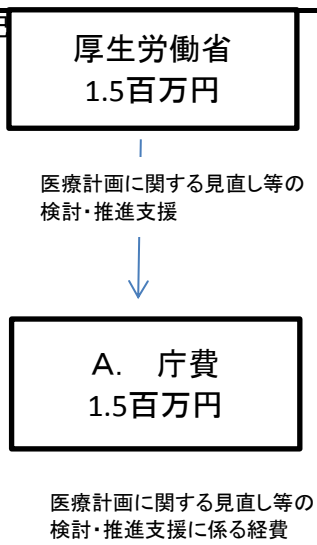
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	予算と執行の乖離の要因等を精査し、事業実施方法の見直し等より予算の縮減を図る必要がある。

医療計画の見直しに関する検討体制を見直し、平成24年度概算要求額を前年度比で1/5に縮減した。（▲12百万円）
来年度の予算執行も効率的に行えるよう、検討してまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.厚生労働省

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	検討会参加者に対しての謝金	1
計		1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	厚生労働本省において執	医療計画に関する見直し等の検討・推進支援経費	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　836

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	救急・周産期医療ネットワーク構築実証事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度限り	担当課室	指導課　救急･周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	救急搬送患者の円滑な受入体制の確保を図るため、都道府県に整備されている救急医療情報システムが十分に活用されるよう、厚生労働省･経済産業省が共催した「平成20年度 救急患者の医療機関への受け入れを支援する情報活用等に関する研究会」において、「共通的業務支援機能」としてまとめられた１１項目の機能強化項目のうち、引き続き検証が必要とされた6項目について実証を行う。･			
事業概要（5行程度以内。別添可）	救急医療情報システムと周産期医療情報システムの連携や利便性の向上等につながる機能強化項目について、実際に救急医療情報システムを導入している都道府県の協力のもと、システム改修等（機能強化）を行い、その効果を検証し、結果報告書を作成する。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			100		
	補正予算					
	繰越し等			▲ 8	8	
	計			92	8	
執行額				92		
執行率（%）				100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
実証結果報告書の作成	成果実績		－	－	報告書作成	
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
機能強化項目検証実施数	活動実績（当初見込み）	項目	－	－	9（　）	―（　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	救急医療情報システム及び周産期医療情報システムの機能強化等に活用できるよう、当該事業により得られた実証結果について各都道府県に対して情報提供を行っているところである。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
92百万円

【一般競争】

A（株）システム環境研究所
92百万円

【委託】

【事業概要】
　隣接地域で医療機関が検索できる標準的なシステムを検討してきたところであり、当該システムの課題検討及び機能検証の実施。

B（株）NTTデータ
74百万円

【事業概要】
　システムの設計構築

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）システム環境研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
借料及び損料	ネットワーク構築に係る委託費	74
人件費	開発に係る人件費	10
諸謝金	実証事業に係る委員謝金	2
旅費	事務局旅費及び委員旅費	2
その他	一般管理費	4
計		92

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.（株）NTTデータ

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	ネットワーク構築に係る委託費	74
計		74

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)システム環境研究所	隣接地域で医療機関が検索できる標準的なシステム構築実証事業	92	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	隣接地域で医療機関が検索できる標準的なシステム構築実証事業	74		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　837

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ＡＰＥＣ関連経費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度限り	担当課室	指導課　救急･周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	第18回APEC首脳会議における化学テロ対策として、特別な訓練を受けた医療チームの確保、資器財の調達等、当該首脳会議会場等における災害医療体制を確保する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①首脳会議開催前の現地選定病院を対象とした災害医療体制のアンケート調査の実施 ②首脳会議開催前の化学テロ対応テキスト等の資料作成、打合せ ③首脳会議開催前の医療用資器材等の調達 ④首脳会議開催中の現地における関係医師その他関係者に対する指導及び調整 ⑤首脳会議会場等における災害医療体制の確保 ⑥要人受入医療機関における災害医療体制の確保			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			77		
	補正予算					
	繰越し等					
	計			77		
執行額				77		
執行率（%）				100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
テロ災害発生時の犠牲者	成果実績				0	
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
APEC開催中の配置DMATチーム数	活動実績（当初見込み）				46 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	要人に対する医療体制確保であり、国民ニーズによる事業ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度限りの経費である		

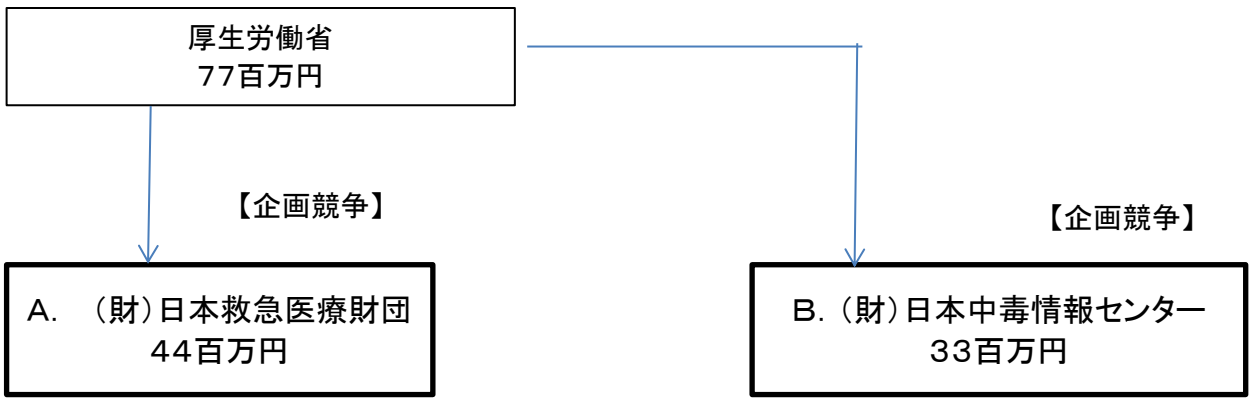
予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



【業務概要】
首脳会議における、救急医療体制の確保

【業務概要】
首脳会議における、テロ災害に備えた医療体制の確保

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.財団法人日本救急医療財団

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	会場借入経費	21
旅費	会議出席旅費	11
諸謝金	会議出席謝金	7
雑役務費	機器等借入経費	5
計		44

B.（財）日本中毒情報センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	物品購入費等	27
旅費	事業に係る旅費	4
諸謝金	NBC専門医師等謝金	2
計		33

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財団法人日本救急医療財団	首脳会議関係者に対する救急医療体制の確保。	44	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財団法人日本中毒情報センター	首脳会議関係者に対する毒劇物等テロ災害に備えた災害医療体制の確保。	33	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　838

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	救急患者退院コーディネーター事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	指導課　救急・周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	円滑な転床・転院の促進や、施設内、施設間の連携の構築を図るための専任者の配置等により、急性期を乗り越えた患者が円滑に救急医療用の病床から転床・転院できる地域の体制を確保し、医師等の業務の負担軽減を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	消防機関等からの要請に応じて、救急搬送患者の搬送先医療機関の迅速な調整を行う救急患者受入コーディネーターの配置に必要な経費を補助。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			61	61	
	補正予算					
	繰越し等					
	計			61	61	
執行額				77		
執行率（%）				126.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
重症以上傷病者の救急搬送における照会回数4 回以上の割合	成果実績	%	－	－	集計中	
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業実施か所数	活動実績（当初見込み）	か所	－	－	33（　　）	―（　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
補助金	61	0	「医療提供体制推進事業」に統合
計	61	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	22年度新規事業であるが、初年度は予算額を超える執行となっており、予算額と執行額の乖離の理由を分析の上、予算要求の方法について改善していく点がある場合には、的確に予算に反映して参りたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業の必要性は認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
22年度予算74百万円

※補助率　1／3
※基準額　9，724千円

【補助】

A. 6県　74百万円
（補助額1位：群馬県23百万円）

（進達業務）

【委託】

B. 群馬県医療機関（8）
23百万円
（補助額1位：社会保険群馬中央総合病院3百万円）

※救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.群馬県

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助	23
計		23

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.社会保険群馬中央総合病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
給与費	コーディネーター事業実施者の給与費	3
計		3

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	群馬県	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助。	23		
2	千葉県	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助。	21		
3	宮城県	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助。	20		
4	徳島県	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助。	4		
5	愛知県	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助。	3		
6	鳥取県	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助。	3		
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社会保険群馬中央総合病院	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助。	3		
2	利根保健生活強度組合利根	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助。	3		
3	桐生厚生総合病院	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助。	3		
4	伊勢崎市民病院	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助。	3		
5	館林厚生病院	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助。	3		
6	前橋赤十字病院	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助。	3		
7	公立藤岡総合病院	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助。	3		
8	公立富岡総合病院	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助。	2		
9					
10					

事業番号　839

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ＮＩＣＵ等からの退院の促進	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	指導課　救急・周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	周産期医療の確保について（平成22年1月26日医政発0126第1号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	新生児集中治療室(NICU)等に長期入院している児童について、その状態に応じた望ましい療育・療養環境への円滑な移行を行うことにより、NICU満床の解消を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・地域療育支援施設運営事業 NICU等に長期入院している小児の在宅移行を促進するため、トレーニングを行う「地域療育支援施設」を設置する医療機関に対する補助 ・日中一時支援事業 自宅に移行した小児をいつでも一時的に受け入れる医療機関に対する補助			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			113	98	
	補正予算					
	繰越し等					
	計			113	98	
執行額				94		
執行率（%）				83.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
周産期死亡率(出産1,000対)（厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態調査」）	成果実績	%	4.3	4.2	4.2	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
NICU病床数(出産1万人当たり)（厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態調査」及び「医療施設静態調査」）	活動実績（当初見込み）	床	21.2	―	―（　）	―（　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
医療提供体制基盤整備費	98	0	「医療提供体制推進事業」に統合
計	98	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	22年度の執行実績に基づき23年度の事業規模を見直したところである。 なお、地域において安心して産み育てることのできる医療の確保を図ることは依然として重要。また、NICU（新生児集中治療室）については、昨年１月に閣議決定した「子ども・子育てビジョン」において、平成26年度までに出生１万人当たり25～30床にすることを目標に更なる整備に取り組んでいくこととしている。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業については、平成２３年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性も認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
○事業仕分け第１弾：事業番号２－９　医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業） WGの評価結果：予算要求の縮減（半額） とりまとめコメント：「要求どおり」は、０名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考える。 したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要ならば平成２２年度補正予算での対応もありえると考える。平成２２年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかりと相談してもらいたい。 ○事業仕分け第２弾：事業番号Ａ－９　医師確保、救急・周産期対策の補助金等 WGの評価結果：見直しを行う 取りまとめコメント：診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。 医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記

厚生労働省
22年度予算74百万円

↓

【補助】

A. 6県74百万円
（補助額1位：長野県39百万円）

↓

（進達業務）

↓

【補助】

B. 県立こども病院（1）
39百万円
（県立こども病院のみに補助）

※自宅に移行した小児をいつでも一時的に受け入れる体制作り

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.長野県

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	NICU等に長期入院している小児の在宅に移行するための補助	39
計		39

B.県立こども病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	NICU等に長期入院している小児の在宅に移行	39
計		39

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	長野県	NICU等に長期入院している小児の在宅に移行するための補助	39		
2	宮城県	NICU等に長期入院している小児の在宅に移行するための補助	20		
3	東京都	NICU等に長期入院している小児の在宅に移行するための補助	15		
4	千葉県	NICU等に長期入院している小児の在宅に移行するための補助	9		
5	埼玉県	NICU等に長期入院している小児の在宅に移行するための補助	9		
6	愛媛県	NICU等に長期入院している小児の在宅に移行するための補助	2		
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	県立こども病院	NICU等に長期入院している小児の在宅に移行事業	39		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　840

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	在宅歯科医療連携室整備事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	歯科保健課	課長：上條英之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成15年4月4日医政発第0404001号「歯科保健医療対策事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	住民や在宅歯科医療を受ける者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県が地域において医科・介護等連携の窓口となる組織（在宅歯科医療連携室）を設置し、他職種との連携体制を構築するなど、在宅歯科医療を推進するために行う事業の補助。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			270	225	
	補正予算					
	繰越し等					
	計			270	225	
執行額				129		
執行率（%）				47.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
各都道府県における在宅歯科医療連携体制の確保が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
在宅歯科医療連携室の整備実績	活動実績（当初見込み）		―	―	18 （　33　）	― （　33　）

単位当たりコスト	6,751,889（円／件）	算出根拠	22年度執行額／22年度補助件数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
補助金	225	0	「医療提供体制推進事業」に統合
計	225	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算の執行状況を踏まえ、平成23年年度は予算を減額したところであるが、今後も執行状況等を踏まえて、事業の内容や予算について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。		

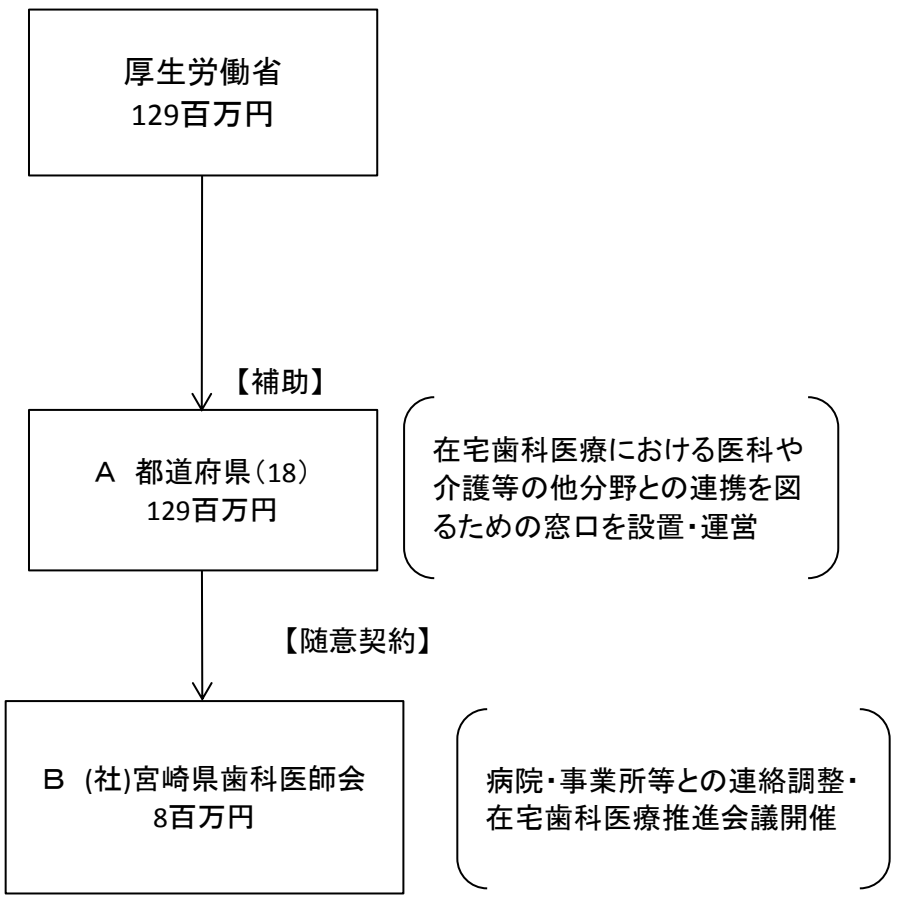
予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業の必要性は認められるが、執行状況が低調なこともあり、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.宮崎県

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	在宅歯科診療連携室の整備委託	8
計		8

B.(社)宮崎県歯科医師会

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金	連携室従事者	6
旅費	連絡調整訪問旅費	1
機器購入費	デンタルカメラ	1
その他	会議費、借料	0
計		8

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	宮崎県	在宅歯科診療連携室の設置・運営	8	－	－
2	福島県	在宅歯科診療連携室の設置・運営	8	－	－
3	和歌山県	在宅歯科診療連携室の設置・運営	8	－	－
4	福岡県	在宅歯科診療連携室の設置・運営	8	－	－
5	徳島県	在宅歯科診療連携室の設置・運営	8	－	－
6	香川県	在宅歯科診療連携室の設置・運営	8	－	－
7	愛媛県	在宅歯科診療連携室の設置・運営	8	－	－
8	青森県	在宅歯科診療連携室の設置・運営	8	－	－
9	山梨県	在宅歯科診療連携室の設置・運営	8	－	－
10	高知県	在宅歯科診療連携室の設置・運営	8	－	－

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社)宮崎県歯科医師会	病院・事業所等との連絡調整・在宅歯科医療推進会議開催など	8	随意契約	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　841

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	新人看護職員研修事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	保健師助産師看護師法第28条の2	関係する計画、通知等	・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	新人助産師及び新人看護師に対し、必要な姿勢及び態度並びに知識、技術について十分な指導体制及び研修プログラムに基づく研修を行い、また、新人助産師の実地指導者及び新人看護師の教育担当者に対し、卒後教育の考え方、方法論、教育研修指導としての実践等を系統的に研修させ、助産師及び看護師の資質向上及び医療安全の確保を図ることを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	①　新人看護職員研修事業　（補助先）都道府県（間接補助先：医療機関）（補助率）1/2（国1/2、都道府県1/2以内、事業主1/2以内） ②　医療機関受入研修事業　（補助先）都道府県（間接補助先：医療機関）（補助率）1/2（国1/2、都道府県1/2以内、事業主1/2以内） ③　多施設合同研修事業 ア　新人看護職員合同研修　（補助先）都道府県　（補助率）定額（1/2相当） イ　新人助産師合同研修　　（補助先）都道府県　（補助率）定額（1/2相当） ④研修責任者研修事業　　（補助先）都道府県　（補助率）定額（1/2相当） ⑤教育担当者・実地指導者研修事業　　（補助先）都道府県　（補助率）定額（1/2相当） ⑥新人看護職員研修推進事業　　（補助先）都道府県　　（補助率）定額（1/2相当）
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			1,688	1,181	
	補正予算					
	繰越し等					
	計			1,688	1,181	
執行額				1,241		
執行率（%）				73.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
別記のとおり	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
別記のとおり	活動実績（当初見込み）				（　　）	― （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
新人看護職員研修経費	973	0	「医療提供体制推進事業」に統合
新人保健師・新人助産師研修経費	14	0	
医療機関受入研修事業経費	28	0	
多施設合同研修経費	30	0	
研修責任者等研修経費	98	0	
看護職員研修推進事業経費	38	0	
計	1,181	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

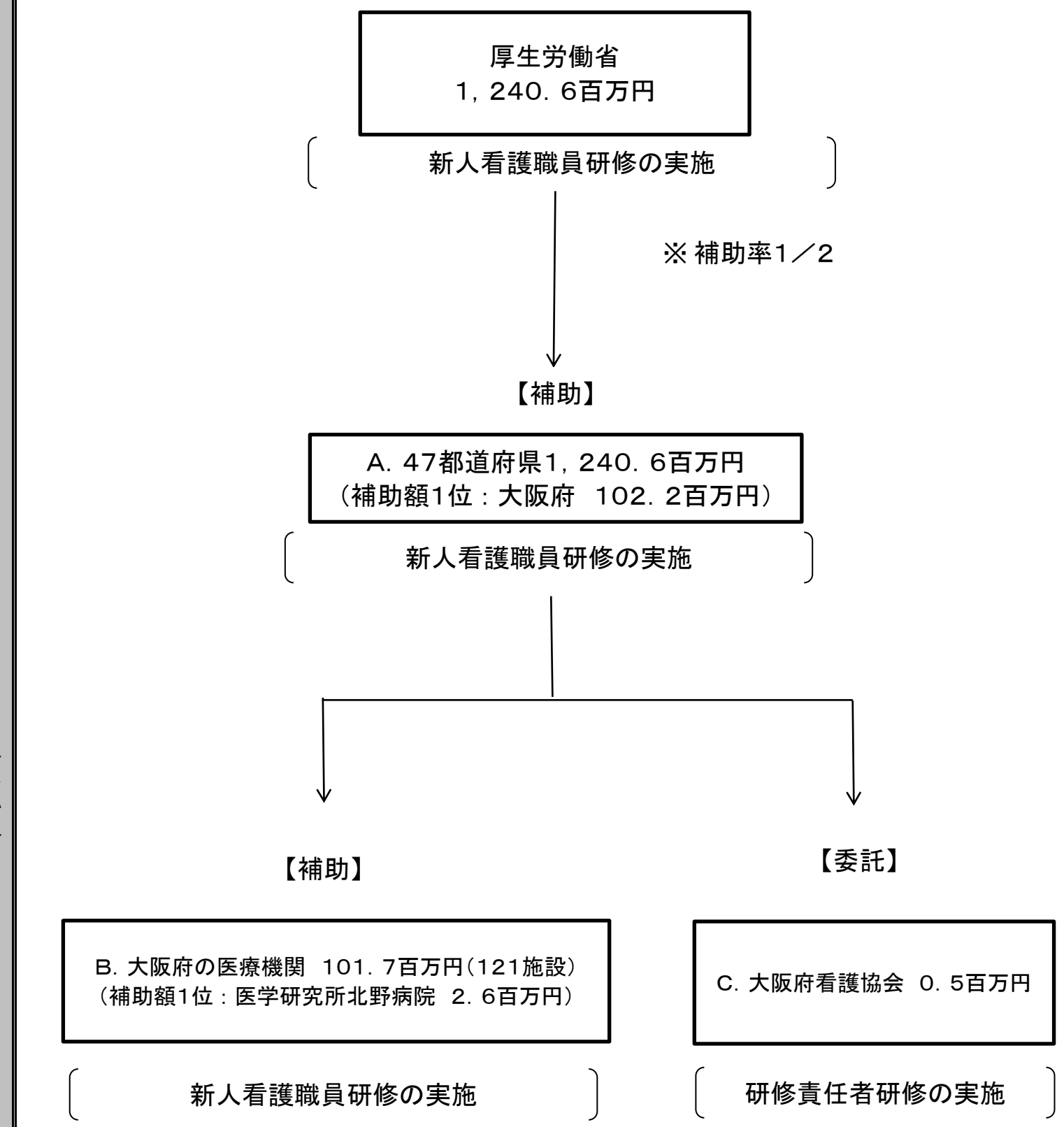
予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業については、平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性も認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
平成22年11月16日（火）に実施された事業仕分け第3弾において、医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業）は予算要求の縮減（半額）とされた。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大阪府

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助	101.7
委託料	大阪府看護協会へ委託（研修責任者研修の実施）	0.5
計		102.2

B.医学研究所北野病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	研修責任者、教育担当者経費	2.6
需用費	消耗品費、印刷製本費等	0.0
その他	外部講師謝金、旅費	0.0
計		2.6

C.大阪府看護協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	研修にかかる経費（謝金、旅費、消耗品費、会場借料等）	0.5
計		0.5

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助、研修責任者研修	102.2		
2	東京都	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助、研修責任者研修等	87.3		
3	北海道	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助、研修責任者研修	81.7		
4	福岡県	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助、研修責任者研修	75.8		
5	兵庫県	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助、多施設合同研修等	62.4		
6	神奈川県	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助	55.2		
7	埼玉県	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助、多施設合同研修	51.4		
8	千葉県	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助、多施設合同研修等	48.4		
9	愛知県	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助	47.8		
10	京都府	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助、多施設合同研修等	40.9		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	医学研究所北野病院	新人看護職員研修の実施	2.6		
2	大阪市立大学医学部附属病院	同上	2.4		
3	高槻病院	同上	2.0		
4	関西医科大学附属滝井病院	同上	1.9		
4	大阪医科大学附属病院	同上	1.9		
4	関西医科大学附属枚方病院	同上	1.9		
7	大阪市立綜合医療センター	同上	1.8		
8	大阪医療センター	同上	1.8		
9	大阪大学医学部附属病院	同上	1.8		
10	近畿大学医学部付属病院	同上	1.8		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府看護協会	研修責任者研修の実施口	0.5		
2					
3					
4					
4					
4					
7					
8					
9					
10					

①新人看護職員研修事業

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
	看護職員の質の向上や離職防止が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修受講者数	活動実績（当初見込み）	人	―	―	集計中（　　）	―（　　）

②医療機関受入研修事業

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
	看護職員の質の向上や離職防止が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修受講者数	活動実績（当初見込み）	人	―	―	集計中（　　）	―（　　）

③多施設合同研修事業

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
	看護職員の質の向上や離職防止が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績	人				
		達成度	%				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修受講者数	活動実績（当初見込み）	人	―	―	集計中（　　）	―（　　）

④研修責任者研修事業

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
	看護職員の質の向上や離職防止が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修受講者数	活動実績（当初見込み）	人	―	―	集計中（　　）	―（　　）

⑤新人看護職員研修推進事業

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
	看護職員の質の向上や離職防止が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	協議会開催回数	活動実績（当初見込み）	人	―	―	集計中（　　）	―（　　）

①～⑤までの事業

単位当たりコスト	（円／　）	算出根拠	

事業番号　842

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	外国人看護師候補者就労研修支援事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人看護師候補者の円滑かつ適正な受入を実施できるよう、外国人看護師候補者が日本で就労する上で、必要となる日本語能力の習得及び、外国人看護師候補者を受け入れる施設の研修支援体制の充実を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①外国人看護師候補者に対し、日本語学校等への就学や日本語講師を招聘するなど、外国人看護師候補者の日本語能力を向上させるために必要な指導者経費等に財政支援を行う。 ②外国人看護師候補者に対する国家資格の取得に向けた研修が適切に実施されるよう必要な指導者経費等に財政支援を行う。 補助先：都道府県(間接補助先：外国人看護師候補者受入施設) 補助率：定額（①1人当たり117千円、②1ヵ所当たり461千円）			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			252	100	
	補正予算					
	繰越し等					
	計			252	100	
執行額				84		
執行率（%）				33.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
国家試験合格者数	成果実績	人	―	―	16	
	達成度	%			4	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
箇所数、受入人数	活動実績（当初見込み）		―	―	154ヶ所 367人受入 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	228,405（円／人）	算出根拠	1人当たり支援経費

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
講師謝金	37	0	「医療提供体制推進事業」に統合
受入促進経費	63	0	
計	100	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	22年度の執行率を踏まえて平成23年度予算は減額を行った。今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

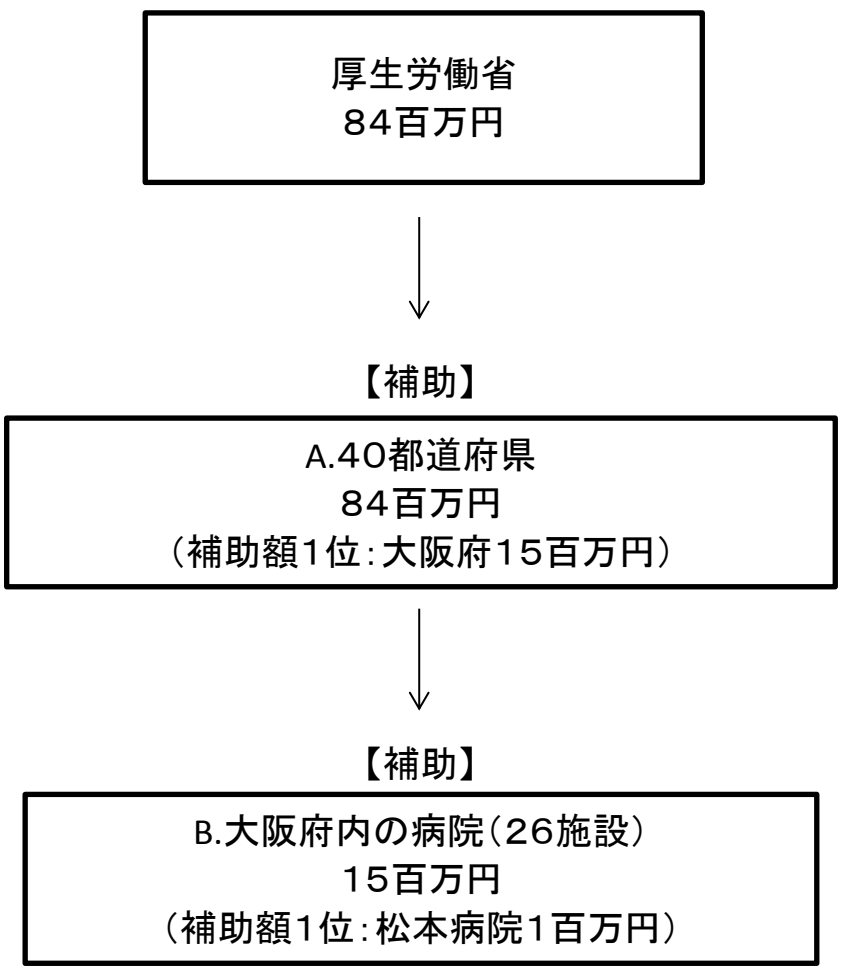
予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業については、平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性も認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大阪府

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	外国人看護師の研修等	15
計		15

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.松本病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	外国人看護師研修のための経費	1
計		1

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府	外国人看護師の研修等	15		
2	兵庫県	外国人看護師の研修等	10		
3	岐阜県	外国人看護師の研修等	5		
4	神奈川県	外国人看護師の研修等	4		
5	東京都	外国人看護師の研修等	4		
6	福岡県	外国人看護師の研修等	3		
7	山口県	外国人看護師の研修等	2		
8	千葉県	外国人看護師の研修等	2		
9	北海道	外国人看護師の研修等	2		
10	京都府	外国人看護師の研修等	2		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	松本病院	外国人看護師研修のための経費	1		
2	春木病院	外国人看護師研修のための経費	0.6		
3	わかくさ竜間リハビリテーション病院	外国人看護師研修のための経費	0.6		
4	さわ病院	外国人看護師研修のための経費	0.5		
5	加納総合病院	外国人看護師研修のための経費	0.5		
6	高槻病院	外国人看護師研修のための経費	0.5		
7	済生会野江病院	外国人看護師研修のための経費	0.5		
8	済生会中津病院	外国人看護師研修のための経費	0.5		
9	星ヶ丘厚生年金病院	外国人看護師研修のための経費	0.5		
10	四天王寺病院	外国人看護師研修のための経費	0.5		

事業番号　843

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	潜在看護職員復職研修事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	保健師、助産師、看護師又は准看護師の資格取得者であって、看護職として就業していない潜在看護職員等の再就業の促進を図るため、潜在看護職員に対する再就業に向けた臨床実務研修を行うことにより。看護職員等の確保に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	潜在看護職員の復職の促進を図るため、潜在看護職員等に対する臨床実務研修の実施に対する支援を行う。 (実施主体)都道府県 (補 助 率)定額(1/2相当) (積算単価)1,481千円／か所			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			31	15	
	補正予算					
	繰越し等					
	計			31	15	
執行額				18		
執行率（%）				58.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
中央ナースセンター事業再就業支援件数（当年度実績/前年度実績）	成果実績		14,864	13,272	12,404	
	達成度	%	92%	89%	93%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
研修開催実績	活動実績（当初見込み）		―	―	63回 1,331名 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	13,410(円／人)	算出根拠	1人当たり研修経費

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
策定検討会経費	7	0	「医療提供体制推進事業」に統合
実務研修経費	8	0	
計	15	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業については、平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性も認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
18百万円

潜在看護職員の再就業の促進を図るため、潜在看護師等を対象に臨床実務研修を補助

↓

【補助】

A.12県18百万円
（補助額1位：岩手県他6県1．684百万円）

潜在看護職員の再就業の促進を図るため、潜在看護師等を対象に臨床実務研修を実施

↓

【委託】

B.(社)岩手県看護協会
1．684百万円

潜在看護師等を対象に臨床実務研修を実

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.岩手県

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託料	（社）岩手県看護協会へ委託	1.684
計		1.684

B.（社）岩手県看護協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	実務研修にかかる経費（謝金、旅費、印刷費、郵送料、消耗品費）	1.108
人件費	アルバイト	0.576
計		1.684

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	岩手県		1.684		
1	秋田県		1.684		
1	東京都		1.684		
1	静岡県		1.684		
1	三重県		1.684		
1	広島県		1.684		
1	徳島県		1.684		
8	茨城県		1.679		
9	長野県		1.64		
10	埼玉県		1.315		

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	岩手県看護協会	潜在看護師等を対象に臨床実務研修を実施□	1.684		
1					
1					
1					
1					
1					
1					
8					
9					
10					

事業番号　844

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	助産師活用推進事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	妊産婦等の多様なニーズに応え、地域において助産師の確保・活用を推進し、安全・安心・快適なお産の場の確保を図ることを目的とする。 ①助産師活用推進協議会②院内助産所・助産師外来助産師等研修事業③助産所管理者研修事業④潜在助産師復職研修事業を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	医療機関や助産所、助産師学校養成所などが連携し、地域において助産師の確保や活用策等を協議する体制の構築を図り、地域における個々の実情に応じた施策が実行されるよう支援を行う。 実施主体：都道府県 補助率：国1／2、県1／2　1，801千円			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			113	16	
	補正予算					
	繰越し等					
	計			113	16	
執行額				13		
執行率（%）				11.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
助産師の確保・活用を推進し、安全・安心・快適なお産の場の確保をが成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
助産師活用推進協議会開催回数	活動実績（当初見込み）	回	ー ー	ー ー	10 （　）	ー （　）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修	活動実績（当初見込み）	人	ー ー	ー ー	474 （　）	ー （　）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
潜在助産師復職研修受講者数	活動実績（当初見込み）	人	ー ー	ー ー	220 （　）	ー （　）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
助産所管理者研修受講者数	活動実績（当初見込み）	人	ー ー	ー ー	0 （　）	ー （　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
講師等謝金	7	0	「医療提供体制推進事業」に統合
実習施設謝金	5	0	
委員等旅費	1	0	
印刷製本費	1	0	
賃金等	2	0	
計	16	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	ー	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	ー	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の見直しの結果、平成23年度より院内助産所・助産師外来助産師等研修に特化した事業としている。引き続き必要な見直しを行ってまいりたい。		

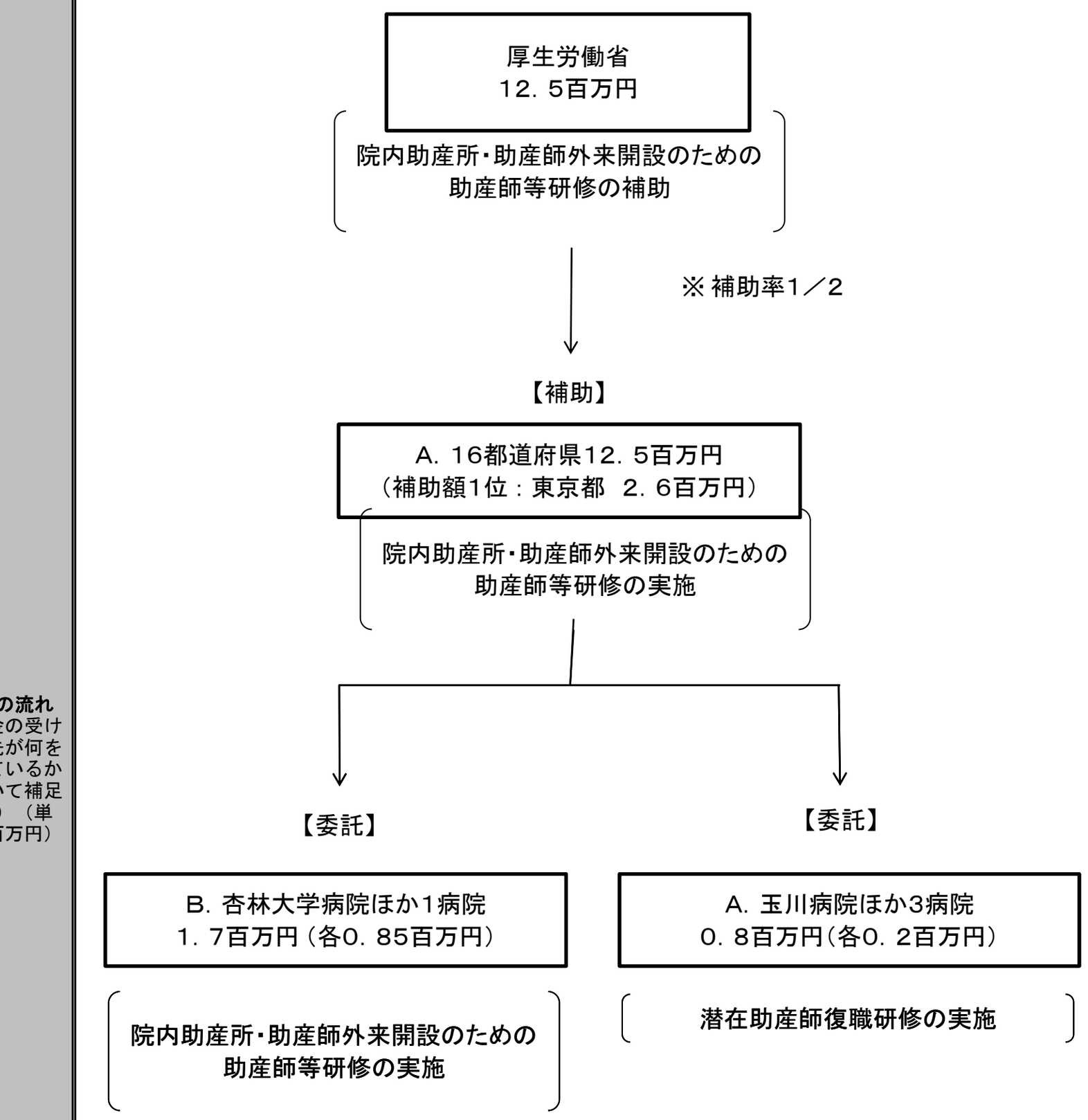
予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業については、平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性も認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
平成22年11月16日（火）に実施された事業仕分け第3弾において、医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業）は予算要求の縮減（半額）とされた。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	通信運搬費等	0.1
委託費	杏林大学病院ほか1病院へ委託（院内助産所・助産師外来開設のた	1.7
委託費	玉川病院ほか3病院へ委託（潜在助産師復職研修の実施）	0.8
計		2.6

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.杏林大学病院ほか1病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	研修にかかる経費（謝金、消耗品費、印刷製本費等）	1.7
計		1.7

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.玉川病院ほか3病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	研修にかかる経費（謝金、消耗品費、印刷製本費等）	0.8
計		0.8

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修、潜在助産師復職研修	2.6		
2	京都府	潜在助産師復職研修	1.5		
3	宮城県	同上	1.3		
4	福島県	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修、助産師活用推進協議会	1.2		
5	北海道	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修	1.1		
5	兵庫県	同上	1.1		
5	島根県	同上	1.1		
8	富山県	同上	0.5		
8	千葉県	同上	0.5		
10	三重県	同上	0.3		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	杏林大学病院	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施	0.85		
2	葛飾赤十字産院	同上	0.85		
3					
4					
4					
4					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	玉川病院	潜在助産師復職研修の実施	0.2		
2	東邦大学大橋病院	同上	0.2		
3	東京医科大学病院	同上	0.2		
4	聖母病院	同上	0.2		
4					
4					
7					
8					
9					
10					

事業番号　845

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	短時間正規雇用等看護職員の多様な勤務形態導入支援事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成22年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	看護職員確保対策における看護職員の離職防止の一環として、出産や育児・介護など個々のライフステージに対応し働き続けられる就労環境の整備に必要な、短時間正規雇用等多様な勤務形態の導入に対する支援や、医療事故への不安などの看護職員の有する様々な悩みに対応する総合相談窓口の設置を行い、医療機関における人材の確保・定着を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①総合相談窓口設置事業　補助先：都道府県　補助率：定額 ②アドバイザー派遣事業　補助先：都道府県　補助率：定額 ③多様な勤務形態導入研修事業　補助先：都道府県　補助率：定額 ④就労環境改善支援事業　補助先：都道府県（間接補助先：医療機関（国立、独法、国大法人を除く）） 補助率：1/2（国1/2、都道府県1/2以内、事業主1/2以内）			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			93	36	
	補正予算					
	繰越し等					
	計			93	36	
執行額				12		
執行率（%）				12.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
看護職員の有する様々な悩みに対応する事が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
就業環境改善支援事業実施数	活動実績（当初見込み）	ヵ所	―	―	7（　）	―（　）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
多様な勤務形態導入研修事業実施数	活動実績（当初見込み）	ヵ所	―	―	7（　）	―（　）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
相談・アドバイザー派遣事業実施数	活動実績（当初見込み）	ヵ所	―	―	3（　）	―（　）

単位当たりコスト	713,882（円／事業）	算出根拠	1事業当たりコスト

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
相談窓口設置経費	15	0	「医療提供体制推進事業」に統合
指導者派遣経費	3	0	
多様な勤務形態導入経費	9	0	
就労環境改善支援事業経費	9	0	
計	36	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業については、平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性も認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
平成22年11月16日（火）に実施された事業仕分け第3弾において、医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業）は予算要求の縮減（半額）とされた。

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
93百万円

↓

A. 10道県12百万円
（補助額1位：奈良県　4百万円）

医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る

↓

B.奈良県の民間3病院
3．5百万円
（補助額1位:済生会中和病院1．2百万円）

看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等を図る

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.奈良県

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	12
計		12

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.済生会中和病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
報償費	講師謝金、調査員謝金	0.8
旅費	セミナー参加旅費	0.3
需用費	印刷代	0.1
計		1.2

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	奈良県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	3.5		
2	長野県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	2.3		
3	北海道	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	1.6		
4	茨城県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	1.4		
5	愛知県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	1.2		
6	香川県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	1.1		
7	石川県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	0.4		
8	滋賀県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	0.1		
9	山梨県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	0.1		
10	佐賀県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	0.1		

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	済生会中和病院	看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等	1.2		
2	辻村病院	看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等	1.2		
3	平成記念病院	看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等	1.1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　846

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	看護師等学校養成所報告管理運用事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成22年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　医療需要に見合った医療従事者を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	保健師助産師看護師法施行令第14条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	インターネットを利用した看護師等養成所運営報告システム及び看護師等学校養成所入学状況並びに卒業生就業状況調査システムの運用経費である。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県、地方厚生局及び厚生労働本省において、データの活用及び養成所に対する指導監督を行うものである。 また、インターネットを利用していることから、学校養成所の情報を公開するものである。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			12	10	15
	補正予算					
	繰越し等					
	計			12	10	15
執行額				12		
執行率（%）				100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
報告事業活用養成所数	成果実績	ヵ所	1,663	1,677	1,696	
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
報告事業活用養成所数	活動実績（当初見込み）	ヵ所	1,663	1,677	1,696 (1,696)	― （　　）

単位当たりコスト	7,075（円／ヵ所）	算出根拠	1ヵ所当たり報告経費

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
運用管理関連経費	9	8	システム改修による増
ソフトウェア関連経費	1	7	
計	10	15	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

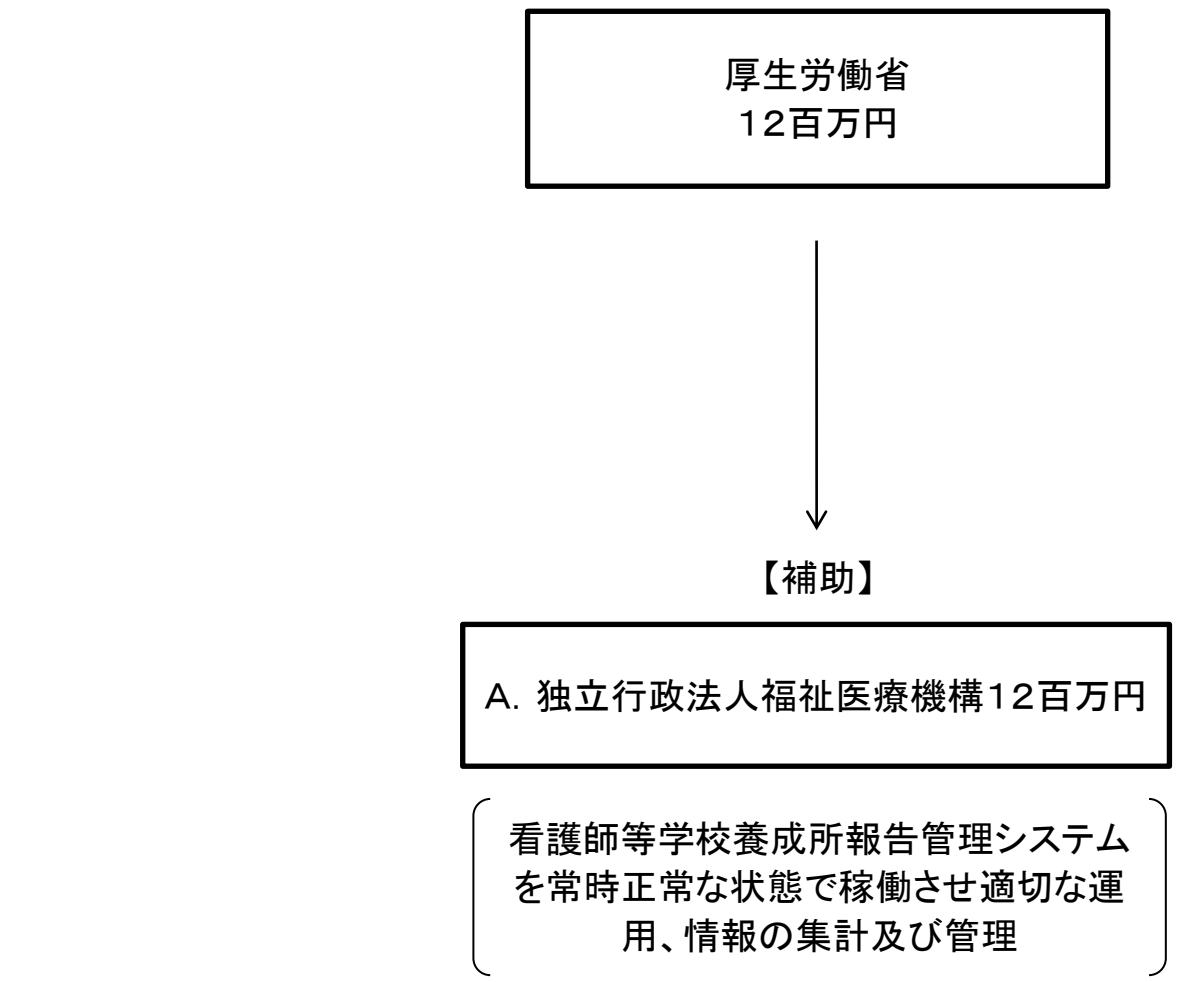
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
上記所見を踏まえて、引き続き適切な予算執行に努めてまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人福祉医療機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	SE、オペレーターの給与等	11
備品購入費	ソフトウェア購入費	1
計		12

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人福祉医療機	看護師等学校養成所報告管理システムを常時正常な状態で稼働させ適切な運用、情報の集計及び管理	12		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　847

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	臨床研修修了者アンケート調査費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度～	担当課室	医事課	課長：田原克志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	平成23年3月24日医政発0324第2号「医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令の施行について」第4	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医師臨床研修を修了する医師からの、各自が経験した臨床研修のﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ、進路希望、希望勤務地等の情報をアンケート調査により収集し、へき地や離島、産科・小児科等の診療科への医師の誘導策を検討する材料とするとともに、臨床研修制度の評価及び継続的な見直しの検討の材料とするもの			
事業概要（5行程度以内。別添可）	毎年3月末までに臨床研修を修了する全ての医師にアンケート調査を実施			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			3	2	2
	補正予算					
	繰越し等					
	計			3	2	2
執行額				1		
執行率（%）				33.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
	アンケート回収率	成果実績	%	―	―	62.6	―
		達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査客対数	活動実績（当初見込み）	人	―	―	14,724（　　―）	―（　　―）

単位当たりコスト	325.5（円／枚）	算出根拠	22年度予算額／アンケート回収枚数

平成23・24年度予算内訳	費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	臨床研修修了者アンケート調査費	2	2	
	計	2	2	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本調査は、医師臨床研修を修了する医師に対して、各自が実際に経験した臨床研修プログラム、希望する進路、勤務地、条件や出身地、出身大学等の情報を求めることによって、へき地や離島、産科・小児科等への医師の誘導策を検討する材料とするものであり、継続的な統計が必要である（統計報告調整法第4条第1項の規定に基づく総務省の承認統計である。） ・より少ない予算で同等以上の成果を引き出すため、毎年複数社から見積もりをとり、より低価格で実施するようにしている		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
執行状況・成果実績等を踏まえ、より効率的に事業を実施してまいりたい

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
0．7百万円

〔医師臨床研修を修了する医師からアンケート調査を行い、医師の誘導策を検討する材料とするとともに、臨床研修制度の評価及び継続的な見直しの検討の材料とするもの〕

【随意契約】

A．株式会社データサービス
0．7百万円

〔アンケート調査の実施業務〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社データサービス

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	アンケート入力、集計業務	0.7
計		0.7

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社データサービス	臨床研修修了者アンケート調査	0.7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　848

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	看護教員等養成講習推進費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成22年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の資質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	看護教育の質と量の双方の充実強化を図るために都道府県等において看護教員の養成講習会を着実に実施するための調整を行うことを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	看護教員等の養成を円滑に行うため、ブロック単位での需給調整を行い、教員養成講習を開催するための調整会議を開催するために必要な経費である。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			5	5	5
	補正予算					
	繰越し等					
	計			5	5	5
執行額				4		
執行率（%）		－	－	80.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
看護教員等養成講習会参加人数	成果実績				547	
	達成度	%			―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
看護教員養成講習会開催箇所数	活動実績（当初見込み）	カ所			10（　　）	―（　　）

単位当たりコスト	7,976（円／人）	算出根拠	研修受講者１人にかかる費用

平成２３・２４年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
庁費	2	2	
職員旅費	3	3	
計	5	5	

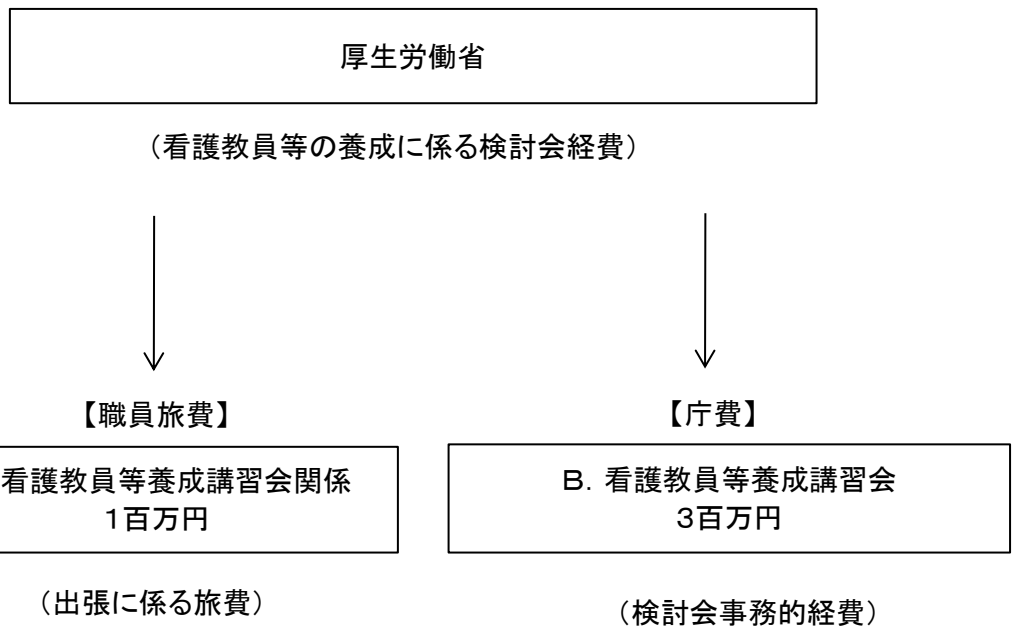
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	看護教員養成講習会への参加促進のために必要な予算であるが、今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
上記所見を踏まえて、引き続き効率的な予算執行に努めてまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.看護教員等養成講習会関係

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	看護教員等養成講習会の開催にかかる調整に係る職員旅費	1
計		1

B.看護教員等養成講習会

費　目	使　途	金　額（百万円）
会議費	看護教員等養成講習会の開催にかかる調整に係る会議費等	3
計		3

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人（複数）	看護教員等養成講習会の開催にかかる調整	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	厚労省地下売店等	看護教員等養成講習会	3		

事業番号　849

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	保健師等再教育講習会費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の資質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	保健師助産師看護師法第15条の2	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	保健師助産師看護師法第14条第1項に掲げる処分を受けた保健師・助産師・看護師に対する再教育研修の実施に必要な経費である。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	保健師・助産師・看護師に対する再教育研修講習会に必要な謝金等を支給する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			2	2	2
	補正予算					
	繰越し等					
	計			2	2	2
執行額				0.2		
執行率（%）				10.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
行政処分を受けた者に実施する事業であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
再教育研修受講者数	活動実績（当初見込み）	人	―	―	18 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	12,777(円／人)	算出根拠	研修受講者1人当たりの手数料

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
庁費	1	1	
職員旅費等	1	1	
計	2	2	

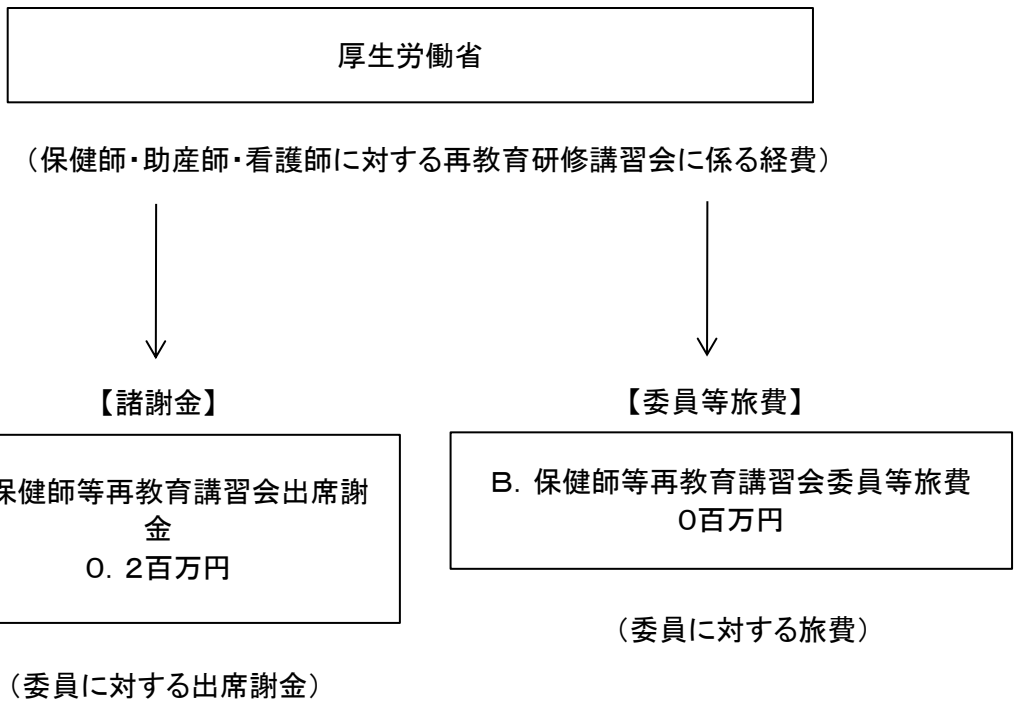
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	―	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	保健師助産師看護師法で定められている事業のため事業内容の見直しは難しいが、今後も執行状況を踏まえて予算要求を行っていきたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業は平成22年度から開始しており、初年度の執行率が低調ではあったが、事業の必要性は認めるところであり、今後の執行状況を勘案し予算の適正化に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
上記所見を踏まえて、引き続き予算の適正化に努めてまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人（複数）	保健師・助産師・看護師に対する再教育研修講習会	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人（複数）	保健師・助産師・看護師に対する再教育研修講習会	0		

事業番号　850

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	外国人看護師候補者学習支援事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の資質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針	関係する計画、通知等	・平成19年度比国看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」 ・「「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	経済連携協定に基づく外国人看護師候補者として入国した者については、日本語研修及び看護導入研修を受講した後、受入施設で就労しながら日本の国家資格取得へ向けて研修を行っていくこととなる。経済連携協定等の趣旨に則り、受入施設において適切な就労・研修が行われることを確保することで、外国人看護師等の円滑かつ適正な受入実施のための環境を整備する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	(社)国際厚生事業団が行う以下の事業について補助を行うものである。 ①看護師国家試験の受験に向けた具体的な学習内容や方法、学習スケジュールを作成し、各受入施設へ提示 ②EPA看護師候補者向け学習サポートシステムを運用し候補者個々に学習管理ができる環境の提供 ③学習教材の提供により候補者の日々の継続的な自己学習の支援 ④看護専門家及び日本語専門家の指導や相談への対応 ⑤模擬試験の実施等による看護師国家試験受験までの計画的な学習の提供　等			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			117	117	102
	補正予算					
	繰越し等					
	計			117	117	102
執行額				117		
執行率（%）				100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
国家試験合格者数	成果実績	人	ー	ー	16	
	達成度	%			4	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
集合研修の延参加者数	活動実績（当初見込み）	人	ー	ー	1,456 （　）	― （　）

単位当たりコスト	80,284(円／人　)	算出根拠	集合研修参加者１人当たりのコスト

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
運営管理経費	7	7	対象人数等の見直し
事業費	110	95	
計	117	102	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

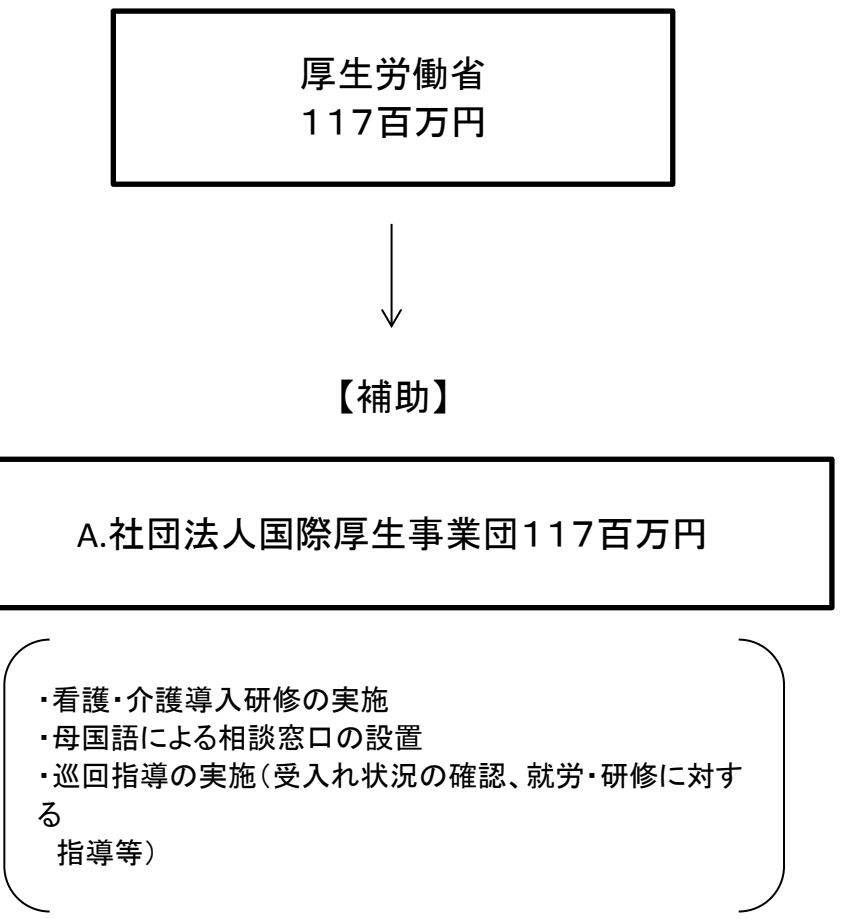
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業の必要性は認められるところではあるが、事業実績を踏まえて合理化できるところを精査し、予算の効率的な執行が図る必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
事業実績を勘案し、対象人数等を精査することにより縮減を図ることとしたい。（▲15百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.社団法人国際厚生事業団

費　目	使　途	金　額（百万円）
集合研修開催経費	謝金、雑役務費、旅費	56
人件費	基本給、手当、管理運営費	27
その他	賃金、e-ラーニング、委員会開催費用	34
計		117

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人国際厚生事業団	外国人看護師等の適正な雇用管理並びに国家資格の取得に向けた必要な知識及び技術の取得	117		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　851

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	異状死死因究明支援事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	医事課	課長:田原克志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ－１－４　医療安全確保対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	・平成23年3月29日医政発0329第5号「異状死死因究明支援事業の実施について」 ・平成23年4月「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する研究会」最終とりまとめ「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	異状死の死因究明を進めるとともに、死亡時画像診断の取組を促進させることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	異状死死因究明の体制づくりを推進するための事務局経費、解剖を行うための経費及び死亡時画像診断を行うための経費を都道府県等に対して支援するとともに、異状死の死因究明のため、CT等を使用して行う死亡時画像診断について、放射線科医の読影技術や診療放射線技師の撮影技術等の向上をか張るための研修を実施する。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			55	78	49
	補正予算					
	繰越し等					
	計			55	78	49
執行額				20		
執行率（%）				36.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
解剖率 ※死体取扱数にしめる解剖総数（司法解剖数＋行政解剖数）の割合 ※警視庁刑事局調べ	成果実績	%	9.7	10.1	11.2	前年度以上
	達成度	%	―	104.1	110.4	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
実施解剖数	活動実績（当初見込み）	体	―	―	873 （　300　）	― （　300　）

単位当たりコスト	22,910（円／解剖1体当たり）	算出根拠	平成22年度執行額／平成22年度実施解剖数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
事務局経費	10	6	事業の実施か所数を見直し
解剖経費	38	23	
死亡時画像診断経費	26	16	
講習会経費	4	4	
計	78	49	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	犯罪死や事故死の見逃しの防止に向けて、警察における検視・死体検分、司法解剖等の取組と併せ、異状死等の死因究明体制の充実・強化を図ることが喫緊の課題となっている。また、平成23年４月に警察庁における研究会最終とりまとめ「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について」が公表され、日本における新たな死因究明制度の構築を関係省庁連携の下で進めることが提言されたところであり、今後、新たな法医解剖制度の創設のための法案を作成し、平成23年の通常国会への提出を目指しているところである。 このため、新たな制度創設に向けて、死因究明の体制づくりを促進するためには、地方公共団体等が行っている異状死に係る死因究明のための取組に対する支援が必要不可欠である。 なお、予算額と執行額の乖離については、その原因を分析しつつ、今後の制度化の動向を踏まえ、予算要求の方法について、改善していく点がある場合には、的確に予算に反映するように努めることとする。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業の必要性は認められるところではあるが、予算と執行の乖離の要因を精査し、事業実施箇所数等を見直すことにより予算の縮減を図る必要がある。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
予算と執行の乖離の要因を精査し、事業の実施か所数を見直し縮減（▲30百万円）を図った。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
20百万円

（異状死死因究明事業の取組に対する支援）

↓

（補助）

A. 都道府県（5）
20百万円

（異状死死因究明支援事業の実施の補助）

↓

（委託）

B. 大学（2）
6百万円

（異状死死因究明のための解剖業務）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	解剖委託	6
計		6

B.学校法人慈恵大学

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	解剖業務	3
計		3

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	異状死死因究明の体制整備	6		
2	岡山県	異状死死因究明の体制整備	6		
3	宮城県	異状死死因究明の体制整備	3		
4	千葉県	異状死死因究明の体制整備	3		
5	山口県	異状死死因究明の体制整備	2		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	学校法人慈恵大学	異状死死因究明のための解剖業務	3		
2	学校法人杏林大学	異状死死因究明のための解剖業務	2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　857

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	臨床研究登録情報管理事業費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度限り	担当課室	研究開発振興課	課長:佐原康之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－６　新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	新たな治験活性化5カ年計画 （平成19年3月30日　文部科学省・厚生労働省）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	治験・臨床研究については、原則として実施前に当該情報を適切に公開することにより、その透明性を確保し、もって被験者保護と治験・臨床研究の質が確保される必要がある。世界保健機関（WHO）が導入し、わが国も参加している治験・臨床研究登録ネットワークの国内整備及び情報発信に加え、国内外に対する日本の臨床研究の情報検索システム（英語）を行うことを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	わが国の治験・臨床研究登録ネットワークを確立するため、保健医療科学院がシステムの構築を行い、WHO・全世界への積極的な情報発信に必要な体制を整備する。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			82		
	補正予算					
	繰越し等					
	計			82		
執行額				77		
執行率（%）				93.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
英語版情報検索システムの構築	成果実績		－	－	1	－
	達成度	%	－	－	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
英語版情報検索システムの構築	活動実績（当初見込み）		－	－	1 （　1　）	― （　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度で廃止する事業である。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
81．6百万円

〔治験・臨床研究登録ネットワークの国内整備及び情報発信に加え、国内外に対する日本の臨床研究の情報検索システ

〔執行計画に基づき、予算を示達〕

A. 国立保健医療科学院
81．6百万円

〔臨床研究登録情報管理事業〕

【一般競争入札】

B. NECネクサソリューションズ(株)
76．7百万円

〔WHOへの臨床研究登録情報管理事業に係るシステム改修業務〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国立保健医療科学院

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	臨床研究登録情報管理事業	76.7
不用	入札差金	4.9
計		81.6

B.NECネクサソリューションズ(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	基本設計、詳細設計、プロジェクト管理等	76.7
計		76.7

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	臨床研究登録情報管理事業	76.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ（株）	WHOへの臨床研究登録情報管理事業に係るシステム改修業務	76.7	1	99
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　878

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立がん研究センター運営費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度～	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立がん研究センターが行う業務（がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国のがん対策の中核的機関として、がんその他の悪性新生物に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			8,803	8,755	10,521
	補正予算					
	繰越し等					
	計			8,803	8,755	10,521
執行額				8,803		
執行率（%）				100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
研究や技術の開発等について、複数年にわたり継続的に行われる事業においては、単年度ごとに、また定量的な成果目標の設定は、困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
英文論文数 ※活動実績は、暦年による集計	活動実績（当初見込み）	本	－ （　－　）	－ （　－　）	527 （　－　）	－ （　－　）

単位当たりコスト：－　（円／　）　　算出根拠：－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
事業費等	8,755	10,521	臨床研究推進事業に係る経費の増
計	8,755	10,521	

事業所管部局による点検

	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	―
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	本事業の必要性を見直し、優先順位を付けるなど効率化を図ること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、事業の目的や必要性等について精査するとともに、既存事業に係る経費について866百万円の削減を図る。一方で、平成23年9月20日閣議決定「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」に基づく「日本再生重点化措置」に係る要望として2,631百万円を計上。（▲866百万円）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省

8，803百万円

[運営費交付金]

独立行政法人国立がん研究センター
8，803百万円

国立がん研究センターの運営に必要な経費の一部
(国期間の退職金等、不採算医療、臨床研究)

【一般競争入札等】
A. 東邦薬品株式会社
2，037百万円

【一般競争入札等】
B 日本アイ･ビー･エム株式会社　1，743百万円

【一般競争入札等】
C. 株式会社イノメディックス
1，734百万円
（医療材料、医療機器購入

【一般競争入札等】
D. 株式会社メディセオ
1，690百万円
（医薬品、診療材料等購入

【一般競争入札等】
E. 株式会社MMコーポレーション　1，308百万円
（医療材料、医療機器購入費）

【一般競争入札等】
F. 株式会社スズケン
1，491百万円
（医薬品、医療材料等購入費）

【一般競争入札等】
G アルフレッサ株式会社
1，079百万円
（医薬品費、診療材料等購入

【一般競争入札】
H. 東京電力株式会社
595百万円

【一般競争入札等】
I. 岩井化学薬品株式会社
467百万円

【一般競争入札等】
J. 日本空調サービス株式会社
454百万

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東邦薬品株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
医薬品費	医薬品購入費	1,976
診療材料費	診療材料購入費	53
修繕費	医療機器の修繕費	4
医療器機保守委託費	医療器機の保守費用	1
職員厚生費	職員健康診断用医薬品の購入	1
給食用材料費	給食用材料購入費	1
研究材料費	研究材料費	1
計		2,037

B.日本アイ・ビー・エム株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
コンピュータ運営委託費	情報システム運用業務委託、保守料金	1,003
リース資産	情報システムリース費用	678
情報システム賃借料	情報システム賃貸借料金	60
消耗品費	消耗品の購入費	2
計		1,743

C.株式会社イノメディックス

費　目	使　途	金　額（百万円）
診療材料費	診療材料購入費	1,383
医療用器械備品取得支出	医療機器の購入（資産）	241
医療消耗器具備品費	医療用備品の購入（資産外）	61
修繕費	医療機器の修理費	26
医薬品費	医薬品の購入費	13
医療器械賃貸借	医療機器のレンタル料金	6
研究材料費	研究用消耗材料の購入	2
医療機器保守委託費	医療機器の保守点検費用	2
計		1,734

D.株式会社メディセオ

費　目	使　途	金　額（百万円）
医薬品費	医薬品の購入費	1,690
計		1,690

E.　株式会社MMコーポレーション

費　目	使　途	金　額（百万円）
固定資産取得支出	医療機器の取得費用（資産）	664
診療材料費	診療材料購入費	599
修繕費	医療機器の修理費	19
医療消耗器具備品費	医療用備品の購入費用（資産外）	12
医療器械保守委託費	医療機器の保守点検費	10
研究材料費	研究材料の購入費	3
医療機器賃借料	医療機器のレンタル料	1
計		1,308

F.　株式会社スズケン

費　目	使　途	金　額（百万円）
医薬品費	医薬品の購入費	1,474
診療材料費	診療材料購入費	11
給食用材料費	給食用材料（濃厚流動食）の購入費	6
計		1,491

G.　アルフレッサ株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
医薬品費	医薬品の購入費	1,076
職員厚生費	職員健康診断用医薬品の購入	2
給食用材料費	給食用材料（濃厚流動食）の購入費	1
計		1,079

H.　東京電力株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
電力料	電機使用料	595
計		595

	I. 岩井化学薬品株式会社			H. 日本空調サービス株式会社		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	研究用器具備品費	研究用備品の購入費（資産外）	185	委託費	庁舎設備維持管理、清掃、構内警備等業務委託費用	444
	診療材料費	診療材料購入費	179	修繕費	建物設備の修繕費用	10
	研究用材料費	研究用材料の購入費	65			
	委託費	研究機器の保守点検費用	23			
	医薬品費	検査試薬の購入	12			
	医療用消耗器具備品費	医療用備品の購入（資産外）	1			
	修繕費	検査機器の修理費	1			
	その他器機取得支出	研究機器の購入（資産）	1			
	計		467	計		454

支出先上位10者リスト
国立がん研究センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東邦薬品株式会社	（医薬品費、診療材料費） 医薬品、検査試薬、医療材料	2,037		
2	日本アイ・ビー・エム株式会社	（リース債務、賃借料、委託費） 情報ｼｽﾃﾑ機器賃貸借、保守、運用	1,743		
3	株式会社イノメディックス	（診療材料費、消耗器具備品費、固定資産） 医療材料、医療機器	1,734		
4	株式会社メディセオ	（医薬品費、診療材料費） 医薬品、検査試薬、医療材料	1,690		
5	株式会社MMコーポレーション	（診療材料費、消耗器具備品費、固定資産） 医療材料、医療機器	1,308		
6	株式会社スズケン	（医薬品費、診療材料費） 医薬品、検査試薬、医療材料	1,491		
7	アルフレッサ株式会社	（医薬品費、診療材料費） 医薬品、検査試薬、医療材料	1,079		
8	東京電力株式会社	（電気料） 電力会社	595		
9	岩井化学薬品株式会社	（診療材料費、消耗器具備品費、固定資産） 医療材料、医療機器	467		
10	日本空調サービス株式会社	（業務委託費） 施設設備管理（ビル管理）業務委託、清掃業務委託	454		

＊1 自己財源を含む支出額である。（当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。）
＊2「入札者数」及び「落札率」については、入札案件（契約案件）が複数含まれている。

事業番号　879

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度～	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立循環器病研究センターが行う業務（循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国における脳卒中、心臓病等の循環器病対策の中核的機関として、循環器病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			5,902	5,428	7,364
	補正予算					
	繰越し等					
	計			5,902	5,428	7,364
執行額				5,902		
執行率（%）				100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
研究や技術の開発等について、複数年にわたり継続的に行われる事業においては、単年度ごとに、また定量的な成果目標の設定は、困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
英文論文数 ※活動実績は、暦年による集計	活動実績（当初見込み）	本	－ （　－　）	－ （　－　）	335 （　－　）	－ （　－　）

単位当たりコスト：－　（円／　）　　算出根拠：－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
事業費等	5,428	7,364	臨床研究推進事業に係る経費の増
計	5,428	7,364	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	―
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業の必要性を見直し、優先順位を付けるなど効率化を図ること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、事業の目的や必要性等について精査するとともに、既存事業に係る経費について537百万円の削減を図る。一方で、平成23年9月20日閣議決定「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」に基づく「日本再生重点化措置」に係る要望として2,473百万円を計上。（▲537百万円）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省

5，902百万円

[運営費交付金]

独立行政法人
国立循環器病研究センター
5，902百万円

p

国立循環器病研究センター
の運営に必要な経費の一部
(不採算医療、臨床研究等)

【一般競争入札等】
A. 小西医療器株式会社
721百万円
（診療材料等購入費）

【一般競争入札等】
B. 東洋熱工業株式会社
577百万円
（建物・設備改修工事等）

【一般競争入札等】
C. アルフレッサ株式会社
465百万円
（医薬品、医療材料等購入

【一般競争入札等】
D. 株式会社新大阪商会
452百万円
（医薬品、医療材料等購入

【一般競争入札等】
E. 西村器械株式会社
429百万円
（医薬品、医療材料等購入

【一般競争入札等】
F. 株式会社エムイーサイエンス
419百万円
（医薬品、医療材料等購入

【一般競争入札等】
G. 株式会社バンドー
374百万円
（医薬品、医療材料等購入

【一般競争入札等】
F. 株式会社ケーエスケー
341百万円
（医薬品等購入費）

【随契】I.
大阪府赤十字血液センター
会社　319百万円
（輸血用血液製剤購入費）

【一般競争入札等】
J. ホクシンメディカル株式会社
318百万円
（医療材料購入費）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 小西医療器株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
材料費	診療・研究材料等購入	691
その他器械備品	手術顕微鏡用3Dカメラシステム等購入	12
医療用器械備品	電気メス等購入	6
修繕費	医療機器、装置修理	4
消耗器具備品費	医療用、その他消耗器具備品購入	3
消耗品費	研究・診療用消耗品購入	3
その他委託費	高圧蒸気滅菌装置性能検査	0.5
賃借料	脳血管外科治療ｾﾐﾅｰ用機材賃借	0.5
計		721

B.東洋熱工業株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
建物附属設備	緊急医療体制等整備工事	442
建物	緊急医療体制等整備工事	72
固定資産除却費	緊急医療体制等整備工事	22
修繕費	緊急医療体制等整備工事等	25
構築物	緊急医療体制等整備工事	16
その他委託費	緊急病棟用ﾍﾞｯﾄ等保管作業	1
雑費	研究棟冷却水配管撤去作業	0.3
計		577

C. アルフレッサ株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
医薬品費	医薬品購入	446
材料費	診療材料、研究用材料等購入費	12
給食用材料費	給食用材料購入	4
その他委託費	薬剤部SPD業務委託	2
修繕費	医療機器、装置修理	1
計		465

D. 株式会社新大阪商会

費 目	使 途	金 額（百万円）
医薬品費	検査試薬購入	221
材料費	診療材料購入	82
消耗器具備品費	医療用、研究用消耗器具備品購入	74
消耗品費	医療用消耗品、研究用消耗品等購入	39
修繕費	医療機器、装置修理、研究機器修理等	13
器械備品	超純水製造装置ﾌﾙｼｽﾃﾑ1式等購入	11
ソフトウェア	ﾃﾞｰﾀ解析ｿﾌﾄｳｪｱ1式購入	9
職員被服費	手術衣等購入	2
委託費	物品廃棄処理委託等	0.6
雑費	機材組立	0.2
計		452

E. 西村器械株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
診療材料費	診療材料購入	407
消耗器具備品費	医療用、研究用消耗器具備品購入	7
修繕費	医療機器、装置修理等	8
医療用器械備品	凍結バッグ自動解凍器等購入	4
医療器機保守委託費	透析装置ｼｽﾃﾑ定期ﾒﾝﾃﾅﾝｽ等	2
消耗品費	研究用、その他消耗品購入	0.4
計		429

F. 株式会社エムイーサイエンス

費 目	使 途	金 額（百万円）
診療材料費	診療材料、研究材料購入	378
医療用器械備品	ｴｷｼﾏﾚｰｻﾞ血管形成装置購入	28
その他器械備品	血管内皮反応測定・記録装置等購入	5
消耗器具備品費	医療用、研究用消耗器具備品購入	4
消耗品費	受託研究等医業外消耗品購入	3
修繕費	医療機器、装置修理、研究機器修理	0.3
計		419

G. 株式会社バンドー

費 目	使 途	金 額（百万円）
材料費	診療材料等購入	350
消耗器具備品費	医療、研究用消耗器具備品購入	12.09
修繕費	医療機器、装置等の修理	6.38
医療用器械備品	心臓血管外科手術用開創システム購入	3
消耗品費	医療消耗品等購入	2
医療器機保守委託費	小児用人工呼吸器総合点検等	1
被服費	受託研究等医業外被服購入	0.2
計		374

H. 株式会社ケーエスケー

費 目	使 途	金 額（百万円）
医薬品費	医薬品購入	340
材料費	診療材料、研究用材料購入	1
計		341

	I. 大阪府赤十字血液センター			J. ホクシンメディカル株式会社		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	医薬品費	血液製剤購入	319	材料費	診療材料等購入	318
				修繕費	受託研究等医業外機器修理	0.1
	計		319	計		318

支出先上位10者リスト

独立行政法人国立循環器病研究センター

	出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	小西医療器株式会社	診療材料販売、研究用消耗品販売、医療機器販売、医療機器修理	721		
2	東洋熱工業株式会社	建物・設備改修工事	577		
3	アルフレッサ株式会社	医薬品販売、診療材料販売、給食材料販売、研究材料販売、医療機器修理	465		
4	株式会社新大阪商会	医薬品販売、診療材料販売、医療機器販売、医療機器修理、一般備品・消耗品販売	452		
5	西村器械株式会社	診療材料販売、研究用材料販売、医療機器販売、医療機器修理	429		
6	株式会社エムイーサイエンス	診療材料販売、研究用消耗品販売、医療機器販売	419		
7	株式会社バンドー	診療材料販売、研究用消耗品販売、医療機器販売、医療機器修理	374		
8	株式会社ケーエスケー	医薬品販売、研究材料販売	341		
9	大阪府赤十字血液センター	輸血用血液製剤販売	319	随契	
10	ホクシンメディカル株式会社	診療材料販売	318		

＊1 自己財源を含む支出額である。（当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。）

＊2「入札者数」及び「落札率」については、入札案件（契約案件）が複数含まれている。

事業番号　880

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターが行う業務（精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国の精神・神経疾患対策の中核的機関として、精神、神経、筋疾患及び知的障害その他の発達障害に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			4,595	4,513	6,355
	補正予算					
	繰越し等					
	計			4,595	4,513	6,355
執行額				4,595		
執行率（%）				100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
研究や技術の開発等について、複数年にわたり継続的に行われる事業においては、単年度ごとに、また定量的な成果目標の設定は、困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
英文論文数 ※活動実績は、暦年による集計	活動実績（当初見込み）	本	― （　―　）	― （　―　）	189 （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
事業費等	4,513	6,355	臨床研究推進事業に係る経費の増
計	4,513	6,355	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	―
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

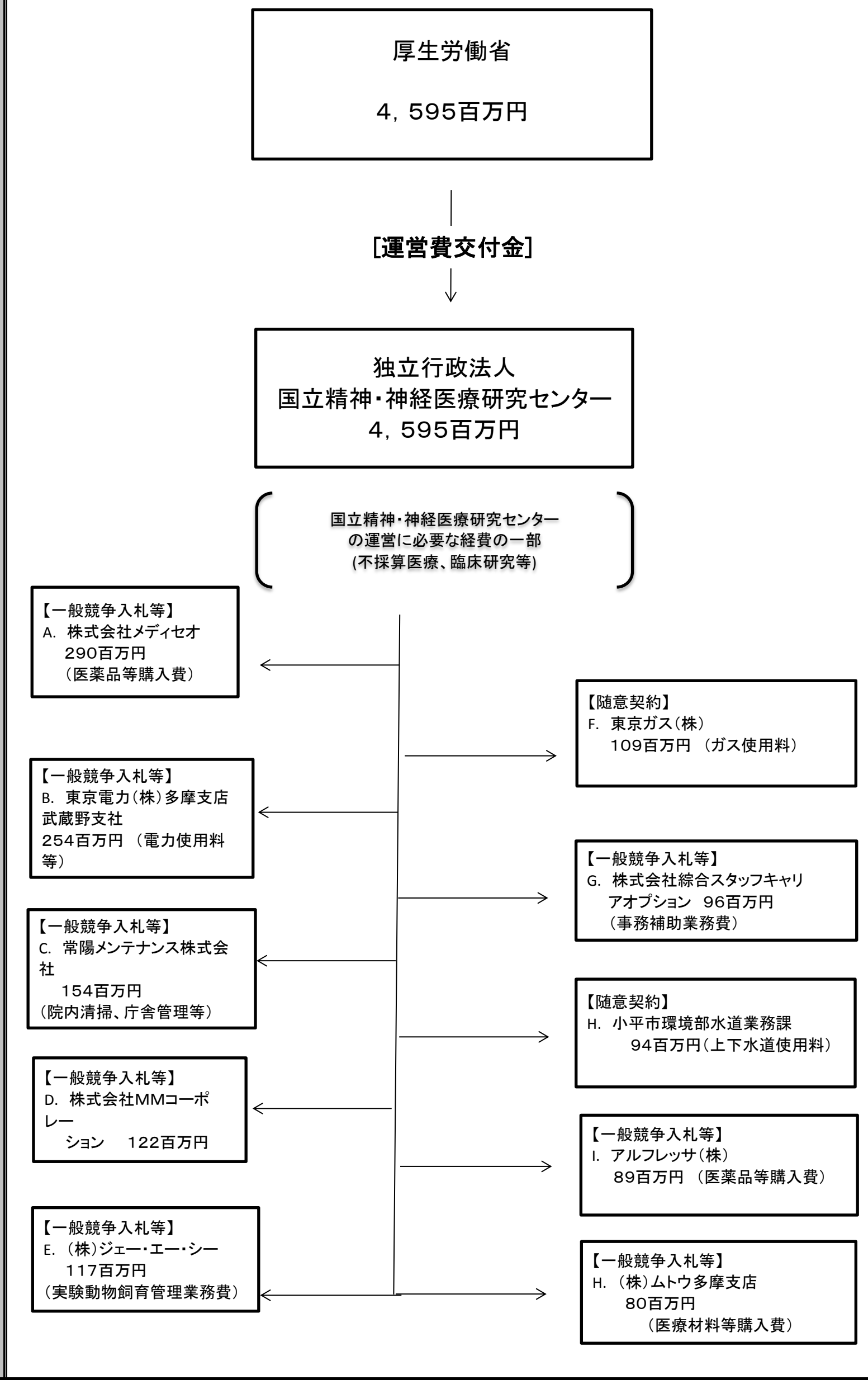
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業の必要性を見直し、優先順位を付けるなど効率化を図ること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、事業の目的や必要性等について精査するとともに、既存事業に係る経費について2百万円の削減を図る。一方で、平成23年9月20日閣議決定「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」に基づく「日本再生重点化措置」に係る要望として1,844百万円を計上。（▲2百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 株式会社メディセオ

費　目	使　途	金　額（百万円）
医薬品費	医薬品、検査試薬等の購入	280.4
材料費	診療材料、給食材料、研究材料の購入	9.5
修繕費	施設、物品等にかかる修繕及び修理等	0.5
備品費	医療用、研究用機器等の購入	0.1
計		290

B. 東京電力（株）多摩支店武蔵野支社

費　目	使　途	金　額（百万円）
電力料	電力供給	254
計		254

C. 常陽メンテナンス株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	院内清掃等・庁舎管理等・食器洗浄等業務委託	154
計		154

D. 株式会社MMコーポレーション

費　目	使　途	金　額（百万円）
材料費	診療材料、給食材料、研究材料の購入	60
備品費	医療用、研究用機器等の購入	47
委託費	物品管理業務委託等	14
修繕費	施設、物品等にかかる修繕及び修理等	1
医薬品費	医薬品、検査試薬等の購入	0.2
計		122

E. （株）ジェー・エー・シー

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	実験動物飼育管理業務等	116.8
修繕費	施設、物品等にかかる修繕及び修理等	0.2
計		117

F. 東京ガス（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
ガス料	ガス供給	109
計		109

G. 株式会社綜合スタッフキャリアオプション

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	事務補助業務派遣等	96
計		96

H. 小平市環境部水道業務課

費　目	使　途	金　額（百万円）
水道料	上下水道供給	94
計		94

	I. アルフレッサ（株）			H. （株）ムトウ多摩支店		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	医薬品費	医薬品、検査試薬等の購入	87	材料費	診療材料、給食材料、研究材料の購入	45
	材料費	診療材料、給食材料、研究材料の購入	2	備品費	医療用、研究用機器等の購入	27
				委託費	ドラフトチャンバー撤去搬出作業費等	3
				消耗品費	事務用品、帳票等の購入	2
				修繕費	施設、物品等にかかる修繕及び修理等	2
				賃借料	医療用、研究用機器の賃借	1
	計		89	計		80

支出先上位10者リスト

独立行政法人国立精神・神経医療研究センター

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社メディセオ	医薬品、検査試薬、医療材料、給食材料、研究材料等	290		
2	東京電力（株）多摩支店武蔵野支社	電力供給	254	1	100%
3	常陽メンテナンス株式会社	院内清掃等・庁舎管理等・食器洗浄等業務委託、レンタルマット賃貸借	154		
4	株式会社MMコーポレーション	医薬品、検査試薬、医療材料、研究材料等	122		
5	（株）ジェー・エー・シー	実験動物飼育管理業務等	117		
6	東京ガス（株）	ガス供給	109	随契	
7	株式会社綜合スタッフキャリアオプション	事務補助業務派遣等	96		
8	小平市環境部水道業務課	上下水道供給	94	随契	
9	アルフレッサ（株）	医薬品、検査試薬、医療材料、給食材料、研究材料等	89		
10	（株）ムトウ多摩支店	医療材料、給食材料、研究材料等	80		

＊1 自己財源を含む支出額である。（当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。）
＊2「入札者数」及び「落札率」については、入札案件（契約案件）が複数含まれている。

事業番号　881

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立国際医療研究センターが行う業務(感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするものに係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国の国際保健医療協力の中核的機関として、感染症等国際的な調査研究が必要な疾病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			8,455	7,514	8,549
	補正予算					
	繰越し等					
	計			8,455	7,514	8,549
執行額				8,455		
執行率（%）				100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
研究や技術の開発等について、複数年にわたり継続的に行われる事業においては、単年度ごとに、また定量的な成果目標の設定は、困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
英文論文数 ※活動実績は、暦年による集計	活動実績（当初見込み）	本	－ （　－　）	－ （　－　）	161 （　－　）	－ （　－　）

単位当たりコスト	－　（円／　）	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
事業費等	7,514	8,549	臨床研究推進事業に係る経費の増
計	7,514	8,549	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	―
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

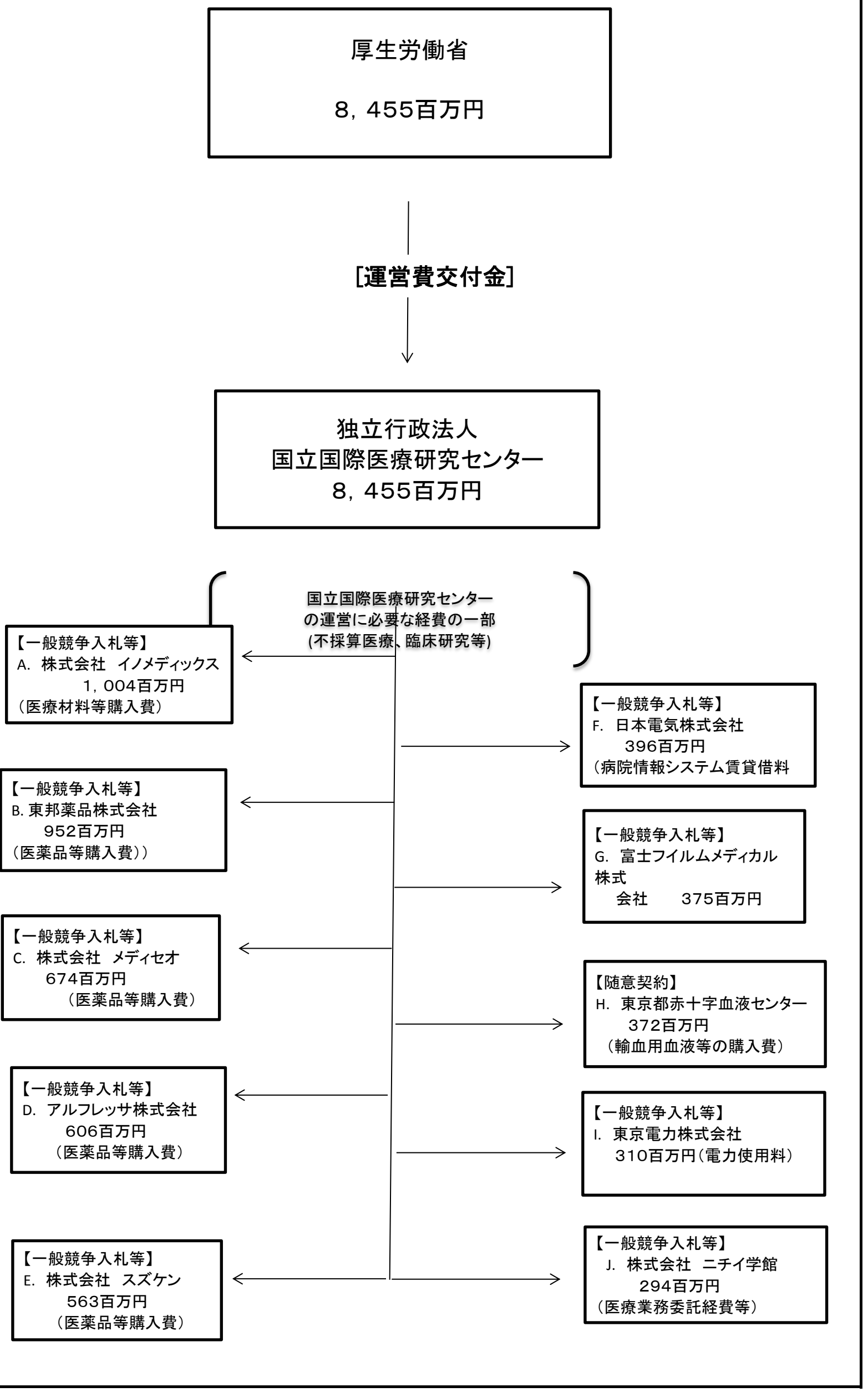
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業の必要性を見直し、優先順位を付けるなど効率化を図ること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、事業の目的や必要正当について精査するとともに、既存事業に係る経費について743百万円の削減を図る。一方で、平成23年9月20日閣議決定「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」に基づく「日本再生重点化措置」に係る要望として1,777百万円を計上。（▲743百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 株式会社 イノメディックス

費 目	使 途	金 額（百万円）
材料費	研究用及び医療用材料購入	851
消耗器具備品費	研究用及び医療用消耗器具備品	70
修繕費	備品修繕費	40
その他委託費	医療機器等の移設費	10
医療機器賃借料	医療機器の賃借料	10
その他固定資産	研究機器購入	10
設備関係費	医療機器設備工事費	8
消耗品費	消耗品購入	4
医療機器保守委託費	医療機器の賃借料保守	1
計		1,004

B.東邦薬品株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
医薬品費	研究用医薬品等購入・医薬品等購入	947
消耗器具備品費	備品購入	3
研究材料費	研究材料購入	2
計		952

C. 株式会社 メディセオ

費 目	使 途	金 額（百万円）
医薬品費	医薬品等購入	671
給食材料費	給食材料購入	3
計		674

D. アルフレッサ株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
医薬品費	研究用医薬品等購入・医薬品等購入	599
給食材料費	給食材料購入	6
福利厚生費	職員用ワクチン購入	1
計		606

E. 株式会社 スズケン

費 目	使 途	金 額（百万円）
医薬品費	医薬品等購入	557
材料費	研究用及び医療用材料購入	4
給食材料費	給食材料購入	2
計		563

F. 日本電気株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
建物附属設備	ネットワーク工事費	259
コンピュータ運営委託費	情報システム保守経費	99
病院情報システム賃借料	情報システム賃借料	19
その他固定資産	ソフトウェア購入	12
消耗器具備品費	備品購入	5
消耗品費	消耗品購入	1
計		395

G. 富士フイルムメディカル株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
医療用器械備品	研究・医療機器購入	349
コンピュータ運営委託費	画像システム保守経費	19
その他委託費	画像ネットワーク移設経費	6
消耗器具備品費	備品購入	1
計		375

H. 東京都赤十字血液センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
医薬品費	輸血用血液等購入	372
計		372

	I. 東京電力株式会社			J 株式会社 ニチイ学館		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	電力料	電力使用料	310	医事委託費	医事業務委託経費	253
				その他委託費	総合医療相談室、会計窓口派遣業務	26
				委託費	治験派遣職員経費	15
	計		310	計		294

支出先上位10者リスト

独立行政法人国立国際医療研究センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社　イノメディックス	医療材料、医療機器等の購入費	1,004		
2	東邦薬品株式会社	医薬品等の購入費	952		
3	株式会社　メディセオ	医薬品等の購入費	674		
4	アルフレッサ株式会社	医薬品等の購入費	606		
5	株式会社　スズケン	医薬品等の購入費	563		
6	日本電気株式会社	病院情報システム賃貸借料、ネットワーク工事費等	396		
7	富士フイルムメディカル株式会社	画像システム保守料、医療機器等の購入費	375		
8	東京都赤十字血液センター	輸血用血液等の購入費	372	随契	
9	東京電力株式会社	電力使用料	310		
10	株式会社　ニチイ学館	医事業務委託経費等	294		

＊1 自己財源を含む支出額である。（当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。）
＊2「入札者数」及び「落札率」については、入札案件（契約案件）が複数含まれている。

事業番号　882

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号) 第46条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立成育医療研究センターが行う業務(母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			5,008	4,666	5,180
	補正予算					
	繰越し等					
	計			5,008	4,666	5,180
執行額				5,008		
執行率（%）				100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
研究や技術の開発等について、複数年にわたり継続的に行われる事業においては、単年度ごとに、また定量的な成果目標の設定は、困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
英文論文数 ※活動実績は、暦年による集計	活動実績（当初見込み）	本	－ （　－　）	－ （　－　）	185 （　－　）	－ （　－　）

単位当たりコスト	－　（円／　）	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
事業費等	4,666	5,180	臨床研究推進事業の係る経費の増
計	4,666	5,180	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	―
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

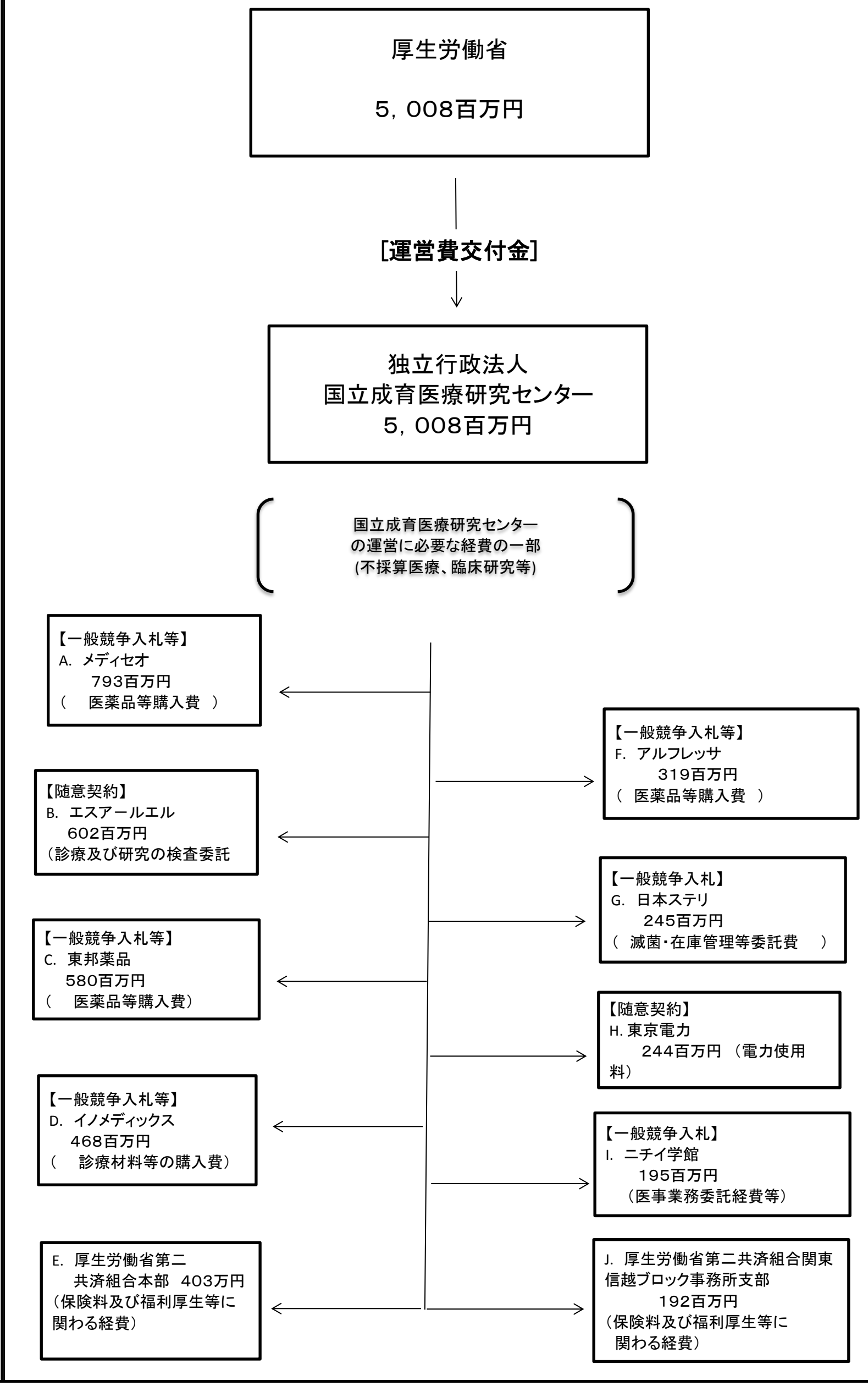
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業の必要性を見直し、優先順位を付けるなど効率化を図ること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、事業の目的や必要性等について精査するとともに、既存事業に係る経費について461百万円の削減を図る。一方で、平成23年9月20日閣議決定「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」に基づく「日本再生重点化措置」に係る要望として975百万円を計上。（▲461百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. メディセオ

費　目	使　途	金　額（百万円）
物品購入費	医薬品等購入費	793
計		793

B. エスアールエル

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	診療及び研究の検査委託費	602
計		602

C. 東邦薬品

費　目	使　途	金　額（百万円）
物品購入費	医薬品等購入費	580
計		580

D. イノメディックス

費　目	使　途	金　額（百万円）
物品購入費	診療材料等の購入費	468
計		468

E. 厚生労働省第二共済組合本部

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	保険料及び福利厚生等に関わる経費	403
計		403

F. アルフレッサ

費　目	使　途	金　額（百万円）
物品購入費	医薬品等購入費	319
計		319

G. 日本ステリ

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	滅菌・在庫管理等委託費	245
計		245

H. 東京電力

費　目	使　途	金　額（百万円）
物品購入費	電気使用料	244
計		244

	I. ニチイ学館			J. 厚生労働省第二共済組合関東信越ブロック事務所支部		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	医療事務等委託費	195	その他	保険料及び福利厚生等に関わる経費	192
	計		195	計		192

支出先上位10者リスト
独立行政法人国立成育医療研究センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	メディセオ	医薬品等の購入費	793		
2	エスアールエル	診療及び研究の検査委託費	602	随意	
3	東邦薬品	医薬品等の購入費	580		
4	イノメディックス	診療材料等の購入費	468		
5	厚生労働省第二共済組合本部	保険料及び福利厚生等に関わる経費	403		
6	アルフレッサ	医薬品等の購入費	319		
7	日本ステリ	滅菌・在庫管理等委託費	245		
8	東京電力	電力供給	244	随意	
9	ニチイ学館	医療事務等委託費	195		
10	厚生労働省第二共済組合関東信越ブロック事務所支部	保険料及び福利厚生等に関わる経費	192		

＊1 自己財源を含む支出額である。（当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。）
＊2「入札者数」及び「落札率」については、入札案件（契約案件）が複数含まれている。

事業番号　883

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号) 第46条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立長寿医療研究センターが行う業務(加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国の長寿医療の中核的機関として、加齢に伴う疾患に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			3,459	3,613	5,696
	補正予算					
	繰越し等					
	計			3,459	3,613	5,696
執行額				3,459		
執行率（%）				100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
研究や技術の開発等について、複数年にわたり継続的に行われる事業においては、単年度ごとに、また定量的な成果目標の設定は、困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
英文論文数 ※活動実績は、暦年による集計	活動実績（当初見込み）	本	－ （　－　）	－ （　－　）	88 （　－　）	－ （　－　）

単位当たりコスト	－　（円／　）	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
事業費等	3,613	5,696	臨床研究推進事業に係る経費の増
計	3,613	5,696	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	―
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業の必要性を見直し、優先順位を付けるなど効率化を図ること。

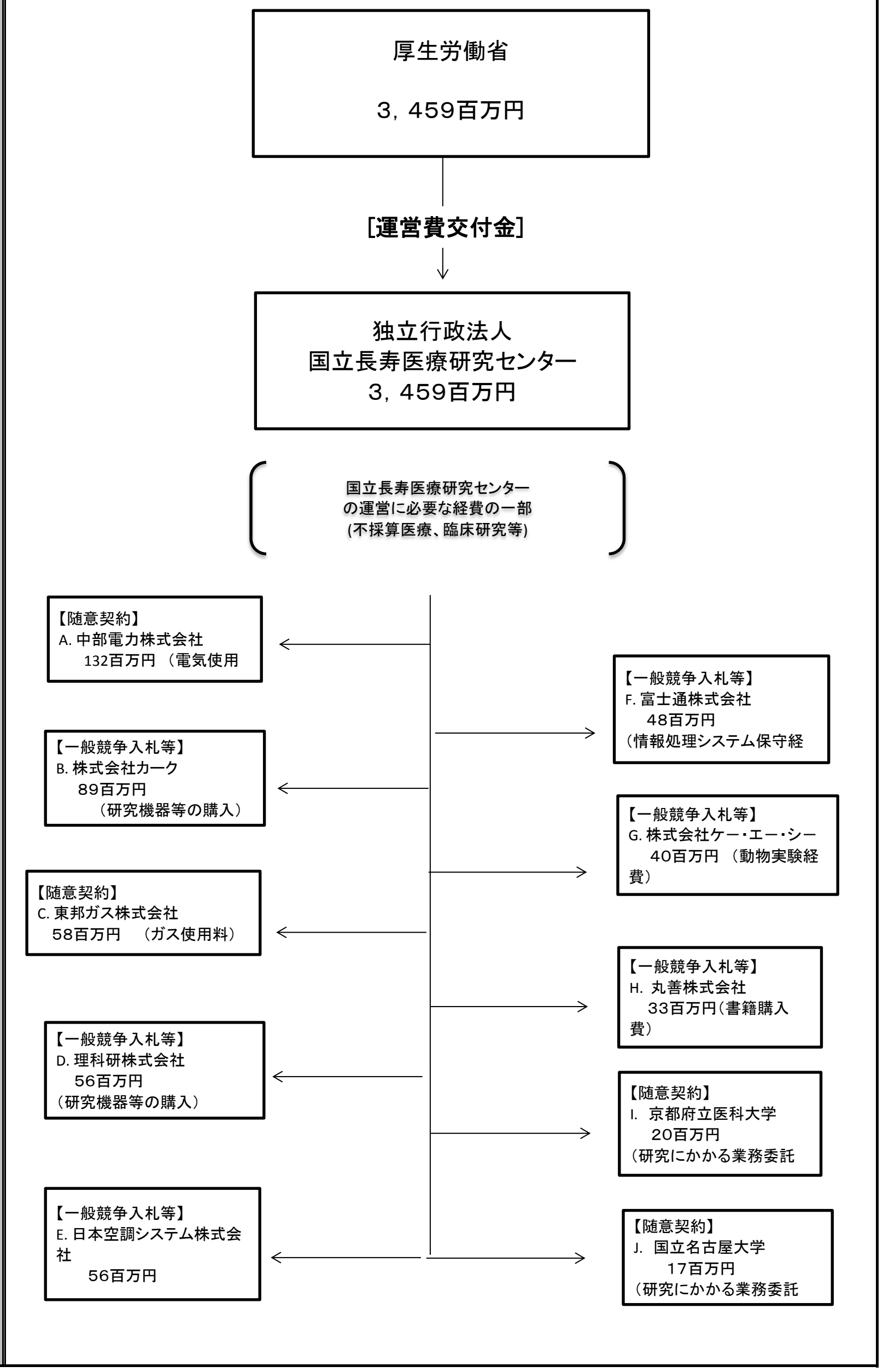
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、事業の目的や必要性等について精査するとともに、既存事業に係る経費について2百万円の削減を図る。一方で、平成23年9月20日閣議決定「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」に基づく「日本再生重点化措置」に係る要望として2,084百万円を計上。（▲2百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 中部電力株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
電気料	電気使用料	132
計		132

B. 株式会社カーク

費　目	使　途	金　額（百万円）
機器購入	研究機器の購入費用	26
委託費	研究にかかる委託費用	13
研究材料費	研究用材料の購入費用	31
修繕費	研究機器の修繕費用	4
医薬品費	研究用医薬品の購入費用	8
消耗器具備品費	研究用消耗器具備品の購入費用	7
計		89

C. 東邦ガス株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
ガス料	都市ガス使用料	58
計		58

D. 理科研株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	研究にかかる委託費用	12
材料費	研究にかかる材料の購入費用	32
医薬品費	研究にかかる医薬品の購入費用	6
消耗器具備品費	研究用消耗器具備品の購入費用	4
修繕費	研究機器の修繕費用	2
計		56

E. 日本空調システム株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
保守委託費	研究所の設備の保守委託費用	42
医薬品費	薬品の購入費用	2
修繕費	設備維持のための修繕費用として	7
消耗品費	設備維持のための消耗品費の購入費用	5
計		56

F. 富士通株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	臨床研究情報処理システムの保守委託費用	35
消耗品費	情報処理システムにかかる消耗品の購入費用	2
消耗器具備品費	情報処理システムにかかる消耗器具備品の購入費用	11
計		48

G. 株式会社ケー・エー・シー

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	実験動物の飼育管理業務委託費用	40
計		40

H. 丸善株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
消耗品費	研究にかかる書籍等の購入費用	33
計		33

	I. 京都府立医科大学			J. 国立名古屋大学		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	部研究者委託	外部研究者への研究委託費用	20	部研究者委託	外部研究者への研究委託費用	17
	計		20	計		17

支出先上位10者リスト

独立行政法人国立長寿医療研究センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中部電力株式会社	電気使用量にかかる経費	132	随意	
2	株式会社カーク	研究機器等の購入にかかる経費	89		
3	東邦ガス株式会社	ガス使用量にかかる経費	58	随意	
4	理科研株式会社	研究機器等の購入にかかる経費	56		
5	日本空調システム株式会社	研究所棟の設備保守にかかる経費	56		
6	富士通株式会社	臨床研究情報処理システムの保守にかかる経費等	48		
7	株式会社ケー・エー・シー	動物実験にかかる経費	40		
8	丸善株式会社	研究等にかかる書籍にかかる経費等	33		
9	京都府立医科大学	研究費の外部委託経費	20		
10	国立名古屋大学	研究費の外部委託経費	17		

＊1 自己財源を含む支出額である。（当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。）
＊2「入札者数」及び「落札率」の欄に記載の「＊」は、入札案件が複数含まれるもの。

事業番号　884

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	予算補助	関係する計画、通知等	平成23年3月29日厚生労働省発医政0329第18号「平成23年独立行政法人国立がん研究センター施設整備費の国庫補助について」 平成23年5月2日厚生労働省発医政0502第1号「平成23年度独立行政法人国立がん研究センター施設整備費補助金交付要綱の一部改正について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人がん研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務（がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立がん研究センターが施行する研修施設等の整備費			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			520	510	14
	補正予算				1,448	
	繰越し等			▲ 509	509	
	計			11	2,467	14
執行額				0		
執行率（%）				—		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
施設整備についての成果は、整備の完了であり、 定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	—

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
施設整備についての活動を、定量的な 活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績（当初見込み）	－	— （　—　）	— （　—　）	— （　—　）	— （　—　）

単位当たりコスト	－　（円／　）	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
施設整備費	510	14	新規整備事業の減
計	510	14	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	－
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業の必要性を見直し、優先順位を付けるなど効率化を図ること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、施設整備事業の目的や必要性等について検証を行い、効率的・効果的な事業となるよう引き続き精査する。（反映額▲496百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　885

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	予算補助	関係する計画、通知等	平成23年5月2日厚生労働省発医政0502第4号「平成23年度独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務（精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターが施行する研究施設の整備費			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			1,618		450
	補正予算				689	
	繰越し等			▲ 1,618	1,618	
	計			0	2,307	450
執行額				0		
執行率（%）				―		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
施設整備についての成果は、整備の完了であり、 定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
施設整備についての活動を、定量的な 活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績（当初見込み）	―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
施設整備費	―	450	新規整備事業による増（教育研修棟新築整備工事）
計	0	450	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	―
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性及び予算規模は概ね妥当であるが、引き続き予算の適正化に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、施設整備事業の目的や必要性等について検証を行い、効率的・効果的な事業となるよう引き続き精査する。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　886

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	予算補助	関係する計画、通知等	平成23年3月29日厚生労働省発医政0329第19号「平成23年独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立国際医療研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務（感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするものに係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立国際医療研究センターが施行する研修施設等の整備費			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			742	261	100
	補正予算				452	
	繰越し等			▲ 742	742	
	計			0	1,455	100
執行額				0		
執行率（%）				—		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
施設整備についての成果は、整備の完了であり、 定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	—

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
施設整備についての活動を、定量的な 活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績（当初見込み）	―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
施設整備費	261	100	新規整備事業の減
計	261	100	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	―
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業の必要性を見直し、優先順位を付けるなど効率化を図ること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、施設整備事業の目的や必要性等について検証を行い、効率的・効果的な事業となるよう引き続き精査する。 （反映額▲161百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　904

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	予算補助	関係する計画、通知等	平成22年11月26日厚生労働省発医政1126第12号「平成22年度独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立循環器病医療研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務（循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立循環器病研究センターが施行する総合周産期母子医療センター等の整備			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			629		
	繰越し等			▲ 629	629	
	計			0	629	
執行額				0		
執行率（%）				―		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
施設整備についての成果は、整備の完了であり、 定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
施設整備についての活動を、定量的な 活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績（当初見込み）	―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	―	―	
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	―
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　905

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	予算補助	関係する計画、通知等	平成22年11月26日厚生労働省発医政1126第13号「平成22年度独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立長寿医療研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務（加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立長寿医療研究センターが施行する研究施設の整備			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			1,058		
	繰越し等			▲ 1,058	1,058	
	計			0	1,058	
執行額				0		
執行率（%）				－		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
施設整備についての成果は、整備の完了であり、 定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
施設整備についての活動を、定量的な 活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績（当初見込み）	―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	―	―	
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	―
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　906

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立がん研究センター出資	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）第4条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため独立行政法人国立がん研究センターが行う医療及び研究の機能強化に要する資金に充てるための同センターに対する出資			
事業概要（5行程度以内。別添可）	がん医療や研究に用いられる技術の多くを海外に依存する現状を打破し、我が国のオリジナルな技術を生み出していくには、産官学が力を結集し、国家戦略としてがん研究に取り組むことが不可欠であるため、大学、国内外の研究機関、民間企業等との連携の下に、診療情報とゲノム情報を伴った世界最高水準のバイオバンクやがん研究センター等で開発されたシーズ等を最大限に活用し、産学官による先端的・学際的・国際的な研究が行われる環境を整備することにより、国民の待ち望む革新的な診断・治療技術や医薬品・医療機器の開発を促進するためのがん医療研究の拠点施設を整備する。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			13,255		
	繰越し等					
	計			13,255		
執行額				13,255		
執行率（%）				100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
施設整備についての成果は、整備の完了であり、定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
施設整備についての活動を、定量的な活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績（当初見込み）	―	―（　―　）	―（　―　）	―（　―　）	―（　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	―	―	
	―	―	
	―	―	
	―	―	
	―	―	
	―	―	
	―	―	
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	―
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省

13，255百万円

[出　資]

独立行政法人国立がん研究センター
13，255百万円

国立がん研究センターの施設の整備に必要な資金
（研究所更新築整備）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　907

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立循環器病研究センター出資	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）第4条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため独立行政法人国立循環器病研究センターが行う医療及び研究の機能強化に要する資金に充てるための同センターに対する出資			
事業概要（5行程度以内。別添可）	循環器病疾患に対する医療や研究について、我が国のオリジナルな技術を生み出していくには、産官学が力を結集し、戦略的に取り組むことが不可欠であるため、大学、国内外の研究機関、民間企業等との連携の下に、世界最高水準のバイオバンクや循環器病研究センター等で開発されたシーズ等を最大限に活用し、産学官による先端的・学際的・国際的な研究が行われる環境を整備することにより、国民の待ち望む革新的な診断・治療技術や医薬品・医療機器の開発を促進するための研究拠点施設を整備する。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			11,502		
	繰越し等					
	計			11,502		
執行額				11,502		
執行率（%）				100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
施設整備についての成果は、整備の完了であり、定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
施設整備についての活動を、定量的な活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績（当初見込み）	―	―（　―　）	―（　―　）	―（　―　）	―（　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	―	―	
	―	―	
	―	―	
	―	―	
	―	―	
	―	―	
	―	―	
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	―
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見
-

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
-

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省

11，502百万円

↓

［出　　資］

独立行政法人
国立循環器病研究センター
11，502百万円

（国立循環器病研究センターの施設の整備に必要な資金
（研究所新築整備））

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　908

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立がん研究センター設備整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	予算補助	関係する計画、通知等	平成22年11月26日厚生労働省発医政1126第14号「平成22年度独立行政法人国立がん研究センター設備整備費の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人がん研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務（がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立がん研究センターが行う先端医療機器等の整備			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			1,224		
	繰越し等			▲ 1,224	1,224	
	計			0	1,224	
執行額				0		
執行率（%）				－		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
設備整備についての成果は、設備の導入であり、 定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
設備整備についての活動を、定量的な 活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績（当初見込み）	－	－ （　－　）	－ （　－　）	－ （　－　）	－ （　－　）

単位当たりコスト	－　（円／　）	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	－	－	
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	－
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　909

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	予算補助	関係する計画、通知等	平成22年11月26日厚生労働省発医政1126第15号「平成22年度独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立循環器病医療研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務（循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立循環器病研究センターが行う先端医療機器等の整備			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			1,312		
	繰越し等			▲ 1,312	1,312	
	計			0	1,312	
執行額				0		
執行率（%）				－		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
設備整備についての成果は、整備の導入であり、 定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
設備整備についての活動を、定量的な 活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績（当初見込み）	―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	―	―	
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	－
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　910

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	予算補助	関係する計画、通知等	平成22年11月26日厚生労働省発医政1126第16号「平成22年度独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務（精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立精神･神経医療研究センターが行う先端医療機器等の整備			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			1,374		
	繰越し等			▲ 1,374	1,374	
	計			0	1,374	
執行額				0		
執行率（%）				－		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
設備整備についての成果は、整備の導入であり、 定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	—

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
設備整備についての活動を、定量的な 活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績（当初見込み）	－	— （　—　）	— （　—　）	— （　—　）	— （　—　）

単位当たりコスト	－　（円／　）	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	－	－	
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	－
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　911

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立国際医療研究センター設備整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	予算補助	関係する計画、通知等	平成22年11月26日厚生労働省発医政1126第17号「平成22年度独立行政法人国立国際医療研究センター設備整備費の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立国際医療研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務（感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするものに係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立国際医療研究センターが行う先端医療機器等の整備			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			1,022		
	繰越し等			▲ 1,022	1,022	
	計			0	1,022	
執行額				0		
執行率（%）				－		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
設備整備についての成果は、整備の導入であり、 定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	—

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
設備整備についての活動を、定量的な 活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績（当初見込み）	－	— （　—　）	— （　—　）	— （　—　）	— （　—　）

単位当たりコスト	－　（円／　）	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	－	－	
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	－
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　912

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立成育医療研究センター設備整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	予算補助	関係する計画、通知等	平成22年11月26日厚生労働省発医政1126第18号「平成22年度独立行政法人国立成育医療研究センター設備整備費の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立成育医療研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務（母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立成育医療研究センターが行う先端医療機器等の整備			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			534		
	繰越し等			▲ 534	534	
	計			0	534	
執行額				0		
執行率（%）				－		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
設備整備についての成果は、整備の導入であり、 定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
設備整備についての活動を、定量的な 活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績（当初見込み）	―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	―	―	
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	－
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　913

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	予算補助	関係する計画、通知等	平成22年11月26日厚生労働省発医政1126第19号「平成22年度独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立長寿医療研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務（加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立長寿医療研究センターが行う先端医療機器等の整備			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			607		
	繰越し等			▲ 607	607	
	計			0	607	
執行額				0		
執行率（%）				―		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
設備整備についての成果は、整備の導入であり、 定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
設備整備についての活動を、定量的な 活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績（当初見込み）	―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	―	―	
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	－
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					